

議事録公表時まで対外非公表

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>

<配布先：金融政策決定会合関係者限り>

<作成局における保管期間満了時期：2038年12月>

2008.11.17

金融市場局

金融調節の運営実績

1. 無担O/Nレートの動向と金融調節

金融調節については、前回会合（10月31日）で決定された方針（「無担保コールレート（オーバーナイト物）を、0.3%前後で推移するよう促す。」）に従って運営した。無担O/Nレートは、誘導目標水準近傍で推移した。

この間、準備預金の積みが前倒しで進捗していたこと等を受けて資金余剰感が一時高まったが、即日資金吸収を行ったこと等により、無担O/Nレートは、積み最終日（11月14日）を含め、0.280%～0.306%のレンジで推移した。

金融調節運営面では、年末越えの資金供給を積み重ねたほか、国債買現先オペ、CP現先オペの積極的活用を図る等、引き続き、金融市場の安定にも一層配慮しつつ、市場におけるレート形成状況等を踏まえた機動的な運営を行った。また、米ドル資金供給オペによる資金供給も引き続き実施した。

2. 当座預金・準備預金の動向

前回会合以降の準備預金残高（除くゆうちょ銀行）は、11月4日に

となったが、資金余剰感の高まった場面では積極的な即日の資金吸収を行ったことから、11月5日～11月14日は、（10月積み期の所要準備額<除くゆうちょ銀行>： ）で推移し、11月積み期最初の営業日となった11月17日の準備預金残高は、 となった（11月4日： →11月14日： →11月17日： ）。

この間、当座預金残高は、6～9兆円台で推移した（11月4日：9.9兆円→11月14日：6.2兆円→11月17日：8.7兆円）。

以 上

(図表1)

金融調節の実績の推移

(億円、%)

	無担 コール レート (O/N) 加重 平均値	日銀当座預金残高(実績値)							補完 貸付 残高	<参考> 日銀当座預金残高見込み		
			準備預金残高(含むゆうちょ銀行)				非準備先 残高	朝方 即日オペ前		9:20 定例調節後	全即日オペ 実施後	
			準備預金残高(除くゆうちょ銀行)									
				超 過 準 備	残り所要額 (1日平均)							
10月27日(月)	0.512	100,000	94,900		7,400	45,300	5,100	796.0	94,000	-	100,000	
10月28日(火)	0.515	91,300	86,000		7,200	44,900	5,300	1,130.0	90,000	-	-	
10月29日(水)	0.439	86,600	82,100		10,400	44,800	4,500	781.0	90,000	-	85,000	
10月30日(木)	0.478	81,400	68,700		6,400	45,400	12,700	421.0	104,000	89,000	82,000	
10月31日(金)	0.384	97,200	91,800		9,200	41,400	5,400	9,610.0	80,000	74,000	89,000	
11月4日(火)	0.280	98,900	93,800		7,100	39,100	5,100	20,458.0	85,000	-	79,000	
11月5日(水)	0.289	66,500	61,500		7,500	39,500	5,000	10,223.0	76,000	70,000	56,000	
11月6日(木)	0.301	71,400	66,300		6,900	39,400	5,100	2,329.0	75,000	-	69,000	
11月7日(金)	0.298	74,000	69,100		6,900	36,800	4,900	1,299.0	76,000	-	72,000	
11月10日(月)	0.303	74,500	69,400		9,100	36,000	5,100	7,679.0	70,000	-	66,000	
11月11日(火)	0.306	67,800	62,700		5,900	35,000	5,100	2,041.0	68,000	-	-	
11月12日(水)	0.293	65,300	60,200		6,800	32,800	5,100	651.0	63,000	-	-	
11月13日(木)	0.304	63,800	59,200		8,000	31,100	4,600	1,404.0	67,000	-	61,000	
11月14日(金)	0.292	62,000	57,400		15,100	-	4,600	7,021.0	63,000	-	55,000	
11月17日(月)	0.305	86,800	81,000		2,200	48,300	5,800	1,594.0	97,000	-	85,000	

(注1)準備預金残高(除くゆうちょ銀行)は、対外非公表。

(注2)11月17日分は、5時同時処理終了時点。

日銀当座預金の保有状況

対外非公表

(単位:億円)

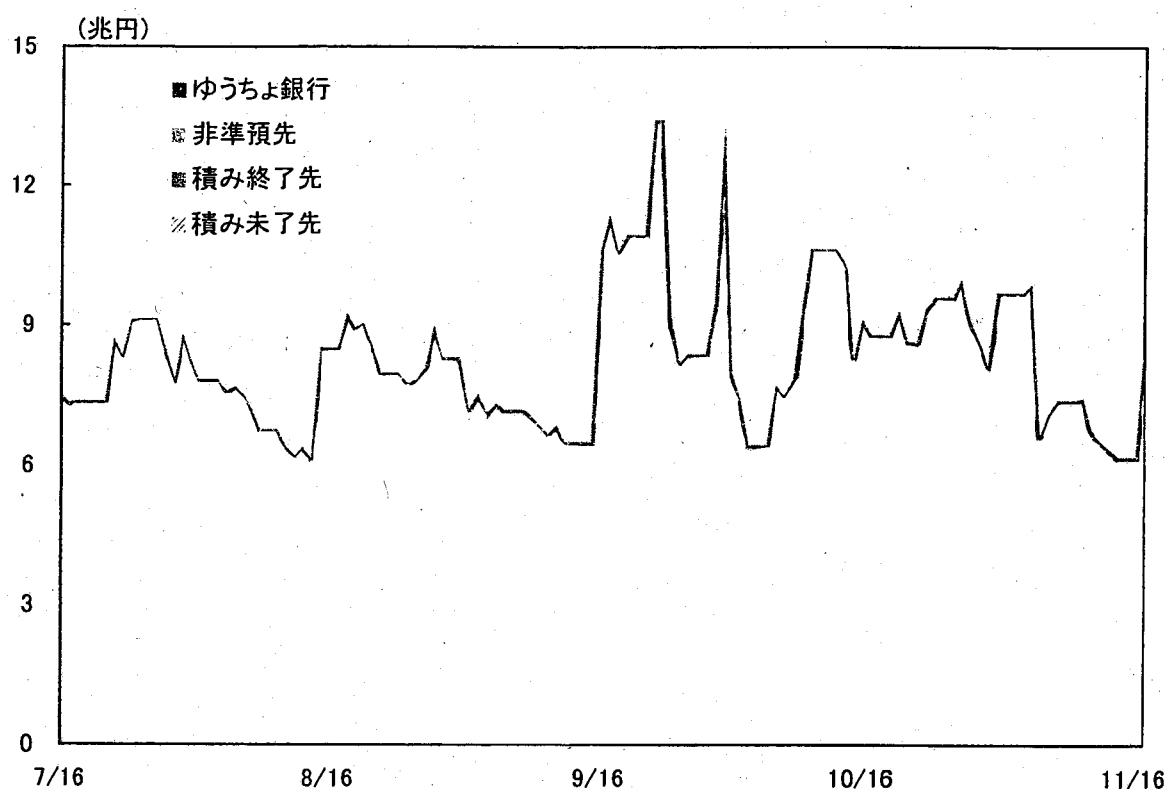
	8月積み期	9月積み期	10月積み期	11月積み期	11/17日	11月積み期 所要準備額
準預先	73,025	86,597	78,656	69,242	81,046	<70,297>
除くゆうちょ銀行						< >
都銀	29,896	29,811	29,778	27,572	32,450	<29,812>
地銀	11,594	12,548	11,764	12,527	15,016	<11,036>
地銀Ⅱ	1,542	3,967	3,705	4,674	4,687	<1,408>
外銀	806	3,452	3,120	2,170	1,968	<287>
ゆうちょ銀行						< >
非準預先	3,927	8,675	5,399	5,168	5,754	
短資	278	984	44	13	10	
一部系統	82	1,109	1,231	1,017	1,025	
政府系	716	937	281	440	671	
証券会社等	2,851	5,645	3,843	3,698	4,048	
当預残高	76,952	95,273	84,054	74,409	86,800	

(注1)「証券会社」は、金融商品取引法上の有価証券関連業を行う第一種金融商品取引業者。

(注2)11月積み期の計数は、11/16～11/17日の平均。11/17日は5時同時処理終了時点。

08/7月積み期以降の当座預金残高

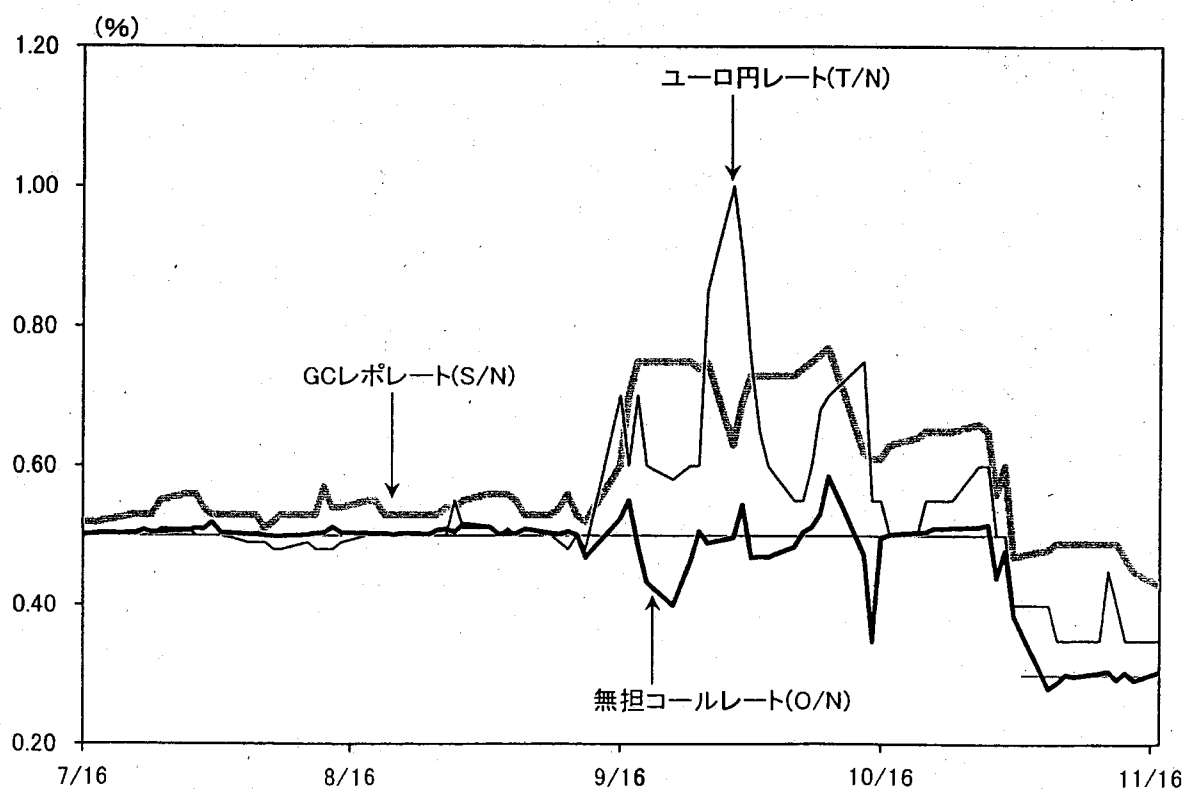
対外非公表



(注) 積み終了先、積み未了先及び一日当たり残高(前日終了時点)には、ゆうちょ銀行の計数を含まない。

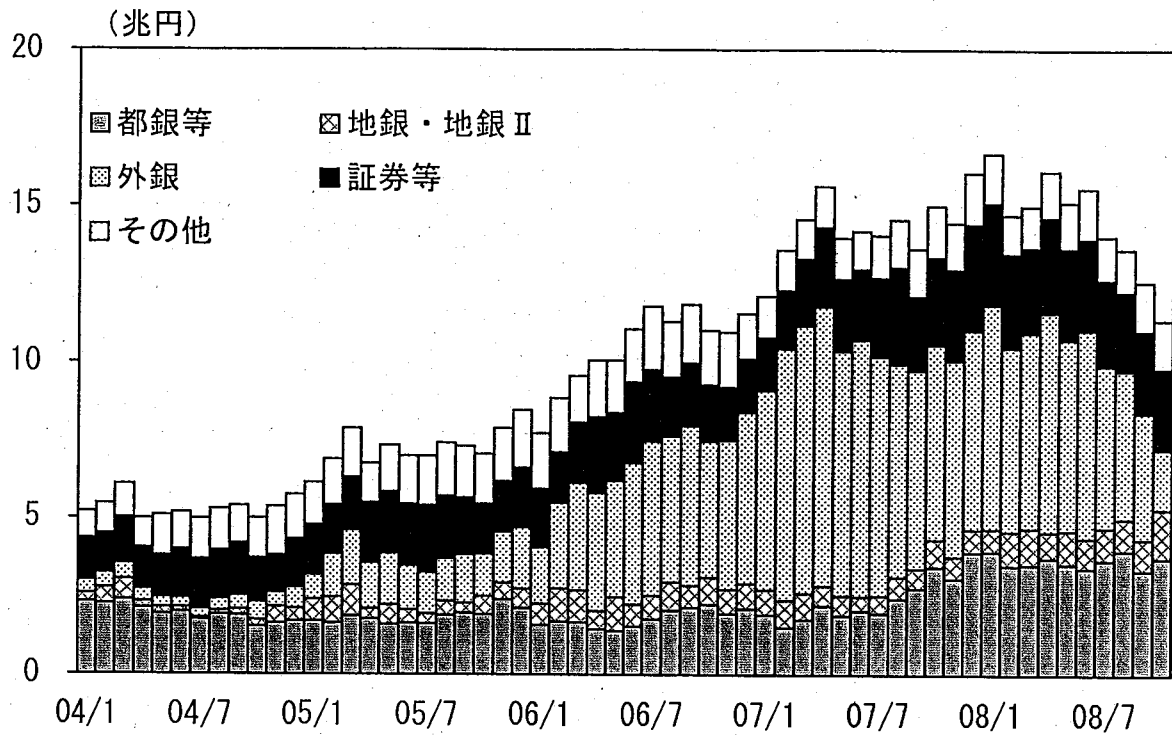
08/7月積み期以降の短期金利

対外非公表

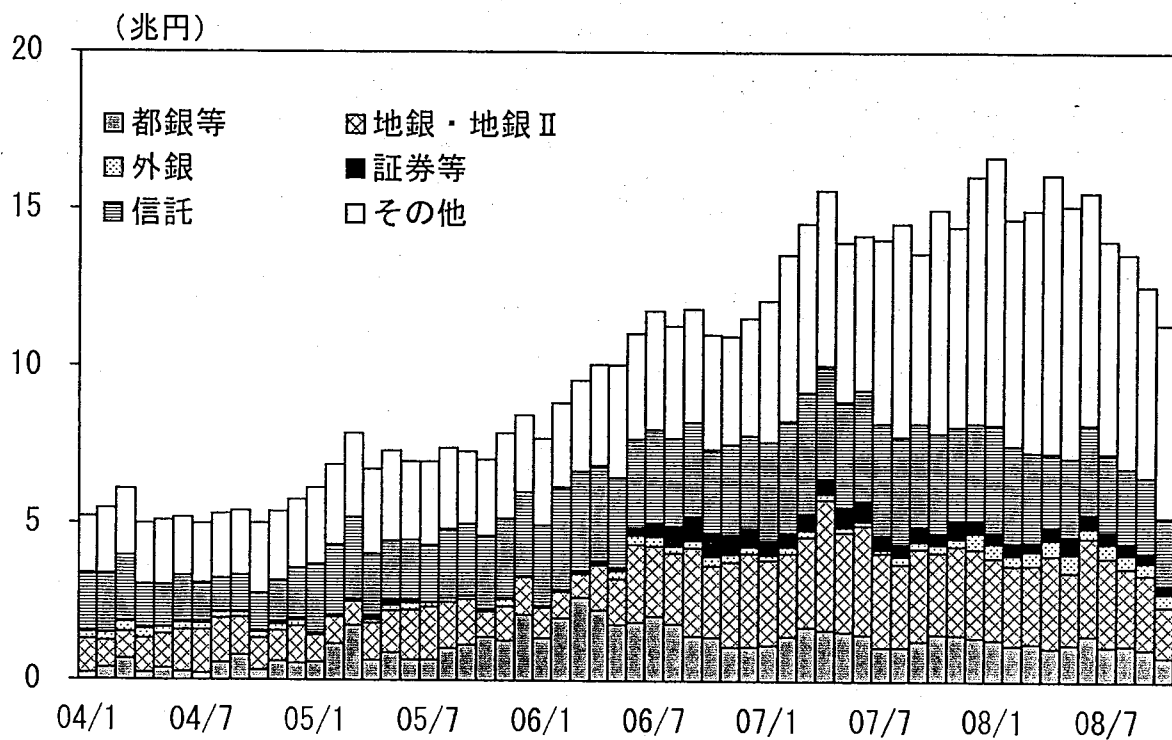


無担コール市場残高

<取り手別>



<出し手別>



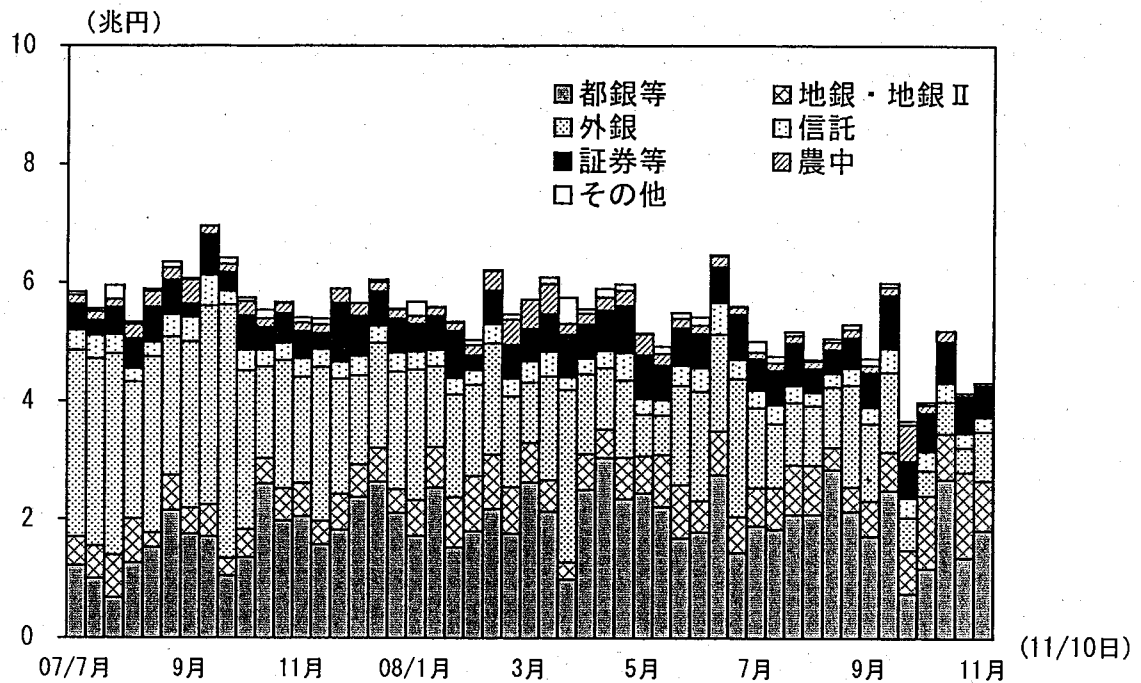
(注1) 月中平残。

(注2) 無担コール市場残高における「都銀等」は都銀、新生銀行、あおぞら銀行。「証券等」は金融商品取引業者（他の区分に属するものを除く）および証券金融会社。

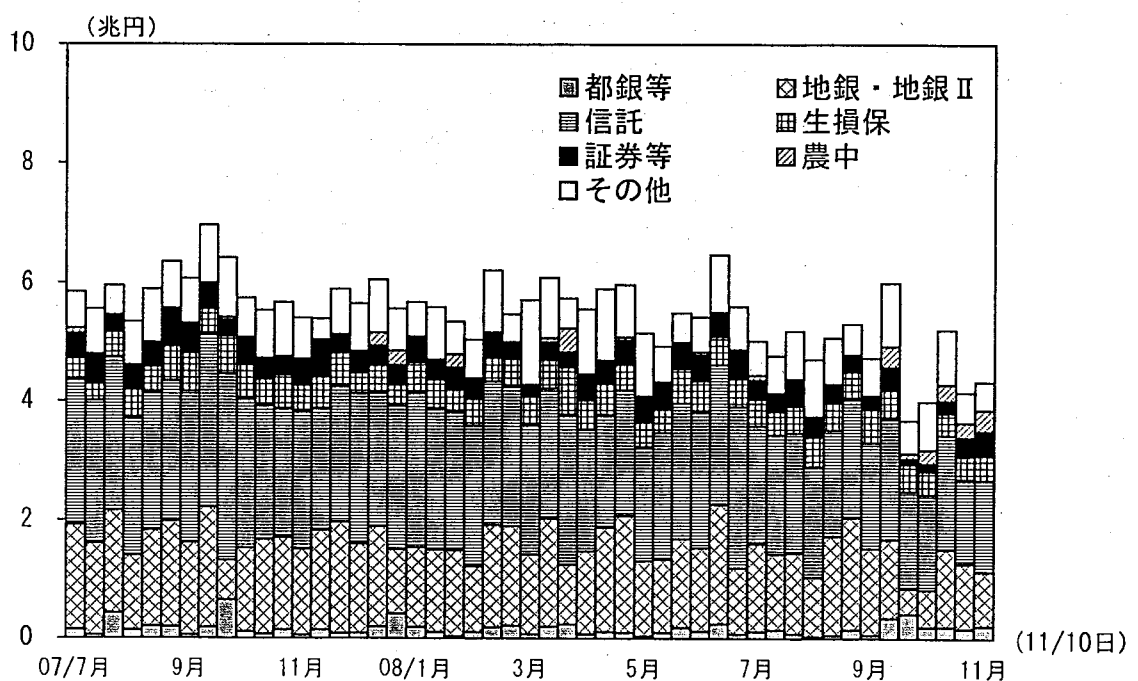
無担コール市場残高 (O/N、T/N、S/N計)

<取り手別>

対外非公表



<出し手別>



(注) 各旬末残高。

最近のオペ結果の推移

(資金供給オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札 レート	落札決定 レート
共通担保(全店)	117,029	11/6	T+1	2W	14,000	2.01	0.492	0.49
		11/6	T+2	2M	8,000	4.11	0.477	0.46
		11/11	T+2	3M	8,000	4.54	0.485	0.48
		11/14	T+1	1W	8,000	2.90	0.466	0.45
		11/14	T+2	3M	8,000	2.98	0.458	0.45
共通担保(本店)	125,002	10/31	即日	4D	15,000	0.90	0.278	0.12
		10/31	T+1	1W	8,000	5.48	0.443	0.42
		11/4	T+1	1W	4,000	6.42	0.492	0.49
		11/4	T+2	3M	8,000	4.99	0.463	0.45
		11/5	T+1	5D	6,000	3.36	0.492	0.49
		11/5	T+1	2W	8,000	5.96	0.494	0.49
		11/7	T+2	3M	8,000	5.41	0.470	0.47
		11/10	T+1	1W	14,000	2.99	0.488	0.48
		11/12	T+1	1W	6,000	5.87	0.491	0.49
		11/13	T+1	2W	6,000	4.24	0.479	0.47
		11/13	T+2	3M	8,000	4.30	0.464	0.45
		11/17	T+2	3M	8,000	4.46	0.443	0.44
		11/17	T+2	3M	8,000	4.46	0.443	0.44
CP等買現先	13,239	11/6	T+2	1M	6,000	0.88	0.303	0.10
		11/13	T+2	2W	6,000	0.83	0.320	0.10
国債買現先	91,245	11/4	T+2	1W	10,000	4.02	0.457	0.45
		11/5	T+2	1W	16,000	2.16	0.465	0.46
		11/6	T+2	1W	16,000	2.04	0.475	0.47
		11/7	T+2	1W	10,000	3.14	0.477	0.47
		11/10	T+2	1W	10,000	3.22	0.480	0.48
		11/11	T+2	1W	16,000	2.18	0.482	0.48
		11/12	T+2	1W	20,000	1.91	0.483	0.48
		11/13	T+2	1D	20,000	1.21	0.477	0.43
		11/13	T+2	1W	16,000	1.55	0.474	0.46
		11/14	T+2	1D	20,000	1.20	0.436	0.41
		11/14	T+2	1W	10,000	2.35	0.457	0.45
		11/17	T+2	1D	20,000	1.35	0.414	0.40
		11/17	T+2	1W	10,000	2.21	0.443	0.43
短国買入	95,267	11/4	T+3	-	4,000	3.76	0.033	0.031
		11/13	T+3	-	4,000	3.48	0.016	0.008
国債買入	-	11/6	T+3	-	3,000	4.26	0.010	0.010
		11/10	T+3	-	3,000	3.67	0.039	0.035

(資金吸収オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札 レート	落札決定 レート
手形売出	11,803	10/31	即日	4D	6,000	1.86	0.604	0.65
		11/4	即日	1D	6,000	1.15	0.411	0.50
		11/5	即日	1D	6,000	1.87	0.409	0.44
		11/5	即日	1D	6,000	1.45	0.430	0.48
		11/6	即日	1D	6,000	2.21	0.429	0.45
		11/7	即日	3D	4,000	2.98	0.287	0.38
		11/13	即日	1D	6,000	1.13	0.363	0.49
		11/14	即日	3D	4,000	1.62	0.318	0.40
		11/14	即日	3D	4,000	0.99	0.380	0.45
		11/17	即日	1D	8,000	1.42	0.377	0.44
		11/17	即日	1D	4,000	1.48	0.418	0.47
		11/17	即日	1D	4,000	1.48	0.418	0.47
		11/17	即日	1D	4,000	1.48	0.418	0.47
国債売現先	0	11/5	即日	1D	8,000	0.94	0.491	0.50
		11/10	即日	1D	4,000	1.84	0.477	0.49

(米ドル資金供給オペ)

(百万ドル、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	スタート日 (米国東部 時間)	期間	落札額	応札倍率	貸出利率 (固定金利)
米ドル資金供給	114,407	11/4	11/6	3M	44,239	-	1.600

(注1) 短国買入・国債買入の平均落札レート及び落札決定レートは、利回り較差。

(注2) 短国買入の直近残高は、繰上償還等を控除していない。

(注3) シャドーは即日スタート分。

(注4) オペ直近残高は2008/11/17日現在(実行日ベース)。

(注5) 国債買現先オペによる買入国債・受入担保国債のうち、変動利付債は8,010億円、物価連動債は3,001億円、30年債は400億円(2008/11/17日現在<実行日ベース>、対外非公表)。

(図表 7)

資金需給の推移

(単位：兆円)

		資金需給（短国調整済）			金融調節 （短国調整済）	当預残高（末残）
			銀行券	財政等 （短国調整済）		
08／5月		▲3. 3	+1. 8	▲5. 1	+3. 1	7. 6
6月		+7. 2	▲0. 7	+8. 0	▲4. 7	10. 2
7月		▲9. 2	+0. 3	▲9. 4	+7. 3	8. 3
8月		▲3. 1	+0. 1	▲3. 2	+3. 1	8. 3
9月		+1. 4	+0. 4	+0. 9	+3. 6	13. 3
10月		▲2. 6	▲1. 1	▲1. 5	▲0. 9	9. 7
11月	(-17日)	▲1. 2	+1. 2	▲2. 4	+0. 1	8. 7
	(18日-)	▲1. 3	▲1. 3	▲0. 0	▲13. 7	N.A.

(注1) ここでの資金需給は、各月の表面上の計数に、本行が買入れた短期国債の償還額を加えたもので、実力ベースの資金需給。金融調節は、短期国債の償還分も含めた計数で、短期オペ残高の増減に国債買入額を加えたものに一致する。

(注2) 11月(18日-)の資金需給は、現時点での予想。金融調節は、11/17日までにオファーしたオペのスタート・期落ち分に国債買入(0.6兆円)を加えたもの。

(注3) 四捨五入の関係で、資金需給の内訳と合計は必ずしも一致しない。

(図表 8)

日銀バランスシート(10月末)

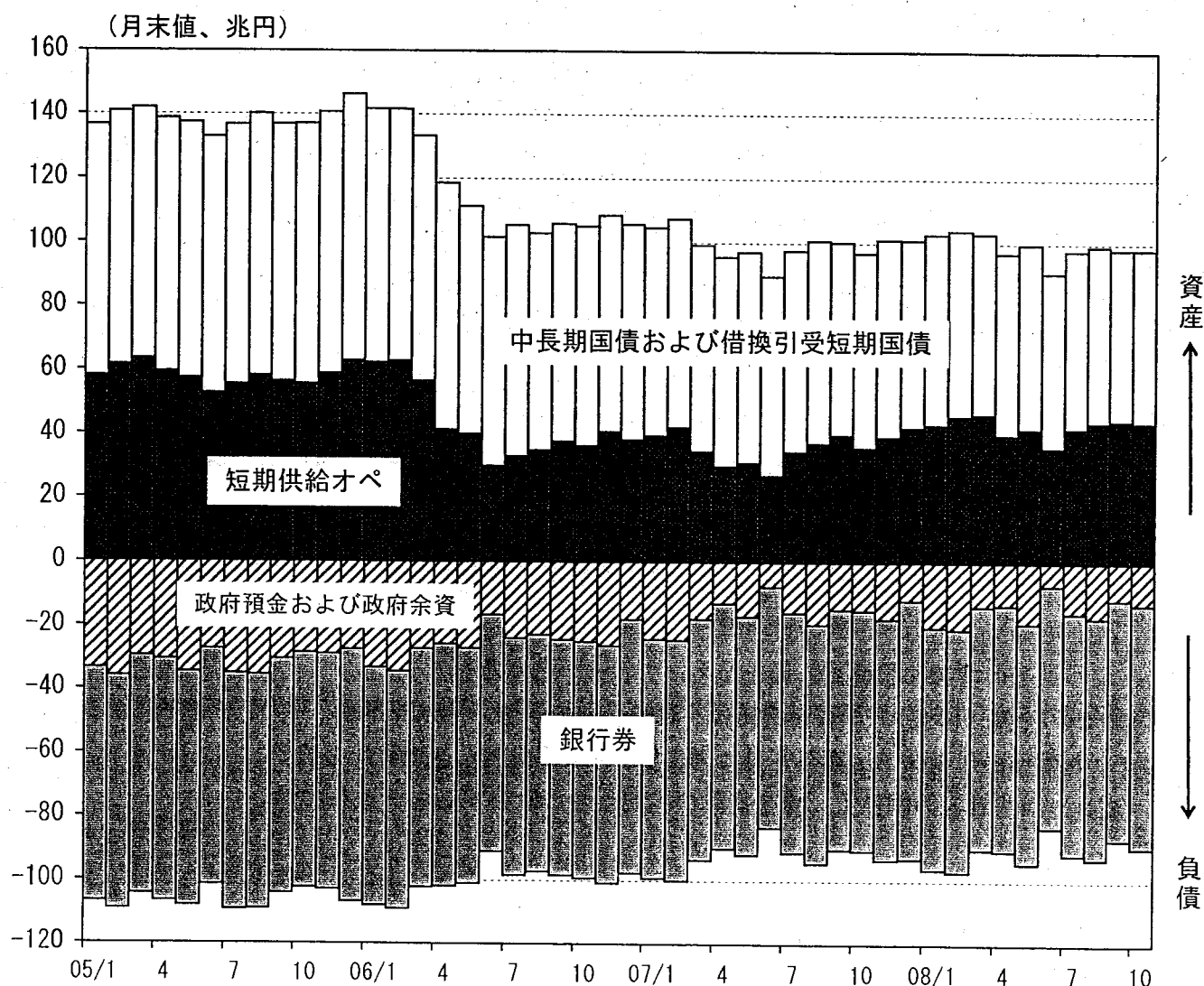
短期供給オペ	43.8	(+8.1)	銀行券	76.6	(+1.0)
中長期国債	42.8	(▲7.3)	当座預金	9.7	(+1.0)
引受短国	14.0	(+0.7)	政府預金および 政府余資	12.9	(▲2.1)
信託財産株式	1.3	(▲0.3)	短期吸収オペ	1.2	(+1.2)

(注1) 主要項目のみ抜粋。単位：兆円。() 内は前年差。

(注2) 短期供給オペにおける短国買入オペは、買入累計額からその償還分(繰上償還を含む)等を控除したもの。

(注3) 引受短国は、引受政府短期証券(FB)および借換引受短期国債(TB)のうち償還分等を控除したもの。

(参考) 日銀バランスシート主要項目の推移



(図表9)

(*)は対外非公表

本行受入担保残高の推移

末残、単位：表内＝兆円、括弧内＝億円

担 保 種 類	2008/5月	6月	7月	8月	9月	10月
総 計	78.6	73.1	79.7	83.6	81.6	85.0
国 債	52.1	45.1	52.4	55.9	52.9	57.5
利付国債等 ^(注1)	39.2	31.0	36.5	40.9	36.6	^(注2) 41.6
T B ・ F B	12.8	14.1	15.8	15.0	16.2	15.8
社 債	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.7
短期社債等 ^(注3)	2.1	2.9	2.8	2.5	2.6	1.8
その他債券	4.8	4.7	4.9	5.0	5.2	5.5
手 形 ^(注4)	0.4	0.4	0.4	0.4	0.1	0.5
証 貸	18.4	19.0	18.3	18.7	19.9	18.7
企業向け	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	^(注5) 0.4
交付税特会等 ^(注6)	18.1	18.7	18.0	18.4	19.5	18.2
うち 民間債務分	3.5	4.4	4.3	4.0	3.9	3.5

A B S	0	0	139	159	159	351
A B C P ^(注7)	211	225	170	141	176	140
(参考) C P等買現先オペに おけるA B C P買入残高	0	210	0	0	60	325

(注1) 利付国債、割引国債、承継国債および分離国債。

(注2) 分離国債は、318億円。 (*)

(注3) 短期社債、保証付短期外債および資産担保短期債券。

(注4) C Pを含む。

(注5) シンジケート・ローン債権は、12億円。

(注6) 交付税特会、預金保険機構および銀行等保有株式取得機構向け。

(注7) 資産担保短期債券を含む (以下同じ)。

共通担保使用額 (*)

単位：兆円

	2008/5月	6月	7月	8月	9月	10月
共通担保使用額合計 ^(注1)	29.4	22.5	30.5	32.3	31.5	32.9
うち 共通担保オペ使用額 ^(注1)	28.5	21.6	29.6	31.4	25.7	22.7
当座貸越残高 日中ピーク ^(注2)	4.3	4.9	4.1	3.6	4.6	6.8

(注1) 末残。

(注2) 平残 (ITC口を除く)。

議事録公表時まで対外非公表

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配 付 先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2038年12月>

2008.11.17

金 融 市 場 局

最近の金融・為替市場の動向

1. 概 況

前回の政策決定会合以降の市場動向をみると（図表1、2）、短期金融市場では、国際金融資本市場の動揺の影響を受け、神経質な動きが続いている。無担保コールレート（O/N）は、誘導目標水準の近傍で推移しているが、GCレポレート（S/N）は、0.4%台で高止まっている。また、ターム物の銀行間金利も、取引が細る中、高止まっている。

国内資本市場をみると、長期金利（10年新発債流通利回り）は、米欧に比べ小幅な動きに止まっているが、国債市場の流動性は低下した状態が続いている。株価（日経平均株価）は、10月に急落した後、低水準のまま不安定な動きとなっている。一般債流通利回りの対国債スプレッドについては、低格付銘柄の拡大傾向に歯止めがかからないほか、高格付銘柄についても、A格社債が高止まった状態となっている。また、CDSプレミアムは、高水準で振れの大きい展開となっている。

為替市場をみると、円の対ドル相場は、市場参加者のリスク許容度が低下しているもとで、不安定な動きを続けており、足許では、97円前後で推移している。

2. 市場別の動向

(1) 短期金融市場

わが国の短期金融市場は、国際金融資本市場の動揺の影響を受け、神経質な展開が続いている（図表2、3）。無担保コールレート（O/N）は、利下げ後も、誘導目標水準（0.3%）近傍で推移している。CPレートは、10月以降、低格付銘柄を中心に急上昇している。GCレポレート（S/N）については、CP市場の発行環境の悪化等による法人向け貸出の増加などを背景に、都銀が資金放出を抑制気味にしていることもあって、0.4%台で高止まっている。

短国レート（3M）は、レポ市場の流動性低下によるファンディング負担が意識される中、引き続き強含んでいる。また、ターム物の銀行間金利（ユーロ円レート）も、取引が細る中、高止まった状態が続いている。

	前回決定会合 直前（10/30日）	期間中ピーク （終値ベース）	期間中ボトム （終値ベース）	直近終値 （11/17日）
無担コール・レート （O/N、加重平均）	0.478%	0.478% （10/30日）	0.280% （11/4日）	0.305%
GCレポ・レート （出合い、S/N）	0.600%	0.600% （10/30日）	0.430% （11/17日）	0.430%
短国レート （3M）	0.490%	0.490% （10/30日）	0.375% （10/31日）	0.435%
短国レート （6M）	0.490%	0.490% （10/30日）	0.380% （10/31日）	0.440%
短国レート （1Y）	0.480%	0.480% （10/30日）	0.380% （10/31日）	0.430%
ユーロ円金先レート （2009/3月限）	0.600%	0.680% （11/10日）	0.600% （10/30日）	0.650%

—— この間、グローバルにみた金融機関のドル調達環境に関しては、無担保調達（LIBOR）、為替スワップ（ドル転）のいずれも、主要国中銀の固定金利によるドル供給オペ開始以降、タイト感は後退する方向にあるが、年末越えのプレミアムは依然高水準にあり、緊張は払拭されていない（図表4、5）。

OISレートから、日本銀行の政策運営に対する市場参加者の見方を窺うと、一部に追加利下げを織り込む動きもみられるが、当面は現状の政策が維持されとの見方が多い（図表6）。

—— ユーロ円金利先物レートをみると、フォワードレート・カーブは、前回会合時と概ね同様の形状となっている（図表7）。

（2）債券市場

債券市場をみると、米欧では景気減速懸念や財政悪化懸念といった材料が交錯する不安定な相場展開が続いているのに対し、わが国の長期金利（10年新発債流通利回り）は、比較的小幅な変動に止まっている。足許は、概ね1.5%近傍で推移している（図表8）。

	前回決定会合 直前（10/30日）	期間中ボトム （終値ベース）	期間中ピーク （終値ベース）	直近終値 （11/17日）
2年新発債 利回り	0.580%	0.520% （11/17日）	0.595% （11/10日）	0.520%
5年新発債 利回り	0.885%	0.860% （10/31日）	0.955% （11/10日）	0.865%
10年新発債 利回り	1.485%	1.465% （10/31日）	1.525% （11/5,10日）	1.475%
20年新発債 利回り	2.130%	2.105% （10/31日）	2.170% （11/5日）	2.150%

—— イールドカーブは、前回会合時と概ね同じ水準にある（図表9）。

債券相場の先行きについては、市場流動性が低下した状態が続くもとで（図表10、11）、不安定な展開を見込む向きが多い。

—— インプライド・ボラティリティは、10月中旬以降、低下したが、長い目でみれば、引き続き高水準にある（図表9）。

（3）クレジット・スプレッド等

わが国のクレジット市場は、不安定な地合いが続いている。一般債流通利回りの対国債スプレッドをみると、最終投資家やマーケットメイカー（証券会社）のリスク許容度が低下する中、低格付銘柄や特定業種（不動産・建設、消費者金融など）の拡大傾向に歯止めがかからないほか、高格付銘柄についても、A格社債が高止まった状況となっている（図表12）。また、景気悪化に伴う与信コストの上昇等による利益見通しの下振れなどを背景に、銀行セクターのスプレッドも高止まっている。CDSプレミアムは、海外市場の影響

などを受け、高水準で振れの大きい展開が続いている（図表13）。

	前回決定会合 直前（10/30日）	期間中ボトム （終値ベース）	期間中ピーク （終値ベース）	直近終値 （11/14日）
A格社債の対国債 スプレッド（5年）	1.234%	1.157% （11/10日）	1.234% （10/30日）	1.168%
BBB格社債の対国債 スプレッド（同）	1.787%	1.787% （10/30日）	2.004% （11/4日）	1.990%
CDSプレミアム （iTraxx Japan 5年）	247.8bps	205.1bps （11/5日）	261.7bps （11/13日）	245.5bps

—— サムライ債市場でも、リーマン・ブラザーズ債のデフォルトを契機に、対国債スプレッドが急拡大して以降、高止まった状況が続いている。

クレジット・スプレッドの先行きについては、当面、神経質な動きが続くとの見方が多い。

（4）株式市場

わが国の株価（日経平均株価）は、10月に大幅に下落した後、海外株価や為替レートの動きに振られ、低水準のまま不安定な動きを続けている（図表14）。足許は、8千円台で推移している。

	前回決定会合 直前（10/30日）	期間中ピーク （終値ベース）	期間中ボトム （終値ベース）	直近終値
TOPIX	899pts	966pts （11/5 日）	837pts （11/13 日）	850pts （11/17 日）
日経平均株価	9,029円	9,521 円 （11/5 日）	8,238 円 （11/13 日）	8,522 円 （11/17 日）
NY ダウ平均	9,180ドル	9,625 ドル （11/4 日）	8,282 ドル （11/12 日）	8,497 ドル （11/14 日）
NASDAQ 総合指数	1,698pts	1,780pts （11/4 日）	1,499pts （11/12 日）	1,516pts （11/14 日）

—— わが国株式の主体別売買動向をみると、事業法人が自社株買いを継続しているほか、株価下落による値ごろ感の高まりから、個人も買い越しとなっている（図表15）。また、年金資金とみられる信託銀行経由の買いも入っている。一方、外国人投資家は、売り越し基調を続けている。

—— この間、REIT価格は、10月に、上場REITの破綻から急落した。その後も、資金繰り懸念を背景に、軟調に推移している（図表15）。

株式相場の先行きについては、世界的な景気減速懸念が強まるもとで、当面、上値は重く、海外株価の影響を受けやすい不安定な地合いが続くとの見方が多い。

(5) 為替市場

為替市場をみると、円の対ドル相場（NY市場16時時点ベース<以下同じ>）は、市場参加者のリスク許容度が低下しているもとで、不安定な動きを続けている（図表16）。足許は、97円前後で推移している。

— ユーロの対ドル相場も、欧米株価の変動に連れた振れの大きい展開が続いている。11月入り後は、一旦1.24ドル台まで下落したが、その後、反発し、足許は1.27ドル前後で推移している。

— クロス円相場も、同様に不安定な動きを続けている（図表20）。

為替相場の先行きについても、投資家のリスクテイク姿勢が大きく後退し、市場流動性が低下しているもとで、当面、振れの大きい展開を予想する向きが多い。円については、消去法的に選好され、円高圧力が強まりやすいとの見方が多い。

— ドル／円オプションのインプライド・ボラティリティ（1M）、リスクリバーサル（1M）のドルプット超幅とも、依然として、リーマン・ブラザーズ破綻直後の水準を上回る高水準で推移している（図表18）。

以 上

2008.11.17
金融市場局

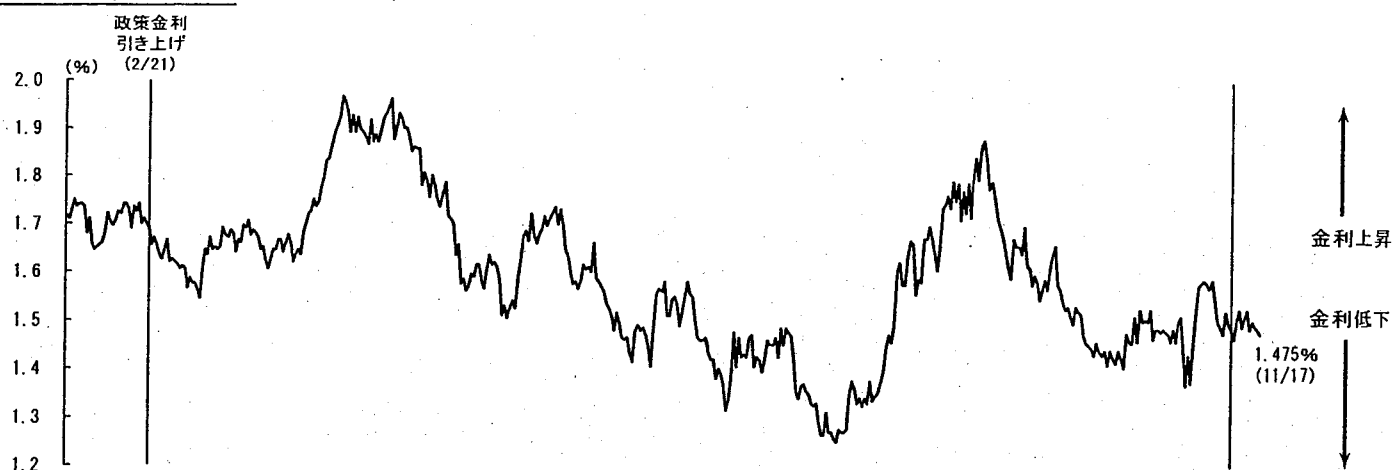
「最近の金融・為替市場の動向」参考計表

- （図表 1） 金融・為替市場の動向
- （図表 2） 短期金利の推移
- （図表 3） CP 市場の動向
- （図表 4） ターム物レートの推移
- （図表 5） ドル調達プレミアムの推移
- （図表 6） フォワードレート等の推移（1）
- （図表 7） フォワードレート等の推移（2）
- （図表 8） 長期金利の推移
- （図表 9） イールド・カーブの動向
インプライド・ボラティリティの推移
- （図表 10） フォワードレート・カーブの動向
長国先物の値幅・出来高比率の推移
- （図表 11） スワップ・スプレッドの推移
- （図表 12） 社債流通利回りの対国債スプレッドの推移
- （図表 13） CDS プレミアムの推移
- （図表 14） 株式相場の推移
- （図表 15） 主体別売買動向等
- （図表 16） 主要為替相場の推移
- （図表 17） 最近の為替相場動向とその変動要因
- （図表 18） 通貨オプション市場の動向
- （図表 19） 通貨先物、投資信託の動向
- （図表 20） クロス円相場の推移
- （図表 21） 外為証拠金取引の動向
- （図表 22） エマージング通貨、株の動向
- （図表 23） 商品の動向

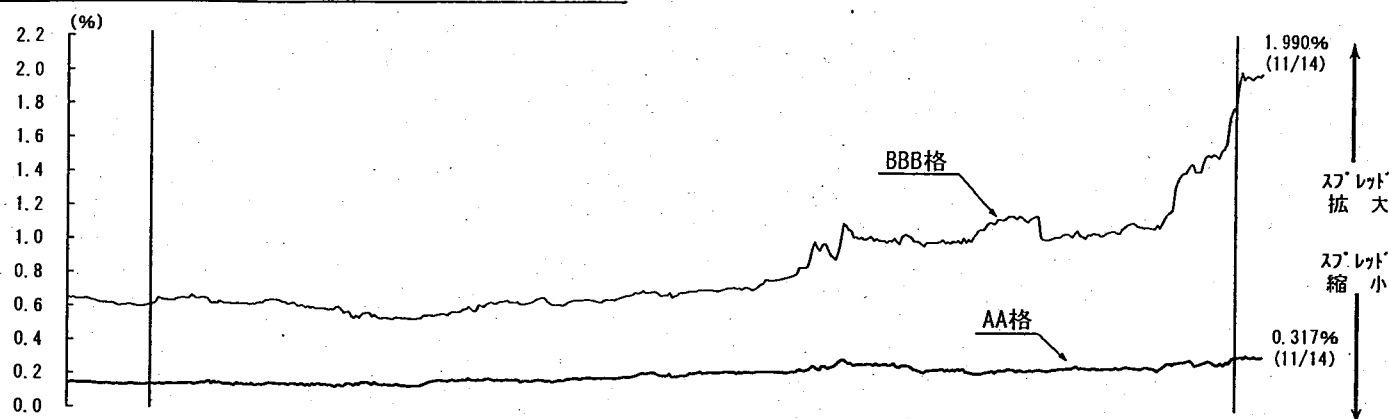
（注）図表中の縦線は、特に断りのない限り前回会合の前営業日（10/30 日）を表す。

金融・為替市場の動向

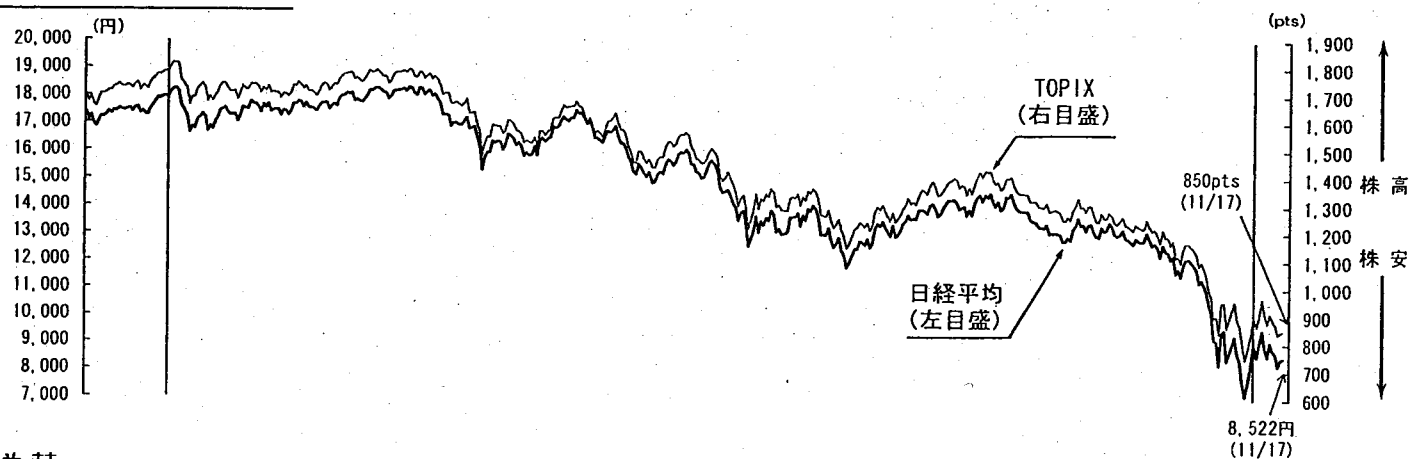
10年新発債利回り



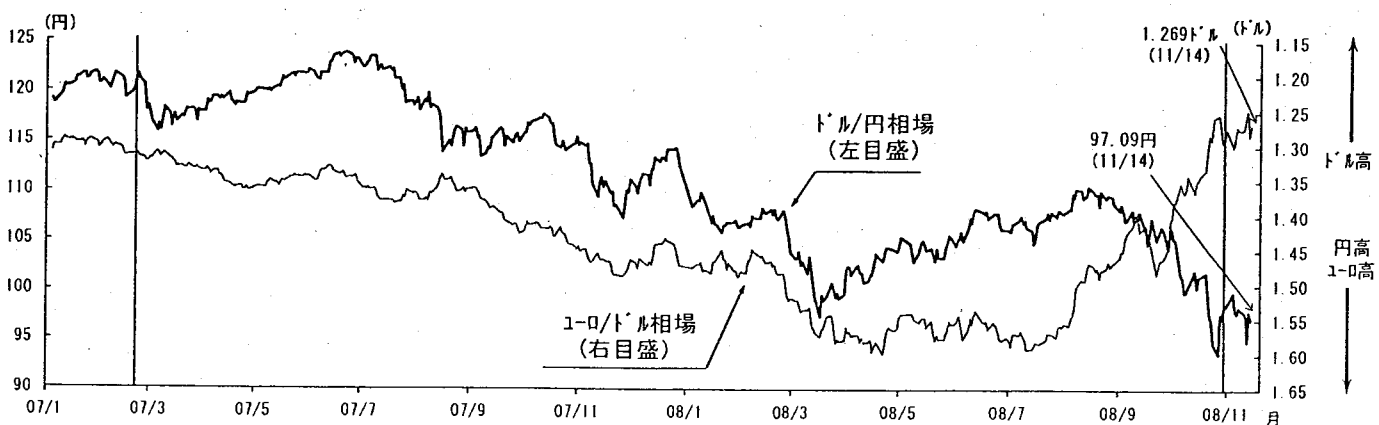
社債流通利回りの対国債スプレッド（残存5年）



日経平均株価・TOPIX



為替

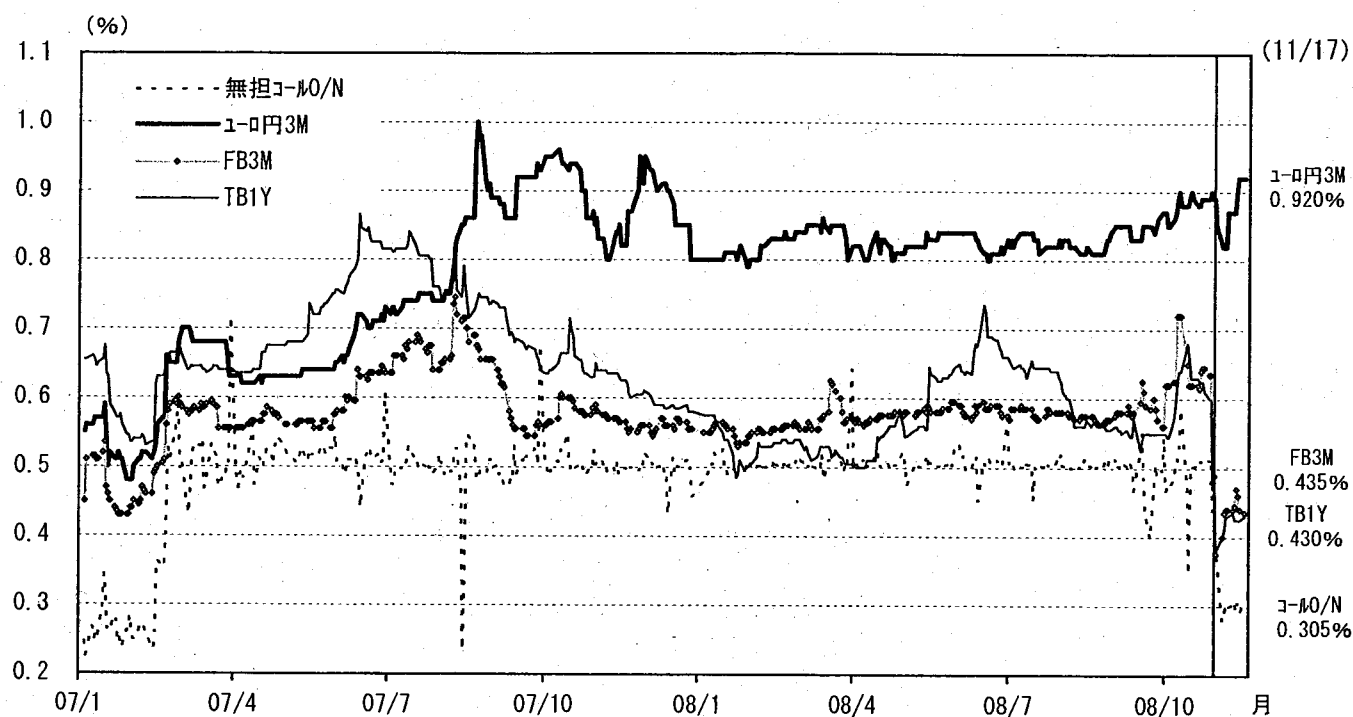


(注) 1. 社債流通利回りは売買参考統計値、格付けはR&Iによる。集計対象は、残存3年以上7年未満の銘柄。
2. 為替相場は原則NY市場16時時点。

(図表 2)

短期金利の推移

(1) 短期金利の推移



(2) ターム物レート等の推移

(%)

	無担コール	ユーロ円レート				短期レート			レポレート	ユーロ円金先
	0/N	1W	1M	3M	6M	3M	6M	1Y	S/N	09/3月限 (中心限月)
08/10/30	0.478	0.660	0.700	0.890	0.890	0.490	0.490	0.480	0.600	0.600
10/31	0.384	0.500	0.650	0.850	0.890	0.375	0.380	0.380	0.470	0.605
11/4	0.280	0.500	0.600	0.820	0.850	0.400	0.400	0.400	0.480	0.625
11/5	0.289	0.490	0.590	0.820	0.850	0.435	0.415	0.410	0.490	0.660
11/6	0.301	0.470	0.570	0.820	0.870	0.440	0.455	0.430	0.490	0.645
11/7	0.298	0.480	0.570	0.870	0.880	0.440	0.455	0.430	0.490	0.650
11/10	0.303	0.520	0.570	0.870	0.900	0.440	0.455	0.435	0.490	0.680
11/11	0.306	0.520	0.610	0.870	0.900	0.445	0.450	0.425	0.490	0.675
11/12	0.293	0.520	0.610	0.900	0.910	0.470	0.450	0.425	0.490	0.675
11/13	0.304	0.550	0.610	0.920	0.910	0.460	0.450	0.425	0.470	0.670
11/14	0.292	0.550	0.610	0.920	0.910	0.440	0.445	0.425	0.450	0.655
11/17	*0.305	0.560	0.610	0.920	0.910	0.435	0.440	0.430	0.430	0.650

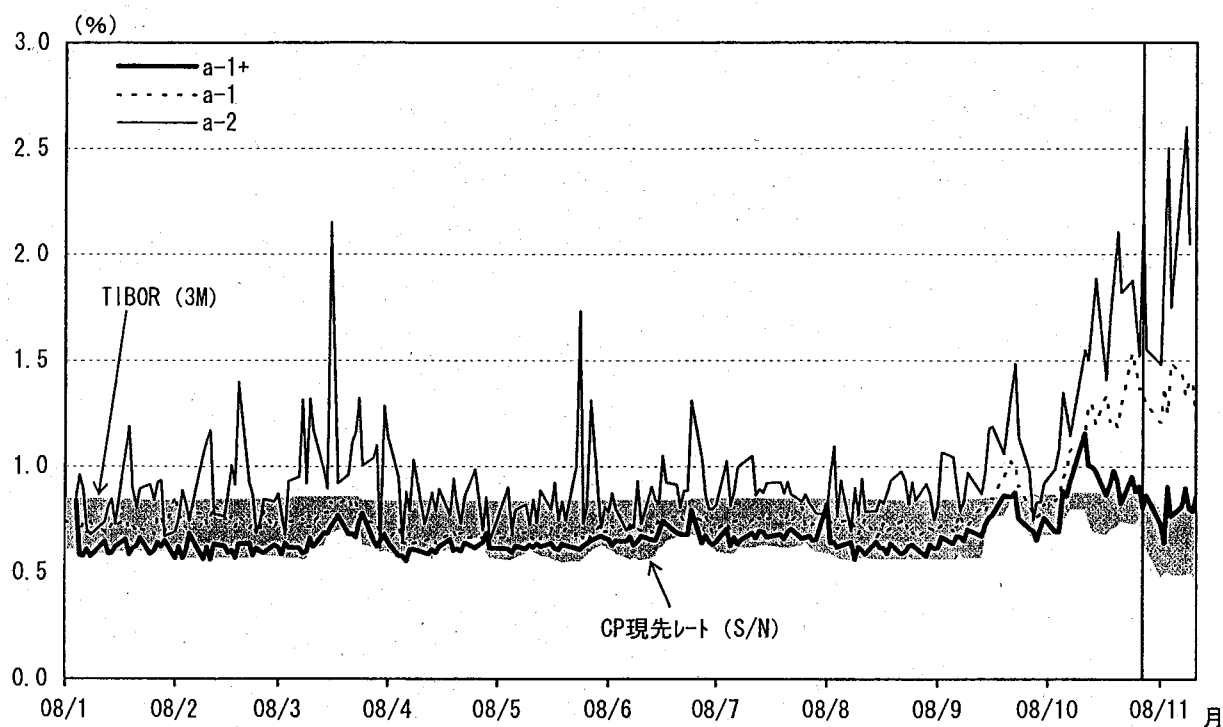
* 速報値

(注) ユーロ円レート・レポレートは、ヒアリングベースによるもので対外非公表。

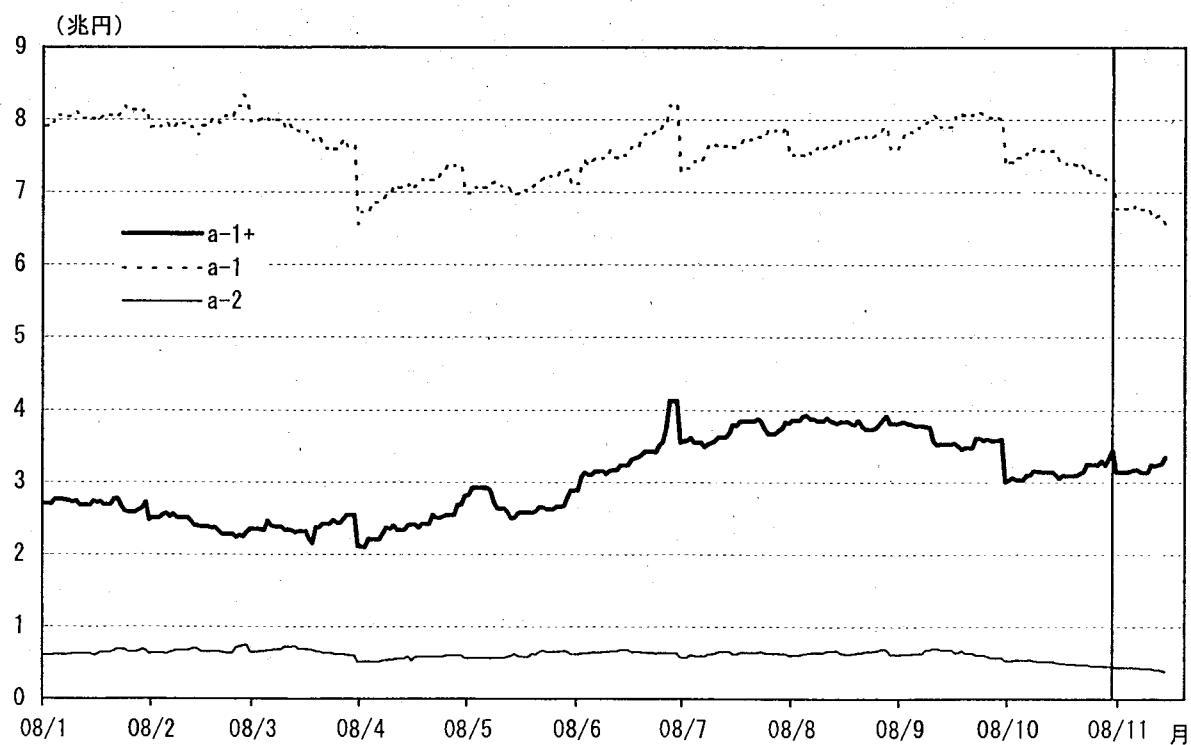
(出所) 日本相互証券、東京金融取引所、日本銀行

CP市場の動向

(1) 格付別発行レート



(2) 格付別発行残高



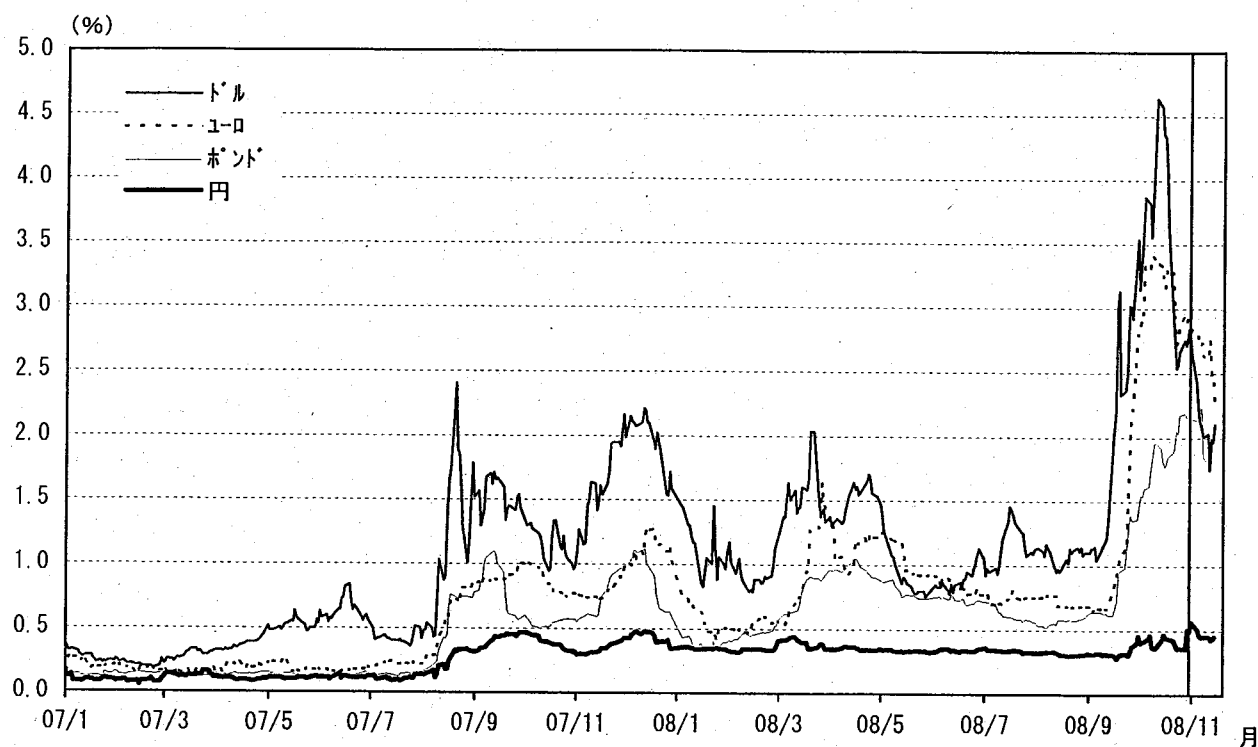
(注) 1. 集計対象は、CP等買現先オペの対象先による引受分（全ターム）。格付けは基本的にR&Iによる。

2. 対外非公表。直近は11/14日。

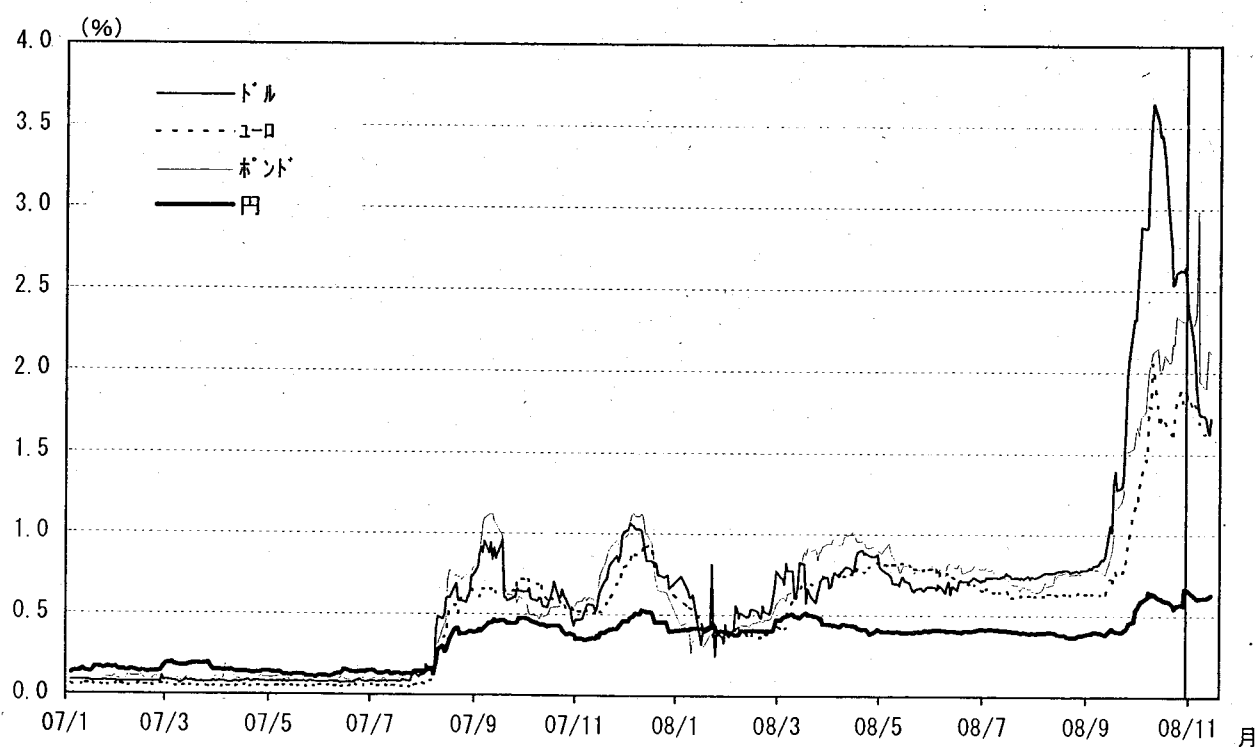
(出所) 全国銀行協会、日本銀行

ターム物レートの推移

(1) TEDスプレッド (LIBOR-FB/TB、3か月物) の推移



(2) LIBOR-OISスプレッド (3か月物) の推移



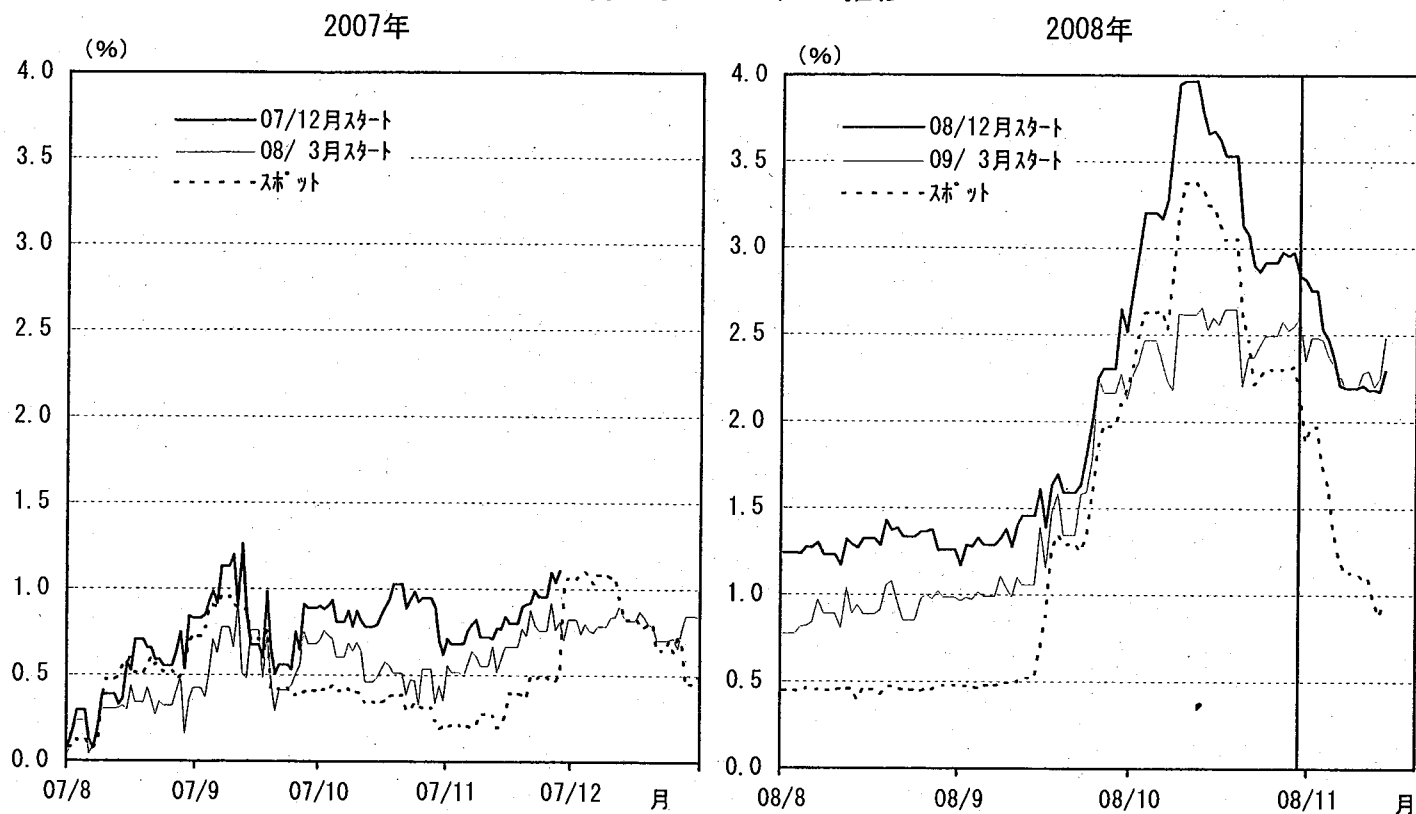
(注) 1. (1)のボンドのFB/TBは、3か月物レポレートで代用。

2. 直近は11/14日。

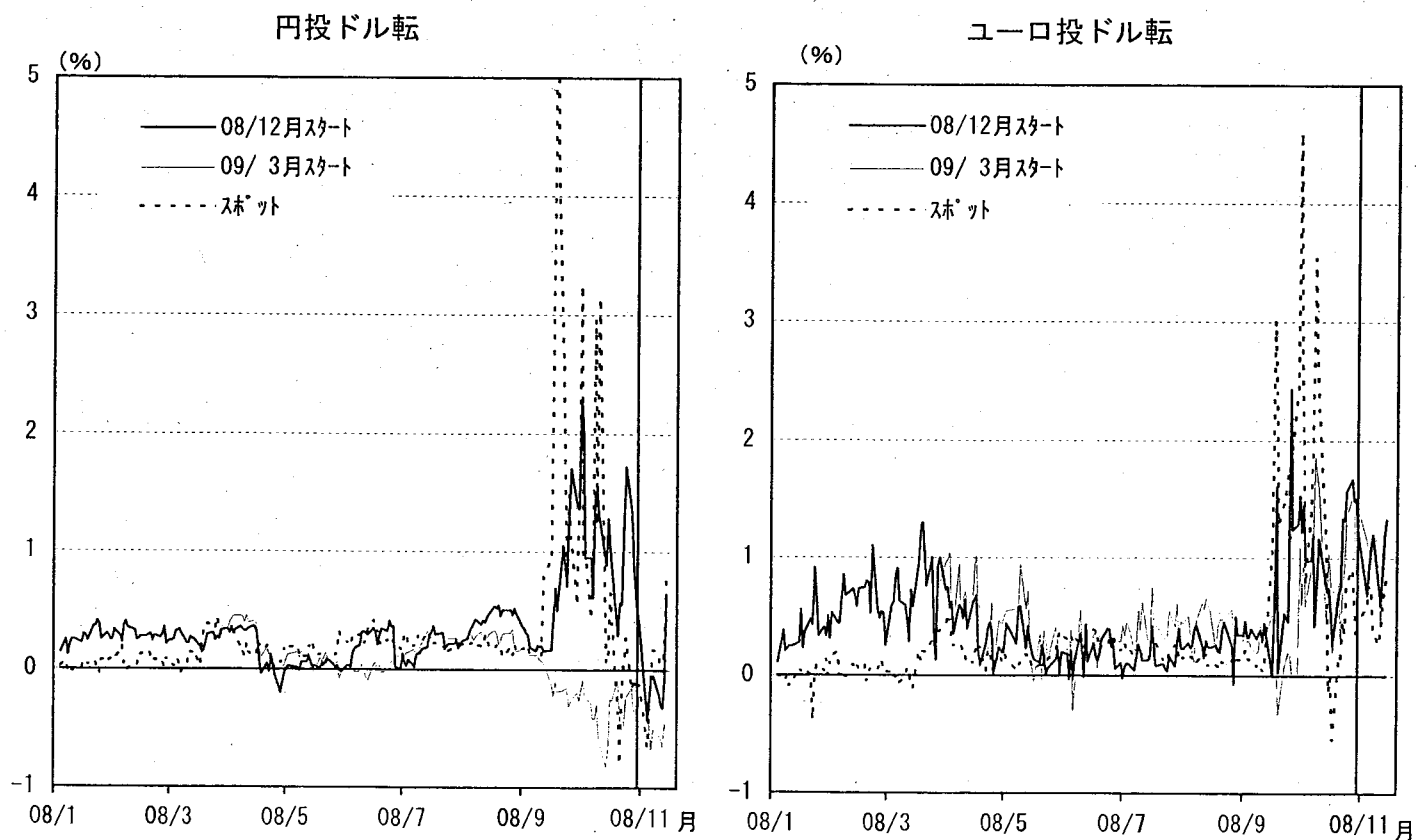
(出所) 日本相互証券、Bloomberg、ロイター、メイタン・トラディション

ドル調達プレミアムの推移

(1) ドルLIBOR-OISスプレッド (1か月物フォワード) の推移



(2) ドル転コスト対LIBORスプレッド (1か月物フォワード) の推移

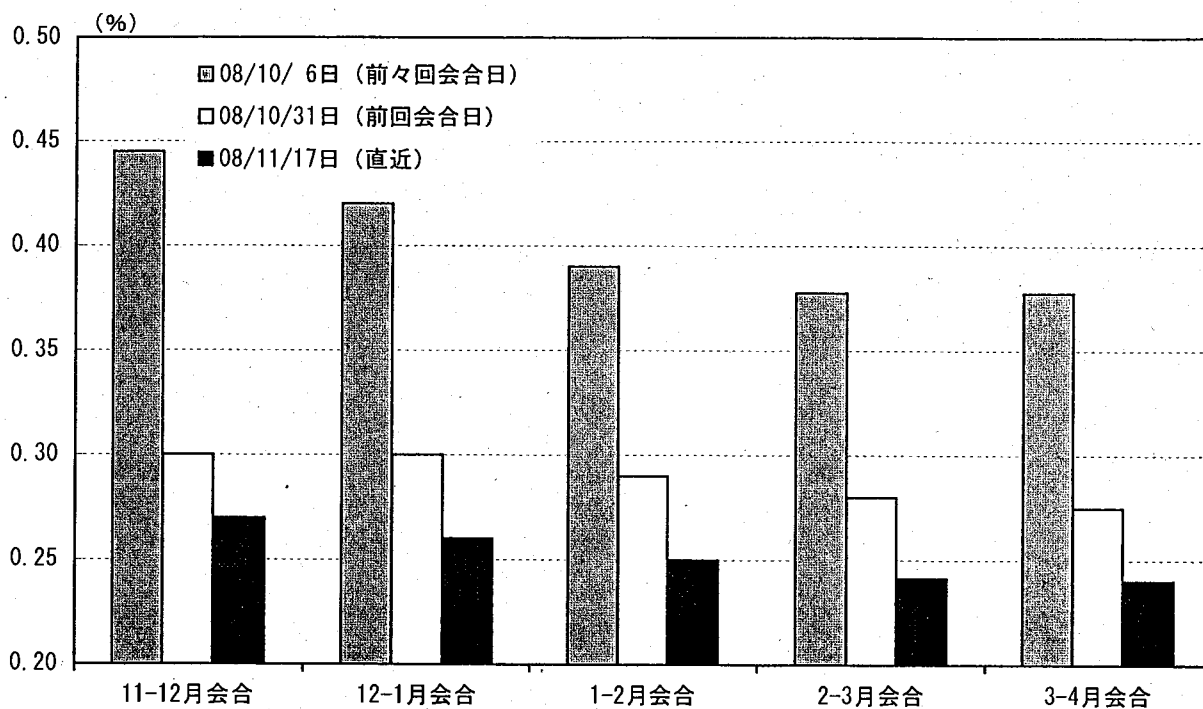


(注) 直近は11/14日。

(出所) Bloomberg、メイタン・トラディション、ロイター

フォワードレート等の推移 (1)

(1) OISレート (会合間取引) の動向

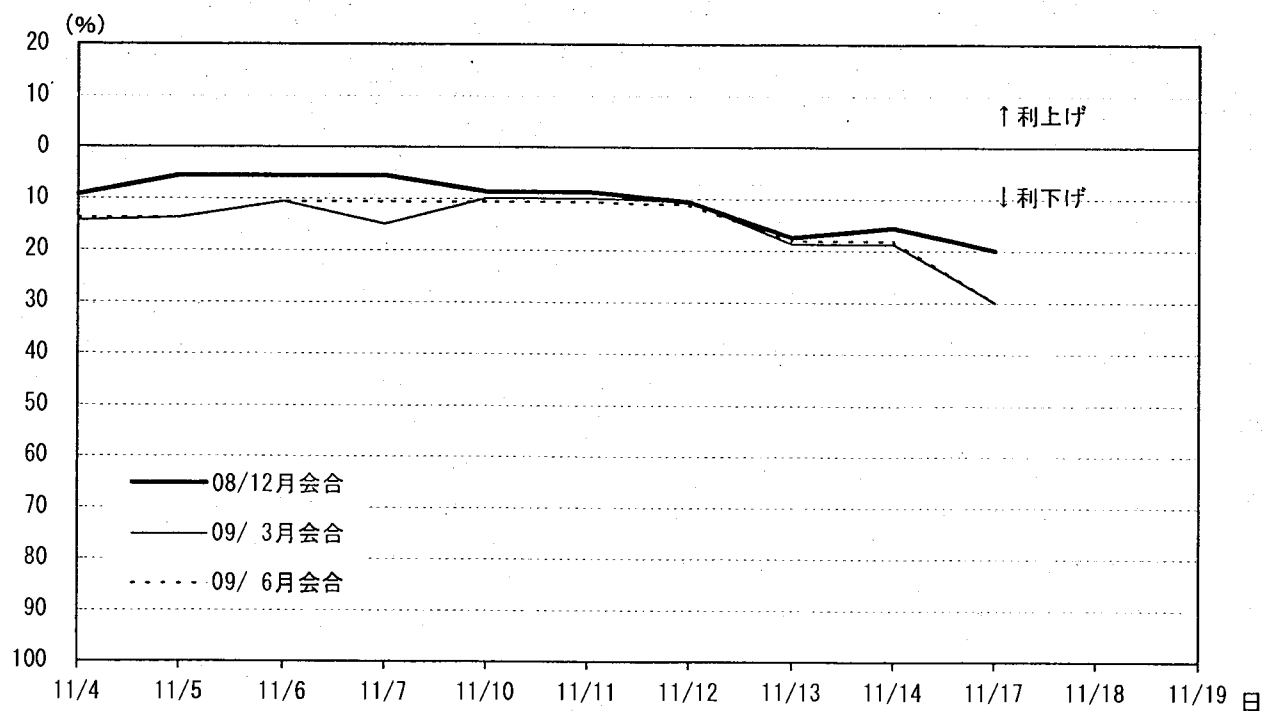


(注) 1. 会合間取引レートの仲値。

2. 直近は11/17日。

(出所) メイタン・トラディション

(2) OISレートからみた政策変更 (±20bps) の織り込み度合い



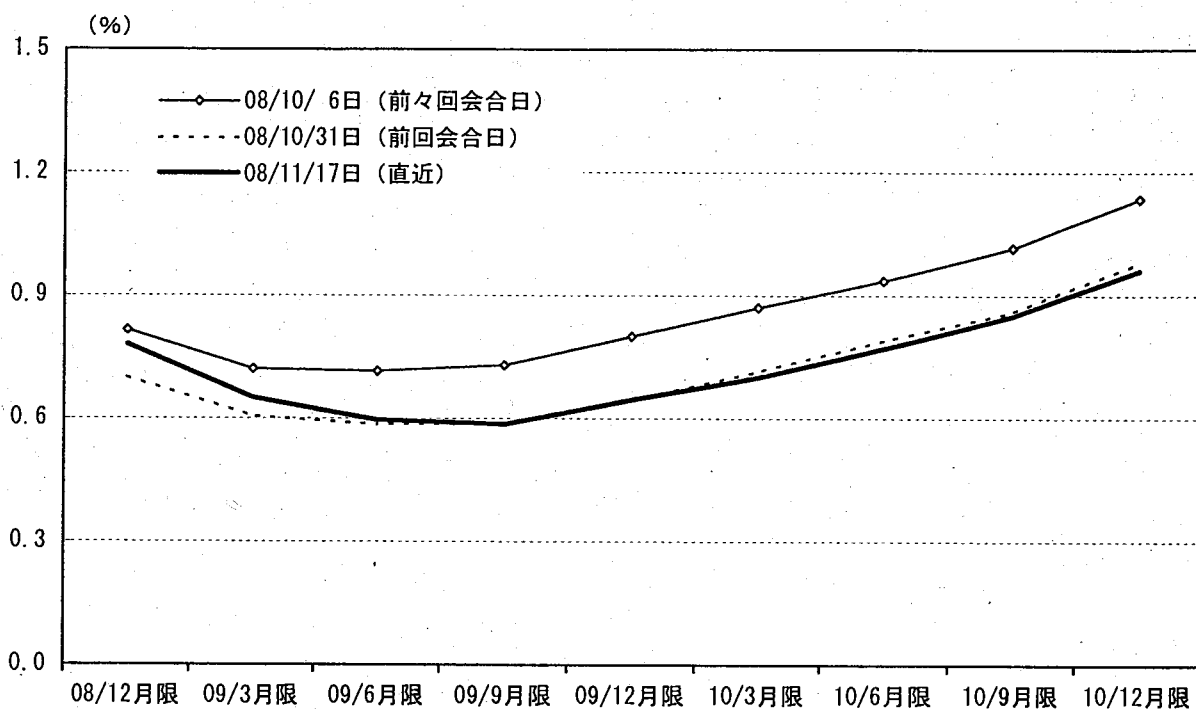
(注) 1. 会合間取引レートの仲値から算出。

2. 直近は11/17日。

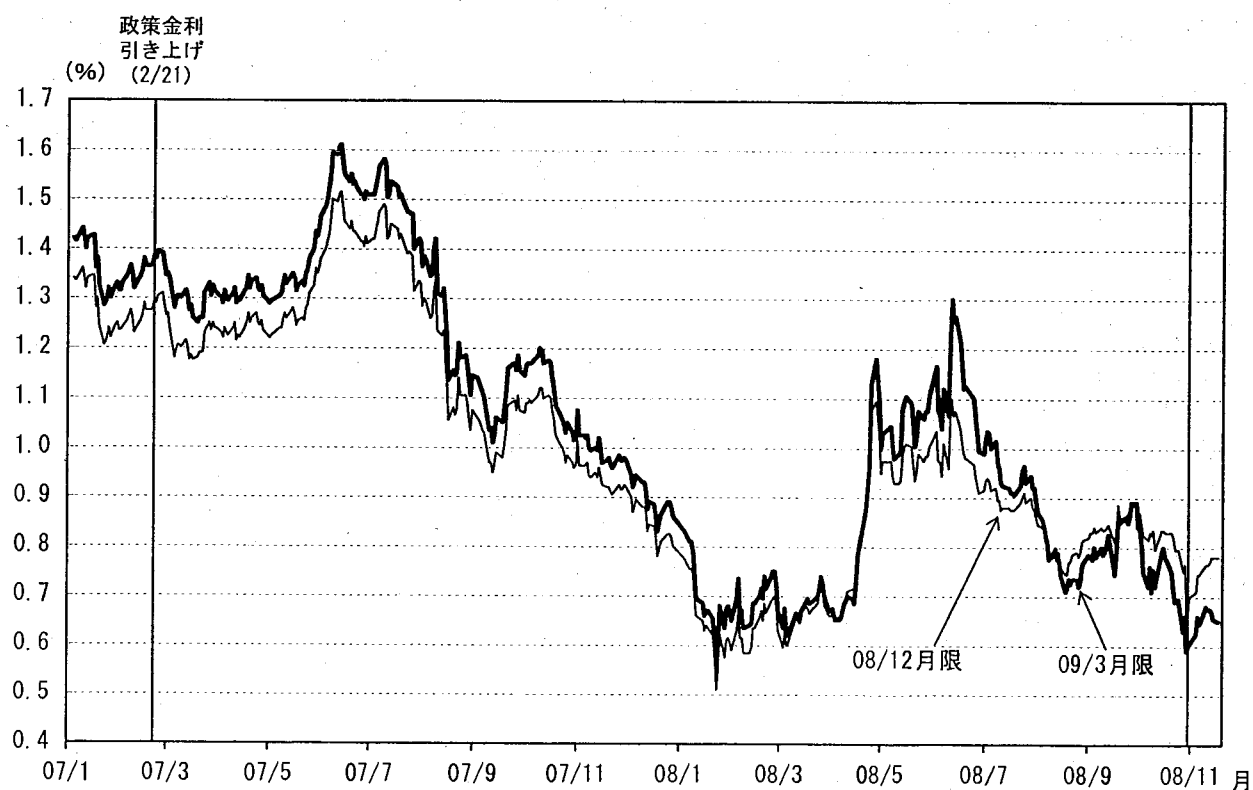
(出所) メイタン・トラディション、日本銀行

フォワードレート等の推移 (2)

(1) ユーロ円金利先物からみたフォワードレート・カーブ



(2) ユーロ円金利先物レートの推移



(注) 直近は11/17日。

(出所) 東京金融取引所

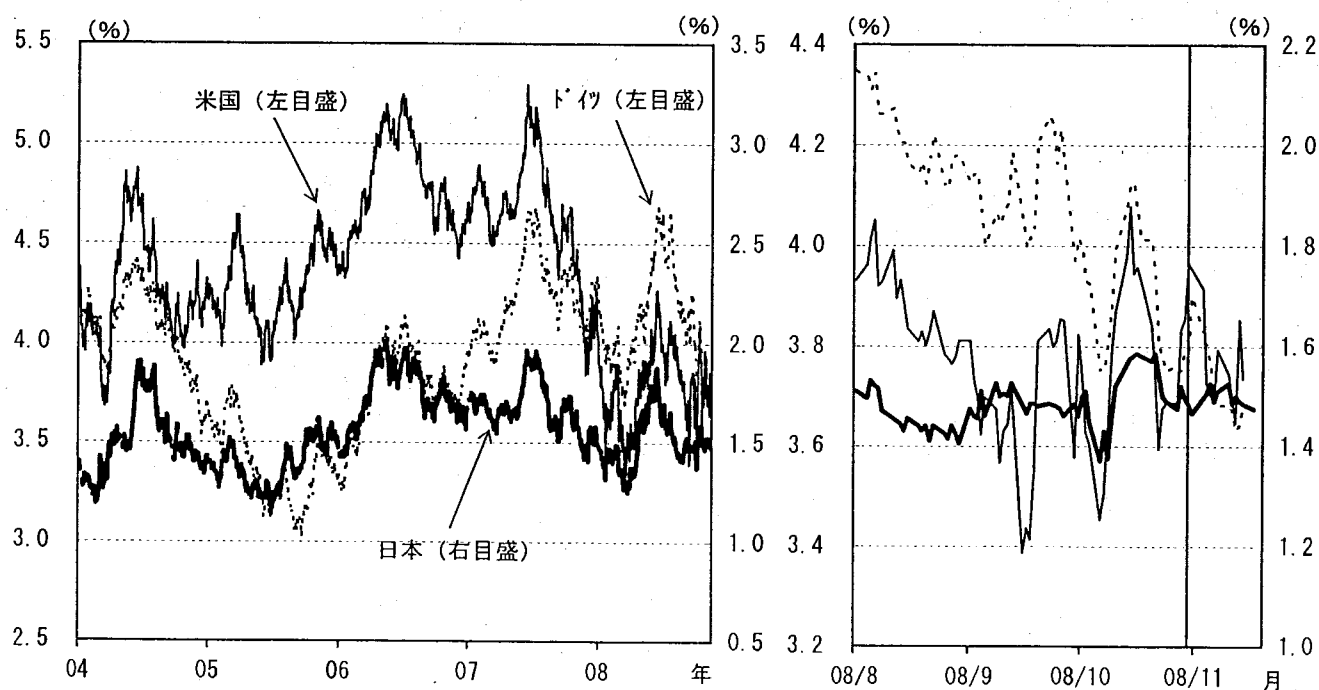
(図表 8)

長期金利の推移

(1) 国内年限別の推移



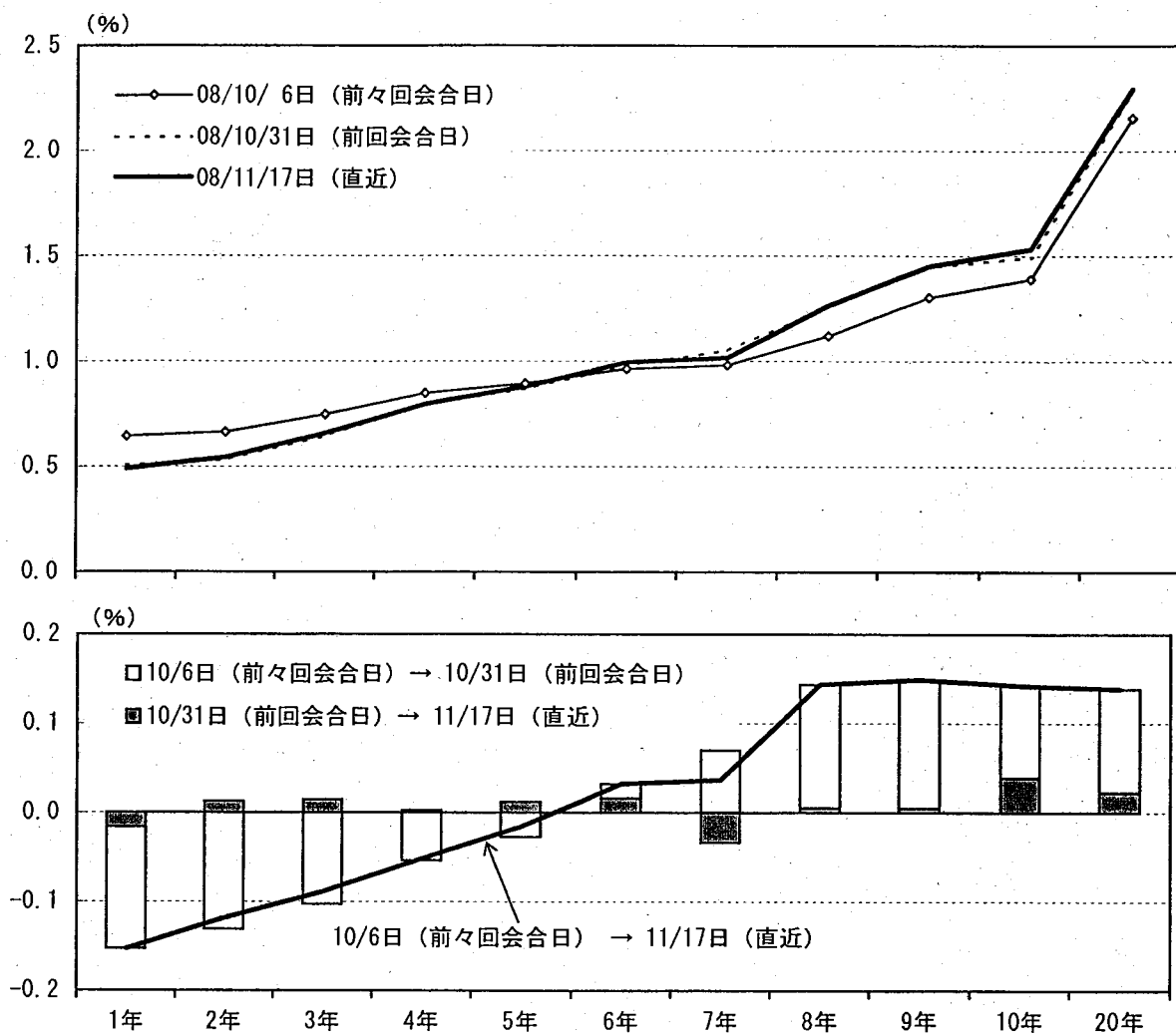
(2) 10年国債利回りの推移



(注) 直近は、日本は11/17日、その他は11/14日。

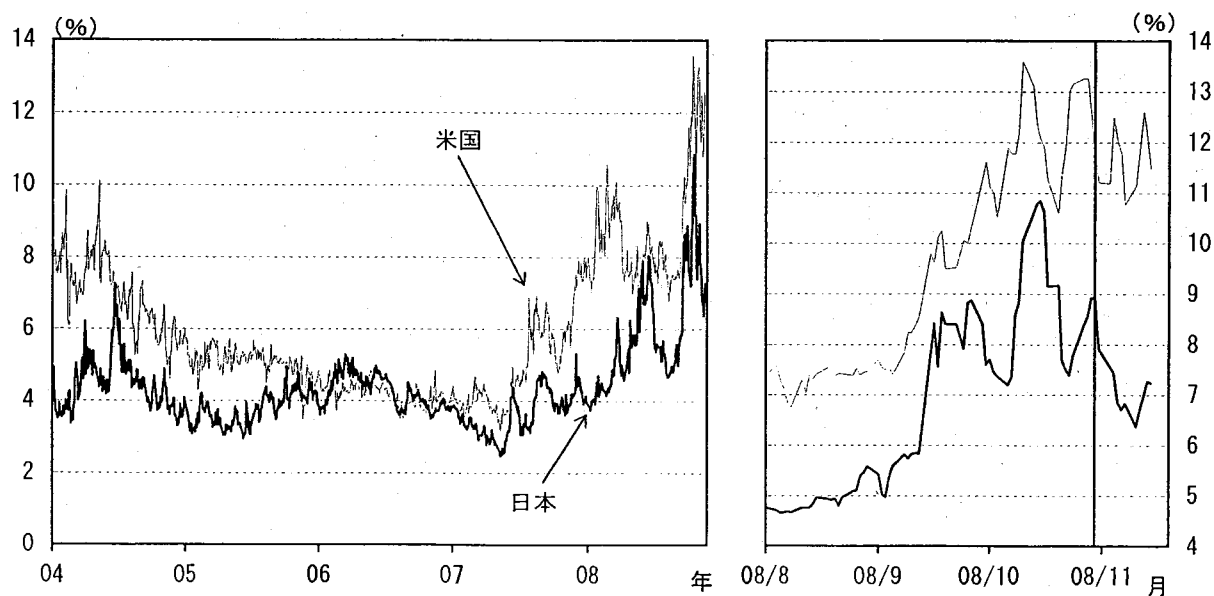
(出所) Bloomberg、日本相互証券

イールド・カーブの動向



(出所) 日本証券業協会、日本銀行

インプライド・ボラティリティの推移

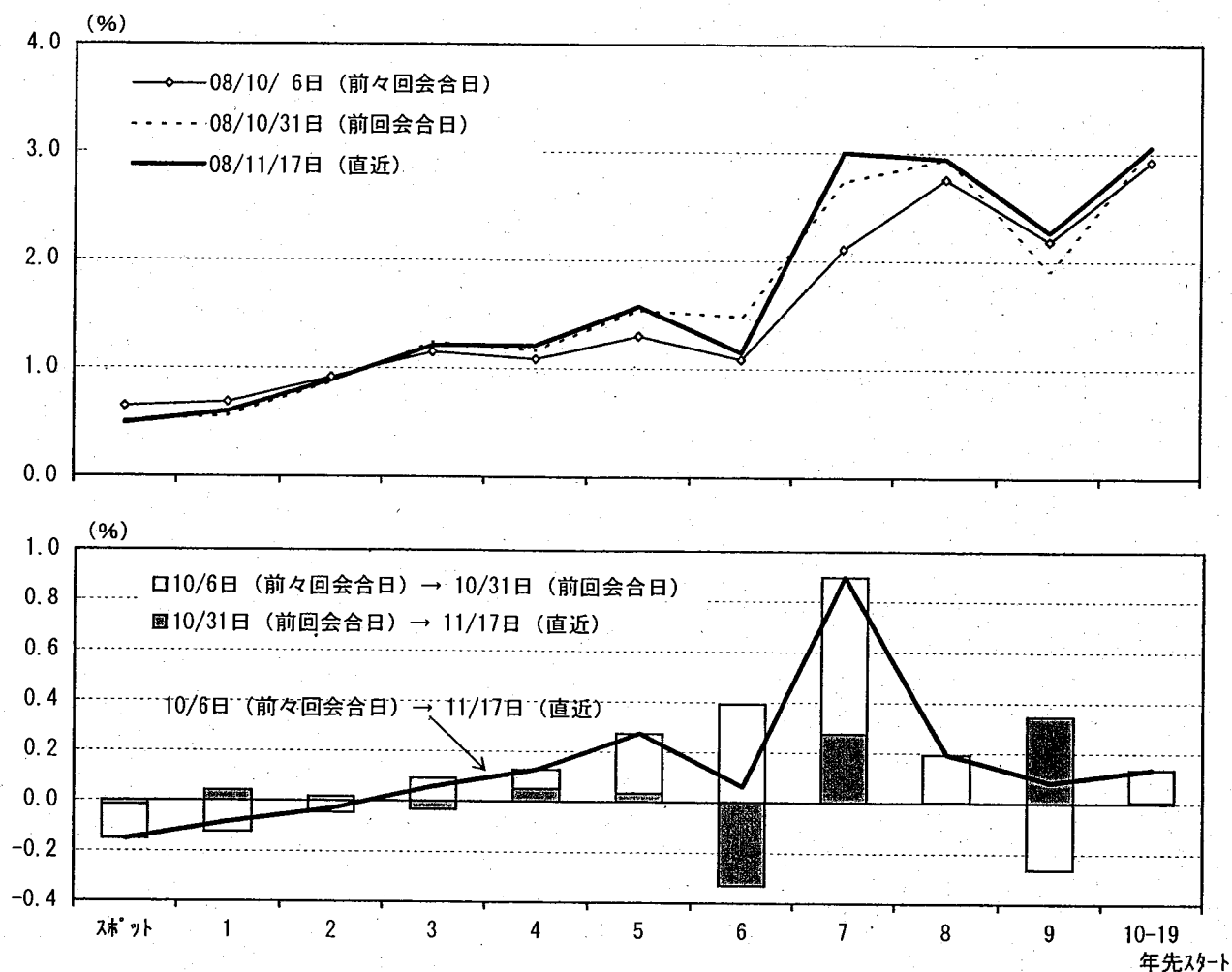


(注) 直近は11/14日。

(出所) 三菱UFJ証券、Bloomberg

(図表10)

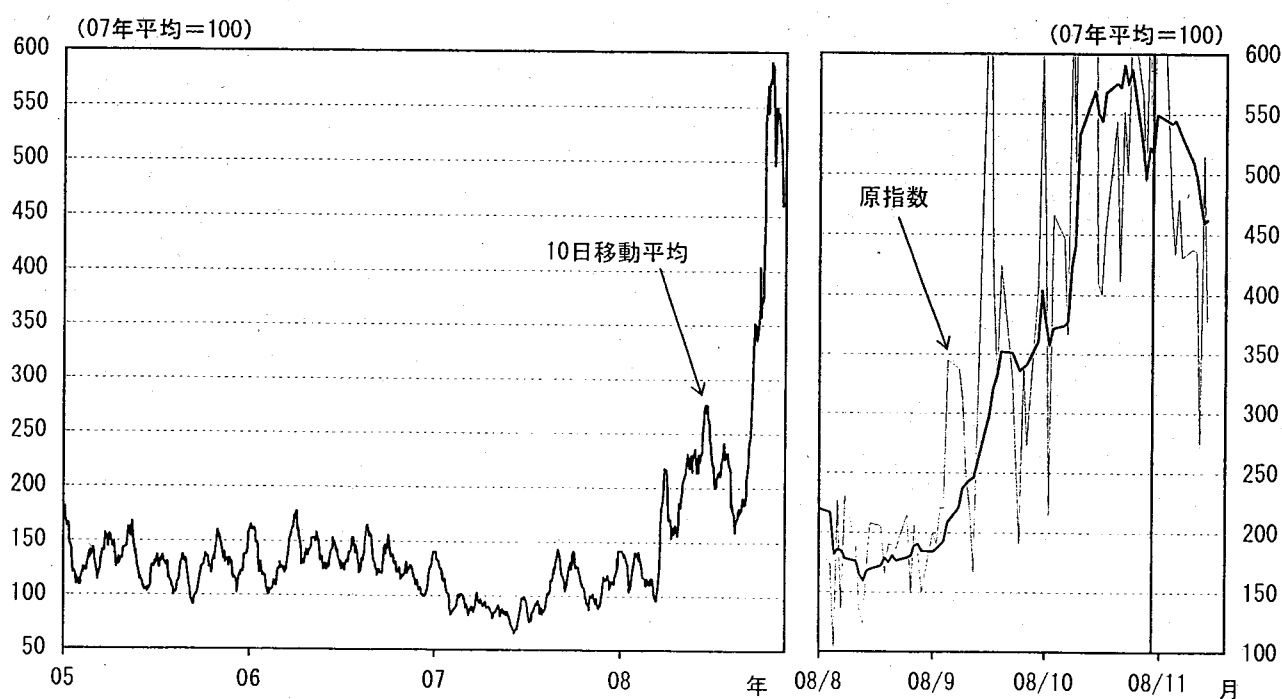
フォワードレート・カーブの動向



(注) 1年物。

(出所) 日本証券業協会、日本銀行

長国先物の値幅・出来高比率の推移

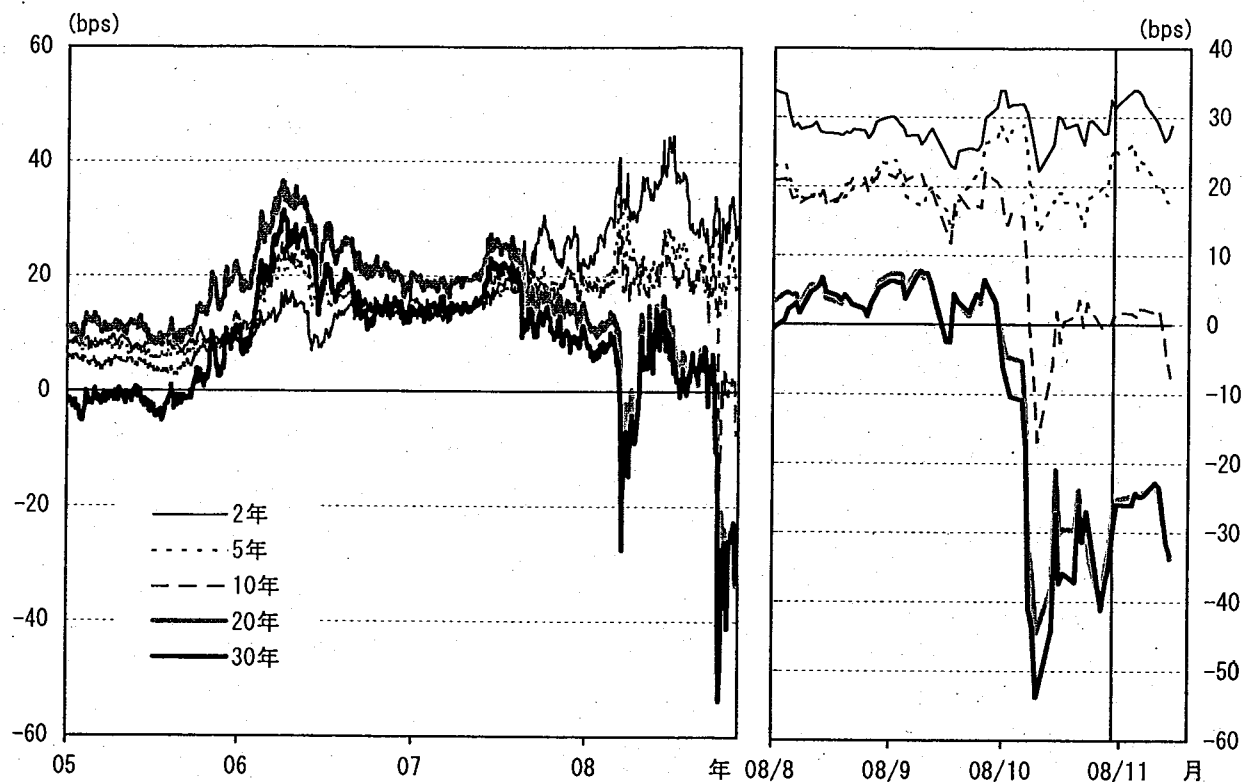


(注) 直近は11/14日。

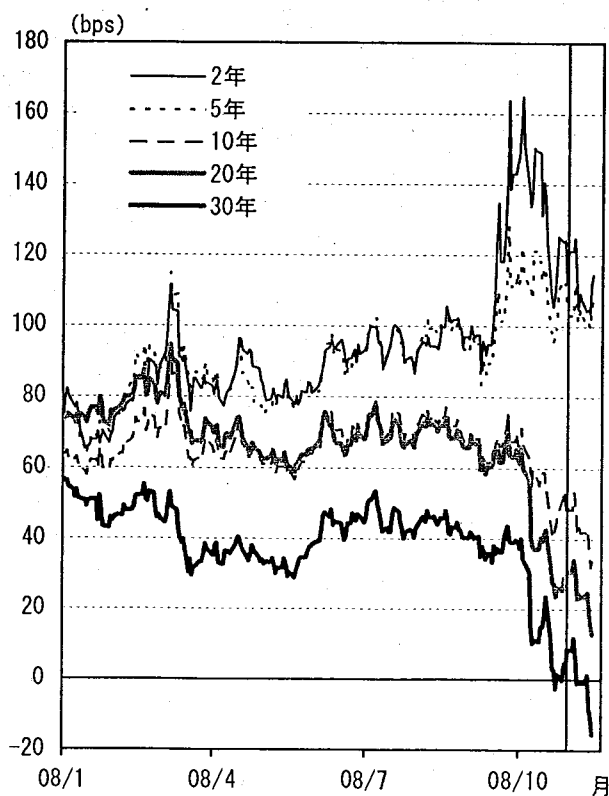
(出所) QUICK

スワップ・スプレッドの推移

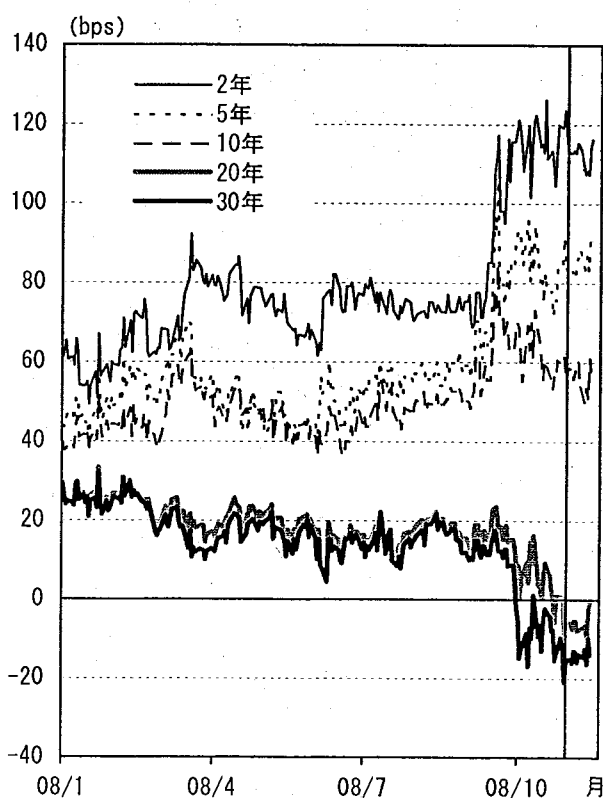
(1) 日本



(2) 米国



(3) ユーロ圏

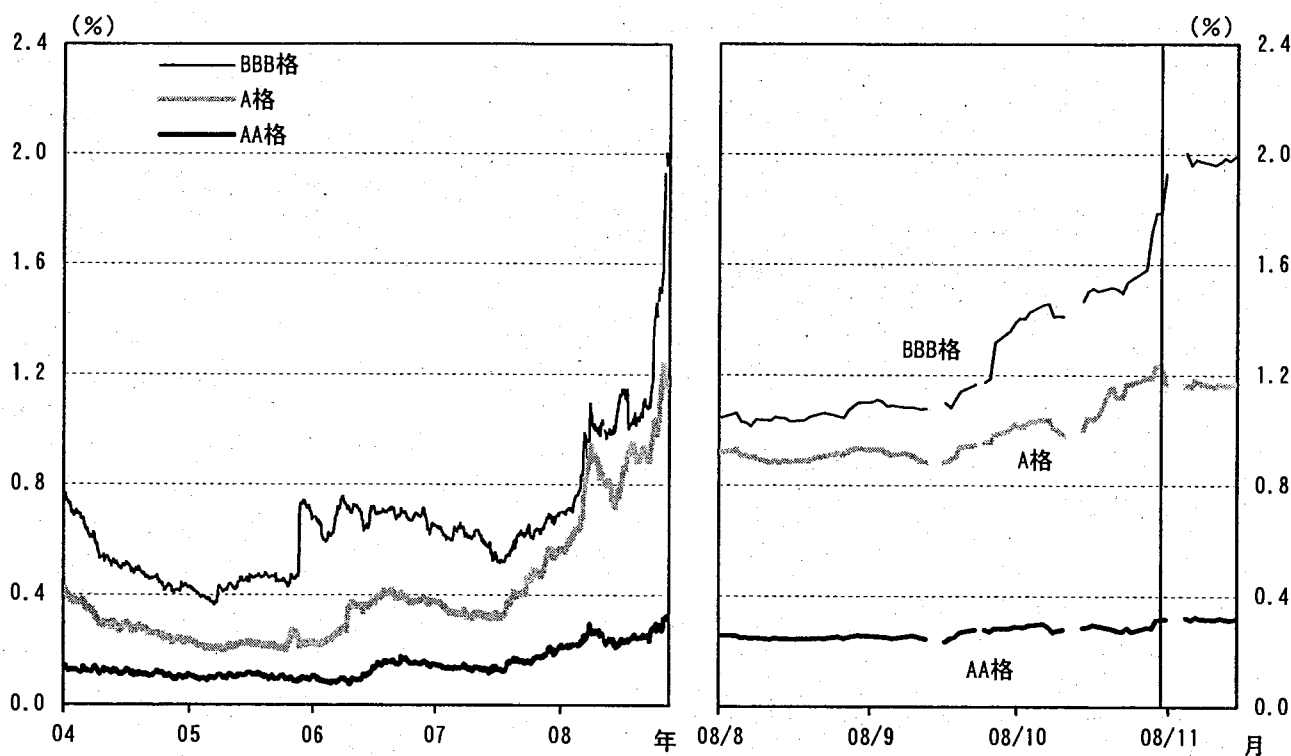


(注) 直近は11/14日。

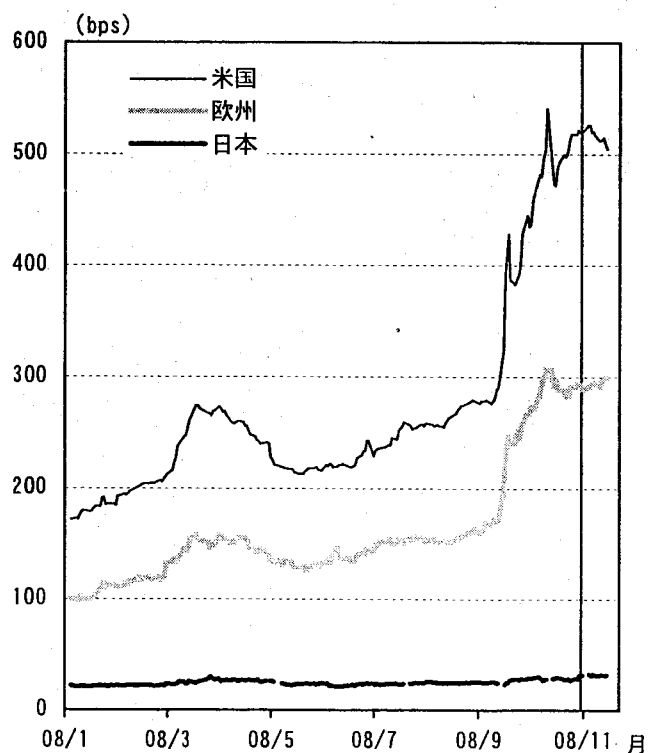
(出所) Bloomberg、QUICK

社債流通利回りの対国債スプレッドの推移

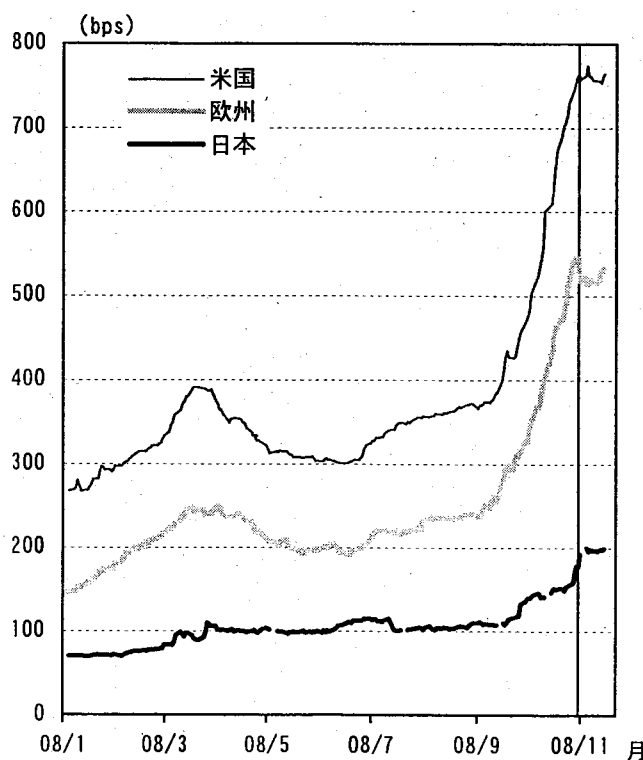
(1) 国内社債の動向



(2) 高格付社債 (AA格) の動向



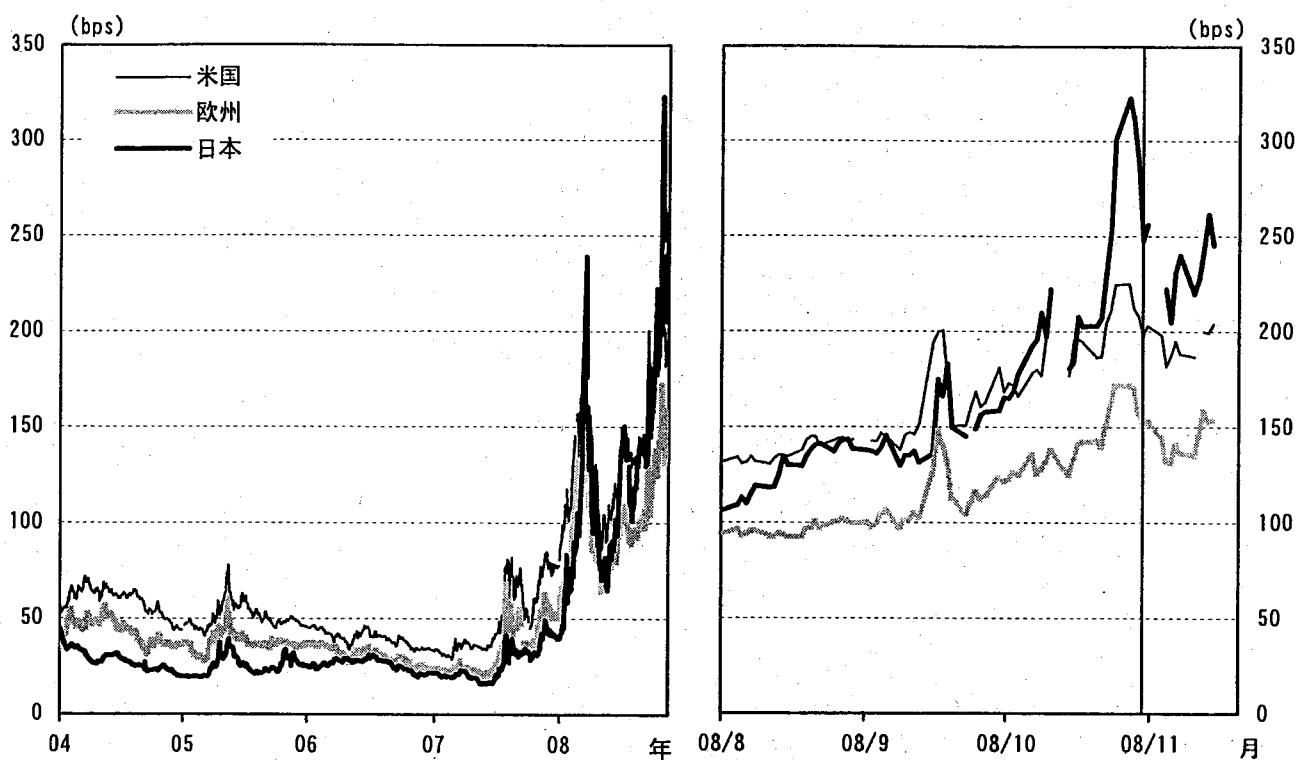
(3) 低格付社債 (BBB格) の動向



- (注) 1. 日本の社債流通利回りは売買参考統計値、格付はR&Iによる。集計対象は、残存3年以上7年未満の銘柄。
 2. 米欧はメリルリンチ算出、格付けはMoody's、S&P、Fitchによる。集計対象は、残存3年以上5年未満の銘柄。
 3. 直近は11/14日。

(出所) Bloomberg、日本証券業協会、日本銀行

CDSプレミアムの推移



(注) 1. 以下の各インデックス。年限は5年(対外非公表)。

日本: iTraxx Japan 米国: CDX.NA.IG 欧州: iTraxx Europe。

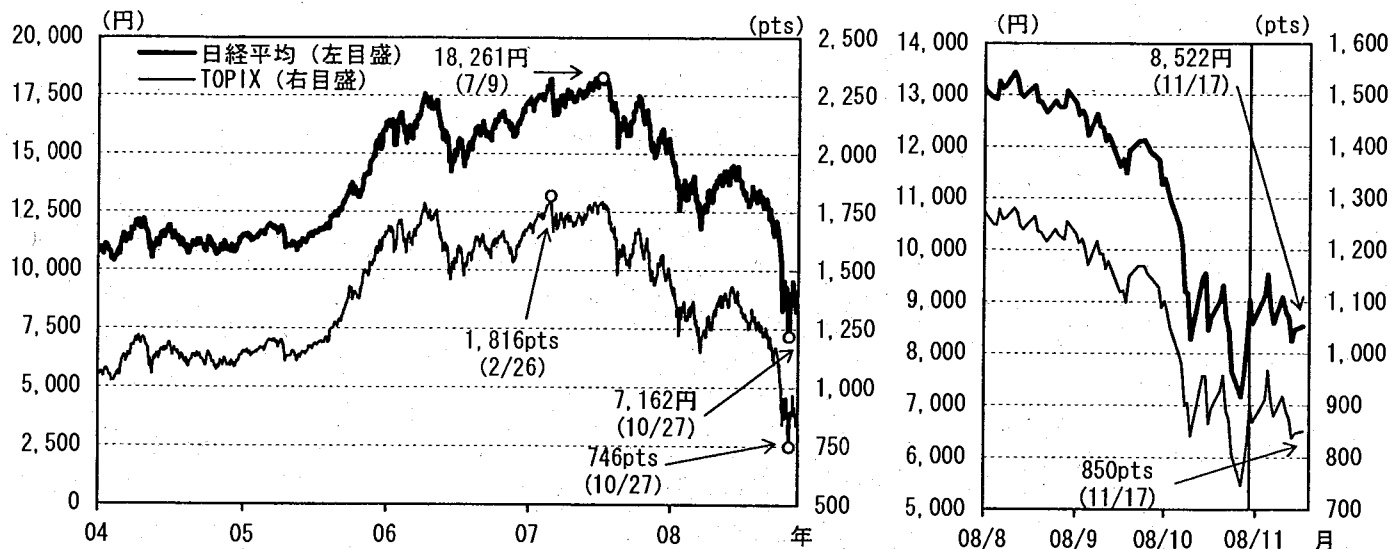
2. 直近は11/14日。

(出所) Markit、JPモルガン

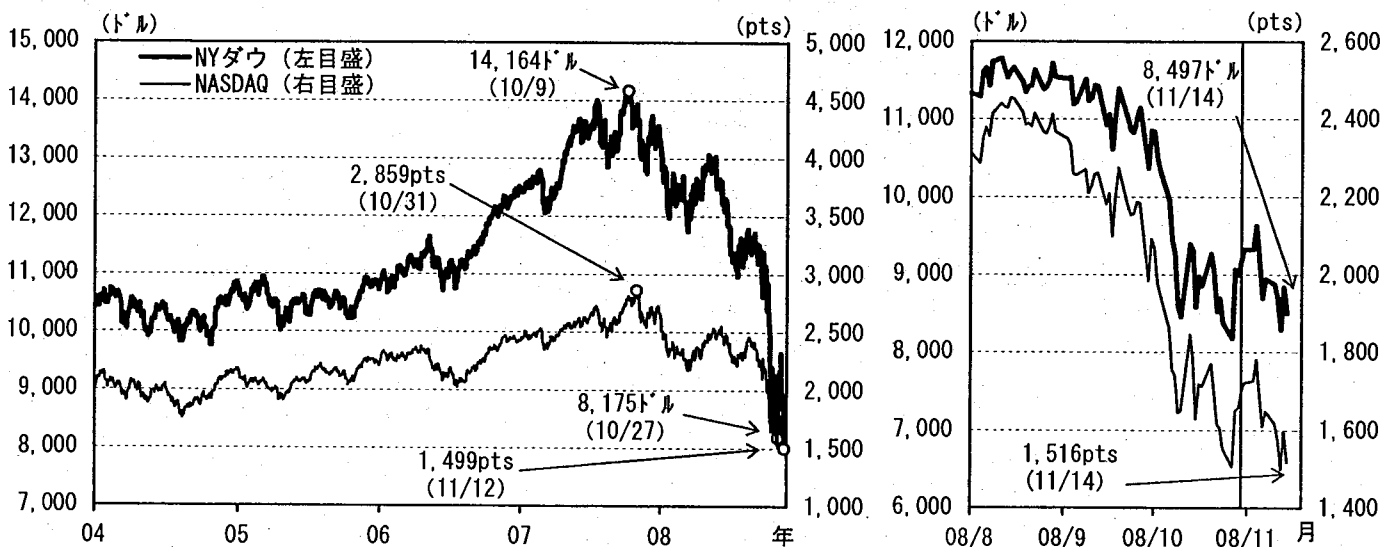
(図表14)

株式相場の推移

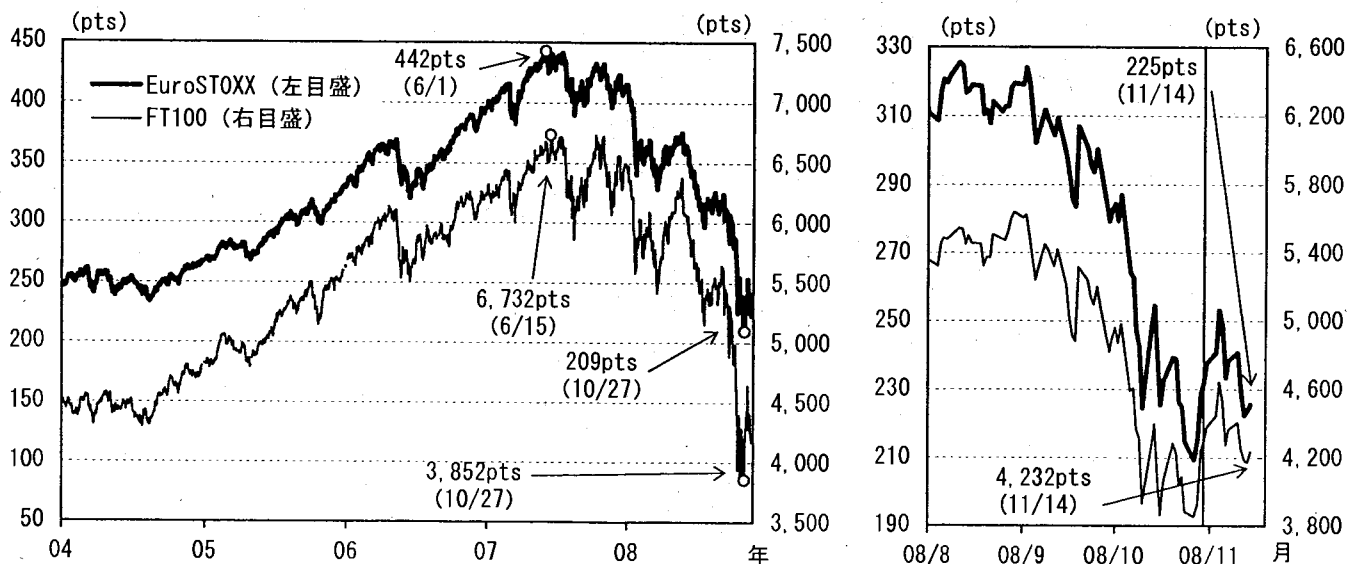
(1) 国内株価の推移



(2) 米国株価の推移



(3) 欧州株価の推移



(注) 直近は、TOPIX、日経平均は11/17日、その他は11/14日。

(出所) QUICK、Bloomberg

(図表15)

主体別売買動向

(▲は売り越し、億円)

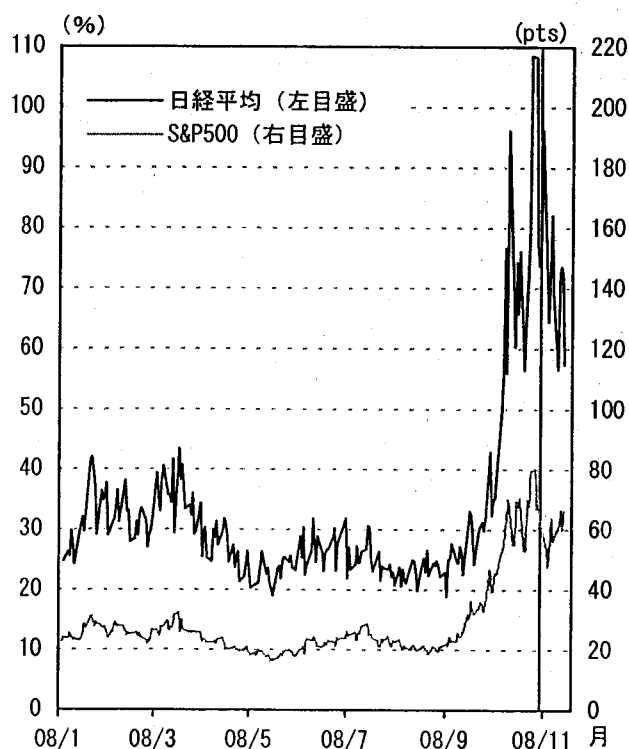
	個人		事業法人	投 信	金融機関			外国人
		うち 信用				うち 信託	うち 生・損保	
05年	▲39,955	33,717	13,523	7,553	▲59,466	▲42,307	▲5,602	103,218
06年	▲43,811	18,380	20,190	17,073	▲40,369	▲33,176	▲1,499	55,288
07年	▲32,288	14,152	15,555	▲5,448	▲17,953	▲16,834	678	54,234
08/1 ~ 3月	6,043	▲1,286	6,812	1,678	9,164	8,984	79	▲20,248
4 ~ 6月	▲5,546	2,184	2,288	▲229	▲3,947	▲759	▲1,572	24,323
7 ~ 9月	▲720	▲556	1,850	348	1,683	3,421	▲1,096	▲12,215
08/8月	▲2,785	▲1,478	641	560	▲265	461	▲633	313
9月	2,134	723	882	▲214	▲789	717	▲950	▲5,764
10月	9,927	▲678	2,192	440	12,056	11,887	320	▲10,696
08/10/6 ~ 10/10	1,316	▲532	514	▲357	2,173	2,234	70	458
10/14 ~ 10/17	2,787	▲33	319	117	2,746	2,658	23	▲2,258
10/20 ~ 10/24	3,948	671	583	234	2,348	2,119	106	▲941
10/27 ~ 10/31	738	▲1,085	535	320	4,322	4,040	249	▲4,220
11/4 ~ 11/7	597	76	332	66	3,692	3,893	▲179	▲1,960

(注) 1. 三市場（東京・大阪・名古屋）1・2部等合計。

2. 金融機関は、都銀・地銀等、その他金融、信託、生・損保。

(出所) 東京証券取引所

ボラティリティの推移



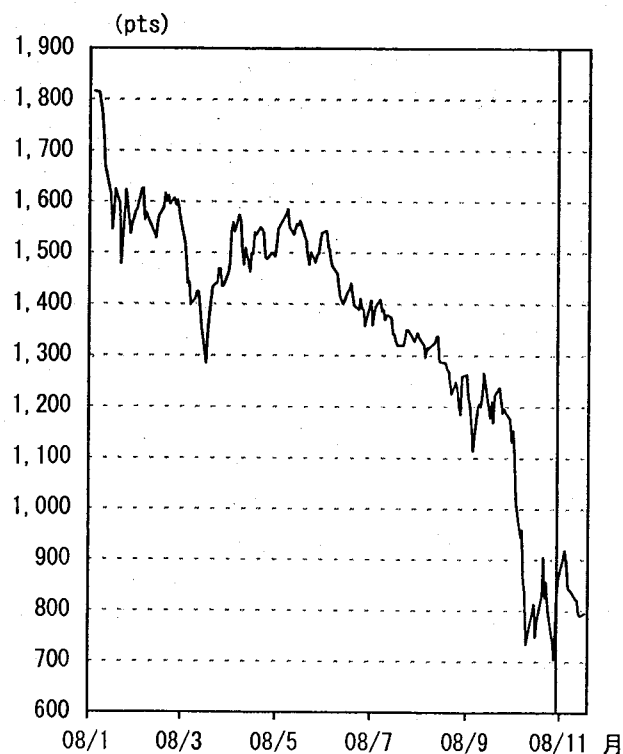
(注) 1. 日経平均はインプライド・ボラティリティ。

S&P500はVIX指数。

2. 直近は11/14日。

(出所) Bloomberg

東証REIT指数の推移



(注) 1. 東証REIT指数は、東証上場のREIT全銘柄を対象とした時価総額加重平均指数。

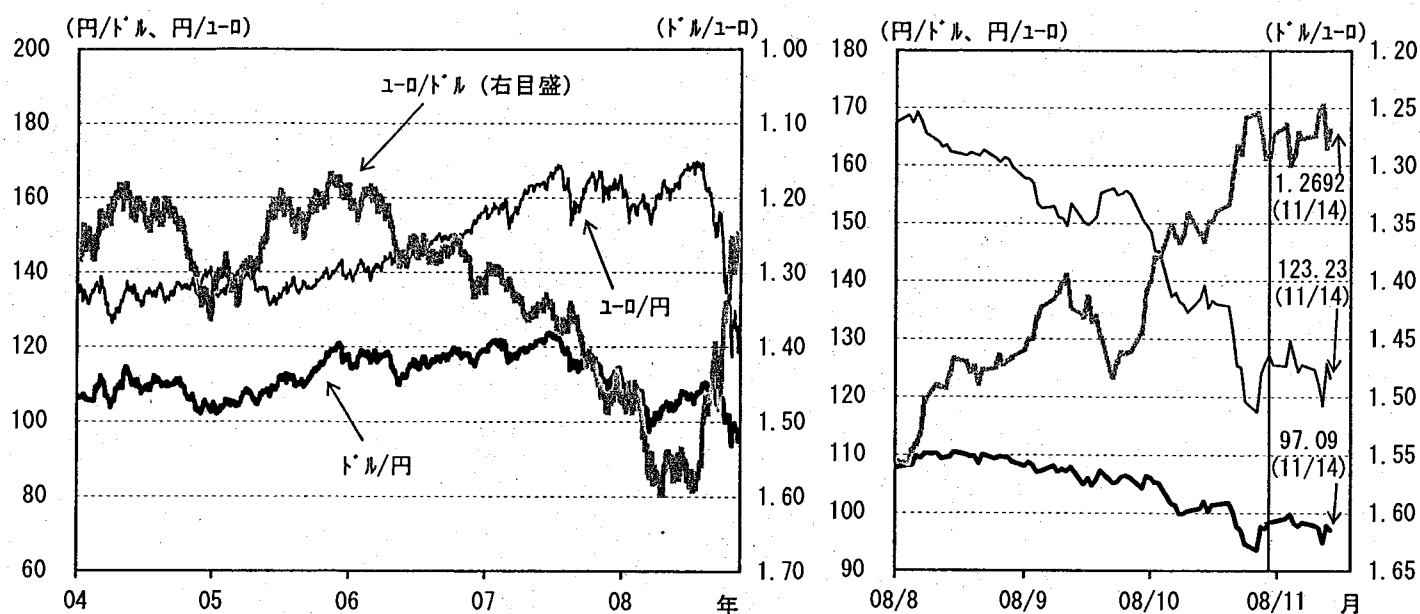
2. 直近は11/17日。

(出所) Bloomberg

(図表16)

主要為替相場の推移

(1) ドル/円、ユーロ/円、ユーロ/ドル相場の推移



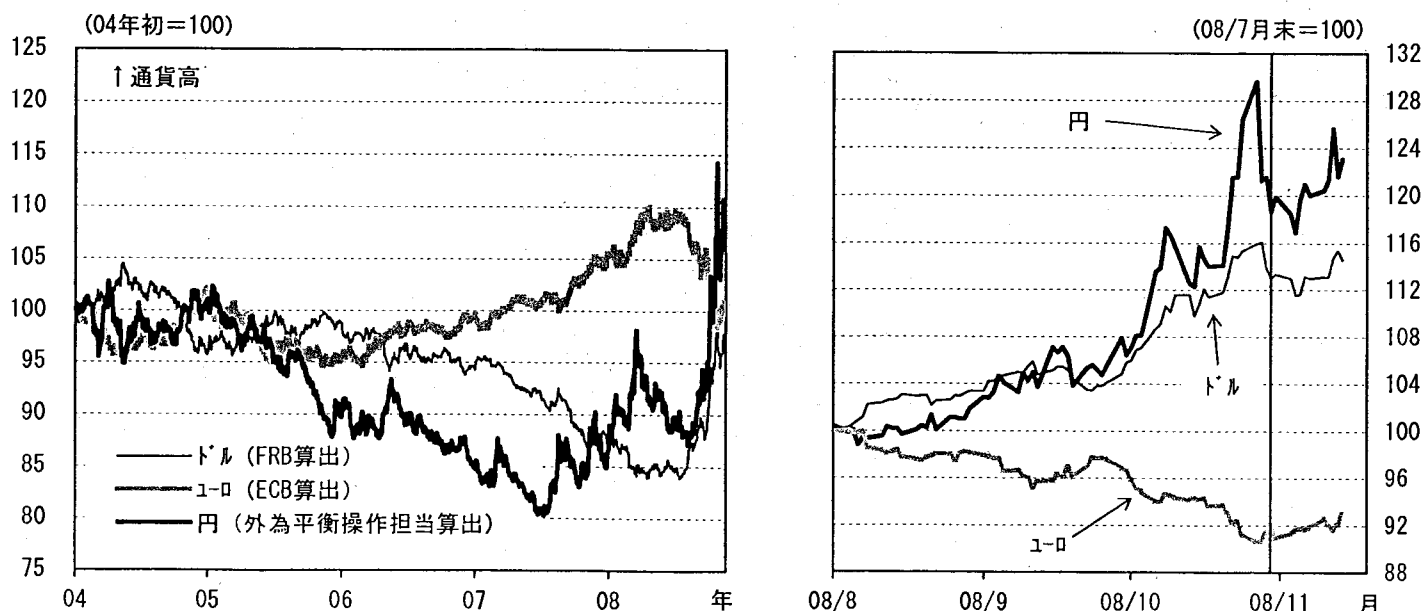
〈参考〉

	前回決定会合直前 (10/30日)	期間中ボトム	期間中ピーク	直近終値 (11/14日)
円の対ドル相場	98.45円	99.77円 (11/4日)	94.91円 (11/12日)	97.09円
円の対ユーロ相場	127.26円	129.68円 (11/4日)	118.42円 (11/12日)	123.23円
ユーロの対ドル相場	1.2926ドル	1.2477ドル (11/12日)	1.2998ドル (11/4日)	1.2692ドル

(注) 原則NY市場16時時点。

(出所) 日本銀行 (対外非公表)

(2) 名目実効為替レートの推移



(注) 直近は11/14日。

(出所) ドルはFRB (ユーロ、円、ラ米、アジア通貨等26通貨ベース)

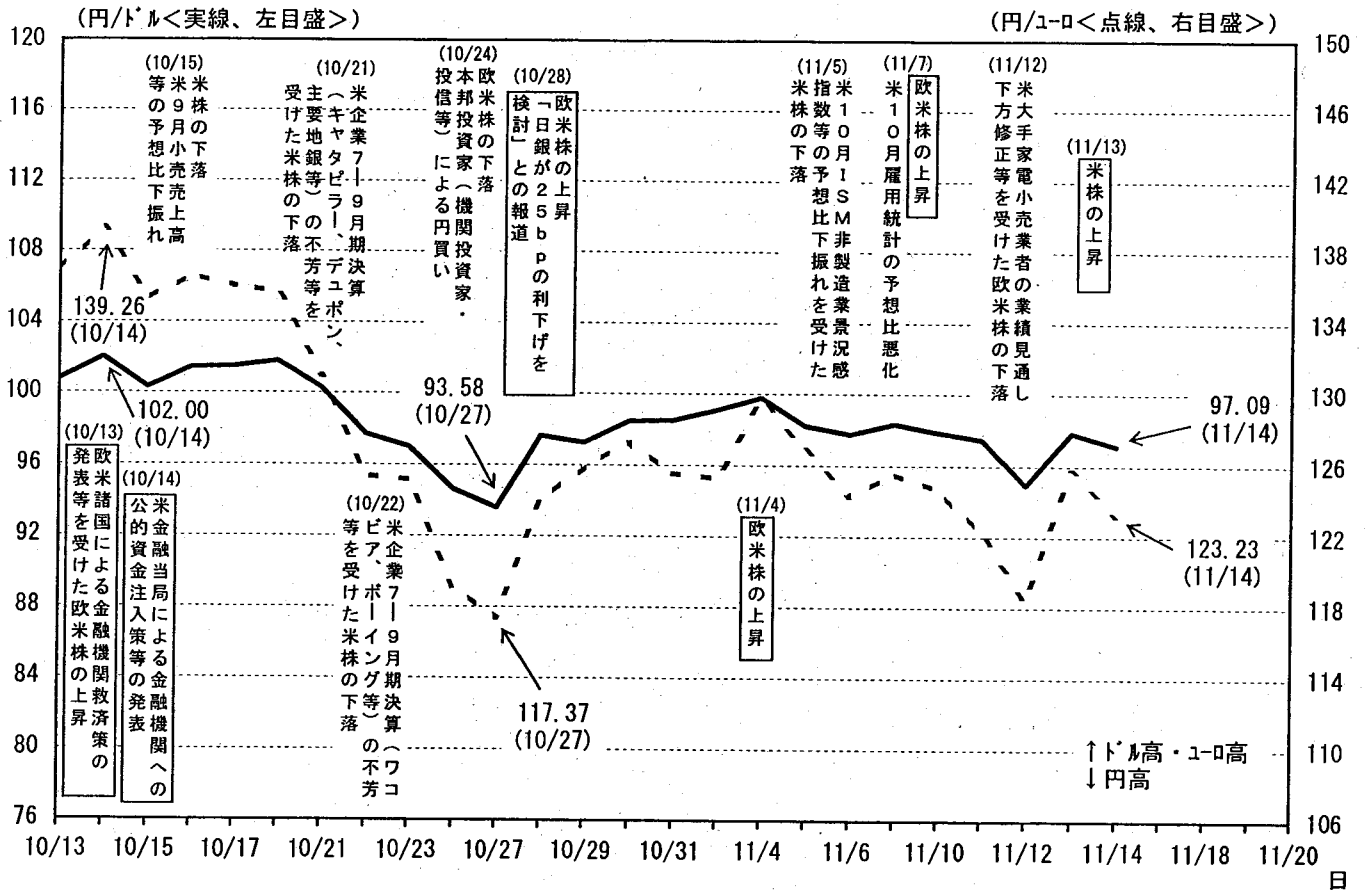
ユーロはECB (米ドル、英ポンド、円等22通貨ベース)

円は日本銀行 (米ドル、ユーロ、アジア通貨等15通貨ベース)

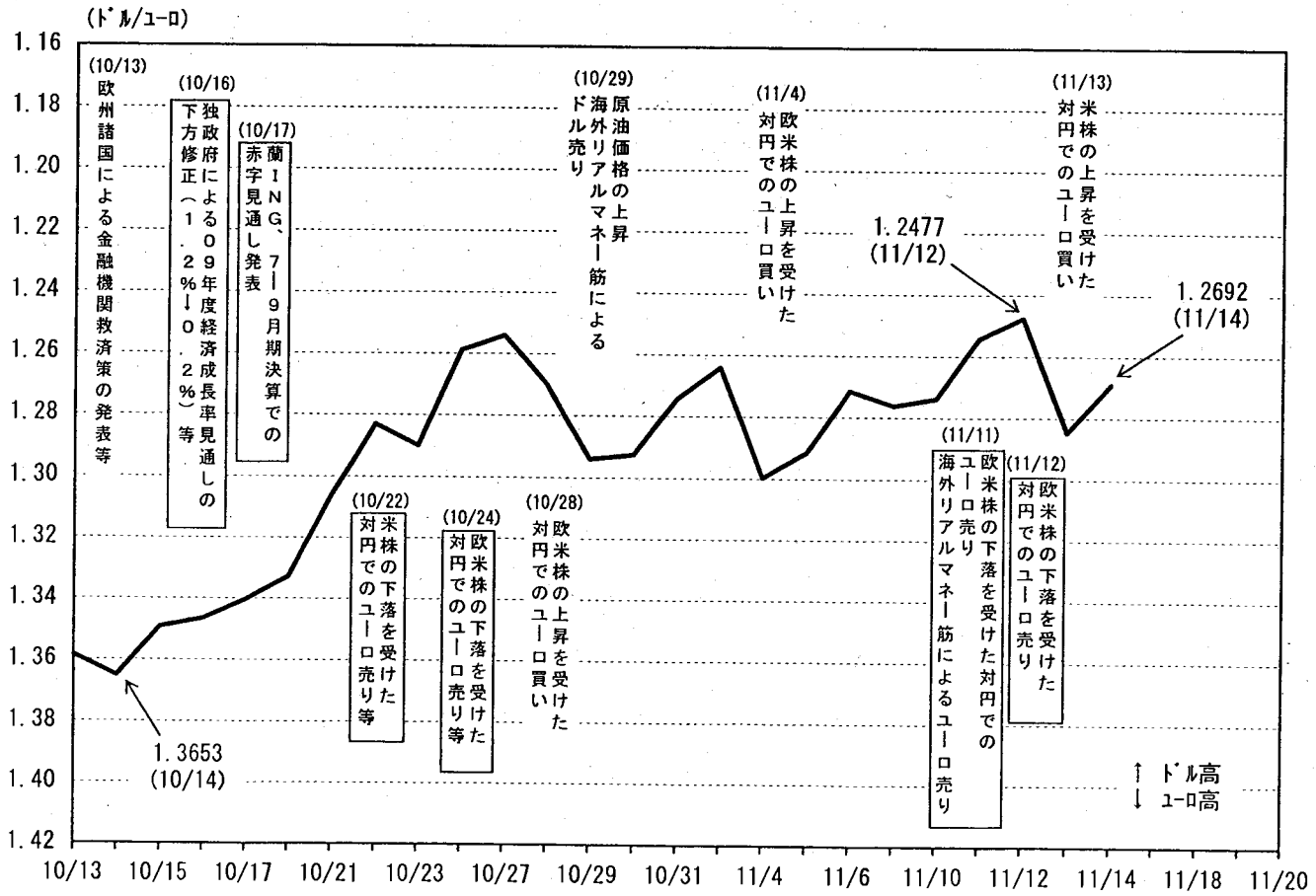
最近の為替相場動向とその変動要因

(図表17)

(1) ドル/円、ユーロ/円相場



(2) ユーロ/ドル相場



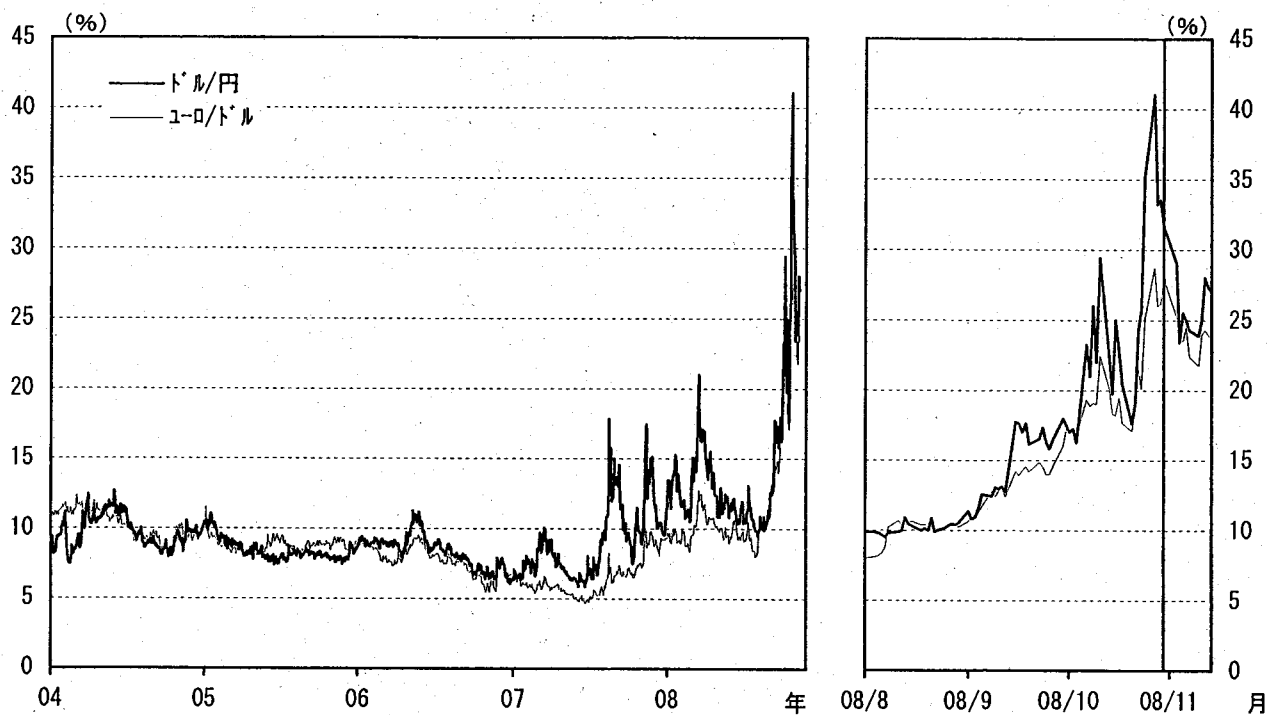
(注) 1. 原則NY市場16時時点。

2. 枠付きはドル高材料。

(出所) 日本銀行 (対外非公表)

通貨オプション市場の動向

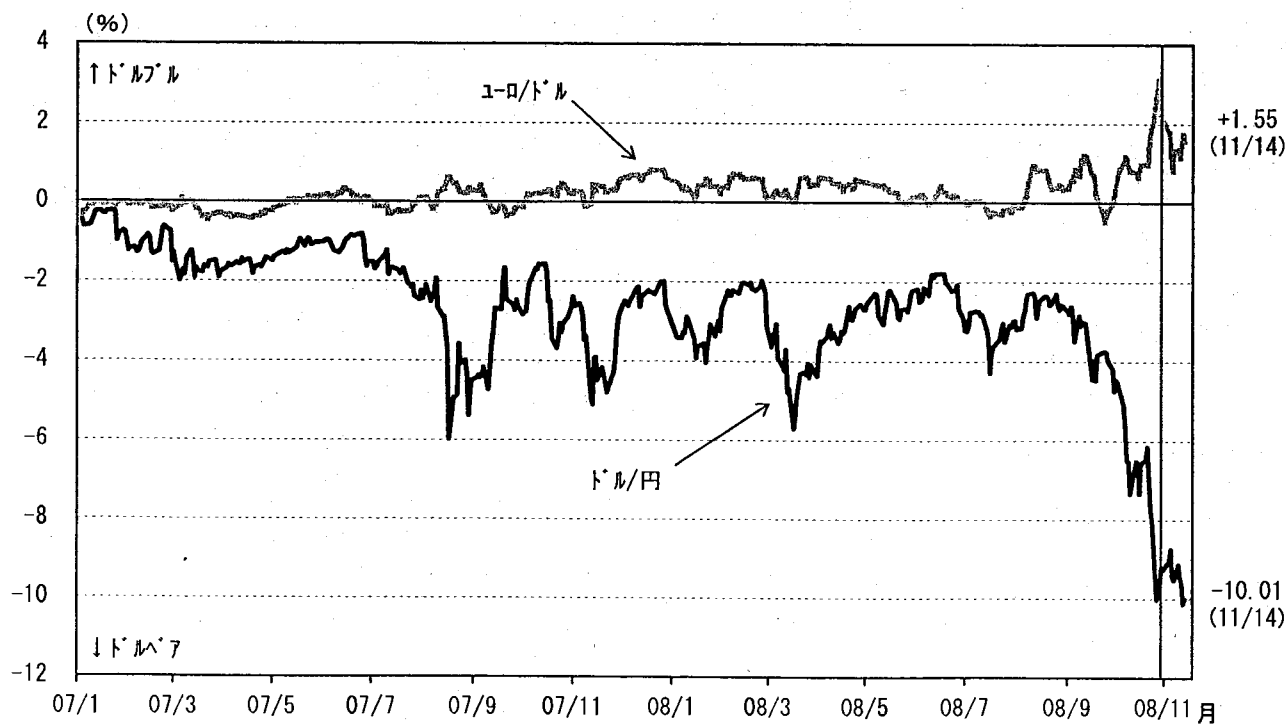
(1) インプライド・ボラティリティ (1か月) の推移



(注) 直近は11/14日。

(出所) Bloomberg

(2) リスクリバーサル (1か月) の推移



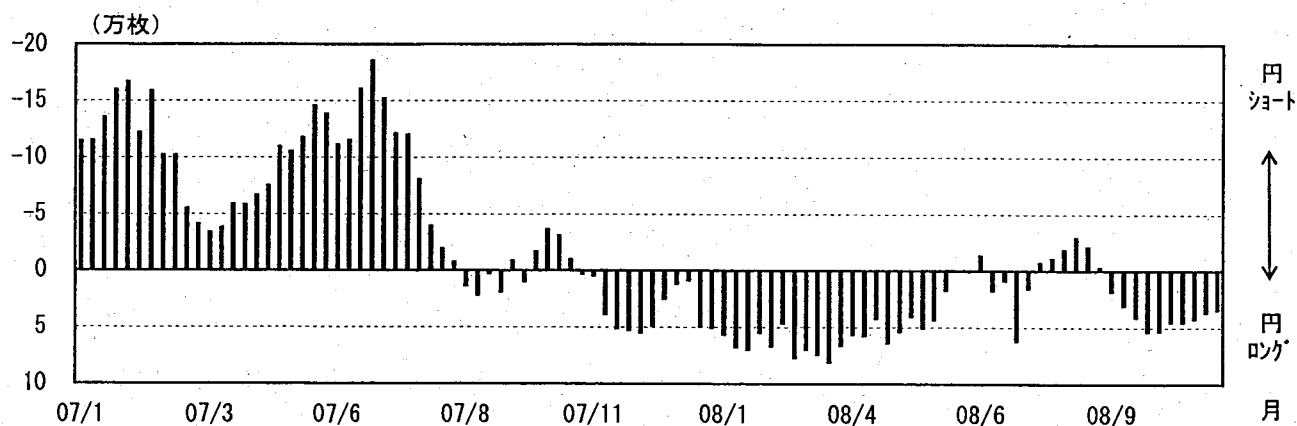
(注) リスクリバーサルは、便宜上、プラスがドル・コール・オーバー、マイナスがドル・プット・オーバー。

(出所) 日本銀行 (対外非公表)

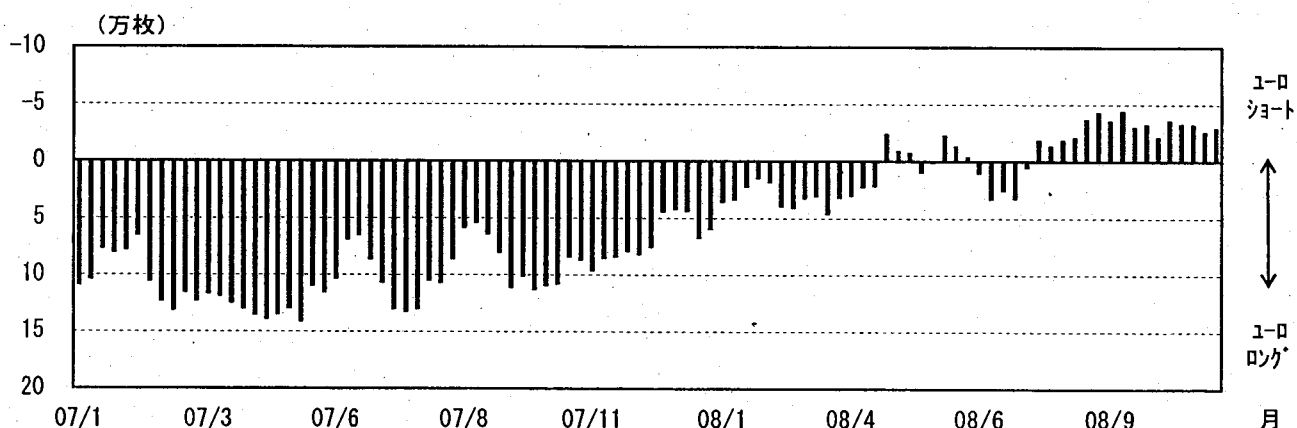
(図表19)

通貨先物、投資信託の動向

(1-1) 円のIMMネットポジション



(1-2) ユーロのIMMネットポジション

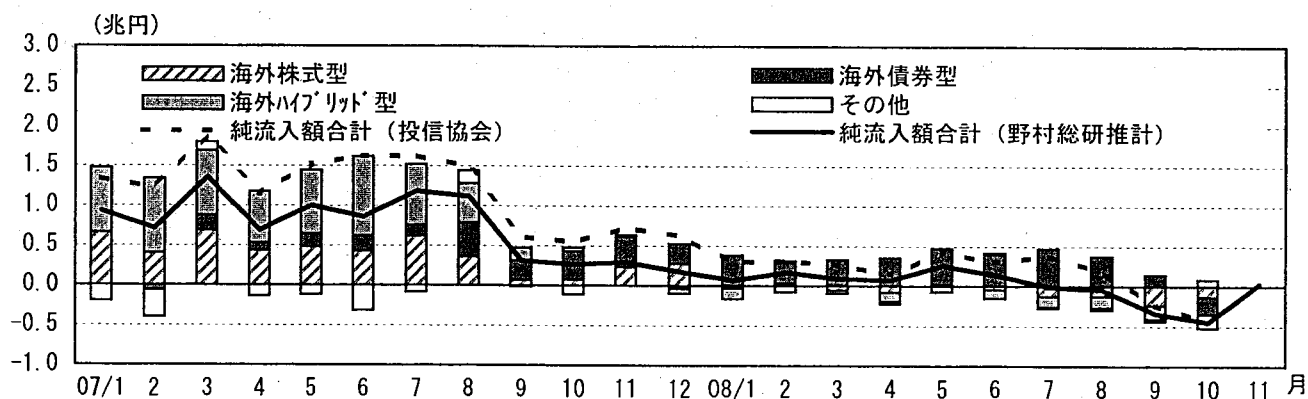


(注) 1. シカゴ・マーカント取引所の当該通貨先物取引における非商業目的および目的別計数非報告分のネット建玉の合計。

2. 直近は11/11日。

(出所) Bloomberg

(2) 公募追加型株式投信の資金純流入額



(注) 1. 「純流入額 (野村総研推計)」は各月の時点で設定後2か月以上経過したファンドのみが集計対象。08/11月分は11/13日までの実績。

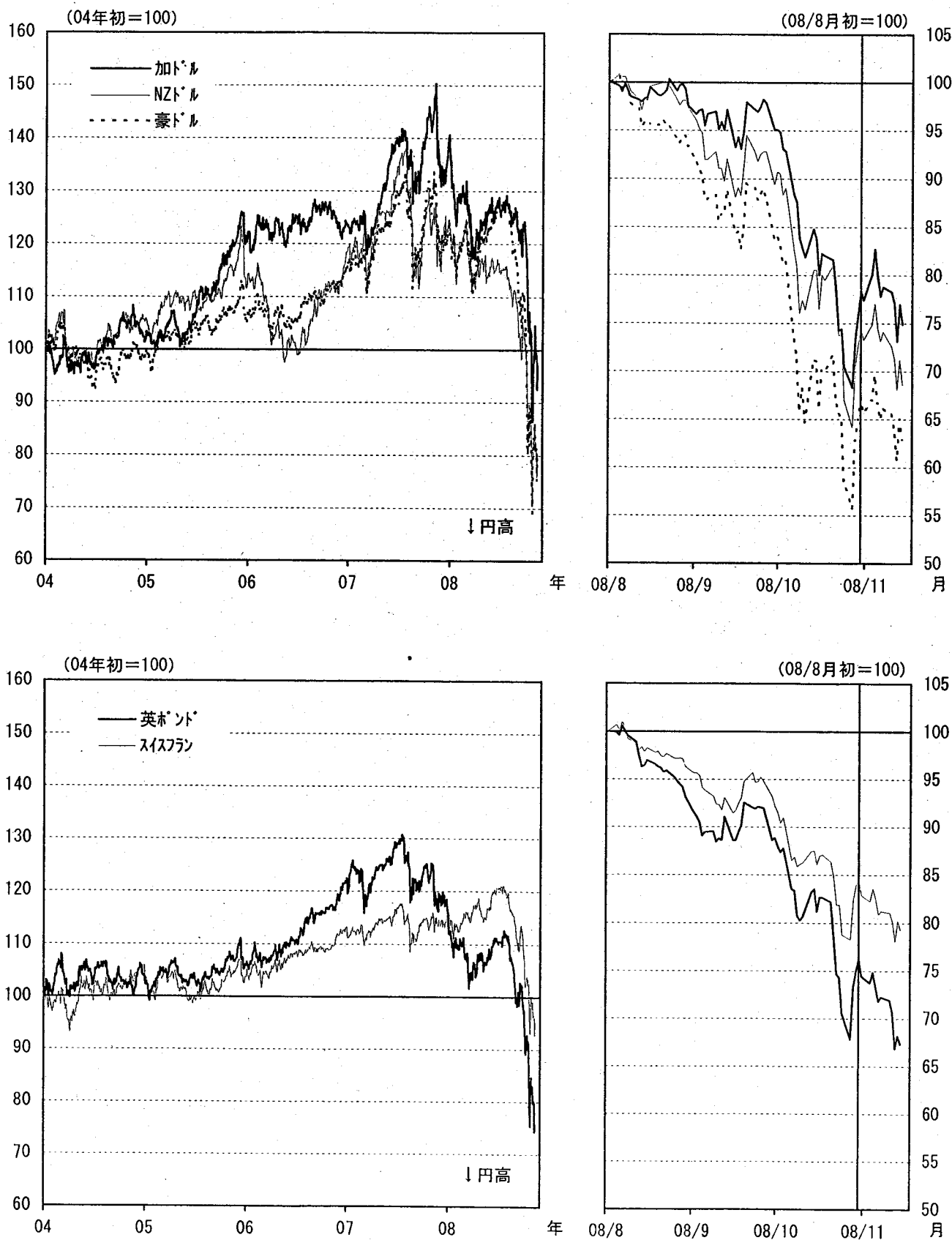
2. 棒グラフは野村総研の推計による純流入額のほか、月中の新規設定額を含む。

3. ETFを除く。

(出所) 野村総合研究所、投資信託協会

(図表20)

クロス円相場の推移

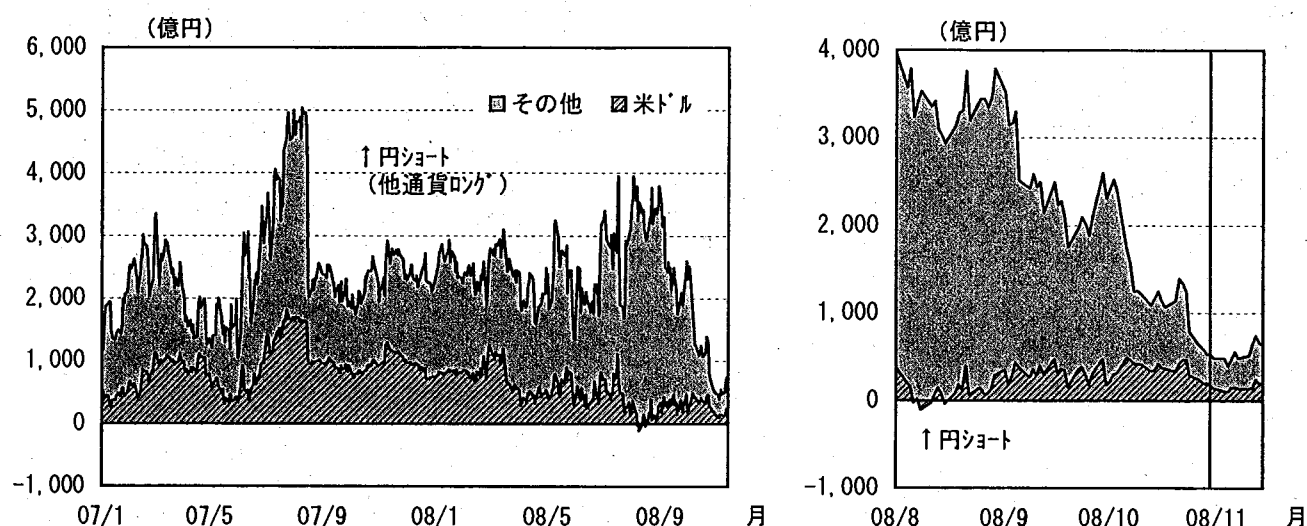


(注) 直近は11/14日。

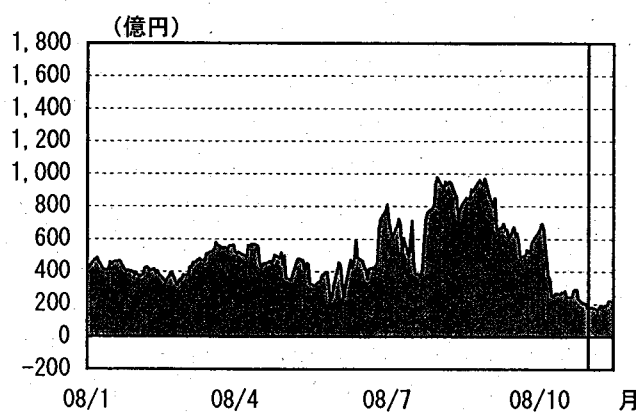
(出所) Bloomberg

外為証拠金取引の動向

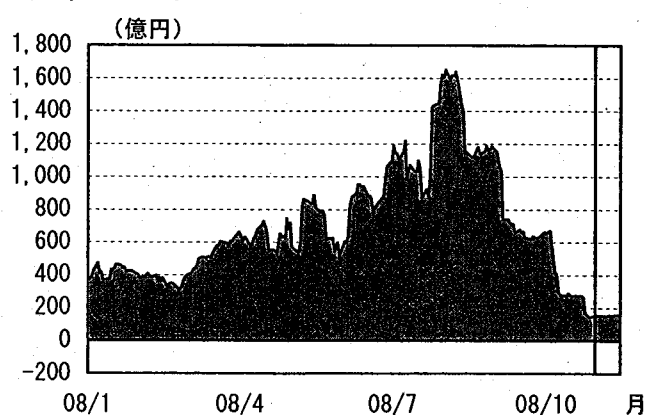
(1) 全体



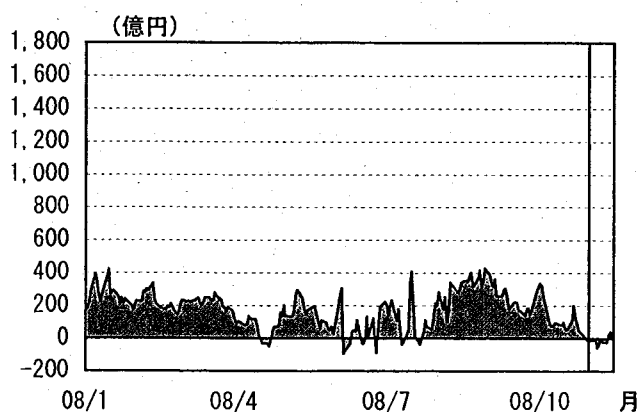
(2) 豪ドル



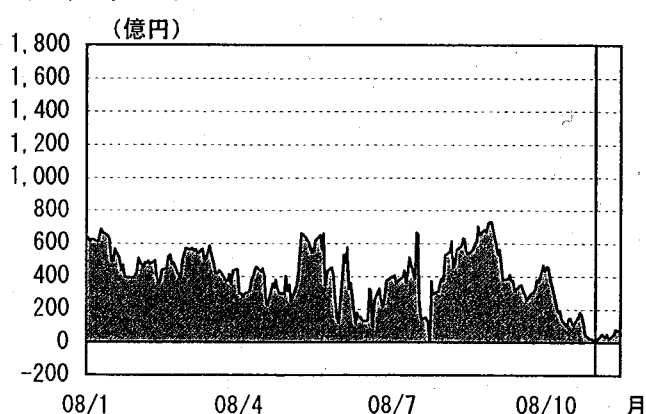
(3) NZドル



(4) ユーロ



(5) ポンド

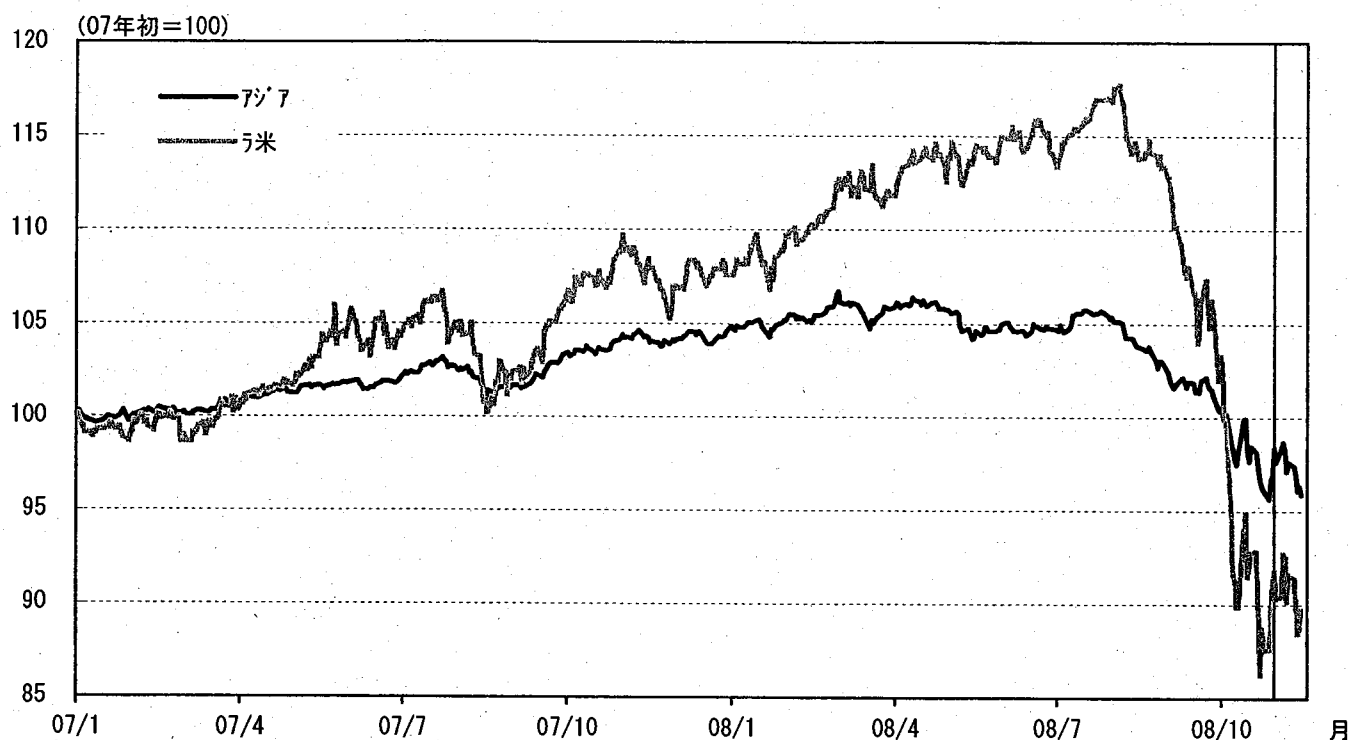


- (注) 1. 円に対する他通貨のネットロングポジション (マーケット・メーカーを除く)。
 2. その他は、豪ドル、NZドル、ユーロ、英ポンドなど11通貨の合計ポジション。
 3. 直近は11/14日。

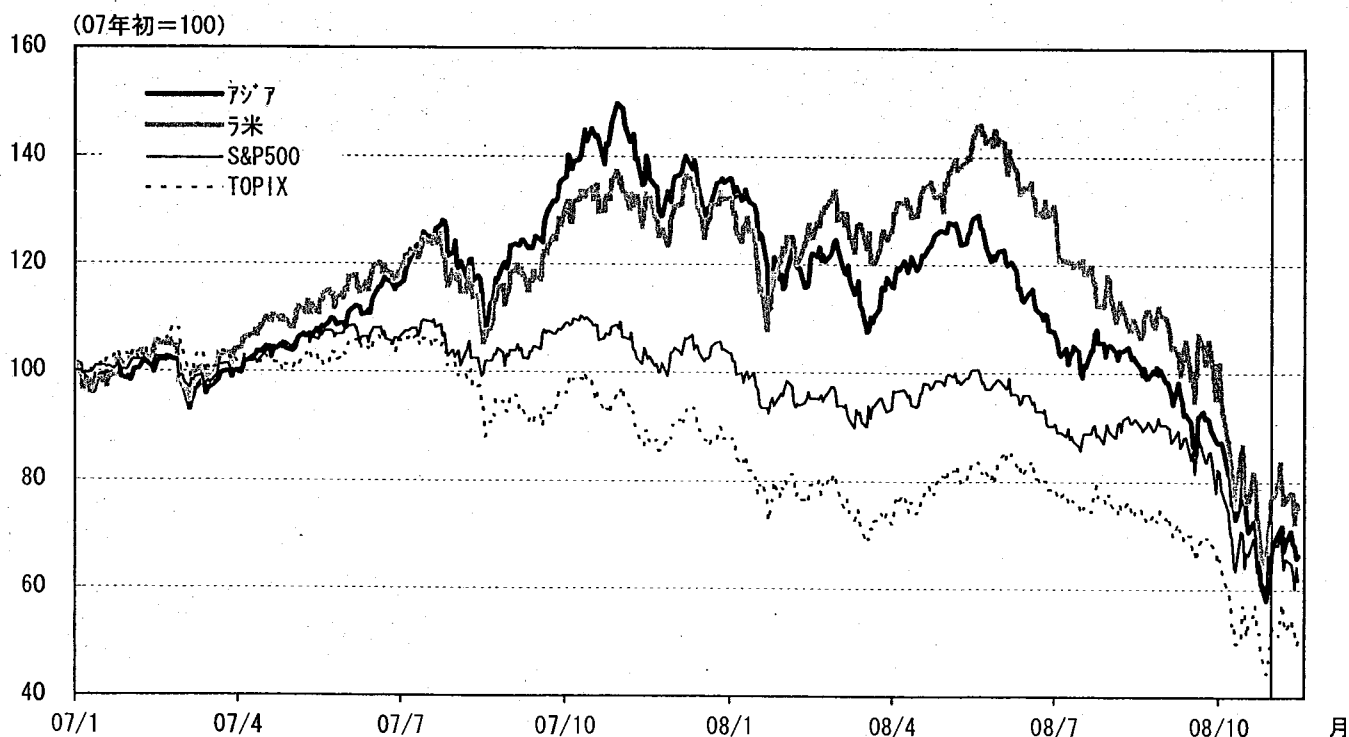
(出所) 東京金融取引所、Bloomberg

エマージング通貨、株の動向

(1) エマージング通貨インデックス (対ドル)



(2) MSCIエマージングインデックス (株式)



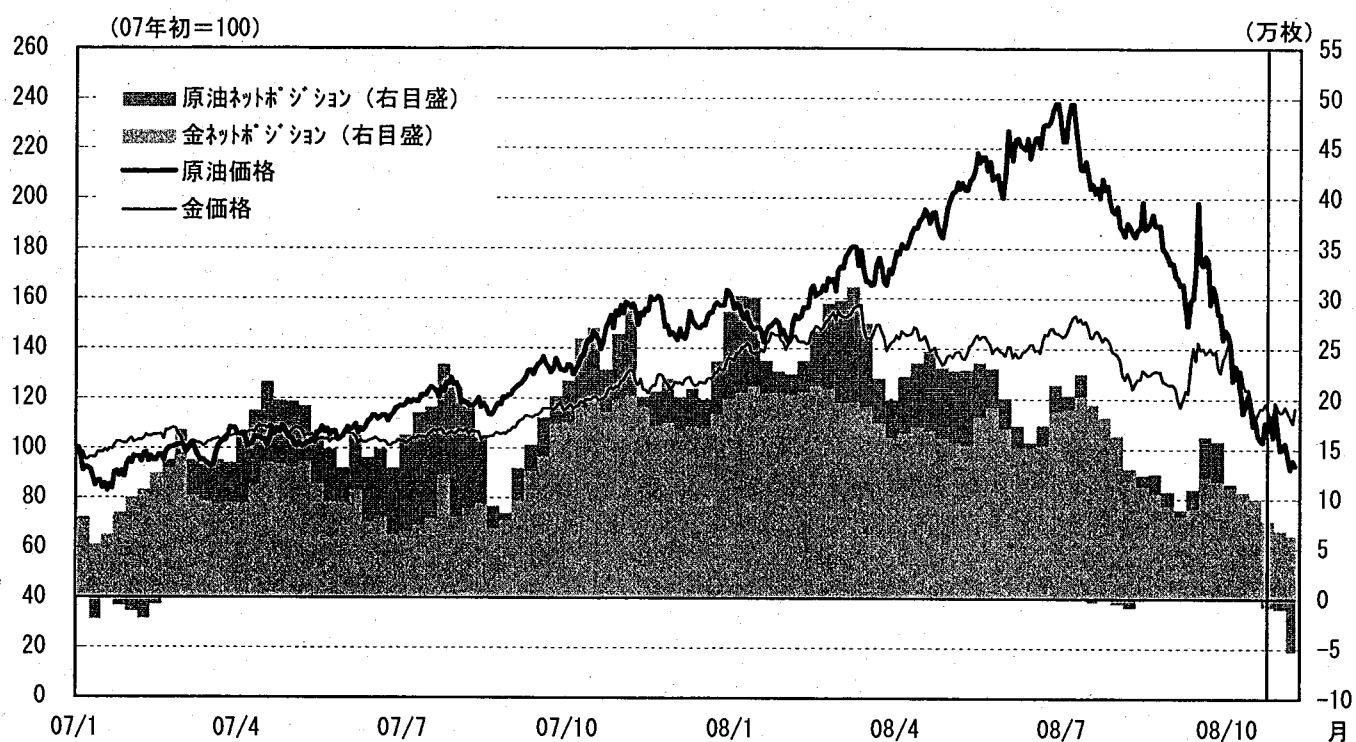
- (注) 1. (1)は、アジア (中国、香港、インド、インドネシア、韓国、マレーシア、フィリピン、シンガポール、台湾、タイ)、ラ米 (アルゼンチン、ブラジル、チリ、コロンビア、メキシコ、ペルー)。
 2. (2)は、アジア (中国、インド、インドネシア、韓国、マレーシア、パキスタン、フィリピン、台湾、タイ)、ラ米 (アルゼンチン、ブラジル、チリ、コロンビア、メキシコ、ペルー)。いずれも現地通貨建て。
 3. 直近は11/14日。

(出所) Bloomberg

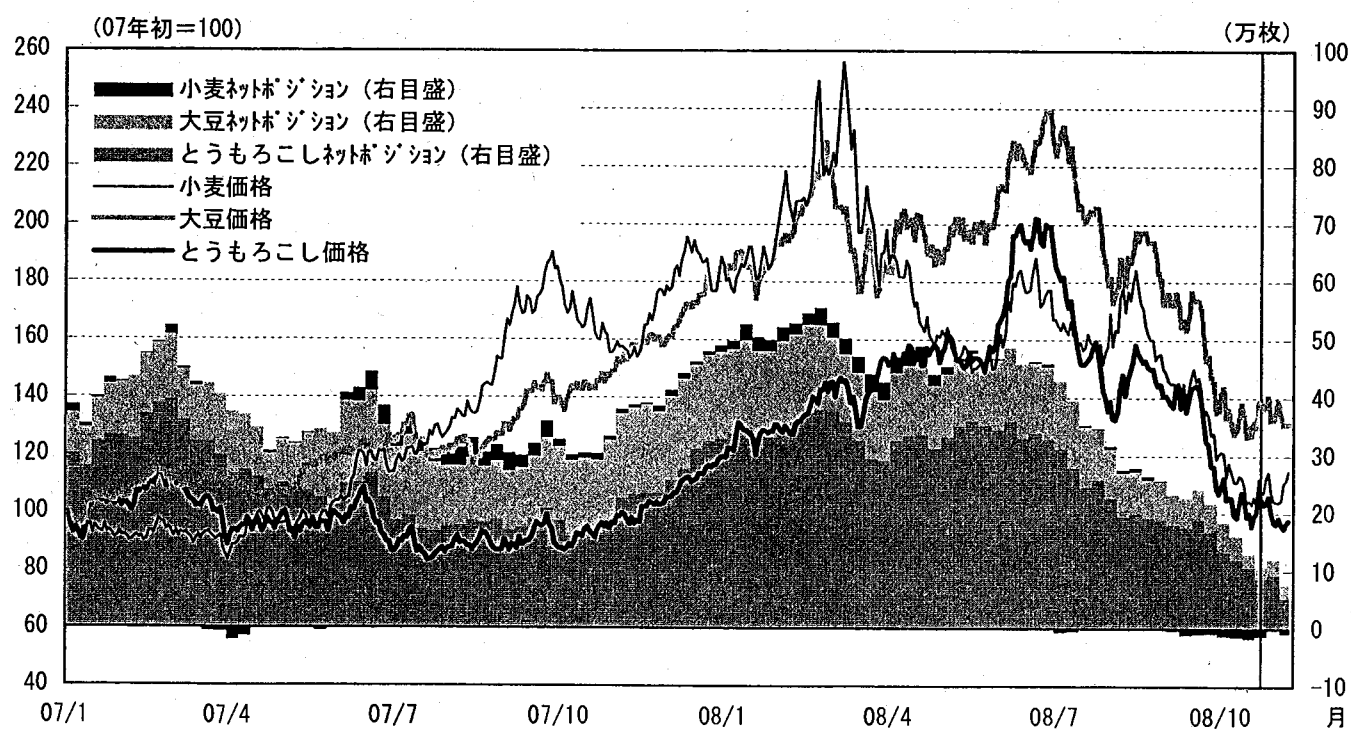
(図表23)

商品の動向

(1) 原油・金



(2) 穀物



- (注) 1. (1)は、NYMEX期近物。
 2. (2)は、CBOT期近物。
 3. 各銘柄のネットポジションは、非商業投資家ネットポジションの合計。
 4. 直近は、価格（日次データ）については、11/14日、ネットポジション（週次データ）については、11/11日。
 (出所) CFTC、Bloomberg

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>

<作成局における保管期間満了時期：2038年12月>

<配付先：金融政策決定会合関係者限り>

2008.11.20

金融市場局

1. 金融調節の運営実績（資料－1 関連）

- （図表1－1） 金融調節の実績の推移
- （図表1－2） 日銀当座預金の保有状況
- （図表1－3） 08/7月積み期以降の当座預金残高
08/7月積み期以降の短期金利
- （図表1－4） 無担コール市場残高
- （図表1－5） 無担コール市場残高（O/N、T/N、S/N計）
- （図表1－6） 最近のオペ結果の推移
- （図表1－7） 資金需給の推移

2. 最近の金融・為替市場の動向（資料－2 関連）

- （図表2－1） 短期金利の推移
- （図表2－2） CP市場の動向
- （図表2－3） ターム物レートの推移
- （図表2－4） ドル調達プレミアムの推移
- （図表2－5） フォワードレート等の推移（1）
- （図表2－6） フォワードレート等の推移（2）
- （図表2－7） 長期金利の推移
- （図表2－8） イールド・カーブの動向
インプライド・ボラティリティの推移
- （図表2－9） フォワードレート・カーブの動向
長国先物の値幅・出来高比率の推移
- （図表2－10） スワップ・スプレッドの推移
- （図表2－11） 社債流通利回りの対国債スプレッドの推移
- （図表2－12） CDSプレミアムの推移
- （図表2－13） 株式相場の推移
- （図表2－14） 主体別売買動向等
- （図表2－15） 主要為替相場の推移
- （図表2－16） 最近の為替相場動向とその変動要因
- （図表2－17） 通貨オプション市場の動向
- （図表2－18） 通貨先物、投資信託の動向
- （図表2－19） クロス円相場の推移
- （図表2－20） 外為証拠金取引の動向
- （図表2－21） エマージング通貨、株の動向
- （図表2－22） 商品の動向

（注）図表中の縦線は、特に断りのない限り前回会合の前営業日（10/30日）を表す。

(図表1-1)

金融調節の実績の推移

(億円、%)

	無担 コール レート (O/N) 加重 平均値	日銀当座預金残高(実績値)						補完 貸付 残高	<参考> 日銀当座預金残高見込み		
			準備預金残高(含むゆうちょ銀行)				非準備先 残高		朝方 即日オペ前	9:20 定例調節後	全即日オペ 実施後
				準備預金残高(除くゆうちょ銀行)							
				超 過 準 備	残り所要額 (1日平均)						
10月27日(月)	0.512	100,000	94,900		7,400	45,300	5,100	796.0	94,000	-	100,000
10月28日(火)	0.515	91,300	86,000		7,200	44,900	5,300	1,130.0	90,000	-	-
10月29日(水)	0.439	86,600	82,100		10,400	44,800	4,500	781.0	90,000	-	85,000
10月30日(木)	0.478	81,400	68,700		6,400	45,400	12,700	421.0	104,000	89,000	82,000
10月31日(金)	0.384	97,200	91,800		9,200	41,400	5,400	9,610.0	80,000	74,000	89,000
11月4日(火)	0.280	98,900	93,800		7,100	39,100	5,100	20,458.0	85,000	-	79,000
11月5日(水)	0.289	66,500	61,500		7,500	39,500	5,000	10,223.0	76,000	70,000	56,000
11月6日(木)	0.301	71,400	66,300		6,900	39,400	5,100	2,329.0	75,000	-	69,000
11月7日(金)	0.298	74,000	69,100		6,900	36,800	4,900	1,299.0	76,000	-	72,000
11月10日(月)	0.303	74,500	69,400		9,100	36,000	5,100	7,679.0	70,000	-	66,000
11月11日(火)	0.306	67,800	62,700		5,900	35,000	5,100	2,041.0	68,000	-	-
11月12日(水)	0.293	65,300	60,200		6,800	32,800	5,100	651.0	63,000	-	-
11月13日(木)	0.304	63,800	59,200		8,000	31,100	4,600	1,404.0	67,000	-	61,000
11月14日(金)	0.292	62,000	57,400		15,100	-	4,600	7,021.0	63,000	-	55,000
11月17日(月)	0.305	86,800	81,000		2,200	48,300	5,800	1,594.0	97,000	-	85,000
11月18日(火)	0.306	86,400	81,000		2,000	48,000	5,400	728.0	96,000	-	86,000
11月19日(水)	0.303	85,200	80,700		2,100	47,700	4,500	784.0	98,000	-	84,000

(注1)準備預金残高(除くゆうちょ銀行)は、対外非公表。

(注2)11月19日分は、5時同時処理終了時点。

日銀当座預金の保有状況

対外非公表

(単位:億円)

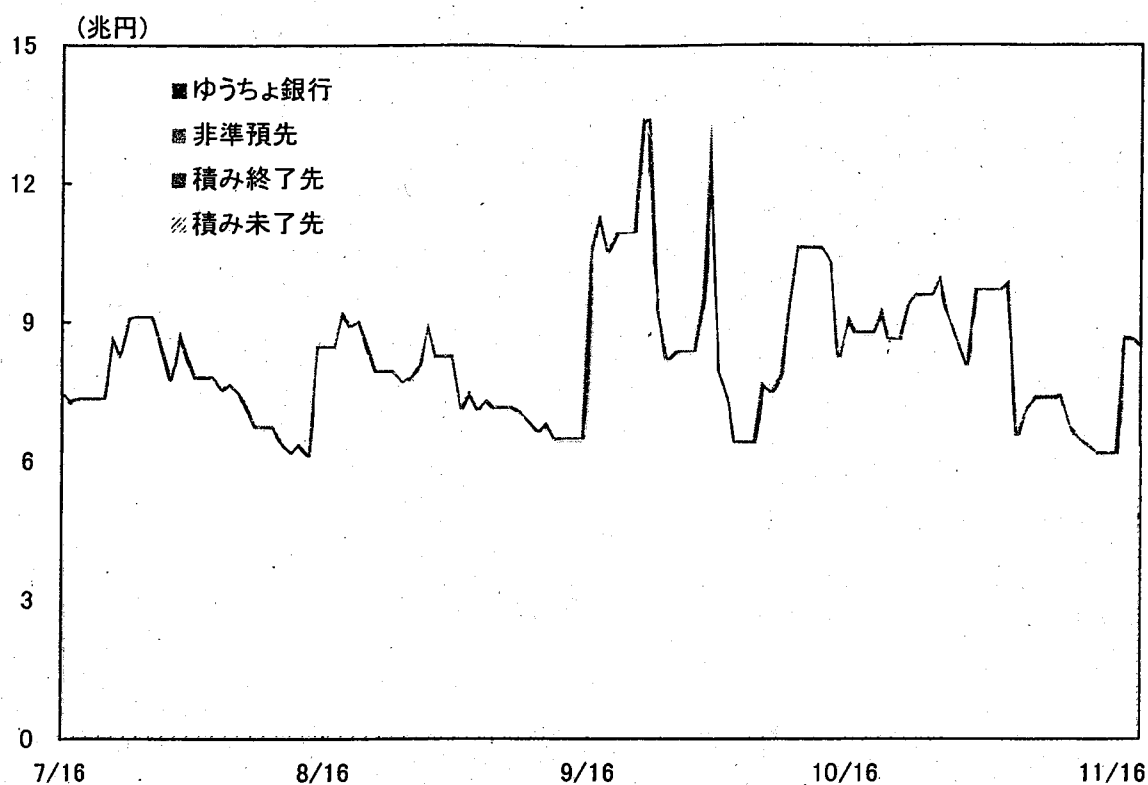
	8月積み期	9月積み期	10月積み期	11月積み期	11/19日	11月積み期 所要準備額
準預先	73,025	86,597	78,656	75,066	80,744	<70,297>
除くゆうちょ銀行						< >
都銀	29,896	29,811	29,778	30,840	34,008	<29,812>
地銀	11,594	12,548	11,764	12,998	13,127	<11,036>
地銀Ⅱ	1,542	3,967	3,705	3,611	2,438	<1,408>
外銀	806	3,452	3,120	1,739	1,318	<287>
ゆうちょ銀行						< >
非準預先	3,927	8,675	5,399	5,037	4,476	
短資	278	984	44	12	12	
一部系統	82	1,109	1,231	1,024	1,019	
政府系	716	937	281	379	350	
証券会社等	2,851	5,645	3,843	3,622	3,095	
当預残高	76,952	95,273	84,054	80,102	85,220	

(注1)「証券会社」は、金融商品取引法上の有価証券関連業を行う第一種金融商品取引業者。

(注2)11月積み期の計数は、11/16～11/19日の平均。11/19日は5時同時処理終了時点。

08/7月積み期以降の当座預金残高

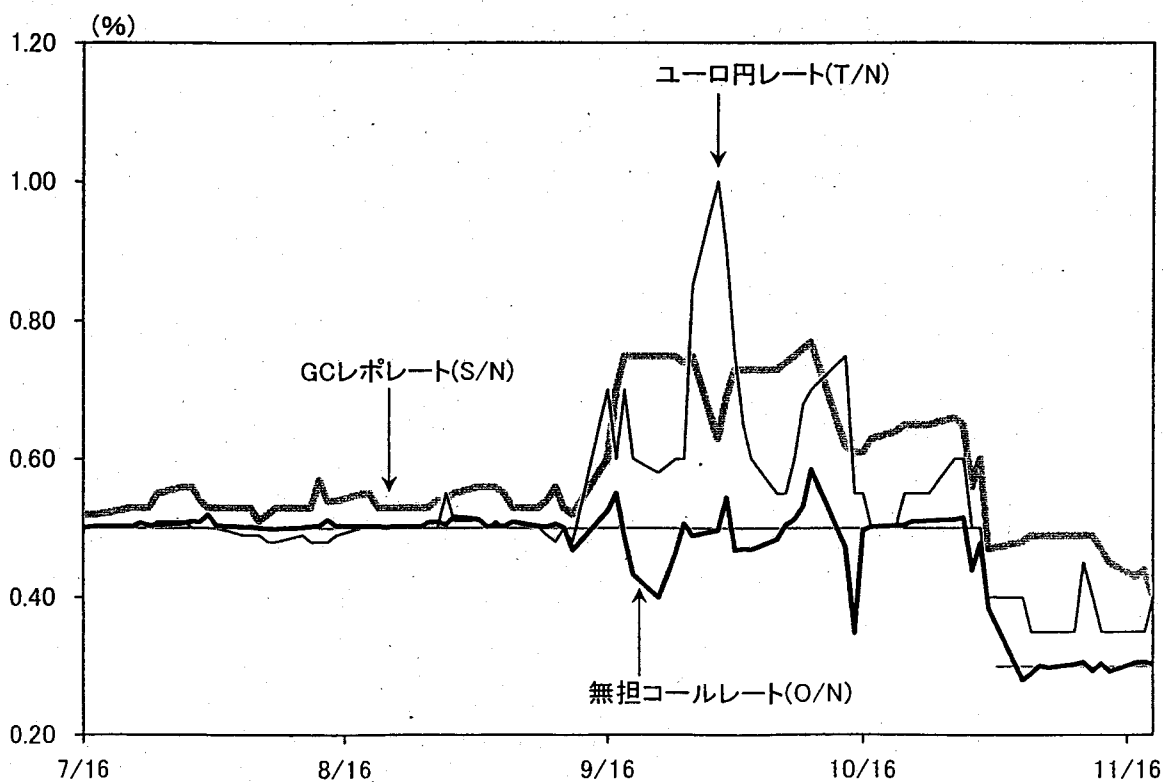
対外非公表



(注) 積み終了先、積み未了先及び一日当たり残高(前日終了時点)には、ゆうちょ銀行の計数を含まない。

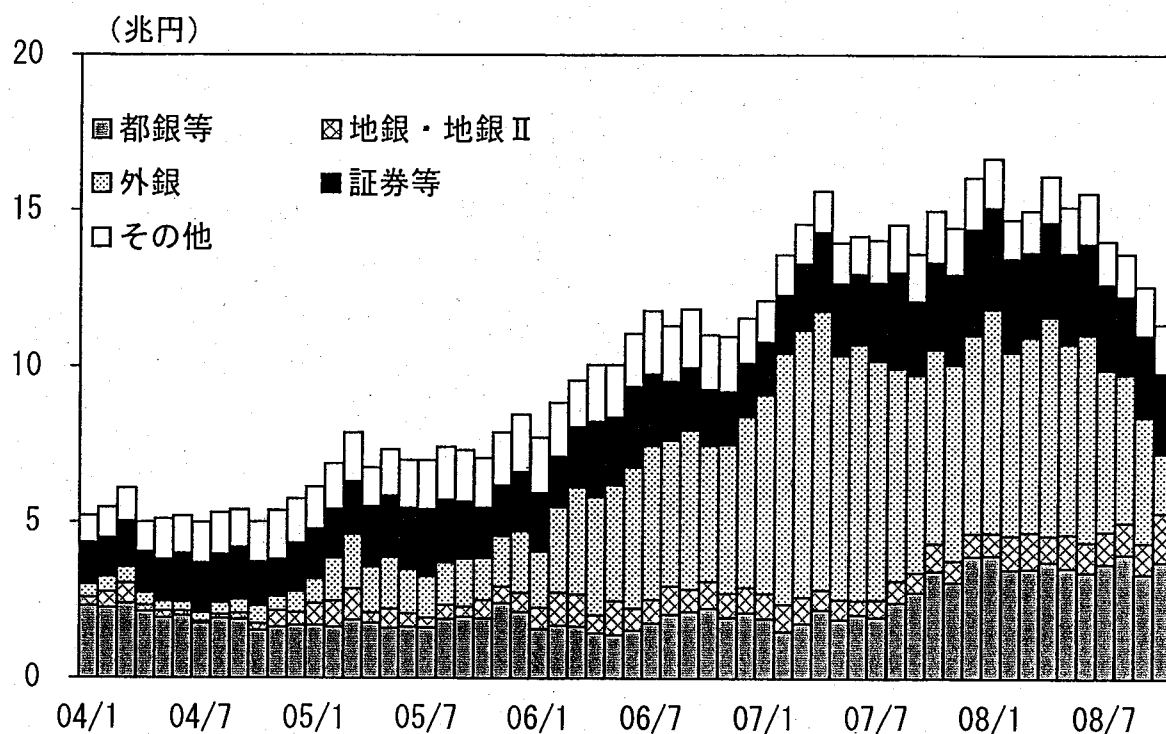
08/7月積み期以降の短期金利

対外非公表

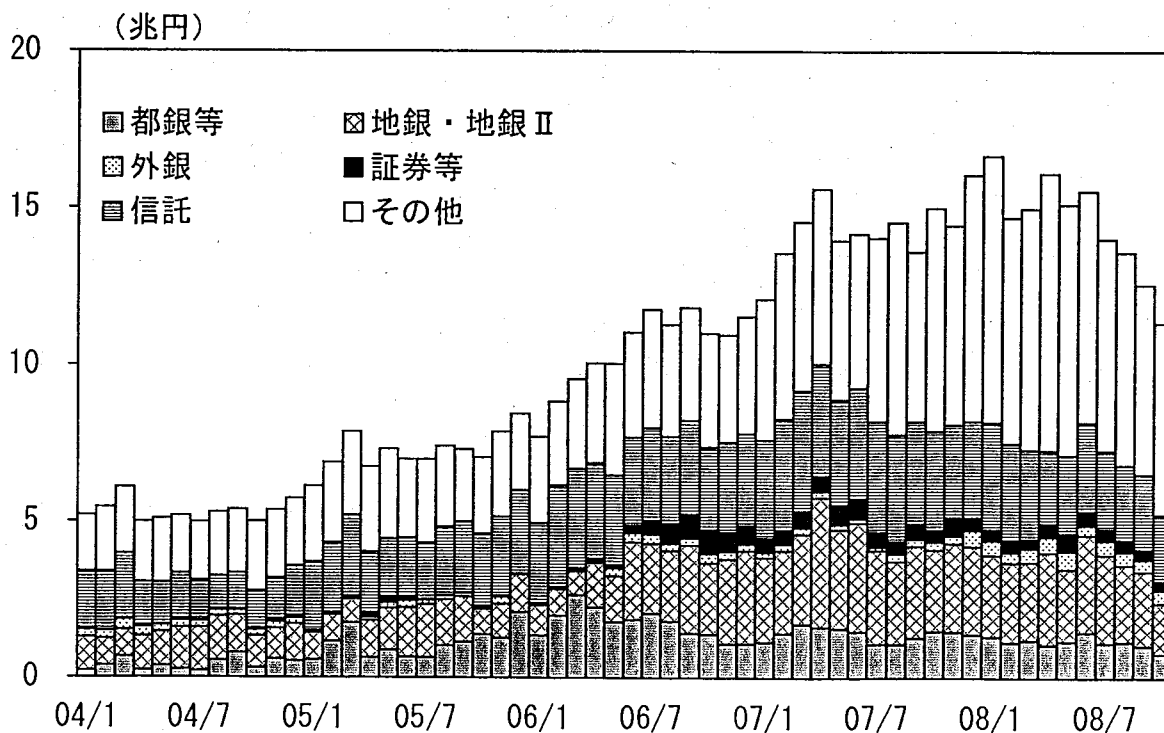


無担コール市場残高

<取り手別>



<出し手別>



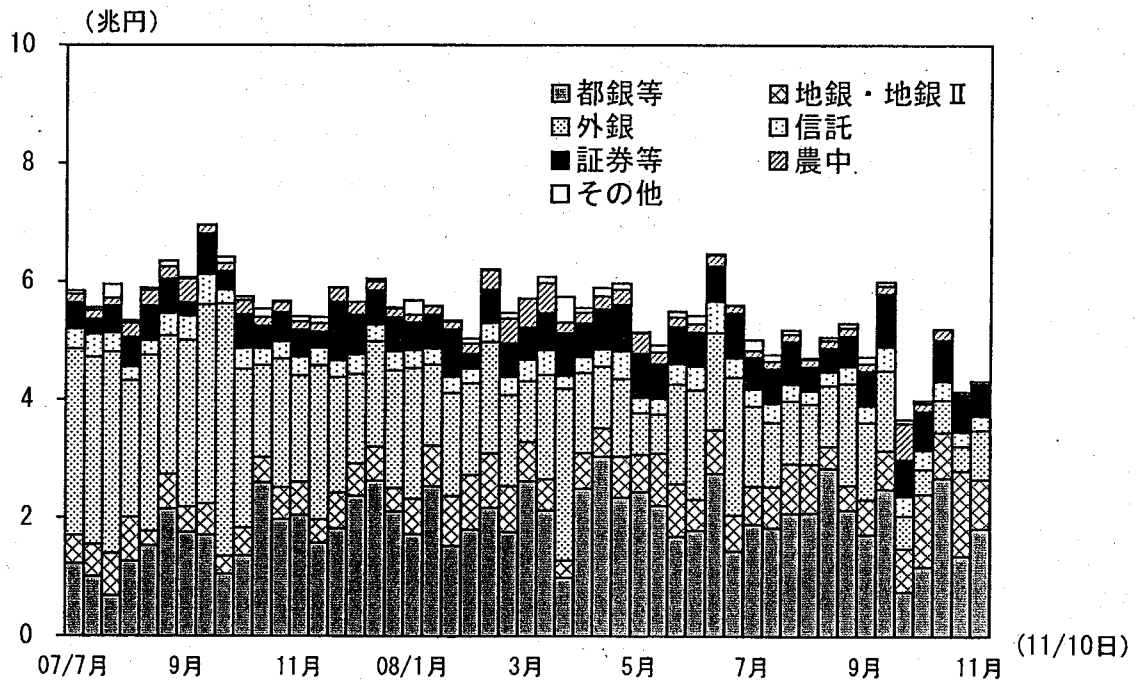
(注 1) 月中平残。

(注 2) 無担コール市場残高における「都銀等」は都銀、新生銀行、あおぞら銀行。「証券等」は金融商品取引業者（他の区分に属するものを除く）および証券金融会社。

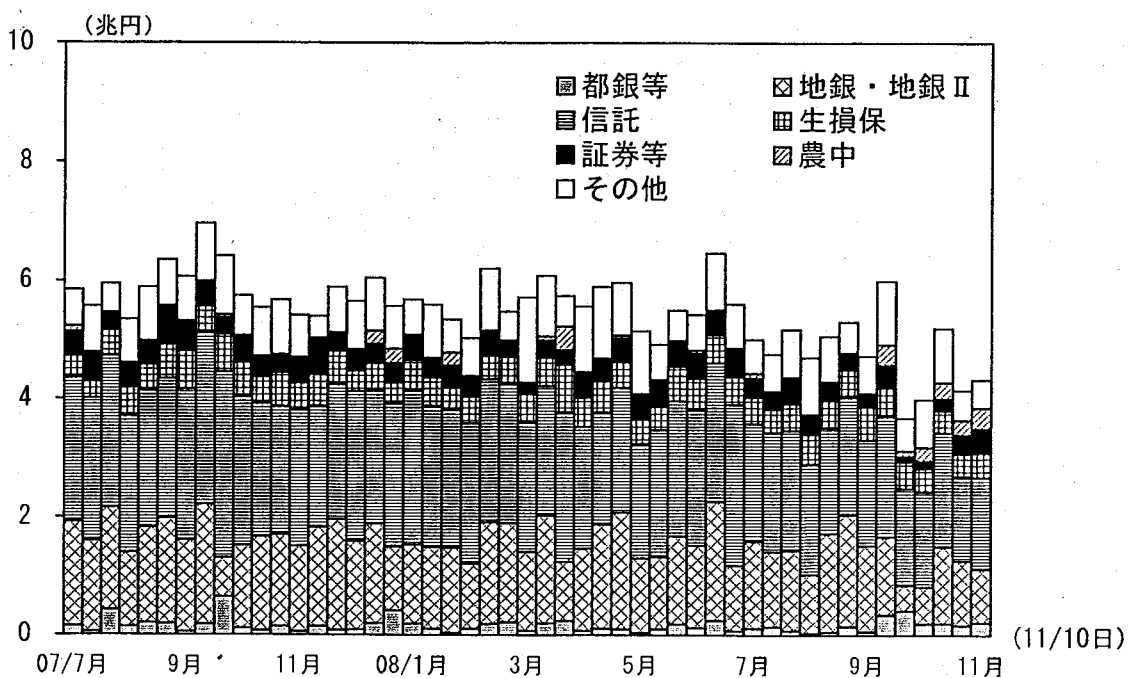
無担コール市場残高 (O/N、T/N、S/N計)

<取り手別>

対外非公表



<出し手別>



(注) 各旬末残高。

最近のオペ結果の推移

(図表1-6)

(資金供給オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札レート	落札決定レート
共通担保(全店)	103,009	11/6	T+1	2W	14,000	2.01	0.492	0.49
		11/6	T+2	2M	8,000	4.11	0.477	0.46
		11/11	T+2	3M	8,000	4.54	0.485	0.48
		11/14	T+1	1W	8,000	2.90	0.466	0.45
		11/14	T+2	3M	8,000	2.98	0.458	0.45
		11/18	T+2	3M	8,000	3.47	0.444	0.44
共通担保(本店)	134,000	10/31	即日	4D	15,000	0.90	0.278	0.27
		10/31	T+1	1W	8,000	5.48	0.443	0.42
		11/4	T+1	1W	4,000	6.42	0.492	0.49
		11/4	T+2	3M	8,000	4.99	0.463	0.45
		11/5	T+1	5D	6,000	3.36	0.492	0.49
		11/5	T+1	2W	8,000	5.96	0.494	0.49
		11/7	T+2	3M	8,000	5.41	0.470	0.47
		11/10	T+1	1W	14,000	2.99	0.488	0.48
		11/12	T+1	1W	6,000	5.87	0.491	0.49
		11/13	T+1	2W	6,000	4.24	0.479	0.47
		11/13	T+2	3M	8,000	4.30	0.464	0.45
		11/17	T+2	3M	8,000	4.46	0.443	0.44
		11/18	T+1	1W	7,000	3.91	0.445	0.44
		11/19	T+1	1W	10,000	3.08	0.417	0.40
		11/19	T+2	2M	8,000	5.76	0.448	0.44
CP等買現先	13,189	11/6	T+2	1M	6,000	0.88	0.303	0.10
		11/13	T+2	2W	6,000	0.83	0.320	0.10
国債買現先	91,352	11/4	T+2	1W	10,000	4.02	0.457	0.45
		11/5	T+2	1W	16,000	2.16	0.465	0.46
		11/6	T+2	1W	16,000	2.04	0.475	0.47
		11/7	T+2	1W	10,000	3.14	0.477	0.47
		11/10	T+2	1W	10,000	3.22	0.480	0.48
		11/11	T+2	1W	16,000	2.18	0.482	0.48
		11/12	T+2	1W	20,000	1.91	0.483	0.48
		11/13	T+2	1D	20,000	1.21	0.477	0.43
		11/13	T+2	1W	16,000	1.55	0.474	0.46
		11/14	T+2	1D	20,000	1.20	0.436	0.41
		11/14	T+2	1W	10,000	2.35	0.457	0.45
		11/17	T+2	1D	20,000	1.35	0.414	0.40
		11/17	T+2	1W	10,000	2.21	0.443	0.43
		11/18	T+2	1D	20,000	1.29	0.415	0.40
		11/18	T+2	1W	16,000	1.86	0.436	0.43
		11/19	T+2	4D	20,000	1.39	0.407	0.40
		11/19	T+2	1W	16,000	1.91	0.436	0.43
短国買入	99,257	11/4	T+3	-	4,000	3.76	0.033	0.031
		11/13	T+3	-	4,000	3.48	0.016	0.008
国債買入	-	11/6	T+3	-	3,000	4.26	0.010	0.010
		11/10	T+3	-	3,000	3.67	0.039	0.035
		11/19	T+3	-	3,000	3.46	0.026	0.016

(資金吸収オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札レート	落札決定レート
手形売出	14,007	10/31	即日	4D	6,000	1.86	0.604	0.65
		11/4	即日	1D	6,000	1.15	0.411	0.50
		11/5	即日	1D	6,000	1.87	0.409	0.42
		11/5	即日	1D	6,000	1.45	0.430	0.48
		11/6	即日	1D	6,000	2.21	0.429	0.45
		11/7	即日	3D	4,000	2.98	0.287	0.38
		11/13	即日	1D	6,000	1.13	0.363	0.49
		11/14	即日	3D	4,000	1.62	0.318	0.40
		11/14	即日	3D	4,000	0.99	0.380	0.45
		11/17	即日	1D	8,000	1.42	0.377	0.44
		11/17	即日	1D	4,000	1.43	0.418	0.47
		11/18	即日	1D	6,000	1.71	0.375	0.41
		11/18	即日	1D	4,000	1.84	0.422	0.45
		11/19	即日	1D	8,000	2.00	0.383	0.40
		11/19	即日	1D	6,000	2.29	0.403	0.44
国債売現先	0	11/5	即日	1D	8,000	0.94	0.491	0.50
		11/10	即日	1D	4,000	1.84	0.477	0.49

(米ドル資金供給オペ)

(百万ドル、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	スタート日 (米国東部時間)	期間	落札額	応札倍率	貸出利率 (固定金利)
米ドル資金供給	114,407	11/4	11/6	3M	44,239	-	1.600
		11/18	11/20	1M	32,751	-	1.510

(注1) 短国買入・国債買入の平均落札レート及び落札決定レートは、利回り較差。

(注2) 短国買入の直近残高は、繰上償還等を控除していない。

(注3) シャドーは即日スタート分。

(注4) オペ直近残高は2008/11/19日現在(実行日ベース)。

(注5) 国債買現先オペによる買入国債・受入担保国債のうち、変動利付債は6,979億円、物価連動債は3,578億円、30年債は420億円(2008/11/19日現在<実行日ベース>、対外非公表)。

(図表 1 - 7)

資金需給の推移

(単位：兆円)

		資金需給（短国調整済）		金融調節 （短国調整済）	当預残高（末残）	
		銀行券	財政等 （短国調整済）			
08／5月		▲3. 3	+1. 8	▲5. 1	+3. 1	7. 6
6月		+7. 2	▲0. 7	+8. 0	▲4. 7	10. 2
7月		▲9. 2	+0. 3	▲9. 4	+7. 3	8. 3
8月		▲3. 1	+0. 1	▲3. 2	+3. 1	8. 3
9月		+1. 4	+0. 4	+0. 9	+3. 6	13. 3
10月		▲2. 6	▲1. 1	▲1. 5	▲0. 9	9. 7
11月	(-19日)	▲0. 9	+1. 2	▲2. 2	▲0. 3	8. 5
	(20日-)	▲1. 5	▲1. 2	▲0. 3	▲10. 1	N.A.

(注1) ここでの資金需給は、各月の表面上の計数に、本行が買入れた短期国債の償還額を加えたもので、実力ベースの資金需給。金融調節は、短期国債の償還分も含めた計数で、短期オペ残高の増減に国債買入額を加えたものに一致する。

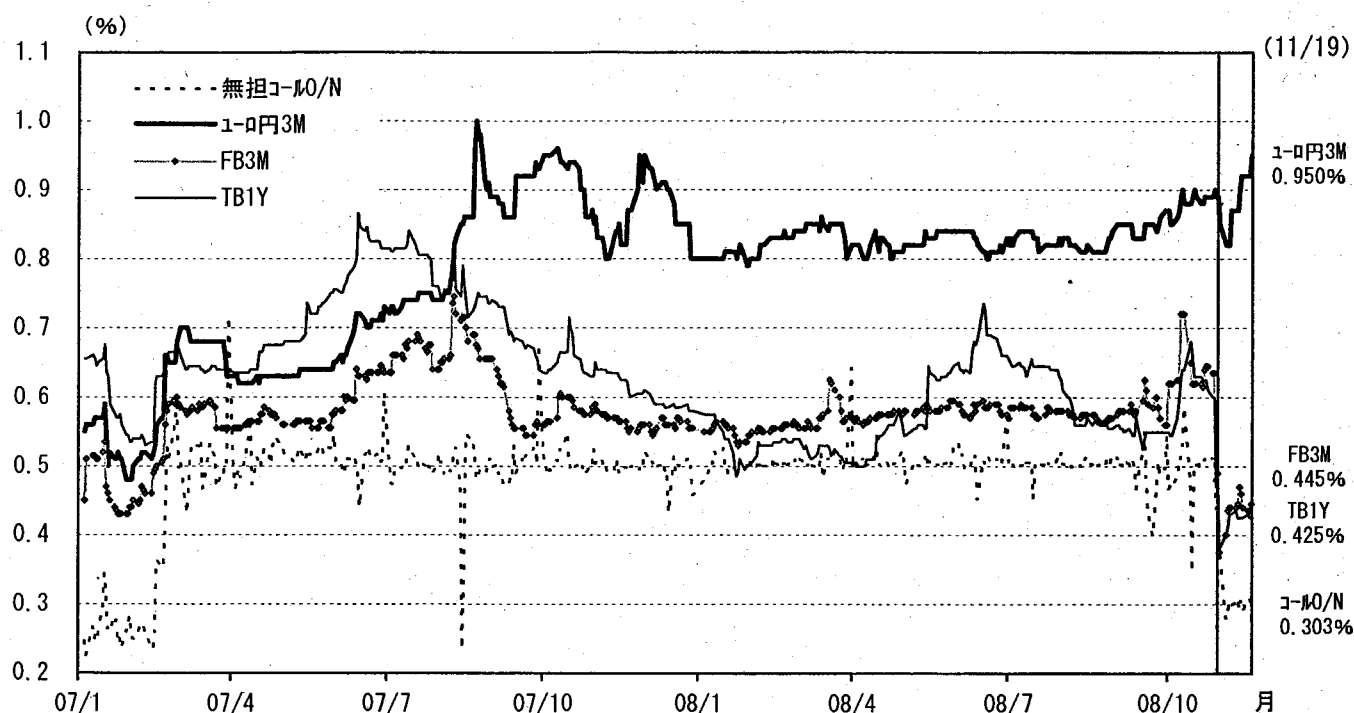
(注2) 11月(20日-)の資金需給は、現時点での予想。金融調節は、11/19日までにオファーしたオペのスタート・期落ち分に国債買入(0.3兆円)を加えたもの。

(注3) 四捨五入の関係で、資金需給の内訳と合計は必ずしも一致しない。

(図表 2-1)

短期金利の推移

(1) 短期金利の推移



(2) ターム物レート等の推移

(%)

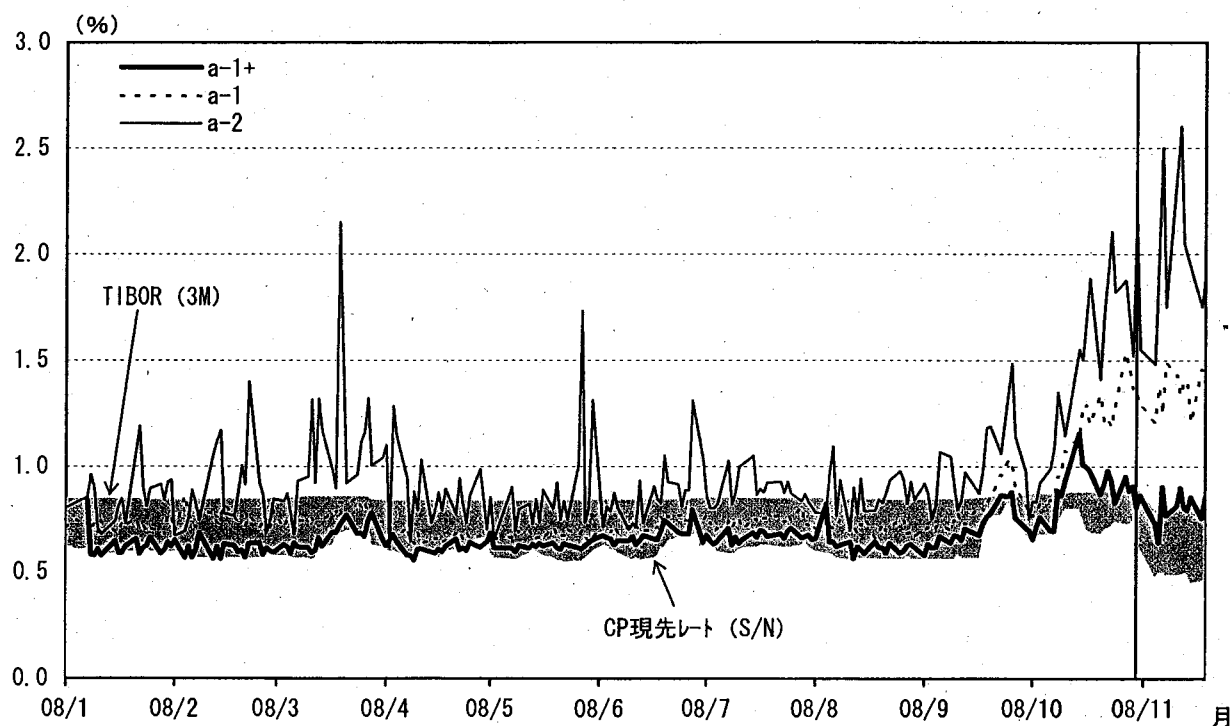
	無担コール	ユーロ円レート				短国レート			レポレート	ユーロ円金先
	0/N	1W	1M	3M	6M	3M	6M	1Y	S/N	09/3月限 (中心限月)
08/10/30	0.478	0.660	0.700	0.890	0.890	0.490	0.490	0.480	0.600	0.600
10/31	0.384	0.500	0.650	0.850	0.890	0.375	0.380	0.380	0.470	0.605
11/4	0.280	0.500	0.600	0.820	0.850	0.400	0.400	0.400	0.480	0.625
11/5	0.289	0.490	0.590	0.820	0.850	0.435	0.415	0.410	0.490	0.660
11/6	0.301	0.470	0.570	0.820	0.870	0.440	0.455	0.430	0.490	0.645
11/7	0.298	0.480	0.570	0.870	0.880	0.440	0.455	0.430	0.490	0.650
11/10	0.303	0.520	0.570	0.870	0.900	0.440	0.455	0.435	0.490	0.680
11/11	0.306	0.520	0.610	0.870	0.900	0.445	0.450	0.425	0.490	0.675
11/12	0.293	0.520	0.610	0.900	0.910	0.470	0.450	0.425	0.490	0.675
11/13	0.304	0.550	0.610	0.920	0.910	0.460	0.450	0.425	0.470	0.670
11/14	0.292	0.550	0.610	0.920	0.910	0.440	0.445	0.425	0.450	0.655
11/17	0.305	0.560	0.610	0.920	0.910	0.435	0.440	0.430	0.430	0.650
11/18	0.306	0.560	0.610	0.920	0.920	0.435	0.435	0.425	0.440	0.660
11/19	0.303	0.550	0.610	0.950	0.980	0.445	0.435	0.425	0.400	0.690

(注) ユーロ円レート・レポレートは、ヒアリングベースによるもので対外非公表。

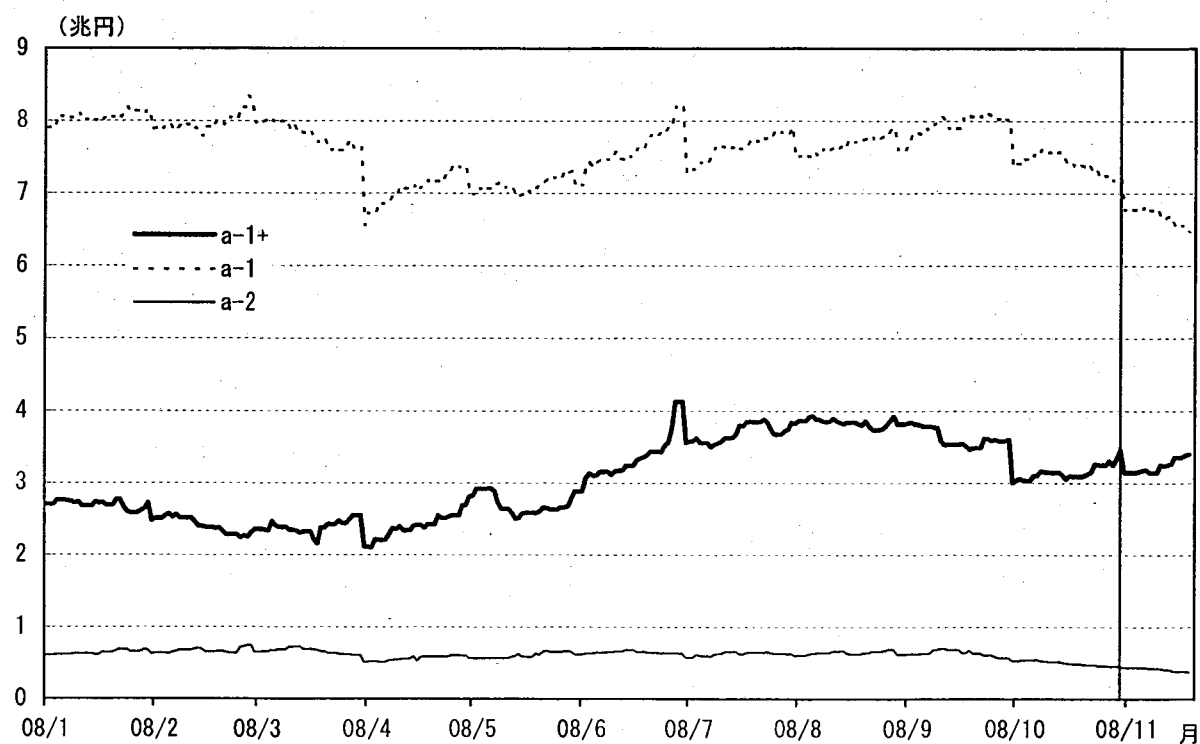
(出所) 日本相互証券、東京金融取引所、日本銀行

CP市場の動向

(1) 格付別発行レート



(2) 格付別発行残高



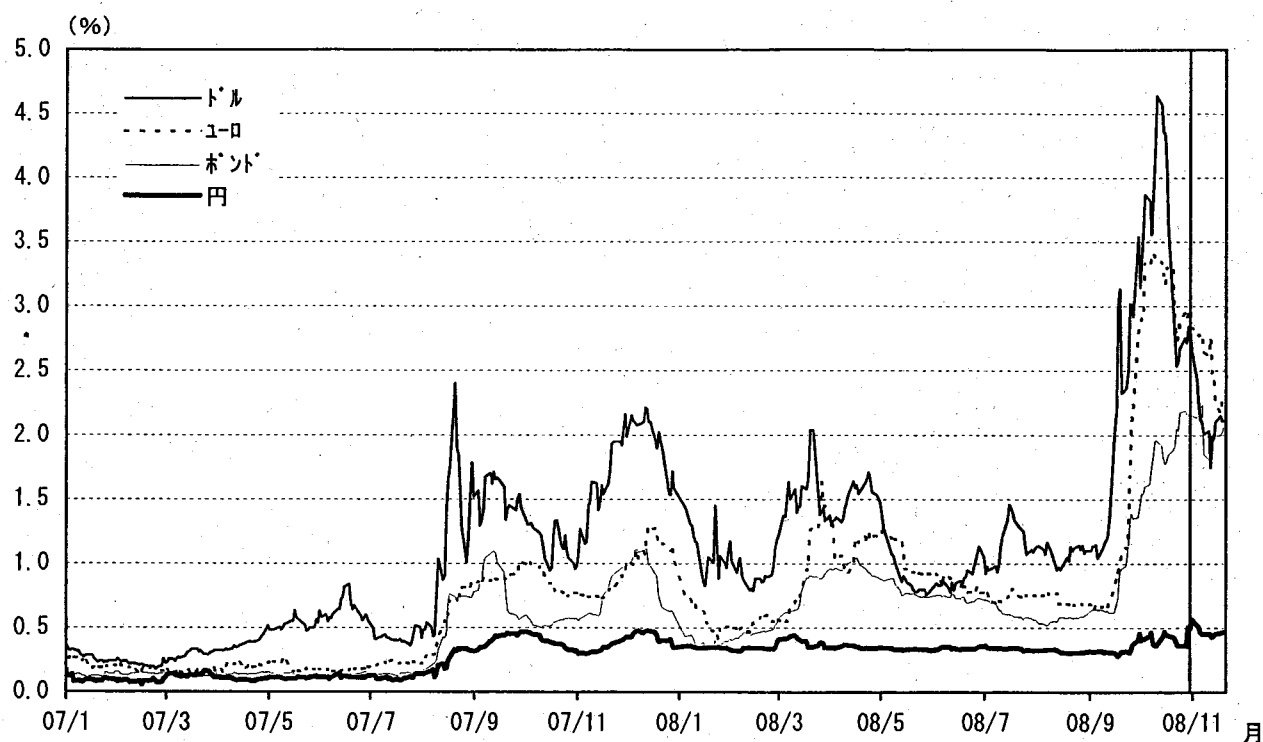
(注) 1. 集計対象は、CP等買現先才ペの対象先による引受分(全ターム)。格付けは基本的にR&Iによる。

2. 対外非公表。直近は11/18日。

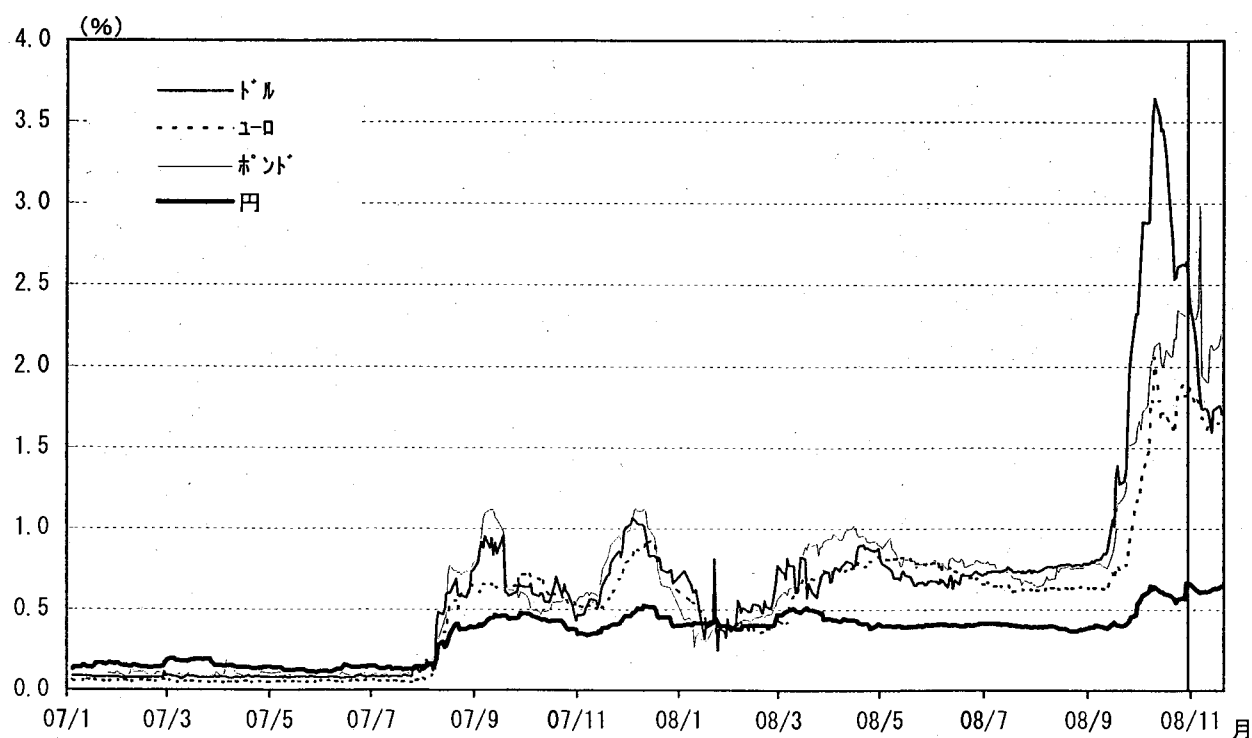
(出所) 全国銀行協会、日本銀行

ターム物レートの推移

(1) TEDスプレッド (LIBOR-FB/TB、3か月物) の推移



(2) LIBOR-OISスプレッド (3か月物) の推移



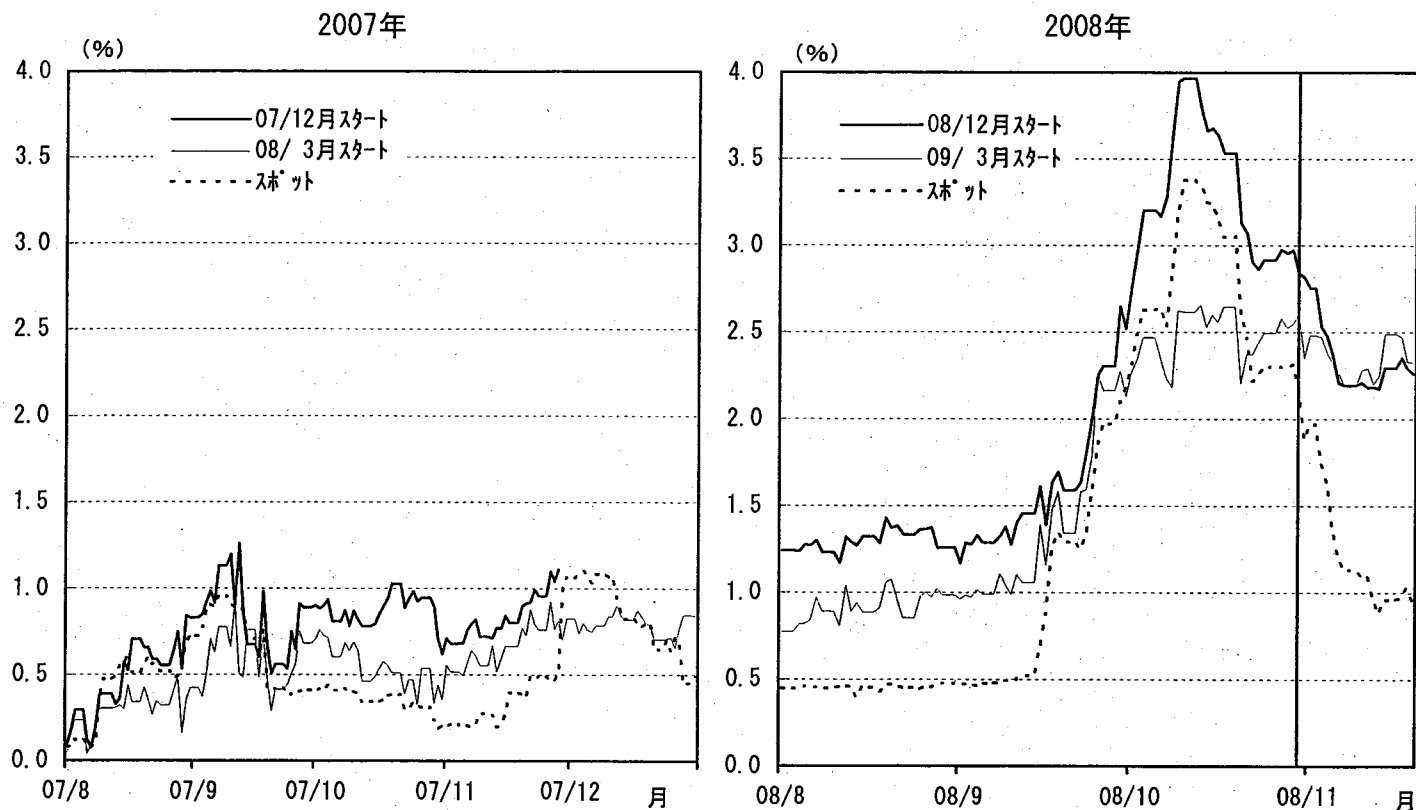
(注) 1. (1) のポンドのFB/TBは、3か月物レポレートで代用。

2. 直近は11/19日。

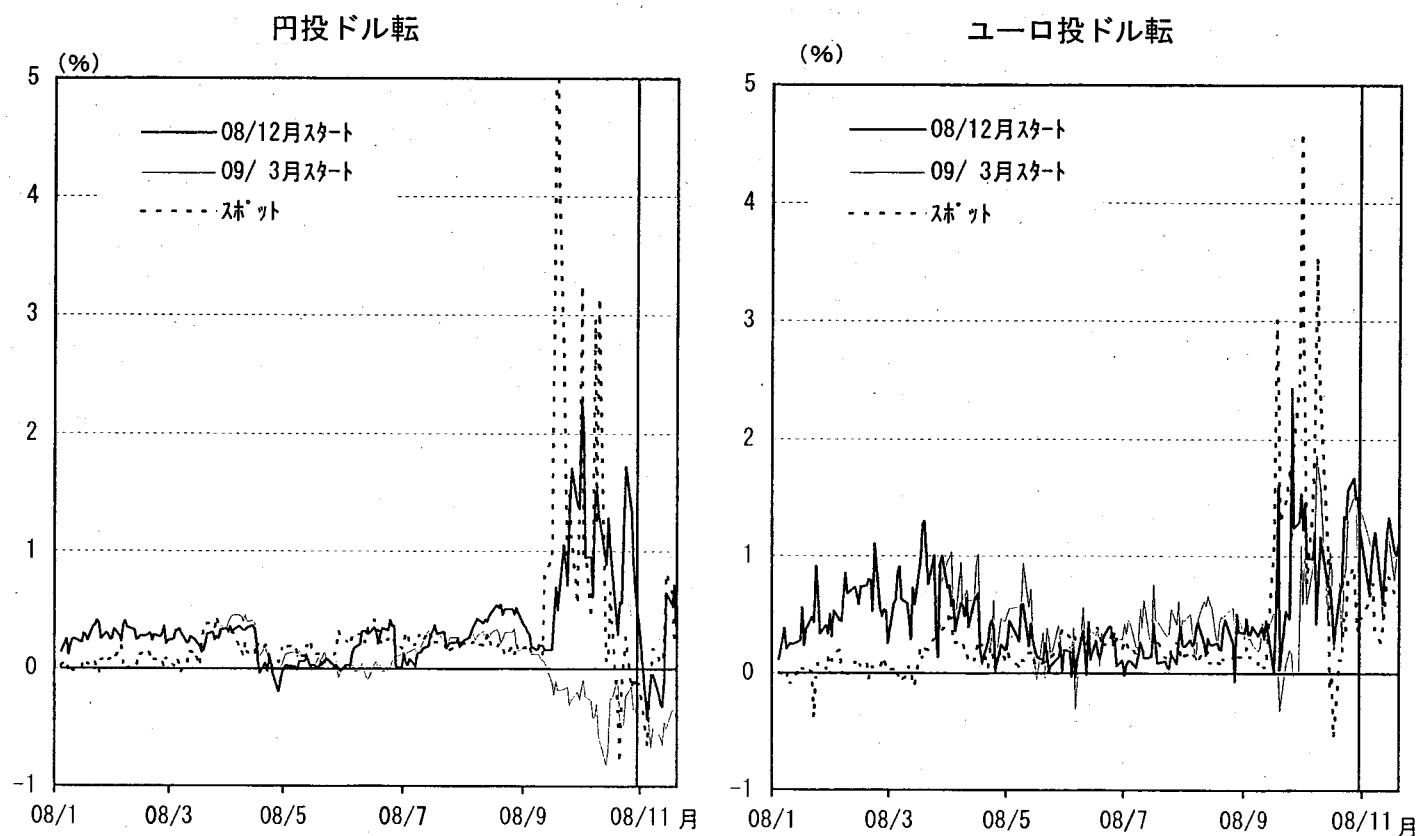
(出所) 日本相互証券、Bloomberg、ロイター、メイタン・トラディション

ドル調達プレミアムの推移

(1) ドルLIBOR-OISスプレッド (1か月物フォワード) の推移



(2) ドル転コスト対LIBORスプレッド (1か月物フォワード) の推移

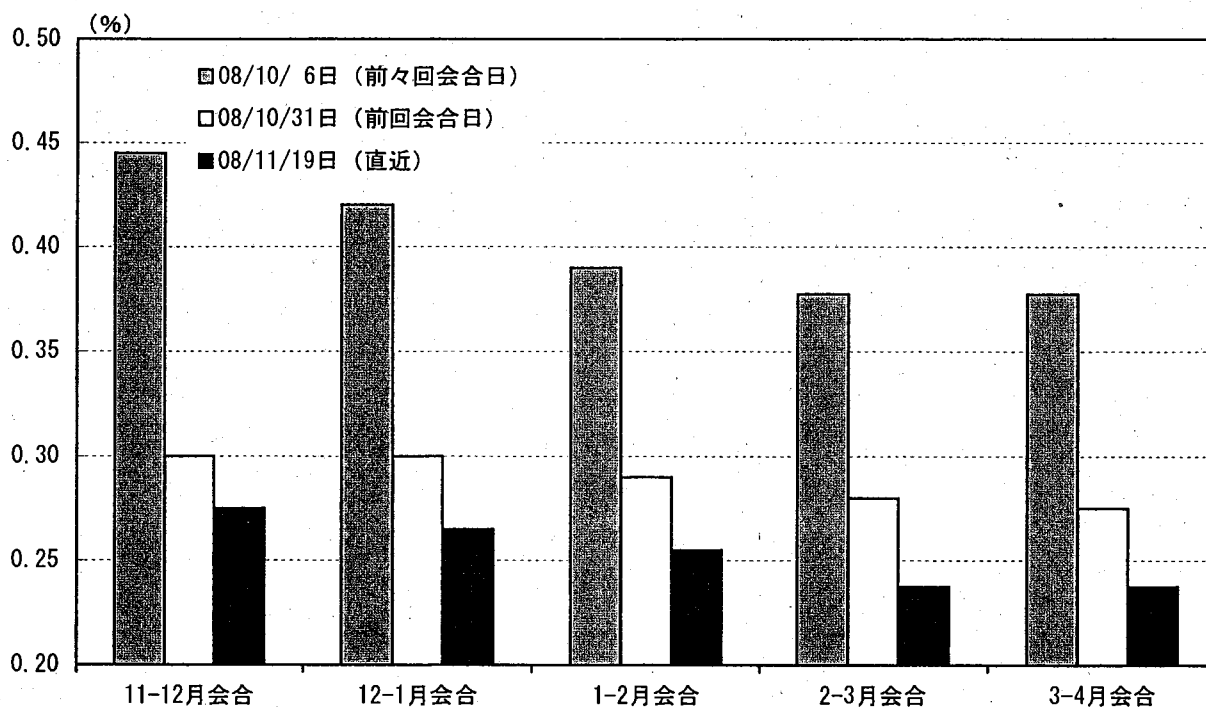


(注) 直近は11/19日。

(出所) Bloomberg、メイタン・トラディション、ロイター

フォワードレート等の推移 (1)

(1) OISレート (会合間取引) の動向

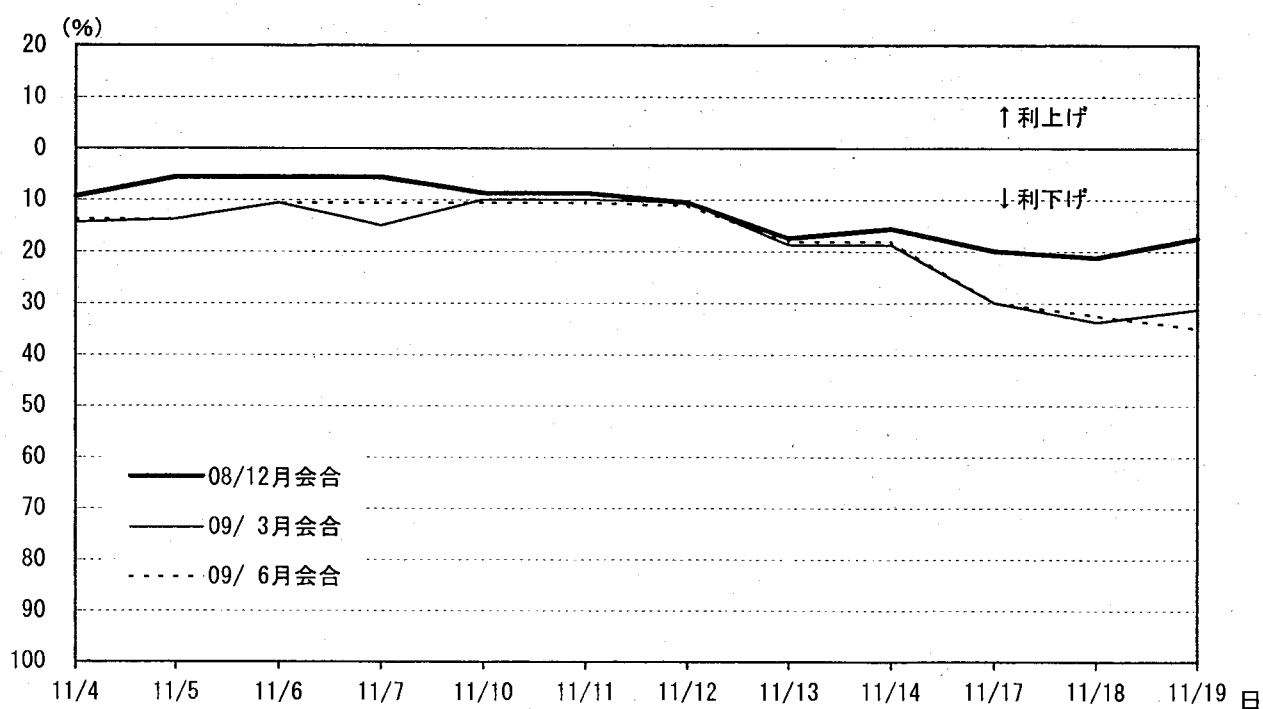


(注) 1. 会合間取引レートの仲値。

2. 直近は11/19日。

(出所) メイタン・トラディション

(2) OISレートからみた政策変更 (±20bps) の織り込み度合い



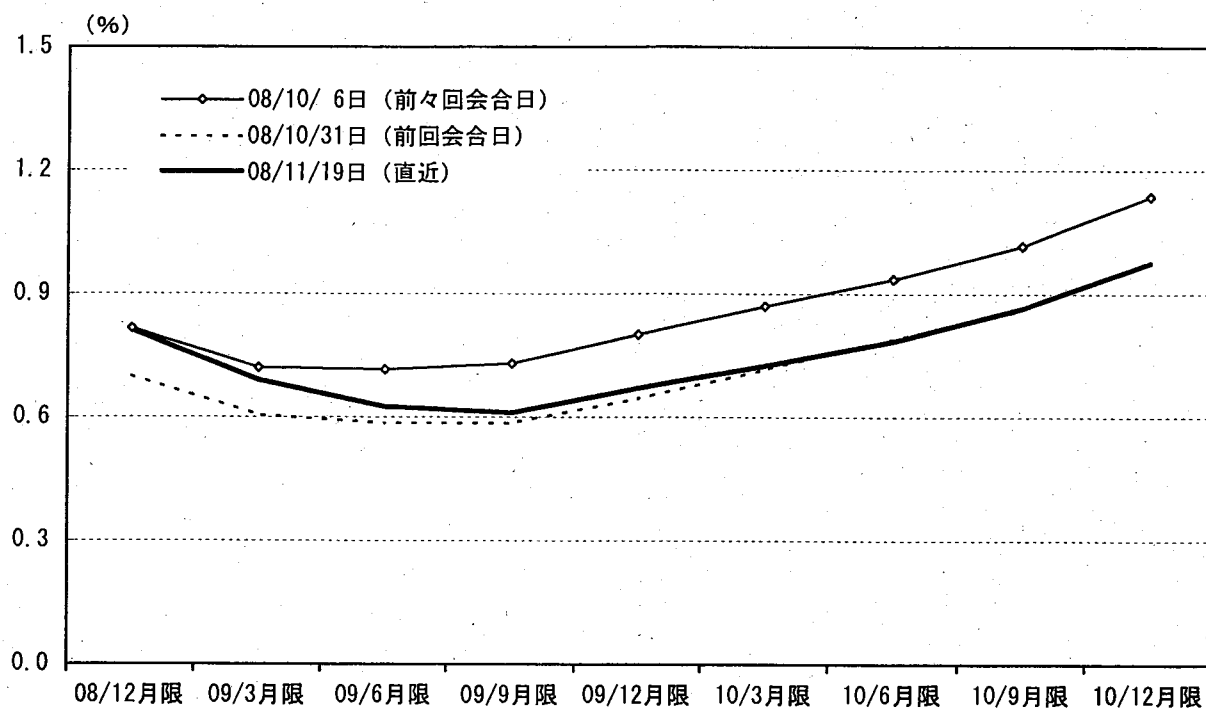
(注) 1. 会合間取引レートの仲値から算出。

2. 直近は11/19日。

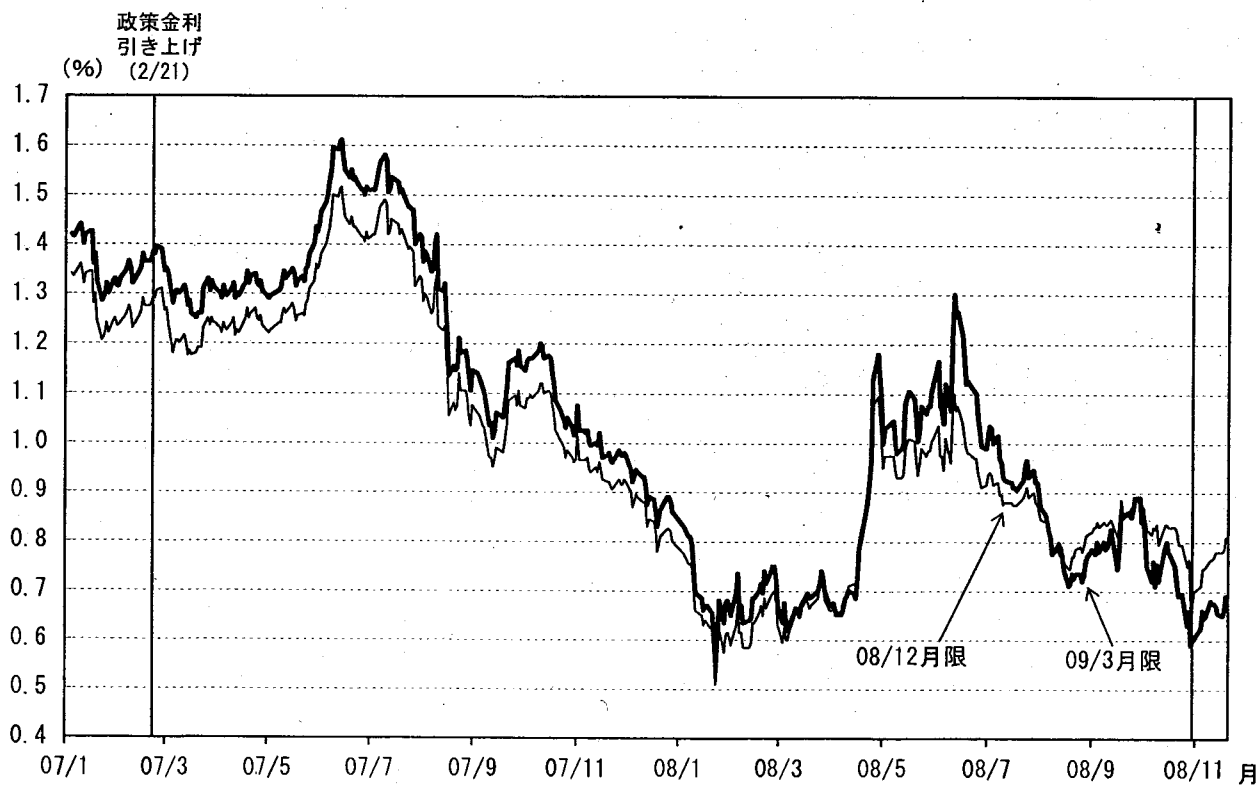
(出所) メイタン・トラディション、日本銀行

フォワードレート等の推移 (2)

(1) ユーロ円金利先物からみたフォワードレート・カーブ



(2) ユーロ円金利先物レートの推移



(注) 直近は11/19日。

(出所) 東京金融取引所

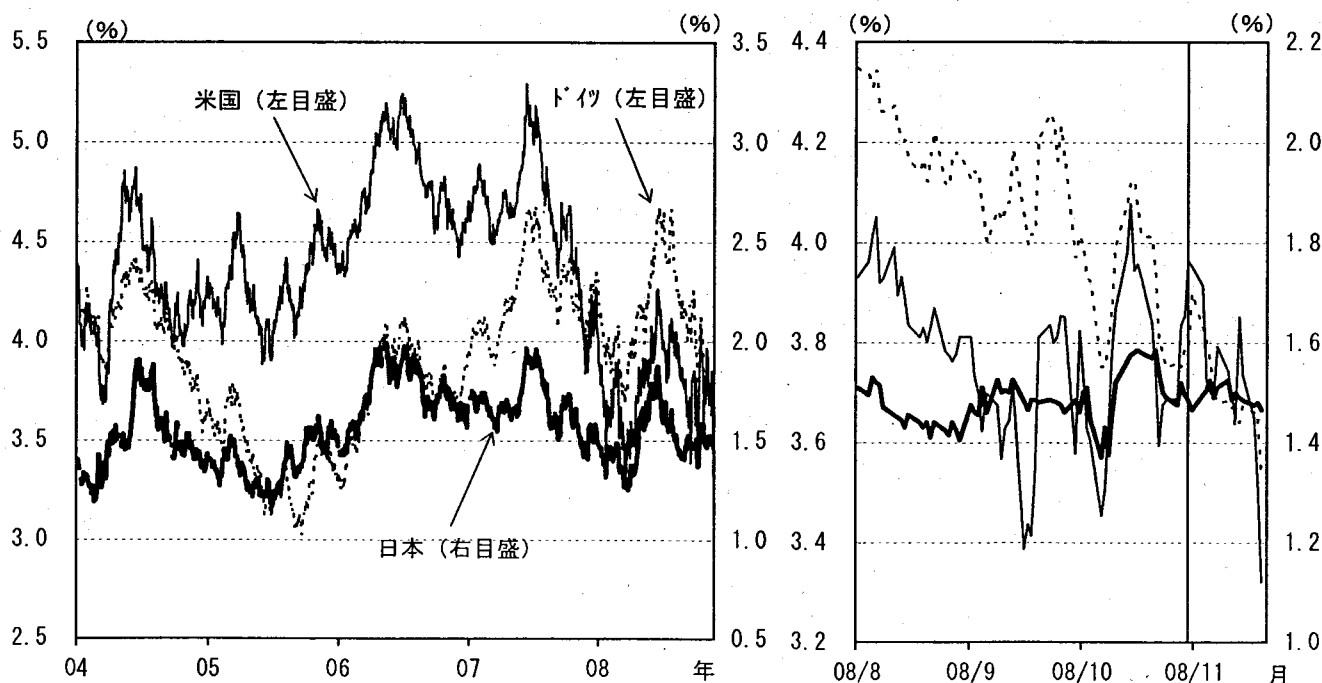
長期金利の推移

(1) 国内年限別の推移



(出所) 日本相互証券

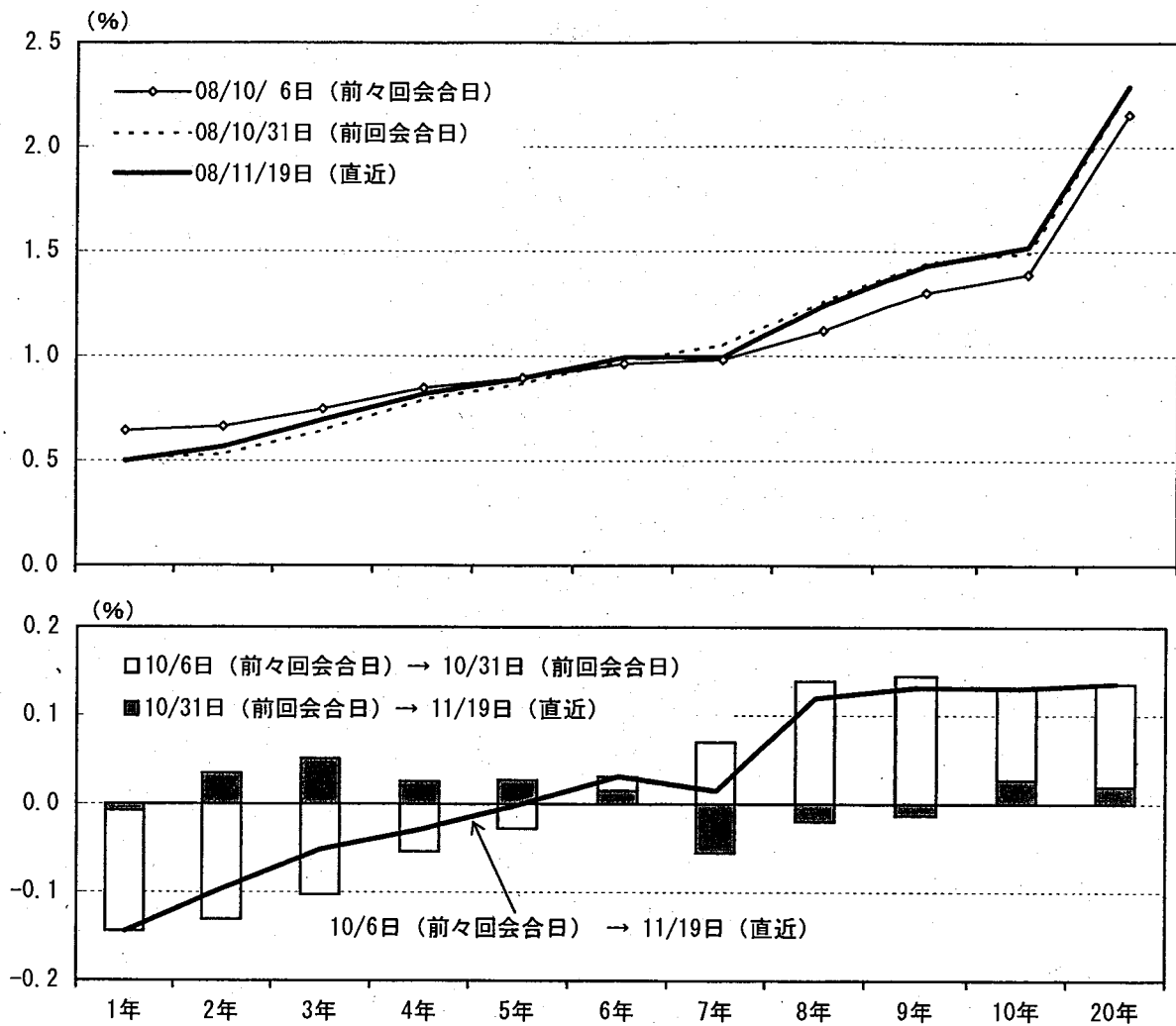
(2) 10年国債利回りの推移



(注) 直近は11/19日。

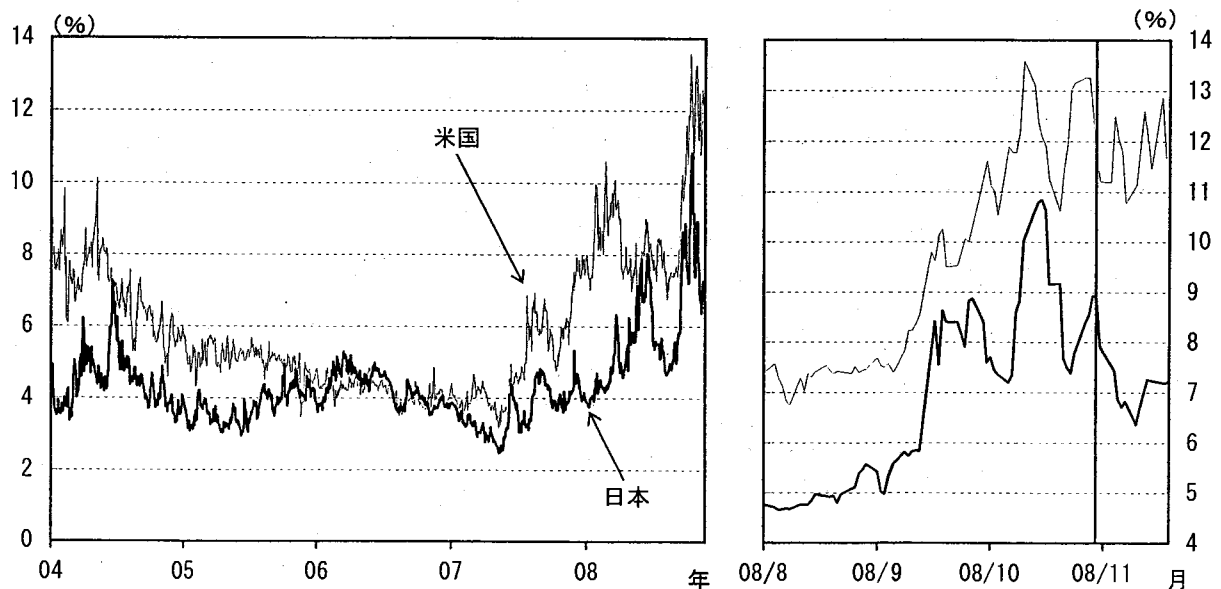
(出所) Bloomberg、日本相互証券

イールド・カーブの動向



(出所) 日本証券業協会、日本銀行

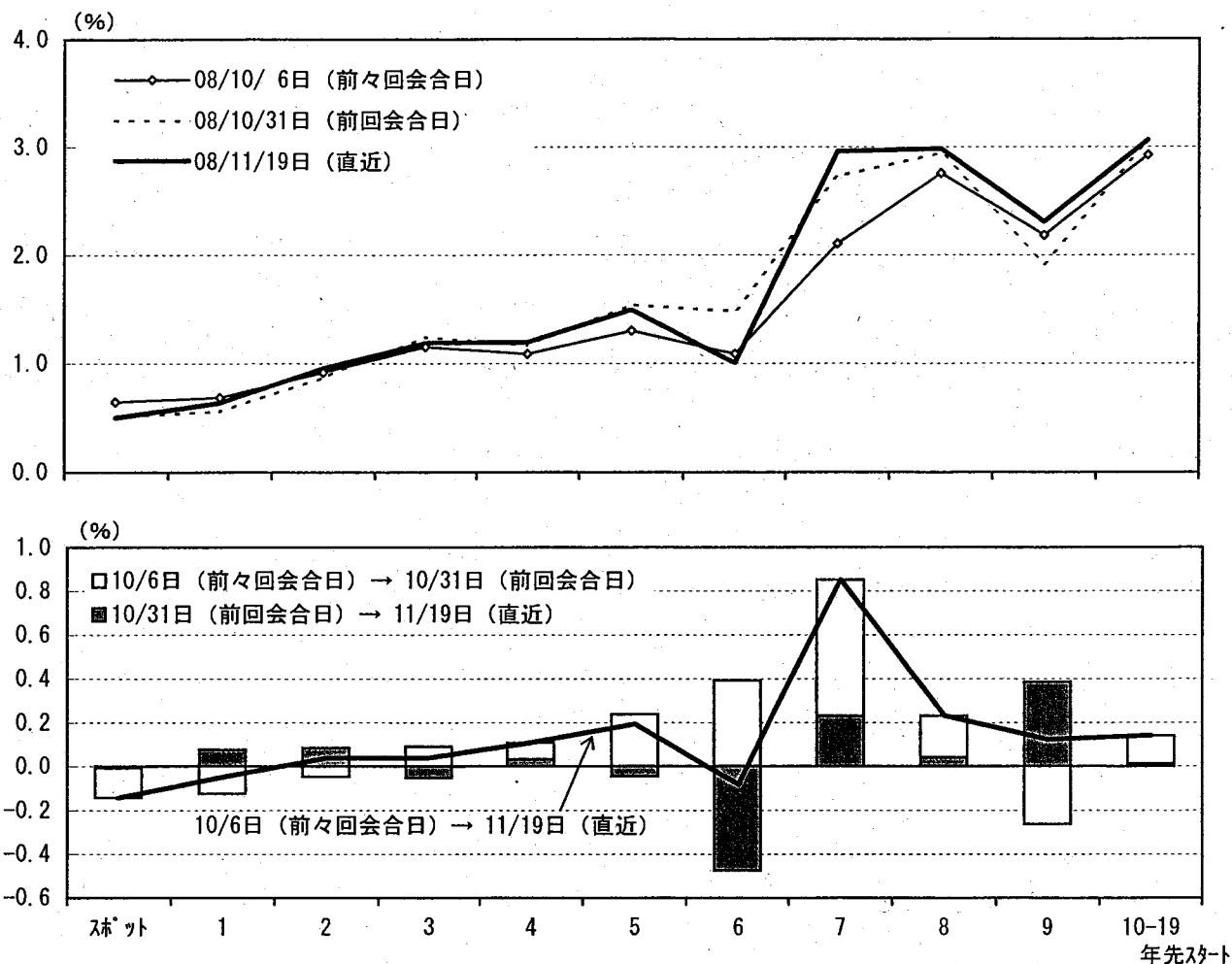
インプライド・ボラティリティの推移



(注) 直近は、日本は11/19日、米国は11/18日。

(出所) 三菱UFJ証券、Bloomberg

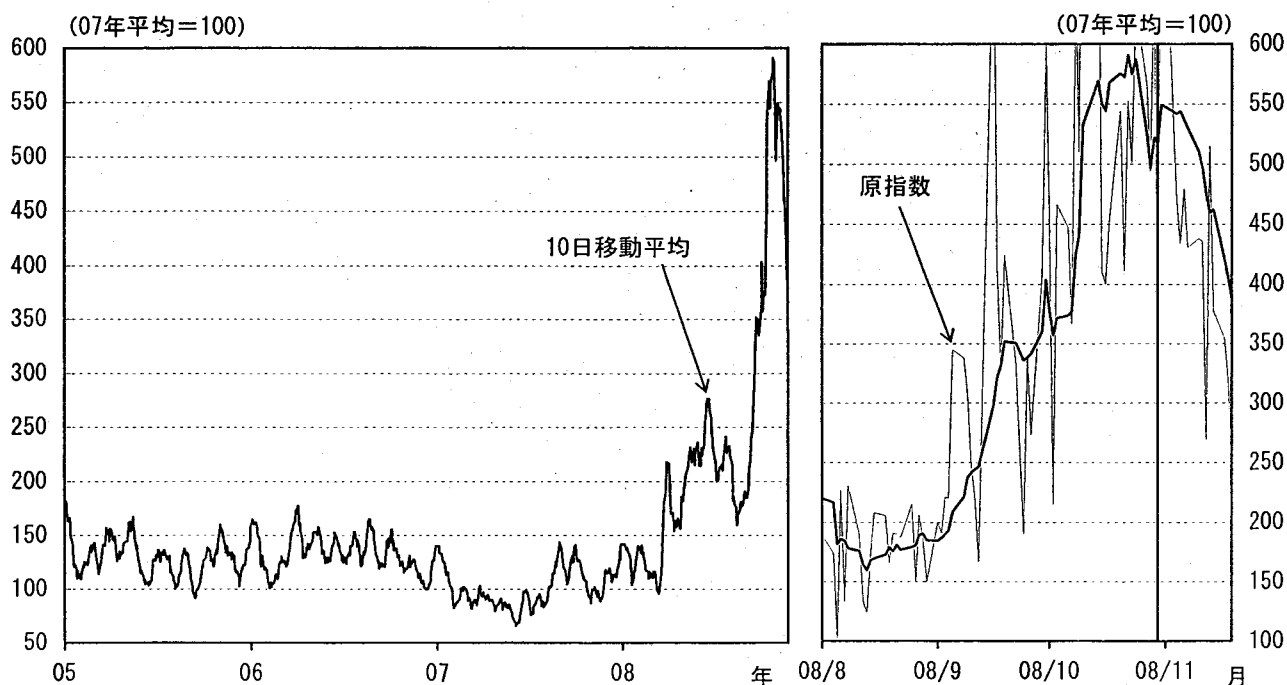
フォワードレート・カーブの動向



(注) 1年物。

(出所) 日本証券業協会、日本銀行

長国先物の値幅・出来高比率の推移

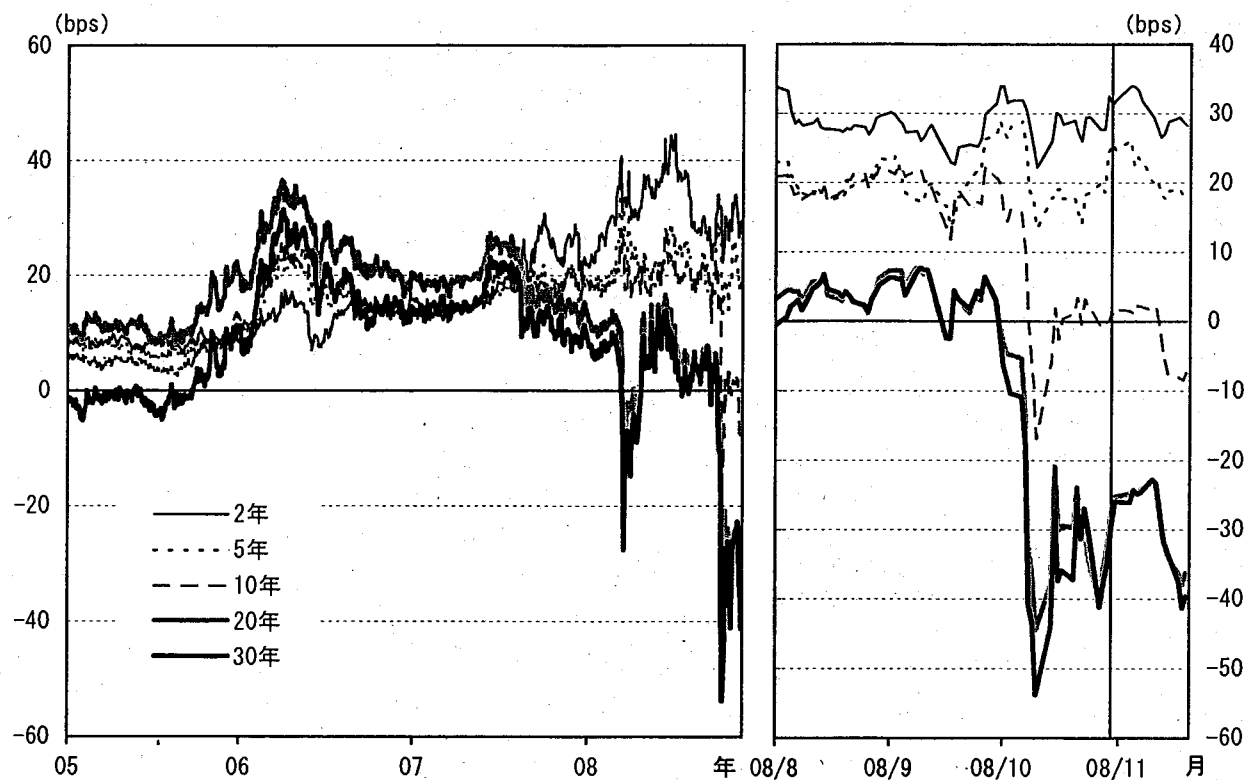


(注) 直近は11/19日。

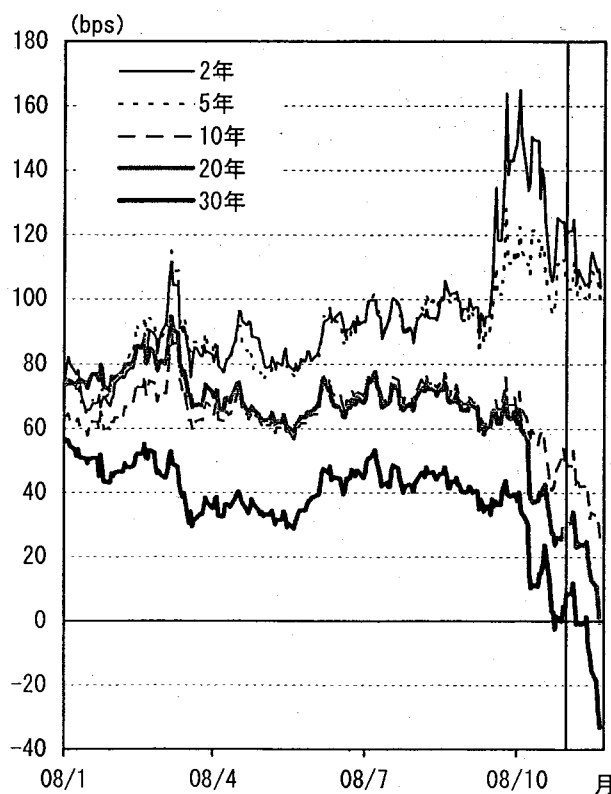
(出所) QUICK

スワップ・スプレッドの推移

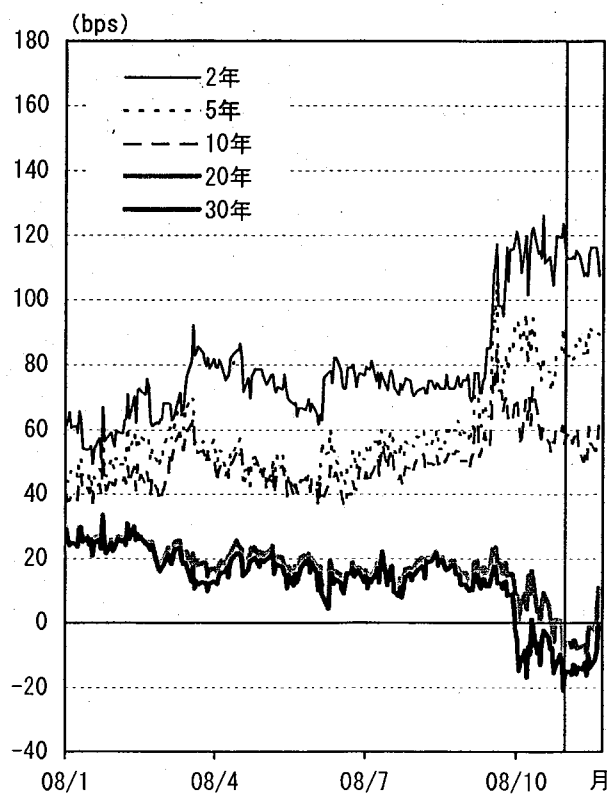
(1) 日本



(2) 米国



(3) ユーロ圏

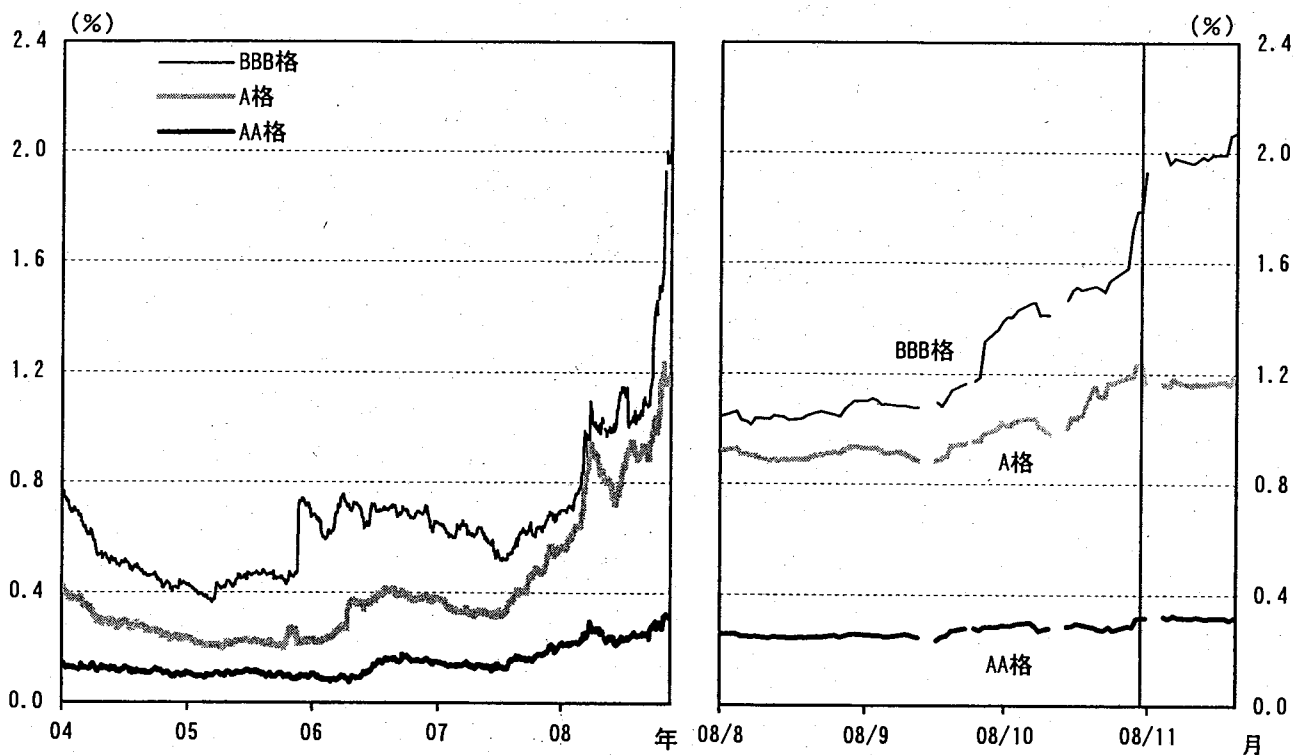


(注) 直近は11/19日。

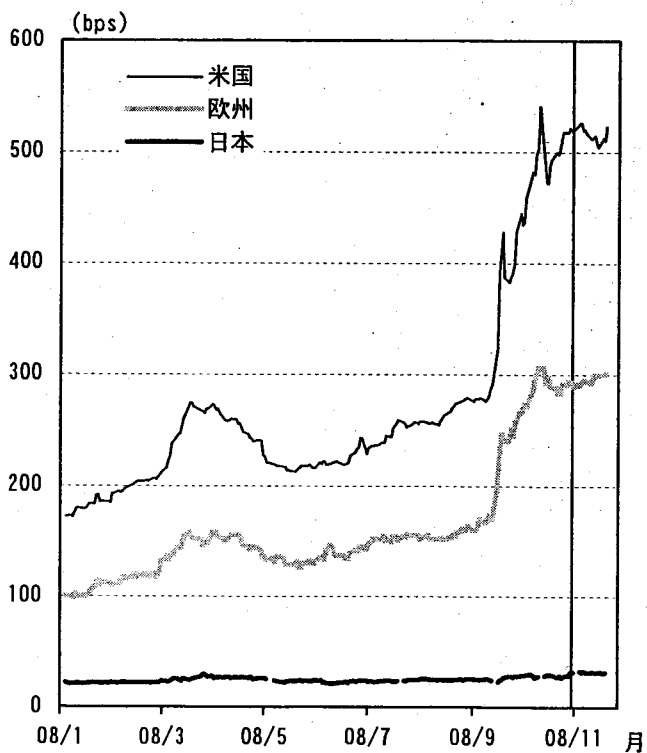
(出所) Bloomberg、QUICK

社債流通利回りの対国債スプレッドの推移

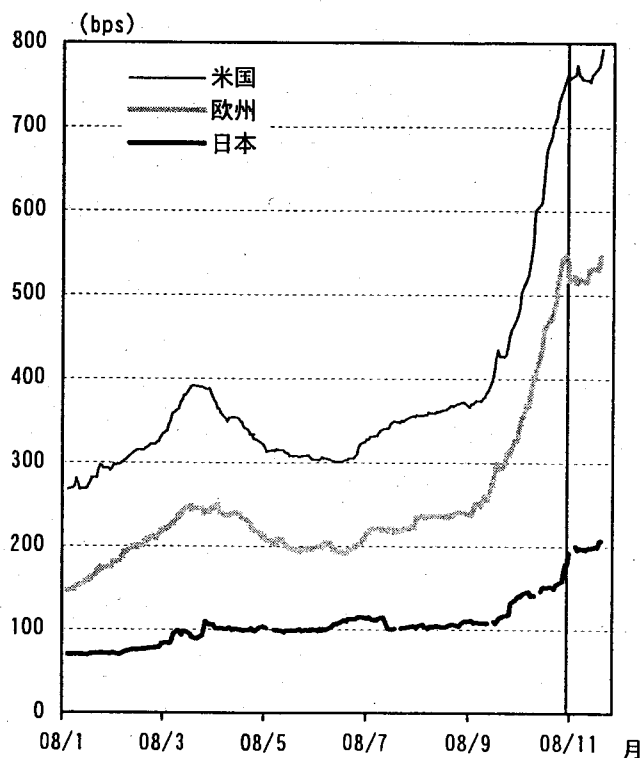
(1) 国内社債の動向



(2) 高格付社債 (AA格) の動向



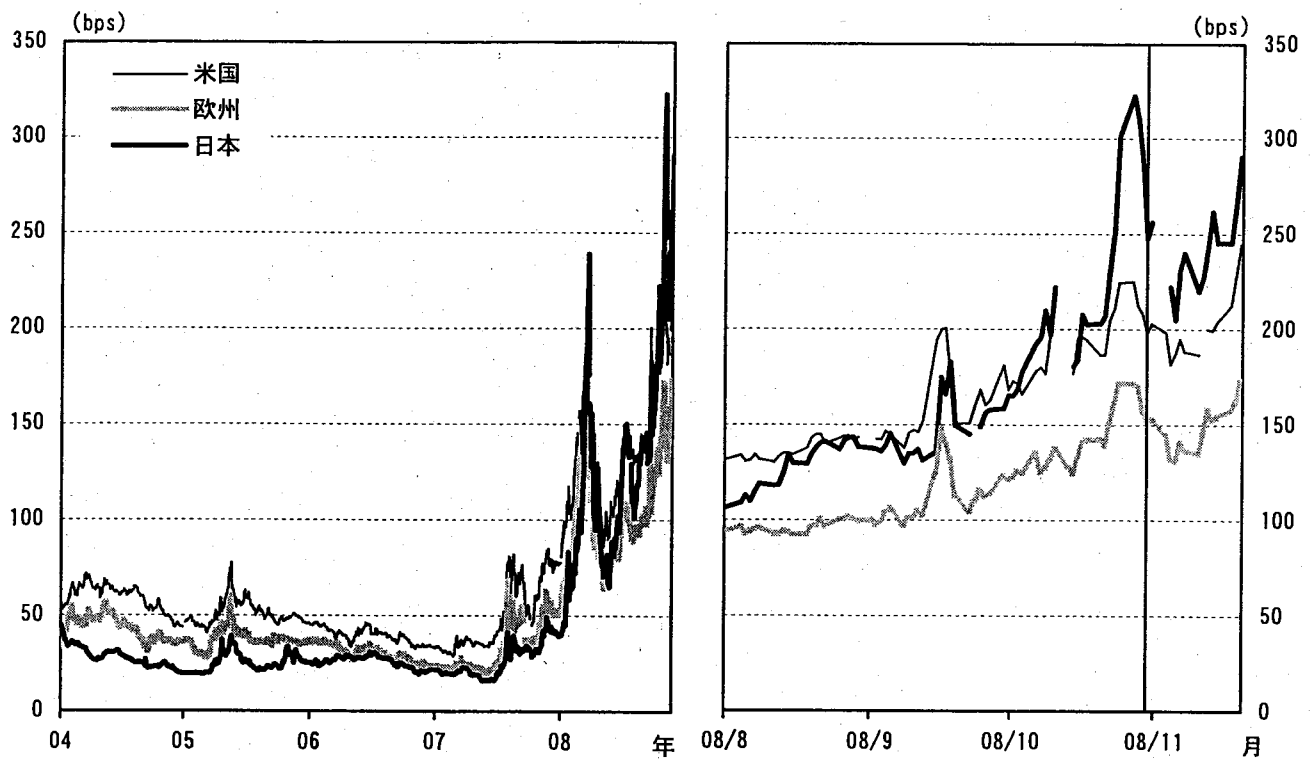
(3) 低格付社債 (BBB格) の動向



- (注) 1. 日本の社債流通利回りは売買参考統計値、格付はR&Iによる。集計対象は、残存3年以上7年未満の銘柄。
 2. 米欧はメリルリンチ算出、格付けはMoody's、S&P、Fitchによる。集計対象は、残存3年以上5年未満の銘柄。
 3. 直近は11/19日。

(出所) Bloomberg、日本証券業協会、日本銀行

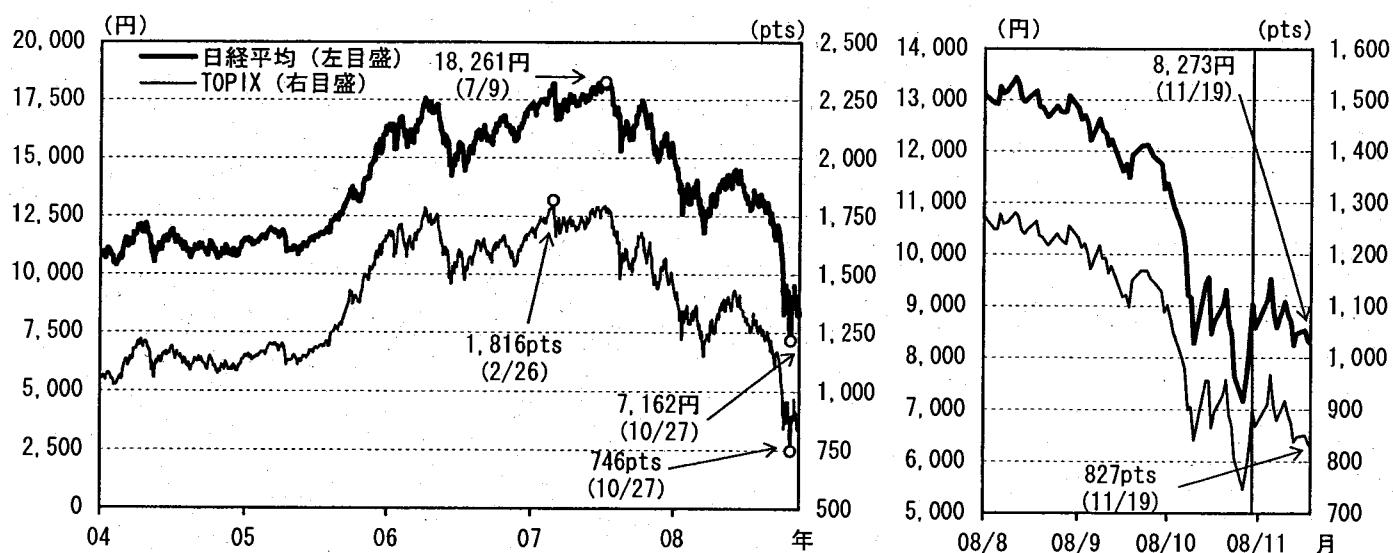
CDSプレミアムの推移



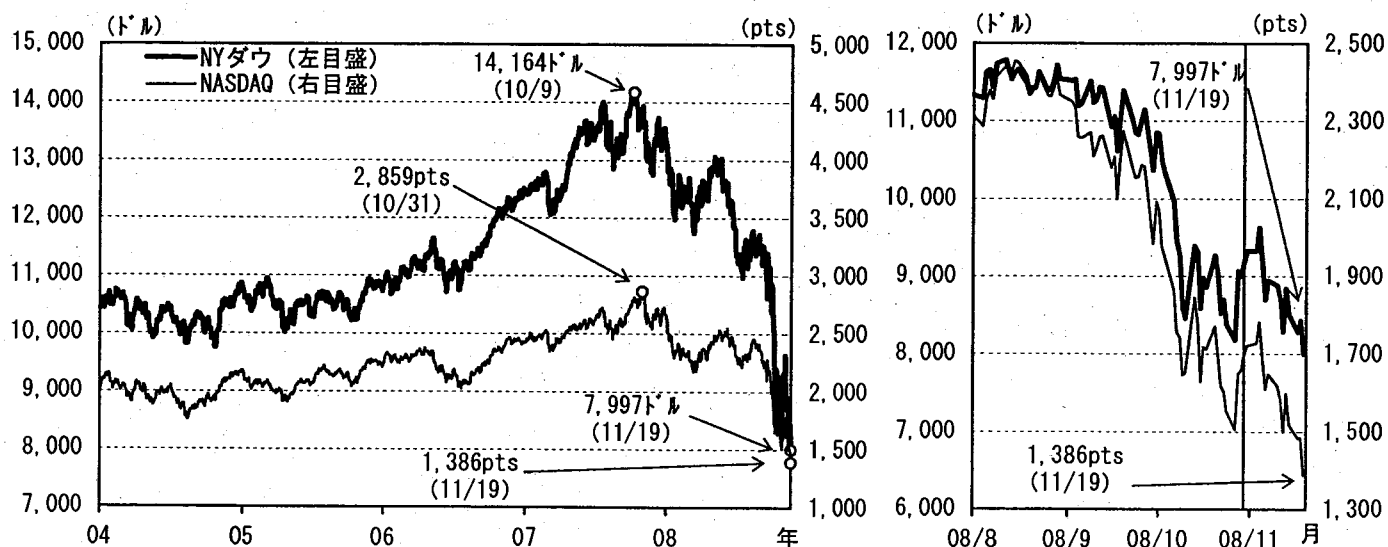
(注) 1. 以下の各インデックス。年限は5年(対外非公表)。
 日本: iTraxx Japan 米国: CDX.NA.IG 欧州: iTraxx Europe。
 2. 直近は11/19日。
 (出所) Markit、JPモルガン

株式相場の推移

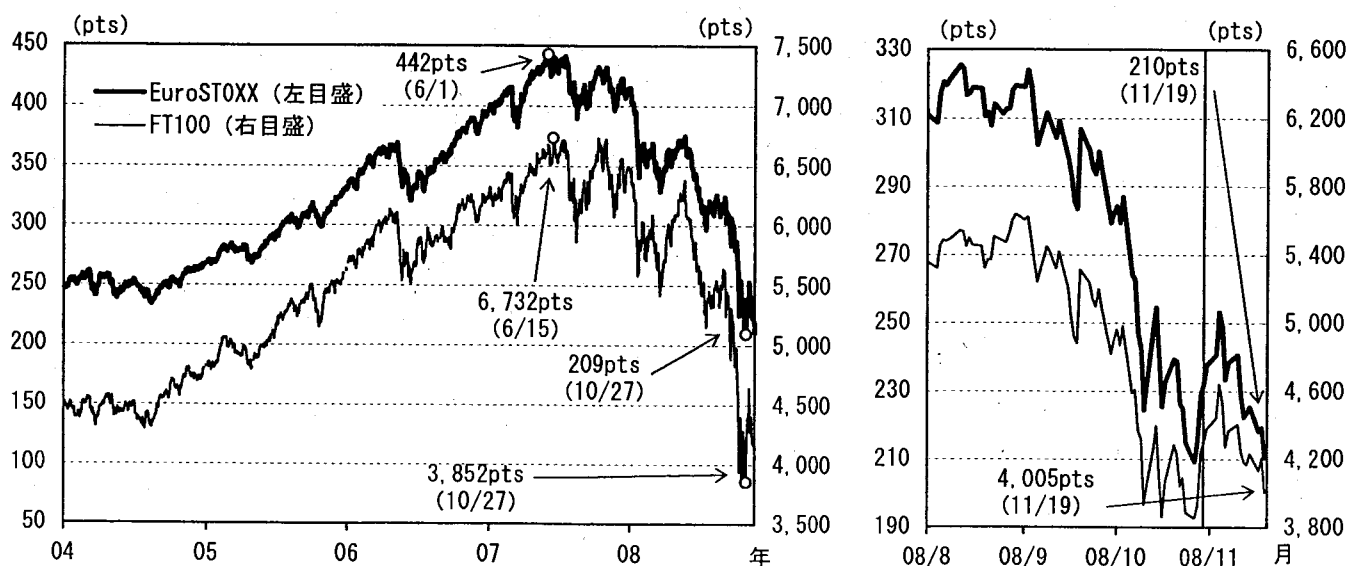
(1) 国内株価の推移



(2) 米国株価の推移



(3) 欧州株価の推移



(注) 直近は11/19日。

(出所) QUICK、Bloomberg

(図表 2-14)

主体別売買動向

(▲は売り越し、億円)

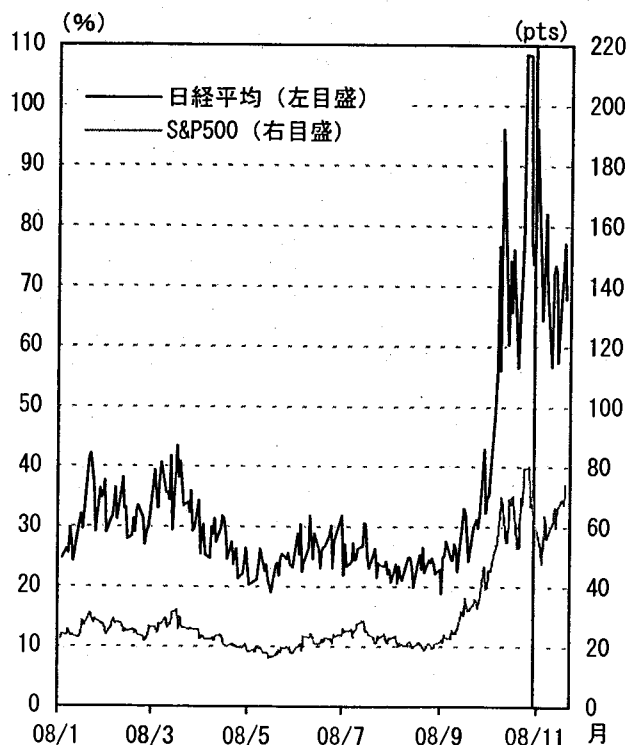
	個人		事業法人	投 信	金融機関			外国人
		うち 信用				うち 信託	うち 生・損保	
05年	▲39,955	33,717	13,523	7,553	▲59,466	▲42,307	▲5,602	103,218
06年	▲43,811	18,380	20,190	17,073	▲40,369	▲33,176	▲1,499	55,288
07年	▲32,288	14,152	15,555	▲5,448	▲17,953	▲16,834	678	54,234
08/1 ~ 3月	6,043	▲1,286	6,812	1,678	9,164	8,984	79	▲20,248
4 ~ 6月	▲5,546	2,184	2,288	▲229	▲3,947	▲759	▲1,572	24,323
7 ~ 9月	▲720	▲556	1,850	348	1,683	3,421	▲1,096	▲12,215
08/8月	▲2,785	▲1,478	641	560	▲265	461	▲633	313
9月	2,134	723	882	▲214	▲789	717	▲950	▲5,764
10月	9,927	▲678	2,192	440	12,056	11,887	320	▲10,696
08/10/6 ~ 10/10	1,316	▲532	514	▲357	2,173	2,234	70	458
10/14 ~ 10/17	2,787	▲33	319	117	2,746	2,658	23	▲2,258
10/20 ~ 10/24	3,948	671	583	234	2,348	2,119	106	▲941
10/27 ~ 10/31	738	▲1,085	535	320	4,322	4,040	249	▲4,220
11/4 ~ 11/7	597	76	332	66	3,692	3,893	▲179	▲1,960

(注) 1. 三市場（東京・大阪・名古屋）1・2部等合計。

2. 金融機関は、都銀・地銀等、その他金融、信託、生・損保。

(出所) 東京証券取引所

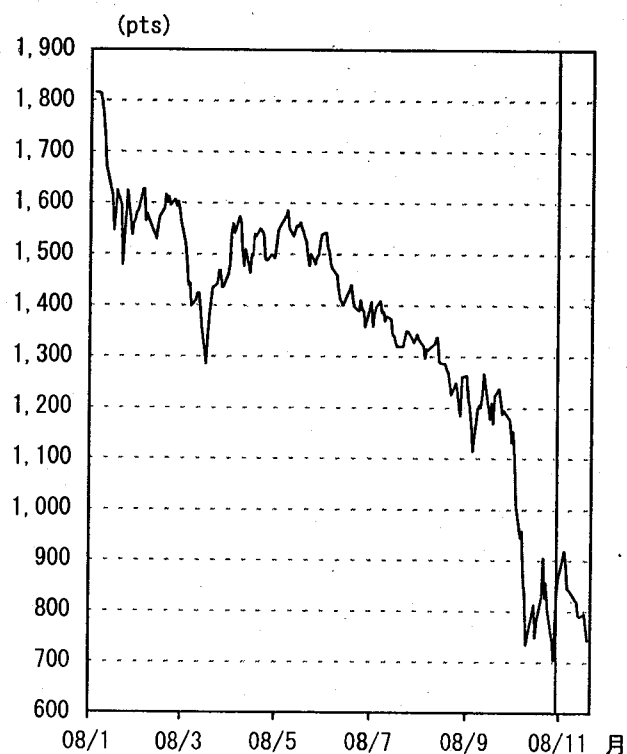
ボラティリティの推移

(注) 1. 日経平均はインプライド・ボラティリティ。
S&P500はVIX指数。

2. 直近は11/19日。

(出所) Bloomberg

東証REIT指数の推移



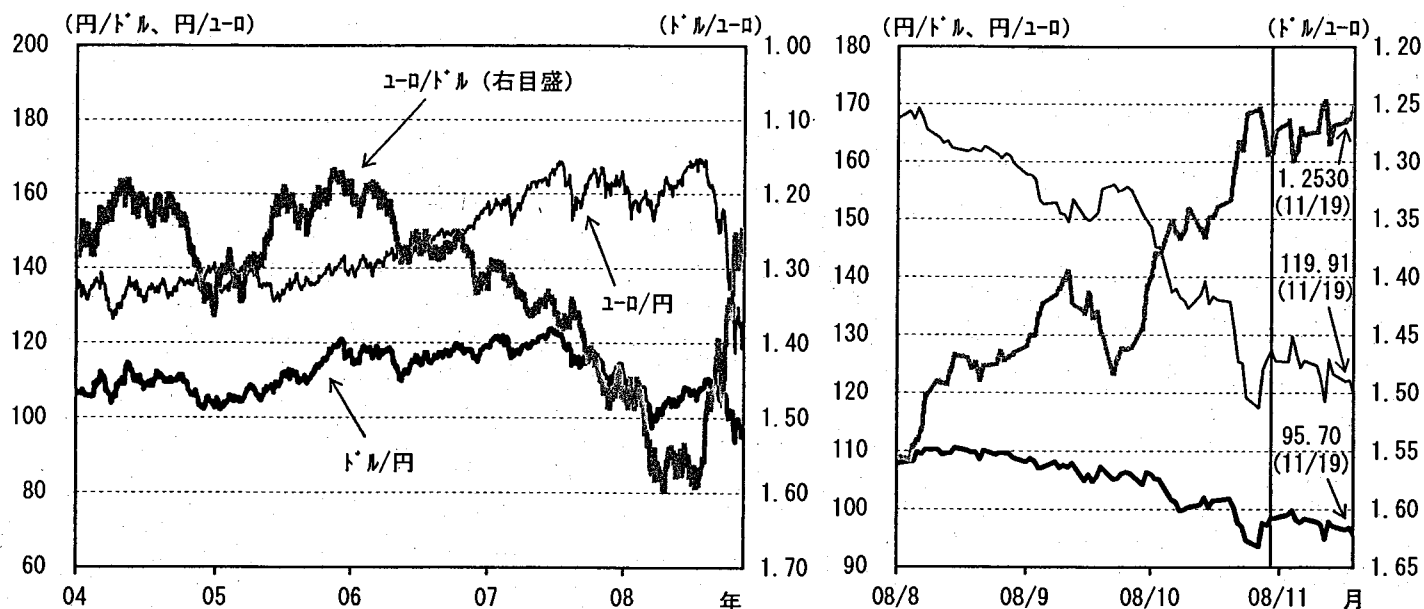
(注) 1. 東証REIT指数は、東証上場のREIT全銘柄を対象とした時価総額加重平均指数。

2. 直近は11/19日。

(出所) Bloomberg

主要為替相場の推移

(1) ドル/円、ユーロ/円、ユーロ/ドル相場の推移



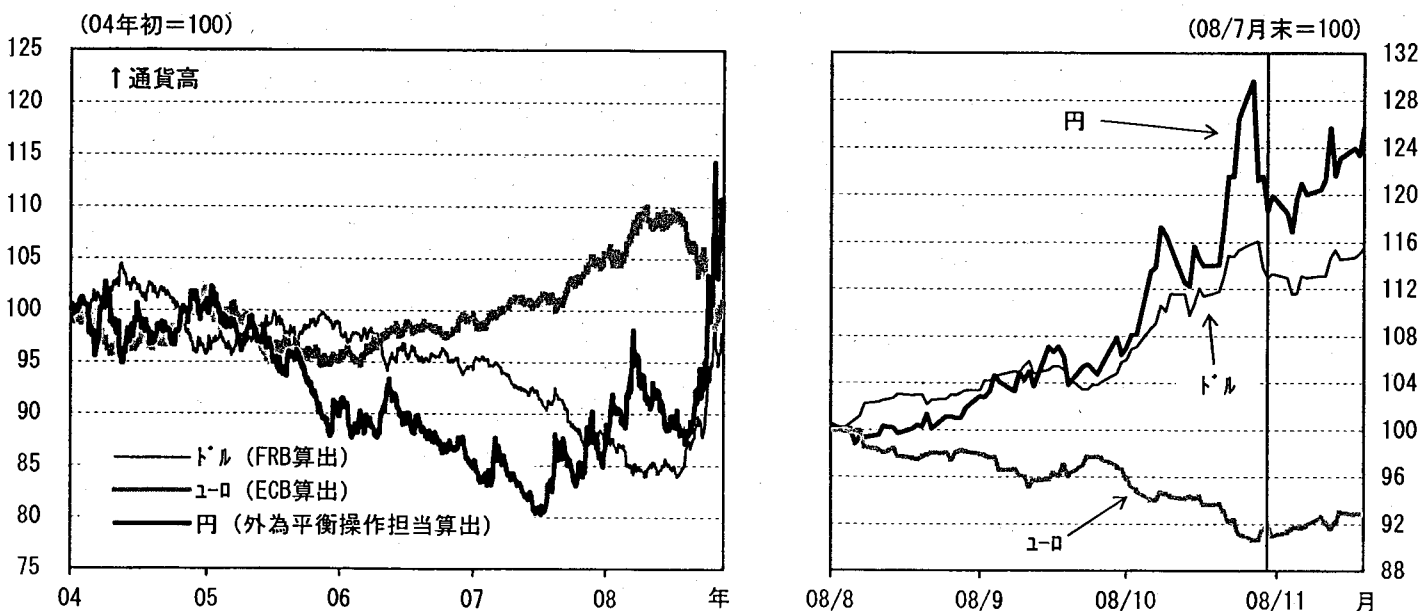
〈参考〉

	前回決定会合直前 (10/30日)	期間中ボトム	期間中ピーク	直近終値 (11/19日)
円の対ドル相場	98.45円	99.77円 (11/4日)	94.91円 (11/12日)	95.70円
円の対ユーロ相場	127.26円	129.68円 (11/4日)	118.42円 (11/12日)	119.91円
ユーロの対ドル相場	1.2926ドル	1.2477ドル (11/12日)	1.2998ドル (11/4日)	1.2530ドル

(注) 原則NY市場16時時点。

(出所) 日本銀行 (対外非公表)

(2) 名目実効為替レート推移



(注) 直近は11/19日。

(出所) ドルはFRB (ユーロ、円、ラ米、アジア通貨等26通貨ベース)

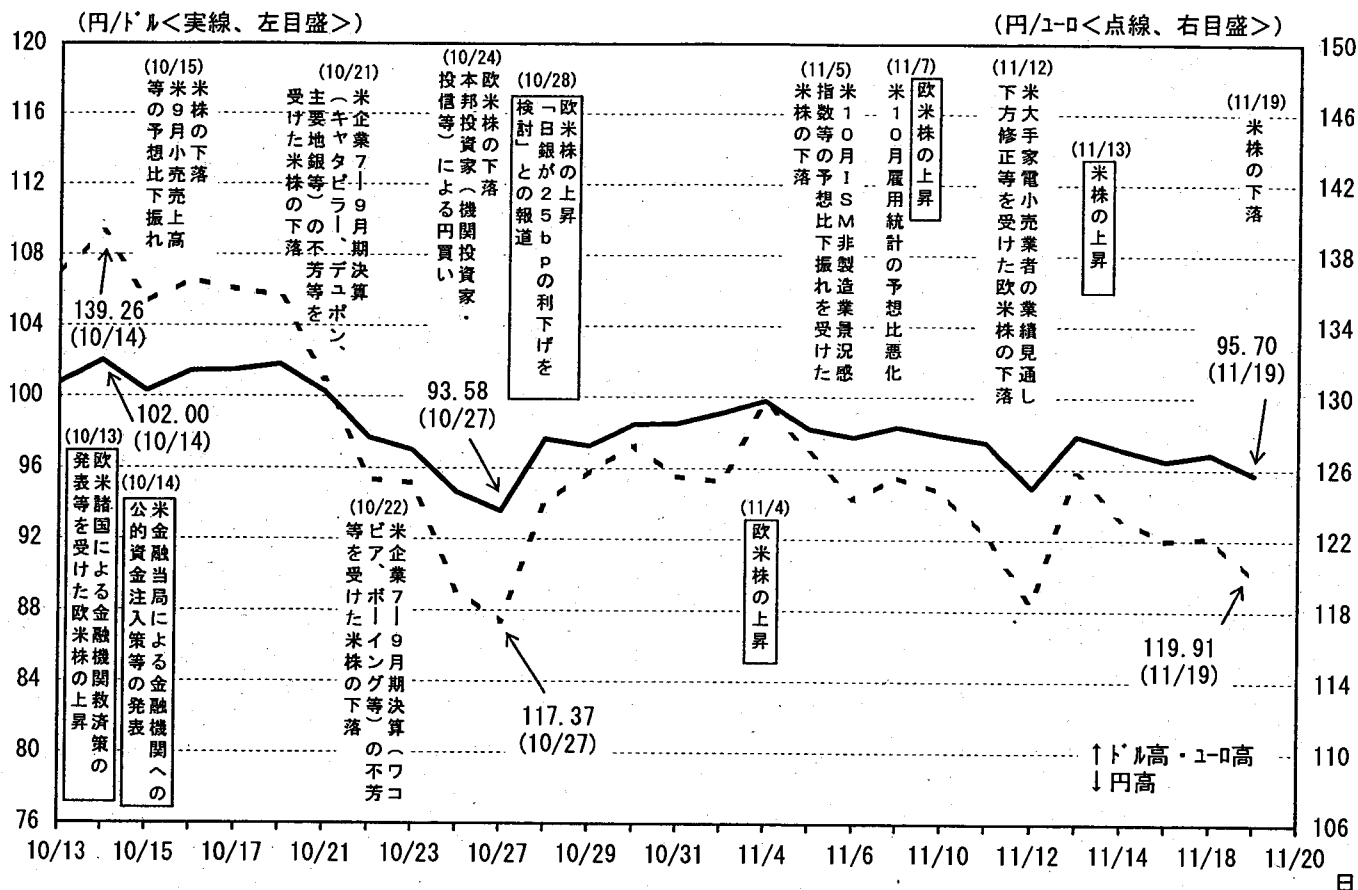
ユーロはECB (米ドル、英ポンド、円等22通貨ベース)

円は日本銀行 (米ドル、ユーロ、アジア通貨等15通貨ベース)

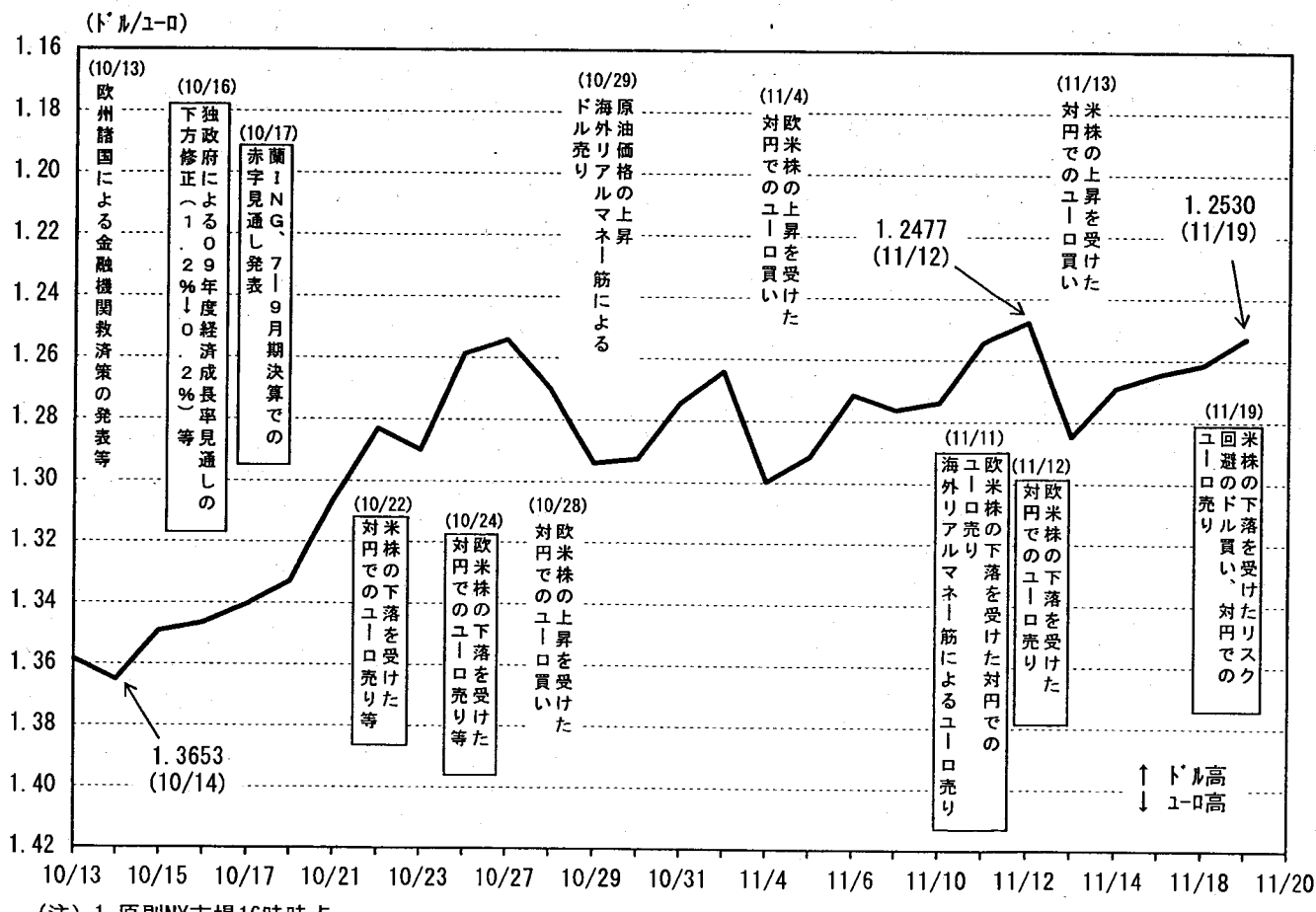
最近の為替相場動向とその変動要因

(図表2-16)

(1) ドル/円、ユーロ/円相場



(2) ユーロ/ドル相場



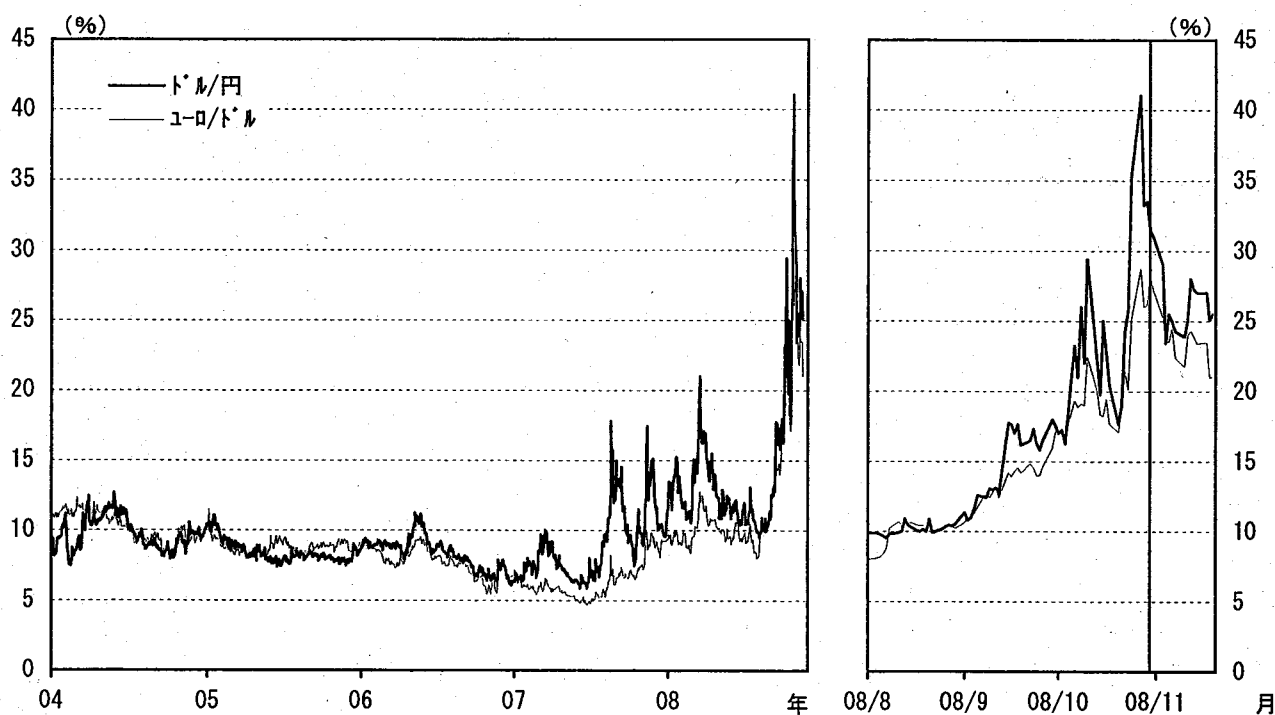
(注) 1. 原則NY市場16時時点。

2. 枠付きはドル高材料。

(出所) 日本銀行 (対外非公表)

通貨オプション市場の動向

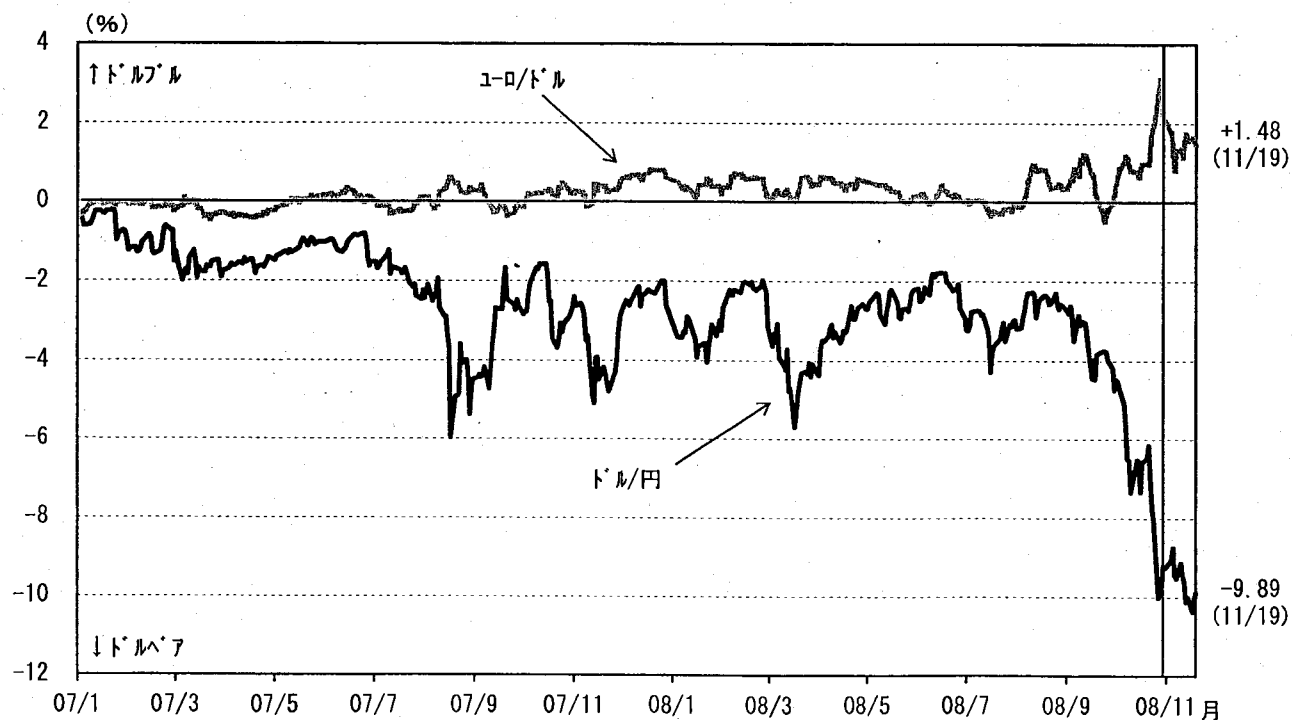
(1) インプライド・ボラティリティ (1か月) の推移



(注) 直近は11/19日。

(出所) Bloomberg

(2) リスクリバーサル (1か月) の推移

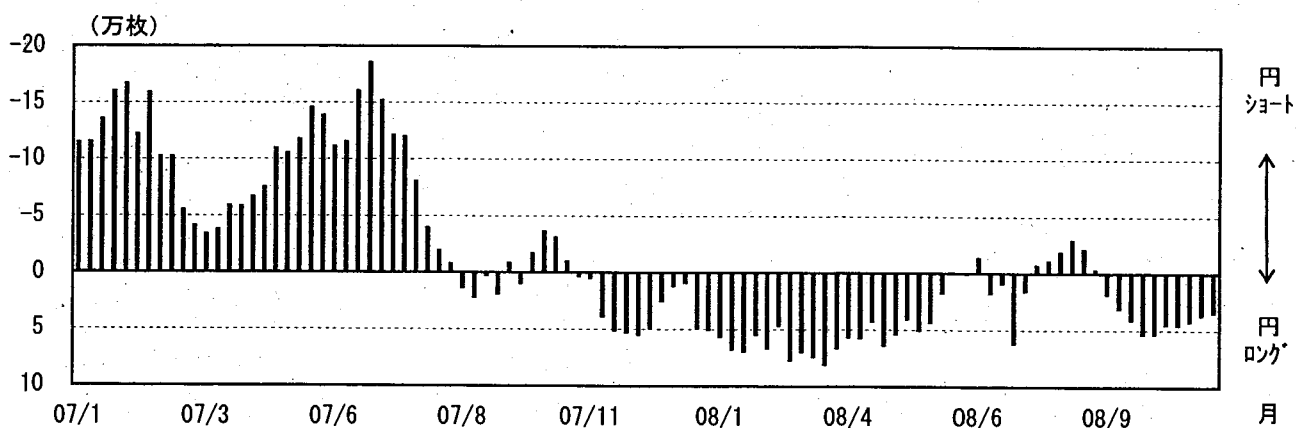


(注) リスクリバーサルは、便宜上、プラスがドル・コール・オーバー、マイナスがドル・プット・オーバー。

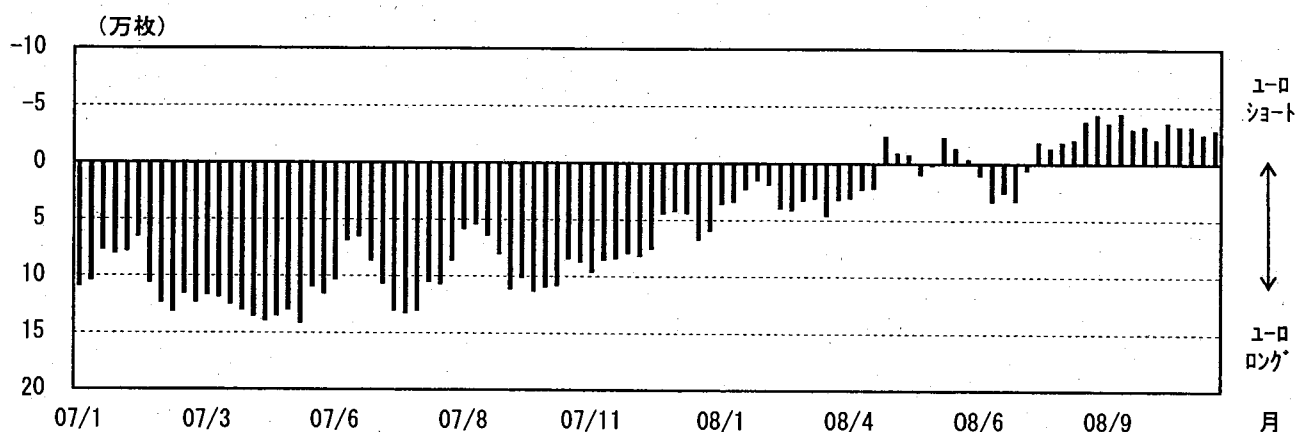
(出所) 日本銀行 (対外非公表)

通貨先物、投資信託の動向

(1-1) 円のIMMネットポジション



(1-2) ユーロのIMMネットポジション

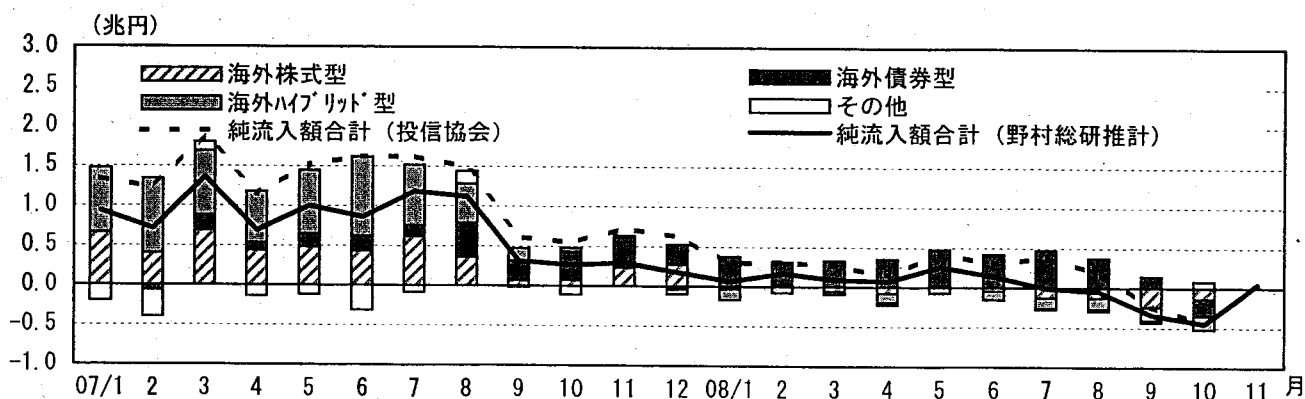


(注) 1. シカゴ・マーカント取引所の当該通貨先物取引における非商業目的および目的別計数非報告分のネット建玉の合計。

2. 直近は11/11日。

(出所) Bloomberg

(2) 公募追加型株式投信の資金純流入額



(注) 1. 「純流入額 (野村総研推計)」は各月の時点で設定後2か月以上経過したファンドのみが集計対象。

08/11月分は11/17日までの実績。

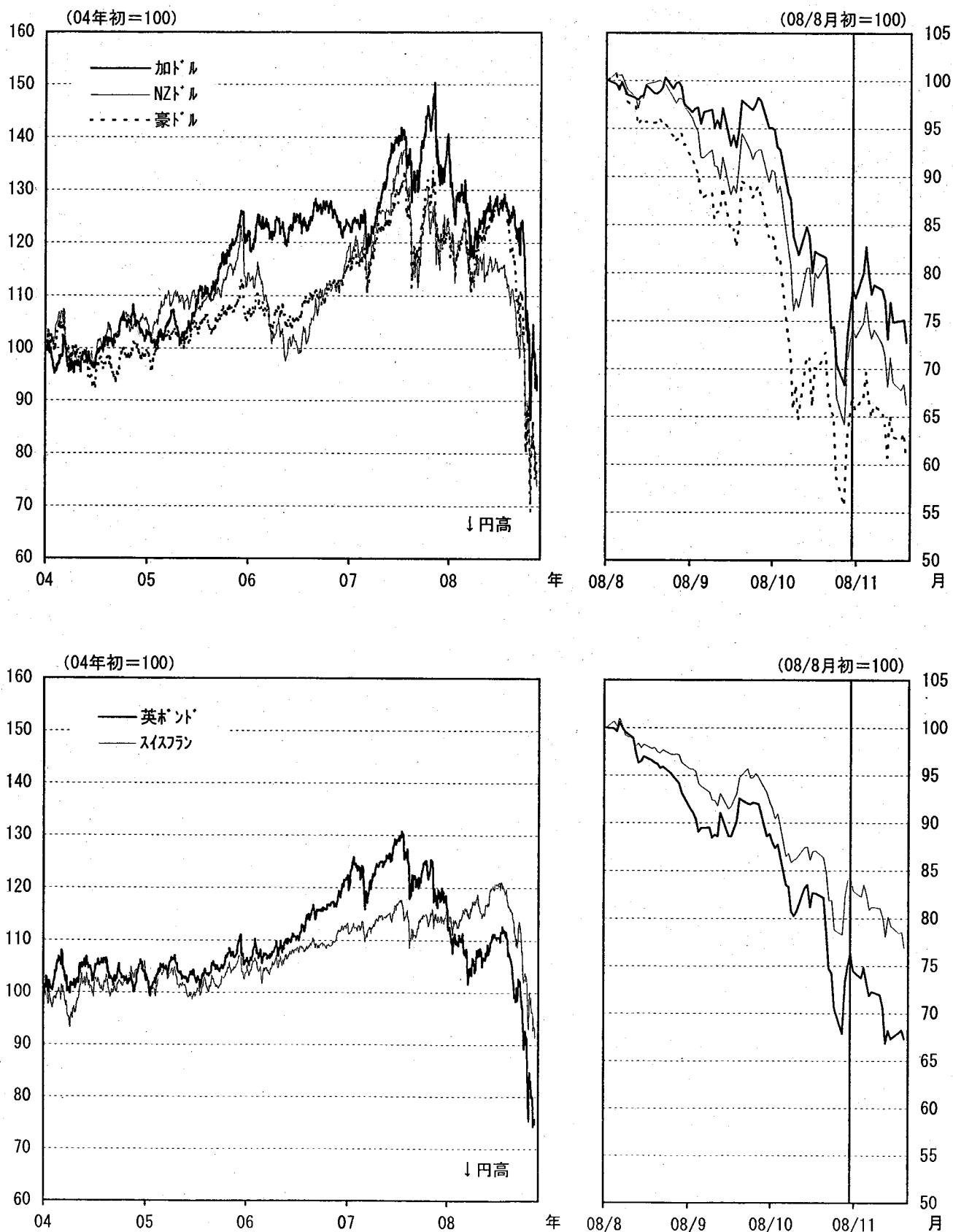
2. 棒グラフは野村総研の推計による純流入額のほか、月中の新規設定額を含む。

3. ETFを除く。

(出所) 野村総合研究所、投資信託協会

(図表 2-19)

クロス円相場の推移

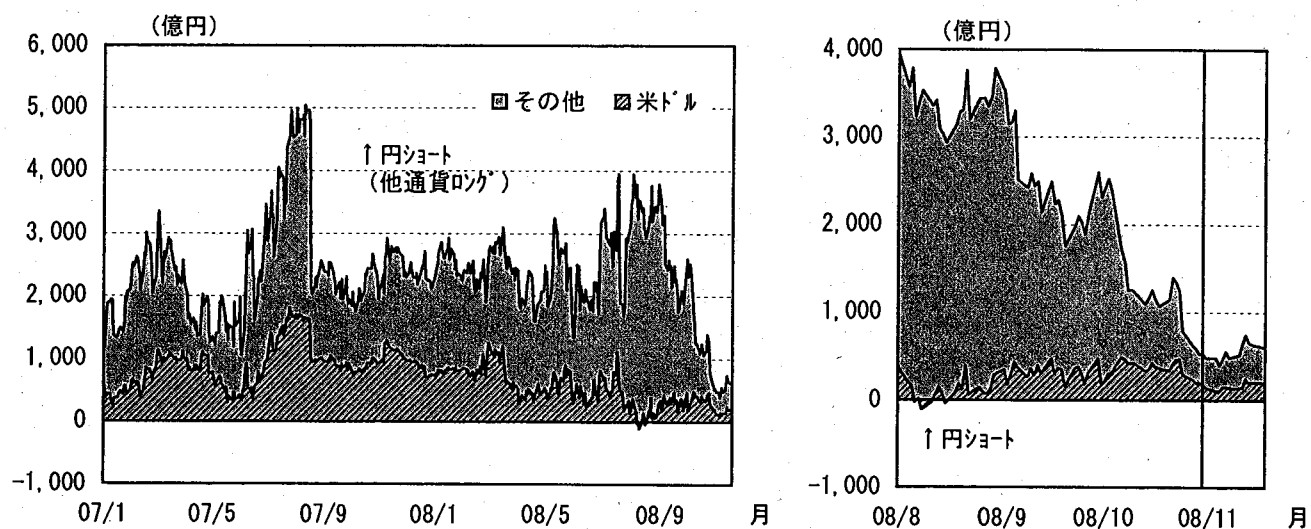


(注) 直近は11/19日。

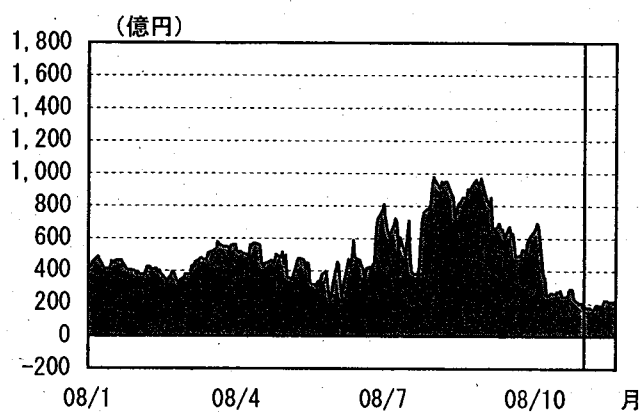
(出所) Bloomberg

外為証拠金取引の動向

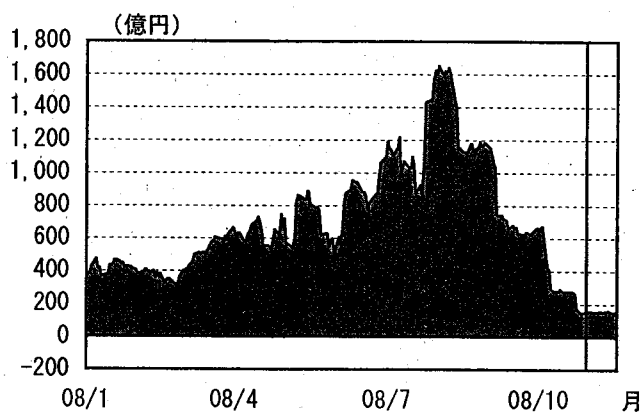
(1) 全体



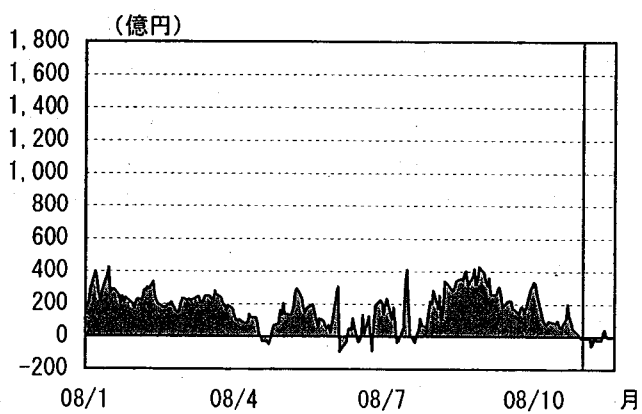
(2) 豪ドル



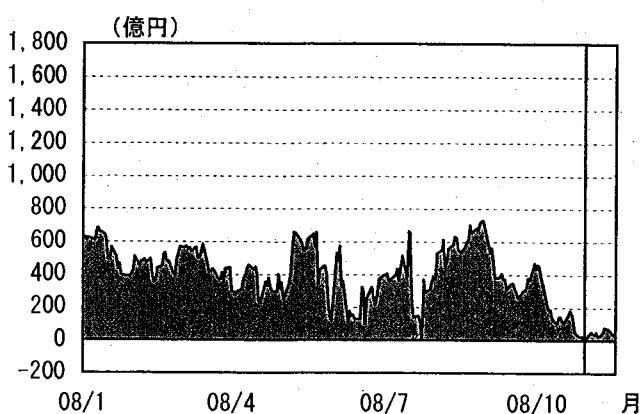
(3) NZドル



(4) ユーロ



(5) ポンド



(注) 1. 円に対する他通貨のネットロングポジション (マーケット・メーカーを除く)。

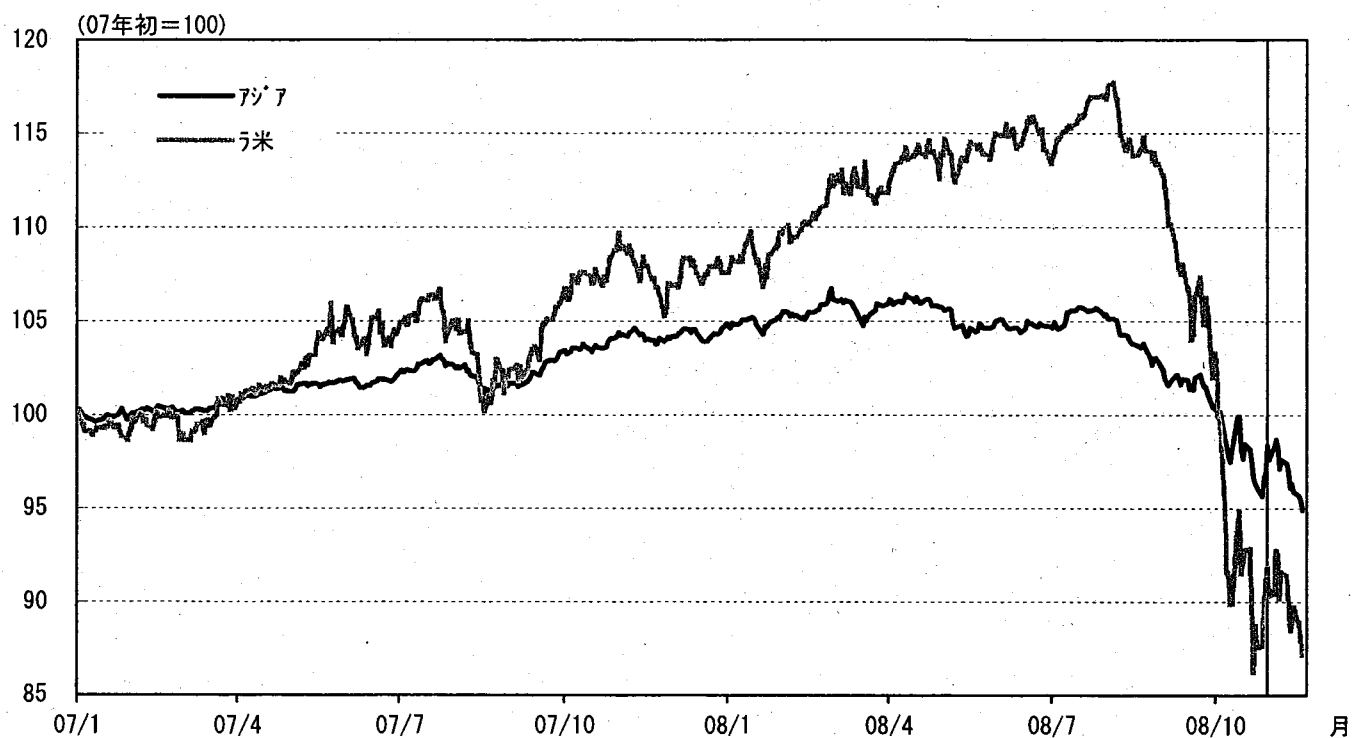
2. その他は、豪ドル、NZドル、ユーロ、英ポンドなど11通貨の合計ポジション。

3. 直近は11/18日。

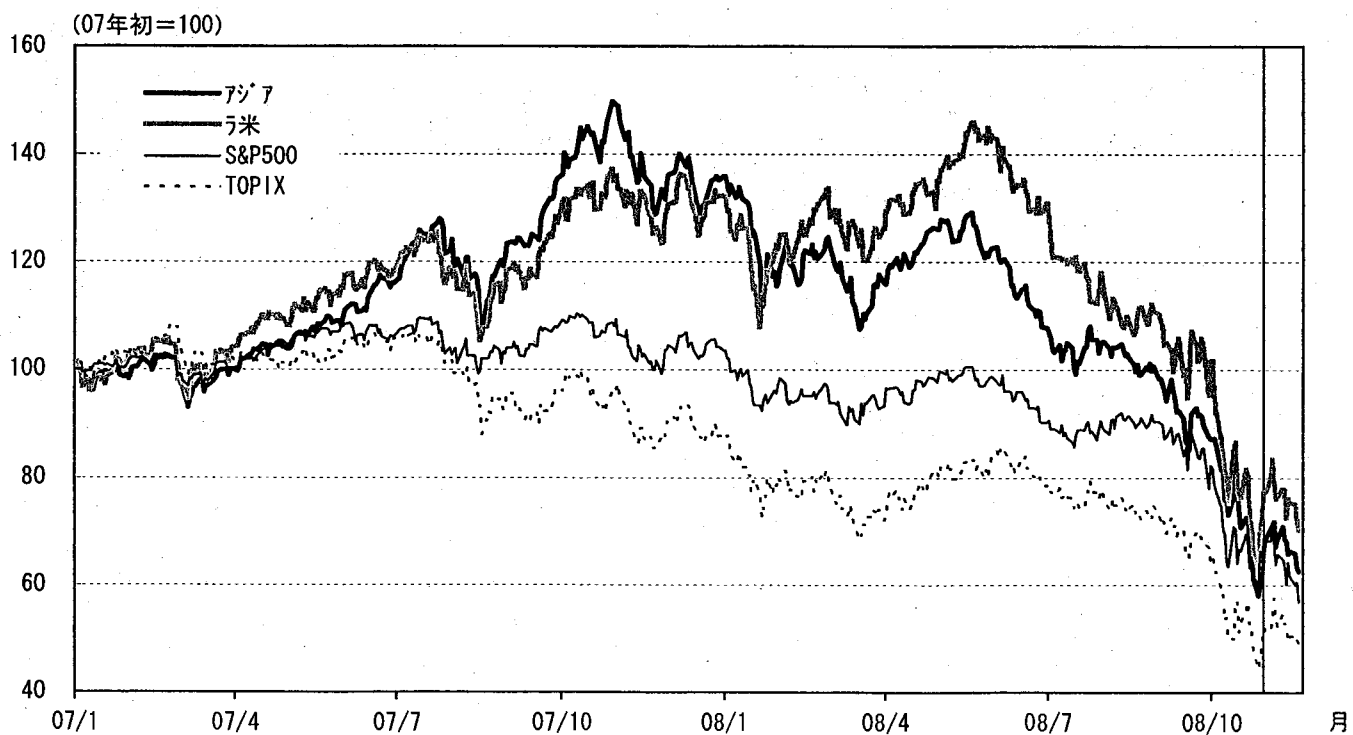
(出所) 東京金融取引所、Bloomberg

エマージング通貨、株の動向

(1) エマージング通貨インデックス (対ドル)



(2) MSCIエマージングインデックス (株式)

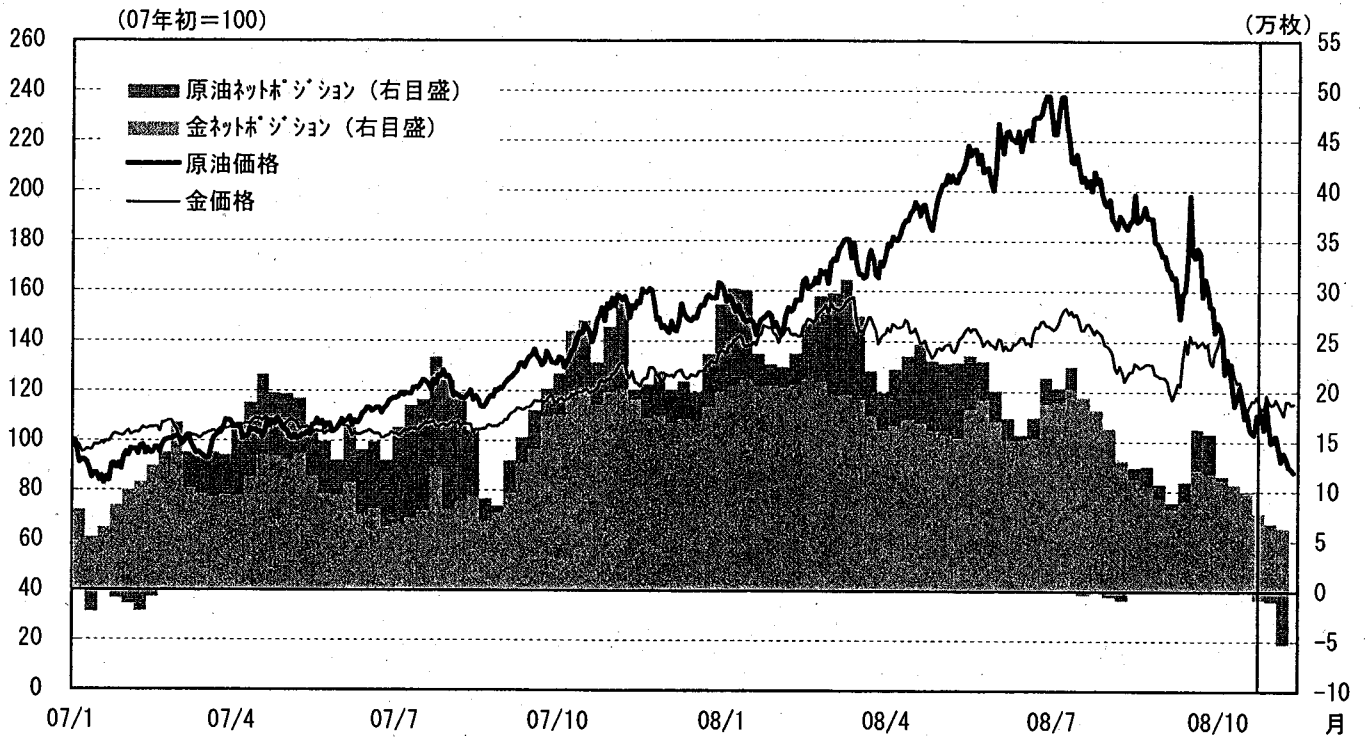


- (注) 1. (1)は、アジア (中国、香港、インド、インドネシア、韓国、マレーシア、フィリピン、シンガポール、台湾、タイ)、ラ米 (アルゼンチン、ブラジル、チリ、コロンビア、メキシコ、ペルー)。
 2. (2)は、アジア (中国、インド、インドネシア、韓国、マレーシア、パキスタン、フィリピン、台湾、タイ)、ラ米 (アルゼンチン、ブラジル、チリ、コロンビア、メキシコ、ペルー)。いずれも現地通貨建て。
 3. 直近は11/19日。

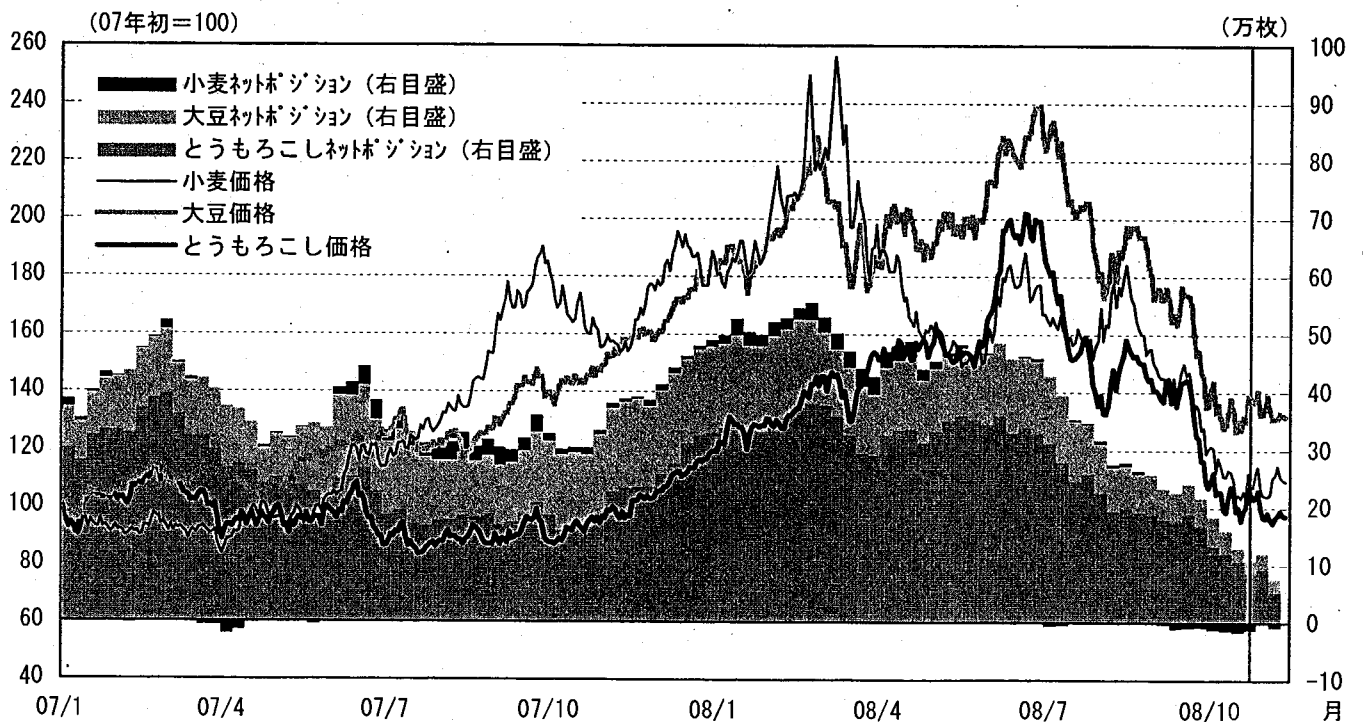
(出所) Bloomberg

商品の動向

(1) 原油・金



(2) 穀物



(注) 1. (1)は、NYMEX期近物。

2. (2)は、CBOT期近物。

3. 各銘柄のネットポジションは、非商業投資家ネットポジションの合計。

4. 直近は、価格（日次データ）については、11/19日、ネットポジション（週次データ）については、11/11日。

(出所) CFTC、Bloomberg

議事録公表時まで対外非公表

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>

<配付先：金融政策決定会合関係者限り>

<作成局における保管期間満了時期：2038年12月>

2008.11.17

国際局

海外経済・国際金融の現状評価

1. 概況

[海外経済の現状]（図表1～3）

実体経済面をみると、米国経済は、悪化している。住宅投資は大幅な減少を続けており、住宅価格も引き続き下落している。個人消費は減少している。設備投資は横這い圏内の動きとなっている。そうした中、鉱工業生産は減少基調にある。労働市場では、雇用者数が大幅な減少を続け、失業率も上昇傾向にある。企業や家計の資金調達環境は一段と悪化しているほか、景気の先行きに関する不確実性の高まりも、企業や家計の支出行動を慎重化させている。

ユーロエリア経済は、悪化している。設備投資、輸出ともに横這い圏内の動きとなっているほか、住宅投資、個人消費は減少している。そうした中、生産も減少傾向を辿っている。英国経済も、悪化している。住宅市場の大幅な調整が続き、個人消費も横這いとなる中、生産活動は減退している。企業や家計の資金調達環境は悪化している。

中国経済は、減速しつつも、内外需ともに高い成長を続けている。輸出は、幾分減速しつつも、高い伸びを続けている。固定資産投資も、引き続き高い伸びとなっている。一方、生産については、一部業種における減産の動きも映じて、減速している。インド経済は、減速しつつも、高めの成長を続けている。NIEs・ASEAN 経済は、減速している。輸出の減速感が強まる中、内需も民間消費を中心に減速傾向を辿っている。

物価面をみると、エネルギー価格の下落や食料品価格の上昇一服から、多くの国・地域で総合ベース消費者物価の前年比上昇率が低下に転じている。米国、ユーロエリアのコアベース消費者物価の前年比は+2%台半ばで推移している。

〔国際金融の現状〕

欧米の金融市場は、10 月中に打ち出された各国政府・中央銀行による金融システム安定化策を受け、短期金融市場では引き続き若干の改善がみられたが、全体としては、前回会合以降もなお強いストレス下にある。すなわち、ターム物金利のスプレッドは、引き続き低下しているが、依然高水準となっている。米国 CP 市場では、発行残高は増加に転じ、高格付け物のレートは低下を続けたものの、低格付け物のレートは高水準で推移している。社債市場については、対国債スプレッドが高止まりしているほか、新規の資金調達は依然低調であるなど、状況は改善していない。

米欧の株価は、弱めの実体経済指標や企業業績を受け、下落した。長期金利も、金融安定化対策に伴う国債増発は引き続き懸念されたものの、景気悪化懸念や株安から低下した。

エマージング諸国・地域の金融市場をみると、先進国における景気後退色が強くなる中、全体としてみれば、株価、通貨、債券いずれも反発力に乏しい状況が続いている。株価は、財政による景気刺激策が一部の国で打ち出されたアジアでは上昇する局面もみられたが、総じてみれば米欧の株安を受けて下落した。通貨については、アジアでは下落が一服する動きもみられたが、中東欧を中心に金融面での脆弱性が引き続き意識され、全体としてみれば下落した。対米国債スプレッドは小幅拡大した。この間、金融政策面では、世界経済の減速感の強まりから、利下げの動きが引き続きみられた。

原油価格（WTI スポット、1 バレル当たり）は、世界経済の減速に伴う需要減退懸念から引き続き下落した。他の商品市況も需要減退懸念から軒並み下落した。

〔先行きの展望〕

米国では、住宅市場の大幅な調整がなお続くとみられる。金融市場が強い緊張下にあることから、企業・家計の資金調達環境も厳しい状況が続く可能性が高い。また、世界経済の減速などから外需の押し上げ効果も減衰していくとみられる。さらに、景気の先行きに関する不確実性の高まりも、支出行動の制約要因になり得る。こうした状況下、先行きは、個人消費の減少が続くとともに、設備投資も減少に転じ、大幅な雇用調整も継続することが予想される。このため、当面の景気は、悪化を続けると考えられる。

その後の景気については、住宅市場の調整が進み、金融市場が次第に安定化すれば、緩やかな回復基調を辿り始めると考えられる。

もっとも、こうしたシナリオは、住宅市場や金融市場における大幅な調整圧力が

いつ収束に向かうかに大きく依存しており、先行きの不確実性やダウンサイド・リスクは引き続き高い。住宅価格の下落が継続する中で、金融市場が不安定な状況にあることを踏まえれば、金融機関の与信姿勢の厳格化が一層進むなど、企業・家計の資金調達環境がさらに悪化する、あるいはタイトな状況が長期化するリスクは高いと考えられる。こうした状況は、クレジットのタイト化が景気をさらに下押しし、これがまた金融環境の悪化に繋がるという、金融と実体経済の負の相乗作用のリスクに繋がっている。一方、原油価格が一段と下落すれば、実質所得の押し上げを通じた景気の下支え効果が期待できる。

ユーロエリア経済は、先行き、外需・内需ともに減少に転じる中、悪化を続ける見通し。米国と同様、金融機関の与信姿勢のタイト化や景気の先行きに関する不確実性の高まりは、企業や家計の支出活動を一層抑制する方向に作用することから、景気の下振れリスクを高めている。

一方、中国経済は、減速しつつも、高い成長を続ける見通し。もっとも、外需の下振れ懸念は強い。政府が大型の景気対策を打ち出したが、その効果の程度については幅をもってみる必要がある。インド経済も、減速しつつも、高めの成長を続ける見通し。また、資源国（ロシア、中東など）の経済は、エネルギー価格の下落もあって、減速傾向を辿るとみられる。

NIEs・ASEAN経済は、当面、減速傾向が続くと考えられる。先進国の景気下振れを受け、輸出の減速傾向は一層強まる見通し。内需については、インフラ整備に代表される投資需要が下支え要因になるが、輸出減速などに伴う所得形成メカニズムの弱まりから、全体として減速が続くとみられる。

また、投資家のリスク回避姿勢の強まりを背景とした、エマージング諸国の金融市場の動揺も、エマージング諸国経済の下振れリスクを高めている。

以上をまとめると、世界経済は当面、米国経済、欧州経済ともに悪化を続けるとみられるほか、新興国経済も減速傾向を辿る可能性が高く、全体としてさらに減速するとみられる。この間、物価面をみると、商品市況の低下と世界経済の減速が相俟って、インフレ率を引き続き押し下げていくとみられる。

2. 米国の経済・金融動向

2-1. 米国の実体経済（図表4）

○ 米国経済は、悪化している。

—— 実質 GDP（7～9月、事前推計値）は、前期比年率▲0.3%と前期から減少し

た。個別項目をみると、個人消費は、所得減税の効果が剥落するとともに、金融不安が拡大する中で家計の支出行動が慎重化したため、前期比年率▲3.1%と、大幅に減少した。減少幅は、1980年4～6月（同▲8.6%）以来の水準であり、また、個人消費の減少自体も1991年10～12月（同▲0.3%）以来である。住宅投資はマイナス幅を拡大し、設備投資も減少に転じた。また、純輸出は、プラス幅を縮小した。

- 住宅投資は大幅な減少を続けている。住宅販売は減少傾向に歯止めがかかる兆しもみられるが、在庫は引き続き高水準にある。このため、住宅価格の下落も続いている。

—— ケース・シラー住宅価格指数（10大都市、8月）は前月比マイナスを続けた（7月▲1.1%→8月▲1.1%）。また、前年比マイナス幅も拡大した（同▲17.4%→▲17.7%）。

- 個人消費は、減少している。

—— 小売売上高（10月、除く自動車、ガソリン、建築資材）は、3か月連続で減少した（9月前月比▲0.6%→10月同▲0.5%）。内訳をみると、幅広い項目で減少が続いている。

—— 新車販売台数（10月）は、大きく減少し、1983年2月以来の低水準となった（9月1,274万台→10月1,080万台）。所得の減少のほか、クレジット環境の悪化が影響しているとみられ、メーカー、車種を問わず減少傾向にある。

—— 消費者コンフィデンス（コンファレンス・ボード指数、10月）は、金融システム混乱の影響から大幅に低下し、統計開始（1967年）以来の最低水準となった（9月61.4→10月38.0）。

—— 実質可処分所得（9月）は、所得減税の還付額減少から3か月連続で減少した後、ほぼ横這いとなった（6月前月比▲2.5%→7月同▲1.6%→8月同▲1.0%→9月同+0.1%）。実質個人消費（9月）は減少した（前月比▲0.4%）。

- 設備投資は、横這い圏内の動きとなっている。

—— 非居住用建設支出（9月）は、2か月連続で減少した後、増加したが、均してみれば、前期からほぼ横這いの動きとなっている（4～6月前期比+4.9%→7～9月同+0.4%）。7～9月の内訳をみると、商業用施設がマイナス幅を大きく拡大しているほか、他の多くの項目も減速している。

—— 非国防資本財受注（除く航空機、9月）は、2か月連続で減少し、7～9月を均してみても減少に転じた（4～6月前期比+2.5%→7～9月同▲0.7%）。内訳をみると、幅広い品目で減少している。

○ 対外収支を財・サービス貿易収支でみると、高水準の赤字が続いている。

—— 財・サービス貿易収支（9月）をみると、輸入の減少幅が、輸出の減少幅を上回ったため、赤字幅は2か月連続で縮小した。価格変動の影響を除いた実質ベースでみても、財の輸出、輸入ともに減少している。輸出については、ボーイング社のストライキの影響を受けたとみられる航空機のほか、消費財、工業用原材料といった幅広い品目で減少している。

○ 製造業の生産は、減少基調にある。非製造業の生産活動も、減退に転じている。

—— ISM 指数（10月）は、製造業が大幅に悪化し、1982年9月（38.8）以来の低水準となった（9月43.5→10月38.9）。また、非製造業も低下し、改善・悪化の分岐点である50を下回った（同50.2→44.4）。非製造業については、統計開始（97年7月）以来の低水準となった。

○ 労働市場では、雇用者数が大幅な減少を続けているほか、失業率も上昇傾向にある。

—— 非農業部門の雇用者数（10月）は大幅な減少を続けており、その幅は前回の景気後退局面（2001年3～11月）の平均（▲18.1万人）を上回っている（8月前月差▲12.7万人→9月同▲28.4万人→10月同▲24.0万人）¹。業種別にみると、10月は、製造業が、ボーイング社のストライキの影響もあってマイナス幅を大きく拡大した²。また、金融業が3か月連続でマイナス幅を拡大している。

—— 失業率（10月）は大幅に上昇し、1994年3月（6.5%）以来の高水準となった（9月6.1%→10月6.5%）。新規失業保険申請件数（11月8日週まで）は上昇を続けており、直近週（51.6万人）は2001年9月以来の高水準となっている。時間当たり賃金（10月）の伸び率は+3%台半ばで推移している（8月前年比+3.6%→9月同+3.4%→10月同+3.5%）。

—— 非農業部門の労働生産性（7～9月）は実質GDPのマイナス転化を主因に、

¹ 8、9月の値は大幅に下方改訂されている。改訂前の減少幅は8月が▲7.3万人、9月が▲15.9万人であった。

² ボーイング社のストライキの影響は▲2.7万人。

減速した（4～6 月前期比年率+3.6%→7～9 月同+1.1%）。ユニット・レーパー・コスト（7～9 月）は、労働生産性の減速のほか、労働コストの加速もあり、前期から上昇した（4～6 月前期比年率▲0.1%→7～9 月同+3.6%）。

- エネルギー価格の下落や食料品価格の上昇一服から、総合ベース消費者物価の前年比上昇率は低下に転じている。コアベースの前年比上昇率は、+2%台半ばで推移している。期待インフレ率は低下している。

—— ガソリン小売価格（レギュラー、1 ガロン当たり、米国エネルギー省調査）は低下を続けており、2007 年 2 月以来の水準になった（11 月 10 日週 2.2 ドル）。

—— 家計サーベイでみた期待インフレ率（ミシガン大学調査、11 月時点）は、1 年先の前年比でみると、4 か月連続で低下した（10 月時点+3.9%→11 月時点+2.9%）。5～10 年先の前年比は横這いとなった（同+2.9%→+2.9%）。

2-2. 米国の金融市場（図表 5）

- 金融政策面をみると、FRB は 10 月 28～29 日、定例の FOMC 会合を開催し、政策金利を 50bps 引き下げ、1.0%とした。FOMC の声明文では、景気の現状について、「主に個人消費の減少により、経済活動が著しく減退したように窺われる」とするとともに、先行きについても、「金融市場の混乱度合いの高まりが、家計や企業のクレジット調達能力を更に減じることにも一因となって、支出を追加的に制約する可能性が高い」との見通しを示した。また、インフレについては、「高水準である」、「アップサイド・リスクがある」との評価は消え、「エネルギーや他の商品の価格下落と、経済見通しの下振れに伴い、先行き数四半期の間に、物価の安定と整合的なレベルまで緩やかに低下するとみられる」との見解が示された。

—— また、FRB は、11 月 5 日、FF レートを誘導目標値に近づけるため、所要準備への適用金利を積み期間における政策金利の平均値とするとともに、超過準備への適用金利を積み期間における政策金利の最低値と同水準とすることを発表した（6 日実施）。現在、大量の資金供給を映じて、FF 実効レートが誘導目標値を下回って推移していることを踏まえた措置。

- 市場の政策金利観をみると、民間エコノミストの間では、12 月定例会合において利下げを見込む向きが大勢であるが、利下げ幅については 50bps と 25bps との間で見方が分かれている。

- 金融システムを巡る動きとしては、ポールソン財務長官が、11月12日、①資本注入対象をノンバンク金融機関に拡大する方針であるほか、②FRBと共同で、高格付けABSを対象とする流動性ファシリティの創設を検討する意向を表明。一方、③流動性の低いモーゲージ関連資産の買入は現時点で最も効果的なTARP資金の使い方ではなく、TARP資金の大部分は金融システムの資本強化に用いられるべきである旨、発言した³。また、財務省とFRBは、11月10日、AIGへの資本注入(400億ドル)とAIG向け貸出ファシリティの拡充を発表した⁴。
- この間、地銀3行が新たに破綻し、年初来の破綻行数は19行になった。
- 株価は、景気の悪化を示す実体経済指標や企業業績の公表が相次いだことから、下落した。具体的には、上述のように大幅な低下・減少となったISM指数や雇用者数、事前予想を上回る赤字となったGM・フォードの7-9月期決算とGMの営業資金不足懸念、小売業界における業績見通しの引き下げや家電量販店(サーキット・シティ、全米2位)の破綻、などが主な材料となった⁵。長期金利(国債10年物利回り)は、金融システム安定化策の拡充に伴う国債の増発が引き続き懸念されたものの、景気悪化とそれに伴う株安を受け、低下した。
- TED スプレッド(ユーロドル3か月物-TB3か月物)は、引き続き低下しているが、依然高水準となっている。企業金融面をみると、CP レートは、高格付け物については引き続き低下したものの、低格付け物については依然高水準で推移している。社債の対国債スプレッドは、高水準で推移している。
- 資金調達動向をみると、銀行貸出(11月、5日週まで)は、商工業向け、不動産向け、個人向けのいずれも伸びが鈍化した⁶。社債発行額(10月)は減少を続け、90年10月以来の低水準にあるほか、IPO(10月)は件数ゼロであった。一方、CP 発行残高(11月、12日週まで)は、FRBによるCP買い取りの開始(10月27日)に伴い、金融機関CPを中心に増加に転じた。
- TIPS スプレッド(国債利回り-物価インデックス債利回り)は、ほぼ横這い圏

³ TARP(トラブルド・アセット・レリーフ・プログラム)とは、不良債権買い取りを目的として2008年緊急経済安定化法案(10月3日成立)に盛り込まれていた7,000億ドルのプログラム。

⁴ 具体的には、①既存のファシリティにおける貸出金利・手数料の引き下げと同ファシリティの期間延長、②AIGがエクスポージャーを有するRMBSとCDOsを買い取るために新設するLLCへの貸し付け、から成る。

⁵ 11月7日、S&Pは、GMの格付けをB-からCCC+に、ムーディーズは、フォードの格付けをB3からCaa1に、それぞれ引き下げた。

⁶ 銀行貸出の前年比は10月に伸びを高めている。これは、9月25日に破綻した貯蓄金融機関ワシントン・ミューチュアルの資産がJPモルガン・チェースに譲渡されたことから、不動産向けの貸出残高が嵩上げされたことが主因である。

内の動きとなった。

3. 欧州の経済・金融動向

3-1. 欧州の実体経済（図表6）

（1）ユーロエリア経済

○ ユーロエリア経済は、悪化している。

—— ユーロエリアの実質 GDP（7～9 月、速報値、内訳未公表）は、前期比年率▲0.8%と2期連続のマイナスとなった（4～6 月同▲0.7%）。

—— ドイツの実質 GDP（7～9 月、速報値、内訳未公表）は、前期比年率▲2.1%と2期連続のマイナスとなった（96 年 1～3 月〈同▲3.2%〉以来のマイナス幅）。内訳は未公表であるが、プレスリリースによると、個人消費は3期連続で減少した後、若干の増加に転じた一方、輸出が減少した模様。

—— フランスの実質 GDP（7～9 月、速報値）は、前期比年率+0.6%と、減少した前期からプラスに転化した（4～6 月同▲1.1%）。内訳をみると、2期連続で減少していた家計消費のほか、前期、大幅に減少していた企業投資や輸出がプラスに転化した。

—— イタリアの実質 GDP（7～9 月、速報値、内訳未公表）は、2期連続のマイナスとなった（4～6 月前期比年率▲1.8%→7～9 月同▲2.0%）。

—— スペインの実質 GDP（7～9 月、速報値、内訳未公表）は、マイナスに転じた（4～6 月前期比+0.1%→7～9 月同▲0.2%）。マイナスは、現行基準の統計開始（1995 年）以来初めてであり、旧基準の統計で遡れば 1993 年 7～9 月以来。

○ 輸出は横這い圏内の動きとなっている。

—— ドイツの輸出（9 月）は2か月連続で減少した後増加したが、均してみれば横這いとなった（4～6 月前期比▲0.1%→7～9 月同+0.0%）。フランスの輸出（9 月）は減少し、均してみても2期連続で減少した（4～6 月前期比▲2.6%→7～9 月同▲0.5%）。

—— ドイツの海外受注（ユーロ域外向け、9 月）は、休暇日数要因により増加した前月から大幅に減少し、均してみても大幅に減少する姿となった（7～9 月

前期比▲5.4%)⁷。

- 設備投資は横這い圏内の動きとなっている。住宅投資はスペインなどでの調整から、全体として減少傾向にある。個人消費は、所得環境の悪化や景気・雇面
の先行き不透明感などを受けて、減少している。

—— ドイツの国内投資財受注 (9 月) は、上述の休暇日数要因により増加した前
月から大幅に減少し、均してみても大幅に減少する姿となった (7~9 月前期
比▲3.8%)。減少は3期連続。

—— ユーロエリアの消費者コンフィデンス (10 月) は、金融システム混乱の影
響もあって大幅に悪化した (9 月▲19→10 月▲24)。ユーロエリアの新車登
録台数 (10 月) は、大幅に減少した (前月比▲3.7%)。10 月の水準 (1,024
万台) は 1997 年 5 月 (986 万台) 以来の低さとなった。ユーロエリアの小売
売上数量 (自動車を含まない、9 月) は 2 か月連続で増加した後、減少した。
均してみれば 3 期連続で減少した後、ほぼ横這う姿となった (4~6 月前期比
▲0.8%→7~9 月同+0.1%)。

—— ユーロエリアの失業率 (9 月) は、前月から横這いとなった (7.5%)。フ
ランスの失業率 (9 月) は、2 か月連続で上昇した後、若干低下した (8 月
8.0%→9 月 7.9%)。ドイツの失業率 (10 月) は 3 か月連続で低下した (9 月
7.6%→10 月 7.5%)。

—— ドイツ最大の労働組合の IG メタルは、11 月 12 日、経営者側との賃金交渉
において妥結に至った。妥結内容は、当初の賃上げ要求水準+8% (92 年以降
の最高水準) に対し、①2008 年 11 月~2009 年 1 月における一時金支給、②
2009 年 2 月以降の+2.1%の賃上げ、③同 5 月以降の追加的な+2.1%の賃上げ、
となっている。もっとも、③については、実施を経営者側の判断で 12 月まで
延期できるとされている。今回の内容での契約期間は 2010 年 4 月まで。

- 鉱工業生産は減少傾向を辿っている。

—— ユーロエリアの鉱工業生産 (除く建設、9 月) は減少し、均してみれば、前
期から減少幅を拡大する姿となった (4~6 月前期比▲0.6%→7~9 月同
▲0.9%)。

⁷ ドイツでは、7 月末を跨いで休暇を取得する習慣があるが、今年は、7 月末を含む 1 週間の大
半が 7 月中となったことから、休暇取得日数は 7 月が例年対比多め、8 月が例年対比少なめと
なった。

- エネルギー価格の下落や食料品価格の上昇一服から、消費者物価の前年比上昇率は低下に転じている。

—— 消費者物価（10 月確報）の前年比上昇率は、前月から大きく低下した（9 月+3.6%→10 月+3.2%）。コアベースの前年比上昇率も 2 か月連続で低下した（8 月+2.6%→9 月+2.5%→10 月+2.4%）。

（2）英国経済

- 英国経済は、悪化している。住宅市場の大幅な調整が続き、個人消費も横這いとなる中、生産活動は減退している。企業や家計の資金調達環境は悪化している。

—— 住宅ローン承認件数（9 月）は、政府による住宅市場支援策（9 月 2 日発表）を受けて、前年比マイナス幅を若干縮小した（8 月▲70.6%→9 月▲67.3%）。住宅価格（ネーションワイド指数、10 月）は下落し（前月比▲1.4%）、前年比でみたマイナス幅も拡大して、統計開始以来最大のマイナス幅を更新した（9 月▲12.4%→10 月▲14.6%）。

—— 消費者コンフィデンス（10 月）は、金融システム混乱の影響もあって低下した（9 月▲31→10 月▲35）。

—— 失業率（失業保険ベース、10 月）は、4 か月連続で上昇した（9 月 2.9%→10 月 3.0%）。

—— サービス業 PMI 事業活動指数（10 月）は、大幅に悪化し、統計開始（1996 年 7 月）以来の低水準となった（9 月 46.0→10 月 42.4）。

3-2. 欧州の金融市場（図表 7）

- 金融政策面をみると、ECB は、11 月 6 日の定例政策理事会で、政策金利を 50bps 引き下げ、3.25%とした。声明では「金融市場の混乱の深まりと拡大が海外およびユーロエリアの需要をかなり長期に亘って押し下げる可能性が高い」との見通しが示された。理事会後のトリシェ総裁による記者会見では、75bps の利下げも検討されたことが明らかになったほか、同総裁は、「来月の追加利下げの可能性を排除しない」旨、明言した。また、BOE も同日、政策金利を、市場予想を大きく上回る 150bps 引き下げ、3.0%とした。BOE は、11 月 12 日公表のインフレーション・レポートで「英国経済は 2008 年後半に後退局面入りした可能性が極めて高く、また、生産活動はさらに減退するとみられる」と説明した。

- 市場の政策金利観をみると、ECB の金融政策について、民間エコノミストの間

では、12月会合における50bpsの利下げと、来年中における2.0%までの利下げを見込む向きが大勢である。また、BOEの金融政策についても、12月会合における追加的な利下げを見込む向きが優勢であり、また、来年中には2.0%を下回る水準まで利下げされるとの見方が増加している。

- 金融システムを巡る動きとしては、ドイツ大手銀行のコメルツ銀行が、11月3日、ドイツ政府に対して公的資金による資本増強と銀行債務に対する政府保証を申請すると発表した。
- 株価は、予想を下回る企業決算や、ECBのトリシェ総裁の景気に対する悲観的な見方を受け、下落した。長期金利（国債10年物利回り）は、経済指標（ドイツ9月鉱工業生産指数など）の悪化や株安を受けて低下した⁸。
- 短期金融市場におけるターム物金利の対OISスプレッドをみると、幾分低下した。社債の対国債スプレッドは、高水準で推移している。
- 資金調達動向をみると、社債発行額（10月）は6か月連続で減少した。
- 物価インデックス債のスプレッド（対フランス国債）は、ほぼ横這い圏内の動きとなった。

4. エマージング諸国・地域の経済・金融動向

4-1. アジア諸国・地域の実体経済（図表8）

（1）中国経済

- 中国経済は、減速しつつも、内外需ともに高い成長を続けている。輸出は、幾分減速しつつも、高い伸びを続けている。固定資産投資も、引き続き高い伸びとなっている。一方、生産については、一部業種における減産の動きも映じて、減速している。

—— 工業生産（10月）の前年比伸び率は、大幅に低下した（9月+11.4%→10月+8.2%）。鉄鋼業など一部業種における減産の動きが影響したとみられる。なお、生産の減速は4か月連続。

—— 小売売上（10月）の前年比伸び率は、引き続き高水準となった（7～9月+23.2%→10月+22.0%）。

⁸ ドイツの9月の鉱工業生産指数（除く建設）は前月比▲3.7%の大幅減となった。

- 固定資産投資（10 月）の前年比伸び率は低下したが、引き続き高水準で推移している（7～9 月+28.7%→10 月+24.3%）。
- 輸出（10 月）の前年比伸び率は低下した（7～9 月+23.1%→10 月+19.2%）。輸入（同）の伸びも大きく低下している（7～9 月前年比+25.9%→10 月同+15.6%）。
- 消費者物価（10 月）の前年比上昇率は 6 か月連続で低下した（9 月+4.6%→10 月+4.0%）。食料品、除く食料品のいずれも伸びが低下した。
- M2（10 月）、貸出（同）の前年比伸び率はいずれも高水準で推移している（M2：9 月+15.3%→10 月+15.0%、貸出：同+14.5%→14.6%）。

（2）インド経済

- インド経済は、減速しつつも、内需中心に高めの成長を続けている。
 - 鉱工業生産（9 月）の前年比伸び率は、均してみると低下している（4～6 月+5.3%→7～9 月+4.5%）。
 - 輸入（9 月）の前年比伸び率は、原油価格の下落もあり、低下した（8 月+51.2%→9 月+43.3%）。
 - 卸売物価（10 月）の前年比上昇率は、燃料や食料品の価格下落を主因に、低下している（9 月+12.1%→10 月+11.0%→11 月 1 日までの週+9.0%）。
 - M3（10 月）、貸出（9 月）の前年比伸び率は引き続き高水準で推移している（M3：9 月+19.0%→10 月+20.2%、貸出：8 月+25.3%→9 月+24.8%）。

（3）NIEs・ASEAN 経済

- NIEs・ASEAN 経済は、減速している。
 - 香港の実質 GDP（7～9 月）は、2 期連続のマイナスとなった（4～6 月前期比年率▲5.5%→7～9 月同▲2.0%）。内訳をみると、2 期連続のマイナスであった消費がほぼ横這いになる中、純輸出が 2 期連続のマイナス寄与となったほか、総固定資本形成もマイナス幅を大きく拡大した。
- 輸出は、減速感を強めている。内需は、輸出減速などを受けた所得形成メカニズムの弱まりから、民間消費が減速している。総固定資本形成は、振れを伴いつつも、底堅く推移している。

—— NIEs・ASEANの輸出合成指数⁹（7～9月）は、伸び率が低下した（4～6月前期比+9.7%→7～9月同+0.5%）。IT関連は、減少した。各国統計をみると、韓国の輸出（10月）は、半導体や自動車の輸出減少から、全体でも大きく減少した（9月前月比▲0.4%→10月同▲6.5%）。台湾の輸出（10月）は、中国・香港向けの減少を主因に大きく減少した前月からさらに減少した（9月前月比▲14.3%→10月▲2.1%）。シンガポールの新規輸出受注 D.I.（同）は、全体、IT関連ともに大きく低下し、改善・悪化の分岐点である50を下回った（全体9月48.9→10月44.8、IT関連9月56.3→10月48.4）。全体が50を下回るのは8か月連続。

—— 韓国の小売数量指数（9月）は、減少した（前月比▲3.8%）。均してみても、減少に転じた前期から横這いとなった（4～6月前期比▲1.1%→7～9月同0.0%）。同国の消費者信頼感指数（10月）も、振れを伴いつつも低迷している（4～6月86.0→7～9月92.0→10月88.0）¹⁰。また、同国の機械投資推計指数（9月）は2か月連続の低下となった（7月前月比+1.3%→8月同▲0.1%→9月同▲2.7%）。

—— タイの民間消費指数（9月）は、7月下旬実施の減税や公共料金の一部無料化を受けて、均してみれば増加した（4～6月前期比▲0.1%→7～9月同+2.4%）¹¹。同国の民間投資指数（9月）は、このところ減速している（1～3月前年比+5.9%→4～6月同+4.7%→7～9月同+3.5%）。

○ 内外需の動きを反映して、生産は減速感を強めている。

—— 韓国の生産（9月）は3か月連続で減少し、均してみてもIT関連や自動車を中心に減少している（7～9月前期比▲2.1%）。同国の企業景気実査指数（10月）は、欧米先進国や同国を巡る金融環境の悪化などを受けて、大幅に低下した（9月76.5→10月62.8）。タイの生産（9月）は8月に減少した後、横這いとなった（8月前月比▲0.4%→9月同+0.0%）。

○ エネルギー価格の下落や食料品価格の上昇一服を受け、多くの国・地域で消費者物価の前年比上昇率は低下している。

⁹ 輸出合成指数は、NIEs・ASEAN8か国・地域（韓国、台湾、シンガポール、香港、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン）の輸出金額を合算したもの（国際局試算、対外非公表）。

¹⁰ これまで採用していた統計局作成の系列の更新が停止されたことに伴い、今月より韓国銀行作成の系列を採用している。過去の両者の変動は極めて似通っている。

¹¹ 同国政府は、原油高への時限的な対策として、7月25日以降随時、燃料にかかる物品税の引き下げや、家庭向け水道・電気料金、バス運賃の一部無料化を実施した（1月下旬まで）。

- 韓国の消費者物価（10 月）をみると、燃料価格の下落から総合ベースの前年比上昇率が低下した（9 月+5.1%→10 月+4.8%）。コアベースでは、外食費が上昇したほか、高速道路料金の値上げもあり、若干伸びが拡大した（同+5.1%→+5.2%）。
- 台湾の消費者物価（10 月）の前年上昇率をみると、食料品の上昇幅縮小や、原油価格に連動している公定燃料価格の下落から、総合ベース（9 月+3.1%→10 月+2.4%）、コアベース（同+3.3%→+2.9%）ともに、前月から縮小した。
- タイの消費者物価（10 月）をみると、燃料や食料品の価格下落から、総合ベースの前年比上昇率が縮小した（9 月+6.0%→10 月+3.9%）。コアベースも、外食費などの値下がりにより、前年比上昇率が縮小した（同+2.6%→+2.4%）。
- インドネシアの消費者物価（総合ベース）（10 月）の前年比上昇率は、9 月にイスラム教の断食月要因から上昇した後、低下した（9 月+12.1%→10 月+11.8%）¹²。

4-2. エマージング諸国・地域の金融市場（図表 9）

- 先進国における景気後退色が強くなる中、投資家のリスク回避姿勢は依然強く、全体としてみれば、株価、通貨、債券いずれも反発力に乏しい状況が続いている。こうした中、金融システム安定化のための政策対応が引き続き採られている。
- FRB が、10 月 28 日、ニュージーランド準備銀行との間で、また、10 月 29 日、「規模が大きくシステミックに重要な経済の中央銀行」として、ブラジル中銀、メキシコ中銀、韓国銀行、シンガポール通貨庁の 4 中銀との間で、それぞれドル・スワップ協定を締結した（ニュージーランド準備銀行との間では 150 億ドル、他の中銀との間では各 300 億ドル。期限は 2009 年 4 月 30 日）。
- IMF は、10 月 29 日、財政改革といった厳しいコンディショナリティを課さない短期融資制度（ショートターム・リクイディティ・ファシリティ〈SLF〉）の新設を発表した。
- キルギス、セルビア、パキスタンが、IMF の支援を受けることで暫定合意

¹² 本年はイスラム暦の断食月が全て 9 月中となったため、同期間特有の食料品価格上昇が 9 月の計数に昨年比大きく影響していた。

したほか（キルギス：11月3日、セルビア：14日、パキスタン：15日）、ベラルーシが、IMFと依然協議中と伝えられている。なお、パキスタンは合意に先立つ11月12日、通貨防衛のため200bpsの大幅利上げを行っており（13.0%→15.0%）、市場ではIMFとの合意に至るための措置とみられていた。

○ この間におけるエマージング金融市場の動向のうち、個別国で目立ったものは以下の通り。

—— 中国の株価は、総額4兆元規模（2010年末まで）の大型の景気対策が発表されたことから上昇した（11月14日の10月31日対比+14.9%）。具体的には、低価格住宅の建設促進、公共インフラ投資の拡大、企業の税負担軽減、商業銀行に対する貸出総量規制の廃止などが盛り込まれており、このうち1,000億元は本年中に実施される。支出総額のうち新規案件がどの程度あるかや、全体としての景気刺激効果についてははっきりしないものの、市場には、2009年、2010年のGDP成長率をそれぞれ1.5%ポイント前後押し上げるとの見方もある。また、本年第4四半期については、仮に1,000億元がそのままGDPの押し上げに繋がるとすれば、成長率を1%ポイント強押し上げる計算。

—— 韓国の株価は、政府の経済危機克服策の発表や韓国銀行の利下げ（後述）などを受けて上昇する局面もみられたが、米欧の株安を受けて下落した。通貨（ウォン）は、こうした政策対応やFRBとのスワップ協定締結などを受けて上昇する局面もみられたが、投資家のリスク回避的な動きが続く中、下落した。経済危機克服策は総額14兆ウォン（2007年の名目GDP比1.6%）であり、11兆ウォンの支出拡大や3兆ウォンの減税などから成る。

○ また、金融政策面をみると、多くの国で利下げが行われた。一方、ロシア中銀は、通貨防衛のため大幅な利上げを行った。

—— 中国人民銀行は、10月29日、貸出基準金利と預金基準金利を引き下げた（貸出基準金利〈1年物〉：6.93%→6.66%、預金基準金利〈1年物〉：3.87%→3.60%）。利下げは10月中2回目。また、貸出基準金利の引き下げは2か月連続。

—— 台湾中銀は、10月30日、物価上昇圧力が落ち着きつつある中、世界経済の減速リスクが一段と増したとして、緊急会合により25bpsの利下げを行った（3.25%→3.00%）。さらに、11月9日、緊急会合により25bpsの利下げを行った（3.00%→2.75%）。9月に利下げに転じた後、10月中の2回の利下げ、11月の利下げと、利下げは3か月連続。

- インド準備銀行は、11 月 1 日、臨時政策決定会合を開催し、預金準備率を 6.5%から 5.5%へ引き下げるとともに、レポレートを 50bps 引き下げることを発表した（8.0%→7.5%）。レポレートの引き下げは 2 か月連続。
- オーストラリア準備銀行は、11 月 4 日、国内景気が一層減速する可能性の高まりなどを踏まえ、75bps の利下げを行った（6.0%→5.25%、事前予想は 50bps の利下げが大勢）。利下げは 3 か月連続。
- 韓国銀行は、11 月 7 日、定例会合により 25bps の利下げを行った（4.25%→4.0%、概ね事前予想通り）。利下げは、10 月中の 2 回の利下げに続き、2 か月連続。
- ロシア中銀は、11 月 11 日、政策金利を 100bps 引き上げることと、ルーブルの対通貨バスケット（ドル、ユーロ）の許容変動幅を拡大することを発表した。こうした措置により、株価は大幅に下落した（11 月 14 日の 10 月 31 日対比▲16.7%）。一方、通貨は、中銀の介入もあって、下落に一旦歯止めがかかった。

以 上

2008.11.17
国際局

「海外経済・国際金融の現状評価」図表一覧

(図表 1)	米国の主要経済指標	1
(図表 2)	欧州の主要経済指標	2～ 3
(図表 3)	アジア諸国・地域の主要経済指標	4～ 6
(図表 4)	米国の実体経済	7～13
(図表 5)	米国の金融市場	14～20
(図表 6)	欧州の実体経済	21～26
(図表 7)	欧州の金融市場	27～30
(図表 8)	アジア諸国・地域の実体経済	31～38
(図表 9)	エマージング諸国・地域の金融市場	39～45
(図表 10)	国際機関及び民間の海外経済・物価見通し	46

米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回合会（10月31日）以降に判明したもの。

	2006年	2007年	2008/2Q	3Q	4Q	8月	9月	10月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	2.8	2.0	2.8	▲ 0.3				
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞	3.5	2.8	2.8	▲ 2.2		▲ 1.0	<10/31公表> 0.1	
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	3.0	2.8	0.3	▲ 0.8		0.0	<10/31公表> ▲ 0.4	
4. 家計貯蓄率 ＜対可処分所得比、％＞	0.7	0.6	2.7	1.3		0.8	<10/31公表> 1.3	
5. 小売売上高 (除く自動車、ガソリン、建築資材) ＜前期比、％＞	6.2	5.0	1.9	▲ 0.0	▲ 1.1	▲ 0.7	▲ 0.6	<11/14公表> ▲ 0.5
6. 自動車販売 (年率、万台) ＜前期比、％＞	1,705 ▲ 2.3	1,646 ▲ 3.4	1,443 ▲ 7.1	1,317 ▲ 8.7	1,080 ▲ 18.0	1,397 9.2	1,274 ▲ 8.8	<11/4公表> 1,080 ▲ 15.2
7. 消費者コンフィデンス指数	105.9	103.3	57.3	57.3	38.0	58.5	61.4	38.0
8. 住宅着工 (年率、千戸) ＜前期比、％＞	1,801 ▲ 12.9	1,355 ▲ 24.8	1,025 ▲ 2.7	879 ▲ 14.2		872 ▲ 8.1	817 ▲ 6.3	
9. FHFA指数 (除くリファイナンス) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	6.3	1.6	▲ 1.4 ▲ 4.8	▲ 1.4 ▲ 5.7		▲ 0.6 ▲ 5.9		
10. 非国防資本財受注 (除く航空機) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	10.5	▲ 2.6	2.5 3.2	▲ 0.7 2.3		▲ 2.3 ▲ 0.2	<11/4改訂> ▲ 1.5 1.0	
11. 財・サービス貿易収支 (億ドル)	▲ 627.7	▲ 583.5	▲ 601.8	▲ 589.5		▲ 590.8	<11/13公表> ▲ 564.7	
12. ISM 製造業指数	53.1	51.1	49.5	47.8	38.9	49.9	43.5	<11/3公表> 38.9
非製造業指数	55.7	53.5	50.6	50.1	44.4	50.6	50.2	<11/5公表> 44.4
13. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	2.2	1.7	▲ 0.8 0.3	▲ 1.5 ▲ 2.2		▲ 1.0 ▲ 1.6	▲ 2.8 ▲ 4.7	
14. 失業率 (除く軍人、％)	4.6	4.6	5.3	6.0	6.5	6.1	6.1	<11/7公表> 6.5
15. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	175 159	91 71	▲ 71 ▲ 100	▲ 159 ▲ 163	▲ 240 ▲ 263	▲ 127 ▲ 139	▲ 284 ▲ 243	<11/7公表> ▲ 240 ▲ 263
16. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	3.2	2.9	1.2 4.4	1.6 5.3		▲ 0.1 5.4	▲ 0.0 4.9	
コア＜前期比、％＞ (前年比、％)	2.5	2.3	0.5 2.3	0.8 2.5		0.2 2.5	0.1 2.5	
17. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	1.0	1.4	3.6 3.2	<11/6公表> 1.1 2.0				
18. ユニット・レーバー・コスト ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	2.8	2.7	▲ 0.1 0.8	<11/6公表> 3.6 2.3				

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均を用いて算出。

(注) ・前期 (月) 比は季調済みベース。

・財・サービス貿易収支の年計数および四半期計数は月平均に換算。

・雇用者増減数 (期末差) の年計数および四半期計数は月平均に換算。

・CPIコアは食料品、エネルギーを除いたベース。

(図表 2-1)

ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(10月31日)以降に判明したもの。

※

	2006年	2007年	2008/2Q	3Q	4Q	2008/7月	8月	9月	10月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	3.0	2.6	▲0.7	▲0.8					
独 実質GDP <前期比年率、%>	3.2	2.6	▲1.7	▲2.1					
仏 実質GDP <前期比年率、%>	2.4	2.1	▲1.1	0.6					
2. 輸出 <前期比、%>			0.1	1.2		2.7	▲0.6		
(前年比、%)	11.6	8.5	7.5	3.9		9.1	▲1.7		
3. 独 海外受注(域外) <前期比、%>			▲3.0	▲5.4		▲7.1	13.8	▲13.3	
(前年比、%)	14.3	10.6	0.4	▲6.1		▲8.1	1.7	▲11.8	
4. 独 国内投資財受注 <前期比、%>			▲1.9	▲3.8		▲2.9	6.1	▲6.3	
(前年比、%)	7.4	9.3	0.7	▲3.2		▲6.3	1.7	▲4.9	
5. 輸入 <前期比、%>			1.1	4.8		4.8	▲1.0		
(前年比、%)	13.7	5.7	11.2	11.5		15.4	7.4		
6. 小売売上数量 <前期比、%>			▲0.8	0.1		0.3	0.3	▲0.2	
(前年比、%)	1.5	0.9	▲1.6	▲1.5		▲1.6	▲1.5	▲1.6	
7. 新車登録台数 (年率、万台)	1,162	1,157	1,085	1,069	1,024	1,063	1,081	1,063	1,024
<前期比、%>	3.0	▲0.4	▲4.3	▲1.5	▲4.2	0.1	1.7	▲1.6	▲3.7
8. 消費者コンフィデンス (DI、%)	▲9	▲5	▲15	▲19	▲24	▲20	▲19	▲19	▲24
9. 鉱工業生産(除く建設) <前期比、%>			▲0.6	▲0.9		▲0.2	0.8	▲1.6	
(前年比、%)	4.0	3.4	1.1	▲1.5		▲1.1	▲0.7	▲2.4	
10. 製造業PMI(購買担当者指数)(DI、%)	56.3	54.3	50.2	46.6	41.1	47.4	47.6	45.0	41.1
サービス業PMI事業活動指数 (DI、%)	57.9	56.6	50.6	48.4	45.8	48.3	48.5	48.4	45.8
11. 失業率 (%)	8.2	7.4	7.4	7.5		7.4	7.5	7.5	
12. 消費者物価 (前年比、%)	2.2	2.1	3.6	3.8	3.2	4.0	3.8	3.6	3.2
コア (前年比、%)	1.5	2.0	2.5	2.5	2.4	2.5	2.6	2.5	2.4

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(出所) 欧州委員会 (Eurostat)、ECB、Deutsche Bundesbank、Statistisches Bundesamt、INSEE、Datastream、REUTERS

(注) ・ユーロエリアに関する計数・図表のうち、消費者物価・M3・貸出は各時期のユーロ構成国ベース。

(但し、7.新車登録台数は13か国ベース)。

・実質GDPの年率換算値は、当局計算による。

・前期(月)比は季調済みベース。

・消費者物価コアは、エネルギー、非加工食料品を除いたベース。

(図表2-2)

英国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（10月31日）以降に判明したもの。

		※								
		2006年	2007年	2008/1Q	2Q	3Q	7月	8月	9月	10月
1. 実質GDP	<前期比年率、%>	2.8	3.0	1.1	0.0	▲2.0				
2. 小売売上数量	<前期比、%>			1.6	0.5	0.1	0.9	1.1	▲0.4	
	(前年比、%)	3.2	4.3	5.2	4.2	2.3	2.0	3.3	1.8	
3. 消費者コンフィデンス	(DI、%)	▲6	▲7	▲16	▲30	▲36	▲40	▲36	▲31	<10/31公表> ▲35
4. サービス業PMI 事業活動指数	(DI、%)	58.5	56.3	52.9	49.1	47.5	47.4	49.2	46.0	<11/5公表> 42.4
5. 失業率（失業保険ベース）	(%)	2.9	2.7	2.5	2.6	2.8	2.7	2.8	2.9	<11/12公表> 3.0
6. CPI	(前年比、%)	2.3	2.3	2.4	3.4	4.8	4.4	4.7	5.2	
7. 住宅価格（Nationwide指数）	(前年比、%)	6.4	9.2	2.6	▲3.9	▲10.3	▲8.1	▲10.5	▲12.4	▲14.6

※直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注) 実質GDPの年率換算値と、消費者コンフィデンスの季調値は、当局計算による。

(図表 3-1)

アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(10月31日)以降に判明したもの。

1. 中国

(前年比、%)

	2006年	2007年	2008/2Q	3Q	4Q	2008/8月	9月	10月
1. 実質GDP ＜内は季調済前期比年率＞	11.6	11.9	10.1 ＜ 10.9 ＞	9.0 ＜ 6.4 ＞				
2. 工業生産	16.6	18.5	15.9	13.0	8.2	12.8	11.4	8.2
3. 消費財小売売上総額	13.7	16.8	22.2	23.2	22.0	23.2	23.2	22.0
4. 固定資産投資								
年初来累計	24.5	25.8	26.8	27.6	27.2	27.4	27.6	27.2
当期			27.2	28.7	24.3	28.0	28.7	24.3
5. 輸出 ＜内は前期比＞	27.2	25.7	22.2 ＜ 7.5 ＞	23.1 ＜ 5.9 ＞	19.2 ▲ 2.7 ＞	21.1 ＜ 2.5 ＞	21.5 ▲ 4.7 ＞	19.2 ▲ 0.3 ＞
6. 輸入 ＜内は前期比＞	19.9	20.8	32.6 ＜ 16.1 ＞	25.9 ▲ 0.9 ＞	15.6 ▲ 3.1 ＞	23.0 ＜ 0.6 ＞	21.3 ▲ 9.8 ＞	15.6 ▲ 3.8 ＞
7. CPI	1.5	4.8	7.8	5.3	4.0	4.9	4.6	4.0
8. M2	16.9	16.7	17.4	15.3	15.0	16.0	15.3	15.0
9. 人民元貸出	15.1	16.1	14.1	14.5	14.6	14.3	14.5	14.6

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。M2、人民元貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) 実質GDPの季調値は、JPモルガンによる試算値。輸出入の季調値は、X-12-ARIMAによる当局算出値。

(注3) 固定資産投資は、都市部。「当期」の値は、中国国家统计局が公表する年初来累計値と同前年比伸び率を用いて当局で試算。

2. インド

(前年比、%)

	2006年	2007年	2008/1Q	2Q	3Q	2008/8月	9月	10月
1. 実質GDP	9.8	9.3	8.8	7.9				
個人消費	7.4	7.9	8.3	8.0				
総固定資本形成	16.1	14.6	11.2	9.0				
2. 鉱工業生産	10.5	9.9	7.0	5.3	4.5	1.4	4.8	
3. 輸入	20.9	25.4	48.6	36.8	47.7	51.2	43.3	
4. 卸売物価	4.8	4.8	5.8	9.6	12.4	12.8	12.1	11.0
5. M3	19.3	22.6	20.8	20.8	19.0	21.0	19.0	20.2
6. 貸出	30.3	21.4	22.3	25.9	24.8	25.3	24.8	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。M3、貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) 貸出は指定商業銀行ベース。

(出所) CEIC

(図表 3-2)

3. NIEs、ASEAN諸国・地域

(1) 実質GDP

(季調済前期比年率、()内は前年比、%)

	2005年	2006年	2007年	2007/3Q	4Q	2008/1Q	2Q	3Q
韓 国	4.2	5.1	5.0	6.0 (5.1)	6.4 (5.7)	3.3 (5.8)	3.4 (4.8)	2.3 (3.9)
台 湾	4.2	4.9	5.7	11.3 (6.9)	2.5 (6.5)	2.8 (6.3)	1.1 (4.3)	
香 港	7.1	7.0	6.4	8.7 (6.8)	6.1 (6.9)	8.2 (7.3)	▲ 5.5 (4.2)	▲ 2.0 (1.7)
シンガポール	7.3	8.2	7.7	5.1 (9.5)	▲ 4.8 (5.4)	15.7 (6.9)	▲ 5.7 (2.3)	▲ 6.3 (▲ 0.5)
タ イ	4.5	5.1	4.8	6.1 (4.8)	7.1 (5.7)	5.5 (6.1)	2.9 (5.3)	
インドネシア	5.7	5.5	6.3	8.3 (6.5)	5.0 (6.3)	6.4 (6.3)	6.1 (6.4)	
マレーシア	5.3	5.8	6.3	9.3 (6.7)	7.0 (7.3)	6.2 (7.1)	3.2 (6.3)	
フィリピン	5.0	5.4	7.2	3.3 (7.1)	5.1 (6.4)	1.3 (4.7)	8.4 (4.6)	

(注1) 季節調整値は、韓国、香港、シンガポール、タイ、フィリピンが現地統計。その他はX-11による当局算出値。

(注2) 実質GDPの年率換算値は、当局計算による。

(2) 輸出

(名目米ドルベース、季調済前期比、()内は前年比、%)

	2006年	2007年	2008/2Q	3Q	4Q	2008/8月	9月	10月
輸出合成指数	14.4	11.5	9.7	0.5				
うちIT関連寄与度			2.6	▲ 1.1				
韓 国 <29.0>	14.4	14.1	11.5 (23.1)	4.1 (27.1)	▲ 9.6 (8.5)	▲ 8.8 (18.2)	▲ 0.4 (27.7)	▲ 6.5 (8.5)
台 湾 <19.3>	12.9	10.1	9.0 (18.6)	▲ 2.7 (8.0)	▲ 10.6 (▲ 8.3)	4.5 (18.2)	▲ 14.3 (▲ 1.6)	▲ 2.1 (▲ 8.3)
タ イ <11.9>	16.9	17.2	10.0 (25.2)	2.7 (25.2)		▲ 7.3 (14.9)	▲ 1.9 (19.4)	
インドネシア <8.9>	17.7	13.2	3.4 (29.6)	▲ 1.1 (27.8)		2.6 (30.3)	▲ 3.8 (28.5)	

(参考)

	2006年	2007年	2008/2Q	3Q	4Q	2008/8月	9月	10月
シンガポール 新規輸出受注D.I.*	51.8	53.7	48.7	48.8	44.8	48.2	48.9	44.8
うちIT関連*	52.6	56.3	52.1	54.2	48.4	53.5	56.3	48.4

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 合成指数は、直近は9月の値。直近月まで公表されていないデータは、前月の前年比で横置きしている。

(注3) 輸出の季節調整値は、X-12-ARIMAによる当局算出値。

(注4) 輸出の< >内は、合成指数に占めるシェア(%, 2007年)。

(注5) 輸出、輸出合成指数はともに金額ベース。

(注6) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注7) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(出所) CEIC

(図表3-3)

(3) 生産関連

(季調済前期比、() 内は前年比、%)

	2006年	2007年	2008/2Q	3Q	4Q	2008/8月	9月	10月
生産合成指数	7.0	6.1	0.1	▲ 0.4				
うちIT関連寄与度			0.2	0.4				
韓国 鉱工業生産指数	8.4	6.8	1.3 (8.6)	▲ 2.1 (5.6)		▲ 2.2 (1.9)	▲ 0.6 (6.1)	
企業景気実査指数 [†] (季調済)	96.0	99.8	91.0	84.8	62.8	91.2	76.5	62.8
台湾 鉱工業生産指数	4.7	7.8	0.1 (6.8)	▲ 2.7 (0.4)		0.3 (0.7)	▲ 5.0 (▲ 1.4)	
タイ 製造業生産指数	7.3	8.2	▲ 0.1 (10.1)	2.7 (7.7)		▲ 0.4 (7.6)	0.0 (4.6)	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 合成指数は、直近は8月の値。直近月まで公表されていないデータは、前月の値で横置きしている。

(注3) 生産指数の季節調整値は、現地統計またはX-12-ARIMAによる当局算出値。

(注4) 生産、生産合成指数はともに数量ベース。

(注5) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注6) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(4) 内需関連

(季調済前期比、() 内は前年比、%)

	2006年	2007年	2008/2Q	3Q	4Q	2008/8月	9月	10月
韓国 小売数量指数	4.1	5.3	▲ 1.1 (2.5)	0.0 (1.1)		0.0 (1.4)	▲ 3.8 (▲ 2.0)	
消費者信頼感指数 [†]	101.0	107.3	86.0	92.0	88.0	96.0	96.0	88.0
機械投資推計指数	8.9	8.6	1.4 (0.1)	3.2 (6.2)		▲ 0.1 (1.5)	▲ 2.7 (7.3)	
台湾 小売指数	1.2	1.6	(▲ 2.5)	(▲ 8.4)		(▲ 7.3)	(▲ 7.9)	
消費者コンフィデンス [†]	68.7	66.2	63.3	55.4	52.2	55.8	54.3	52.2
タイ 民間消費指数 (PCI)	2.3	1.5	▲ 0.1 (4.0)	2.4 (5.2)		▲ 0.3 (4.2)	1.0 (5.9)	
民間投資指数 (PII)	2.2	▲ 0.5	(4.7)	(3.5)		(3.5)	(2.6)	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。韓国については旧系列の更新停止に伴い、今月より新系列を表示。

(注3) タイの民間投資指数 (PII) は、後方3ヶ月移動平均。

(5) 消費者物価指数 (CPI)

(前年比、%)

	2006年	2007年	2008/2Q	3Q	4Q	2008/8月	9月	10月
韓国 () 内はコア	2.2 (1.8)	2.5 (2.3)	4.8 (3.9)	5.5 (4.8)	4.8 (5.2)	5.6 (4.7)	5.1 (5.1)	4.8 (5.2)
台湾 () 内はコア	0.6 (0.5)	1.8 (1.4)	4.2 (3.4)	4.5 (3.7)	2.4 (2.9)	4.7 (3.7)	3.1 (3.3)	2.4 (2.9)
タイ () 内はコア	4.6 (2.3)	2.2 (1.0)	7.5 (2.8)	7.2 (3.0)	3.9 (2.4)	6.4 (2.7)	6.0 (2.6)	3.9 (2.4)
インドネシア	13.1	6.4	9.9	12.0	11.8	11.8	12.1	11.8

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 韓国のCPIコアは、CPI総合から穀物以外の農産物、石油関連製品を控除。台湾のCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品およびエネルギーを控除。タイのCPIコアは、CPI総合から非加工食品、エネルギーを控除。

(注3) インドネシアは、新基準年データの利用可能範囲が限定されるため、6月以降の計数は2007年基準、その他は2002年基準。

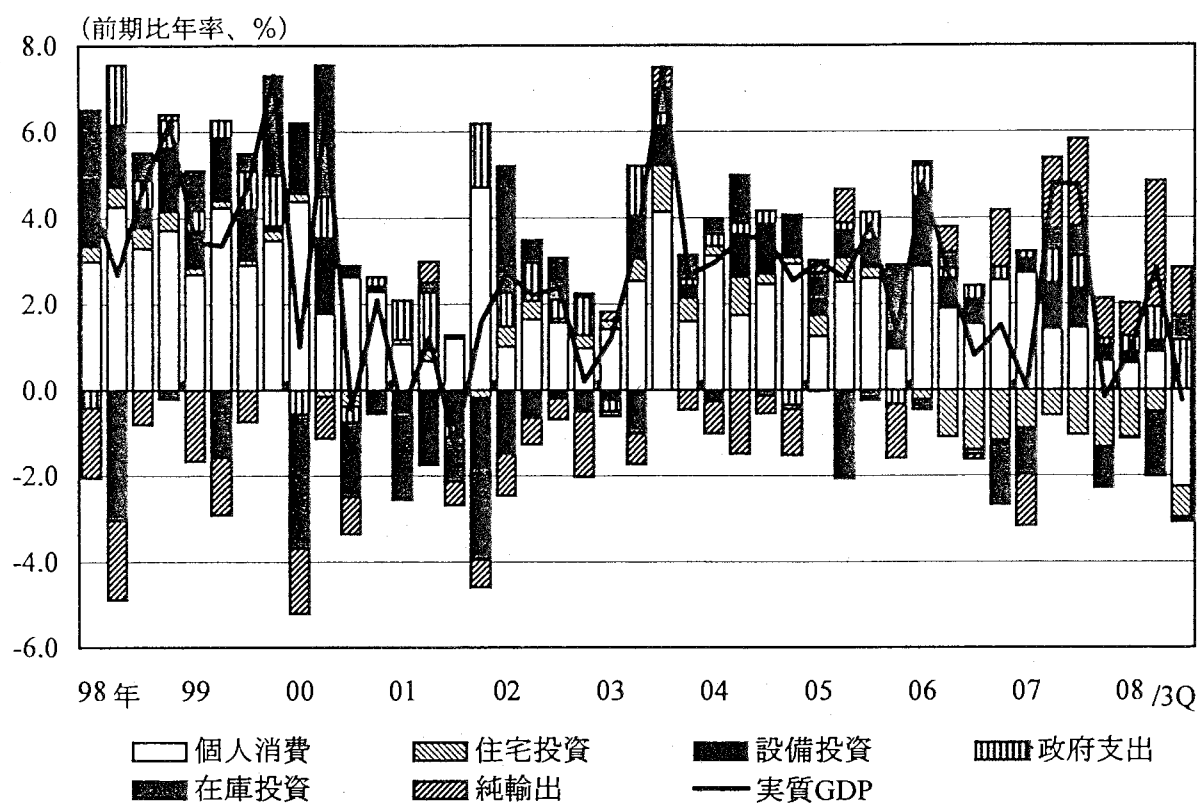
(出所) CEIC

(図表4-1)

米国の実体経済

① 米国の実質GDP

(1) 実質GDPの需要項目別寄与度



(2) 需要項目別計数

実質・年率、% () 内は前期比増減、10億ドル

	2007年 対100	寄与度分解				前期比年率			
		2007年 通年	2008年			2007年 通年	2008年		
			1Q	2Q	3Q		1Q	2Q	3Q
実質GDP	100	2.0	0.9	2.8	▲0.3	2.0	0.9	2.8	▲0.3
個人消費	72	2.0	0.6	0.9	▲2.3	2.8	0.9	1.2	▲3.1
住宅投資	4	▲1.0	▲1.1	▲0.5	▲0.7	▲17.9	▲25.1	▲13.3	▲19.1
設備投資	12	0.5	0.3	0.3	▲0.1	4.9	2.4	2.5	▲1.0
在庫投資	0	▲0.4	▲0.0	▲1.5	0.6	(▲44.8)	(▲2.1)	(▲40.4)	(12.1)
純輸出	▲5	0.6	0.8	2.9	1.1	(69.2)	(22.5)	(80.7)	(31.3)
<輸出>	12	1.0	0.6	1.5	0.8	8.4	5.1	12.3	5.9
<輸入>	17	▲0.4	0.1	1.4	0.4	2.2	▲0.8	▲7.3	▲1.9
政府支出	17	0.4	0.4	0.8	1.2	12.1	1.9	3.9	5.8
最終需要	100	2.4	0.9	4.4	▲0.8	2.4	0.9	4.4	▲0.8

年率、%

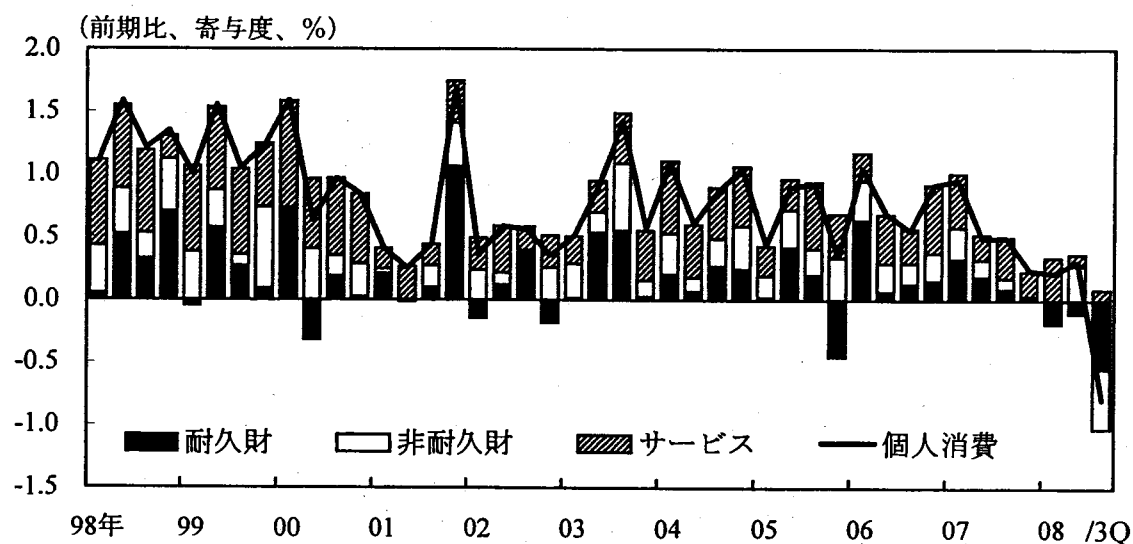
個人消費デフレーター (総合)	2.6	3.6	4.3	5.4
個人消費デフレーター (コア)	2.2	2.3	2.2	2.9

(注) 最終需要は、実質GDPから在庫投資を除いたもの。

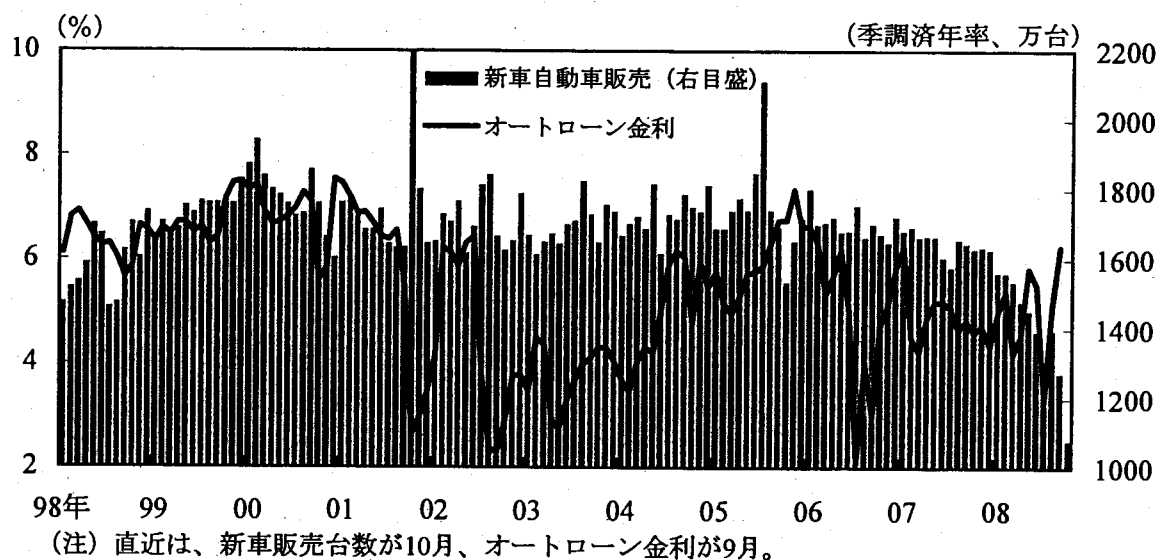
② 米国の個人消費関連

(図表 4-2)

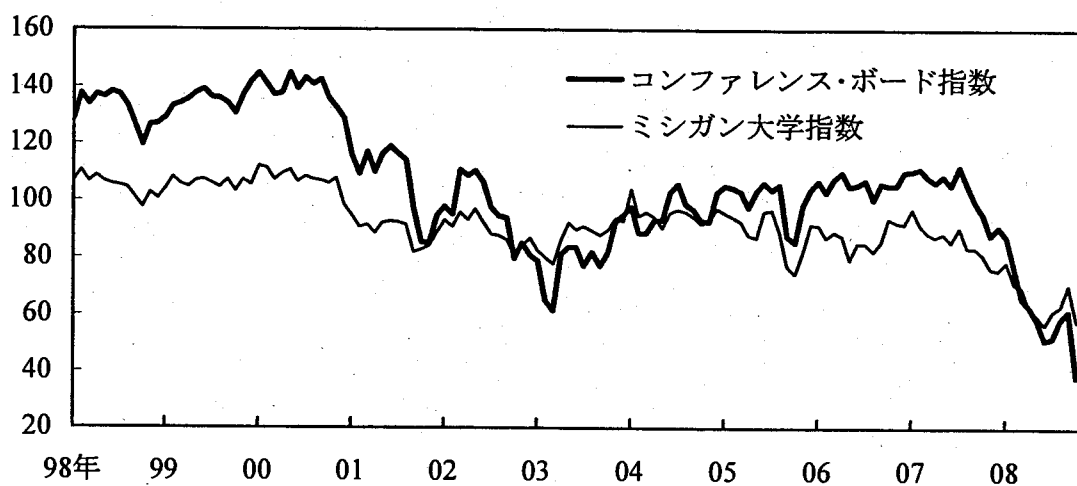
(1) 個人消費



(2) 自動車販売



(3) 消費者コンフィデンス



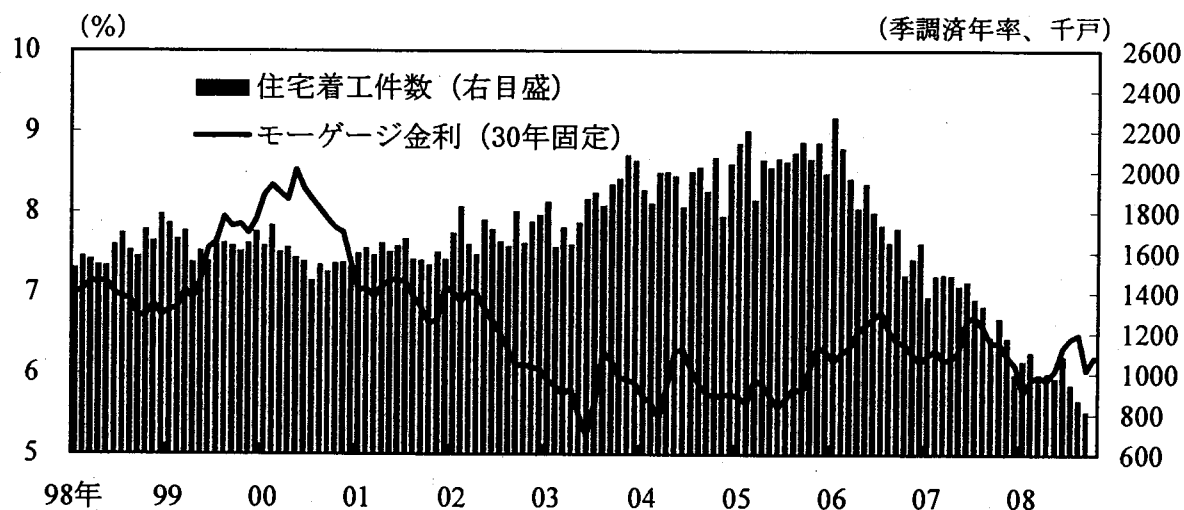
(注1) コンファレンス・ボード指数は1985年=100、ミシガン大学指数は1966/1Q=100。

(注2) 直近は、コンファレンス・ボード指数が10月、ミシガン大学指数が11月(速報値)。

③ 米国の住宅投資

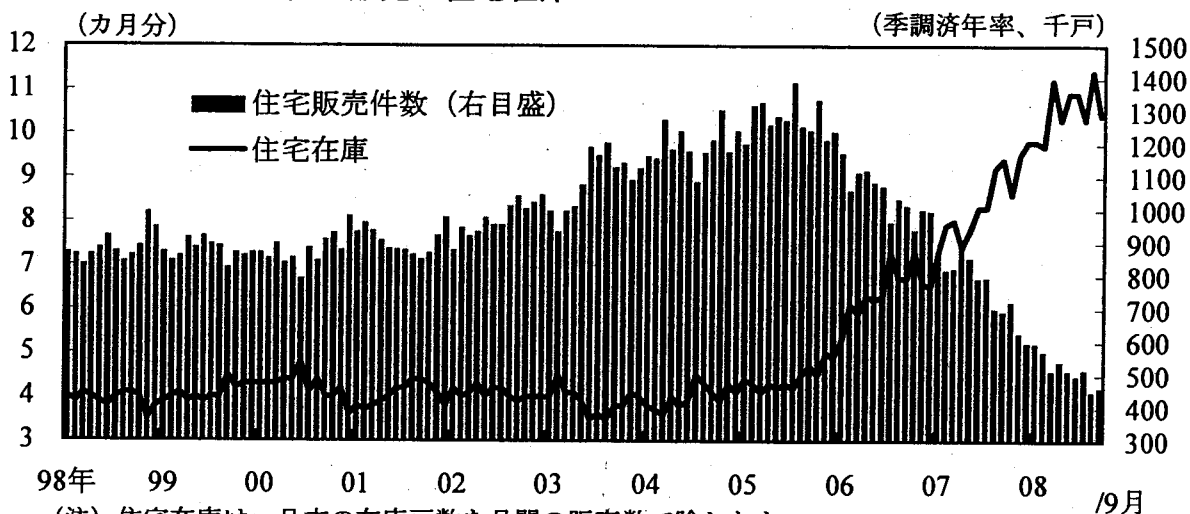
(図表4-3)

(1) モーゲージ金利と住宅着工



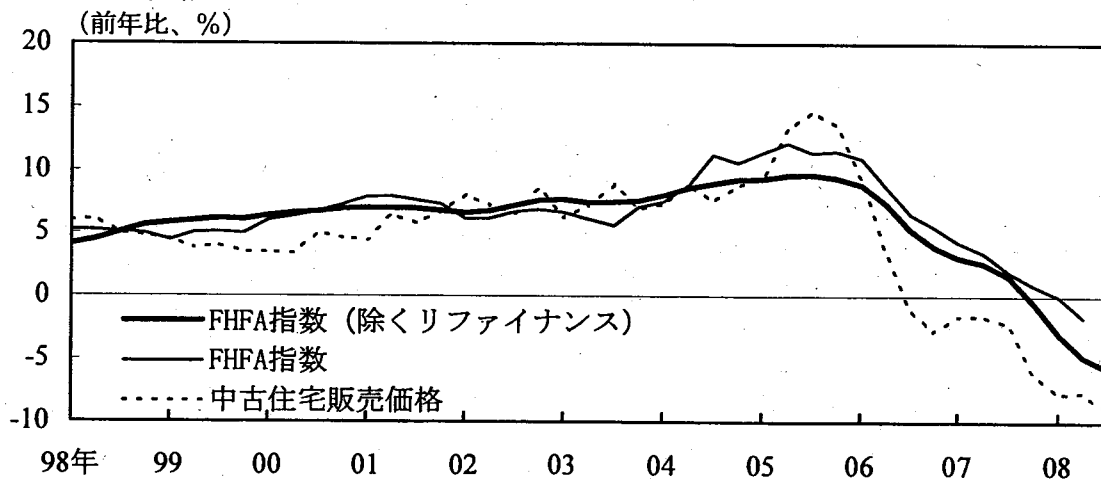
(注) 直近は、住宅着工件数が9月、モーゲージ金利が10月。

(2) 新築一戸建て住宅販売と住宅在庫



(注) 住宅在庫は、月末の在庫戸数を月間の販売数で除したもの。

(3) 住宅価格



(注1) 除くリファイナンスは、FHFA指数の対象物件のうち、リファイナンスに伴い再評価された物件を除き、実際に購入された物件のみを対象とした価格指数。

(注2) 中古住宅販売価格は、不動産業者から報告された中古一戸建て住宅の販売物件の平均単価を集計したもの(中央値)。

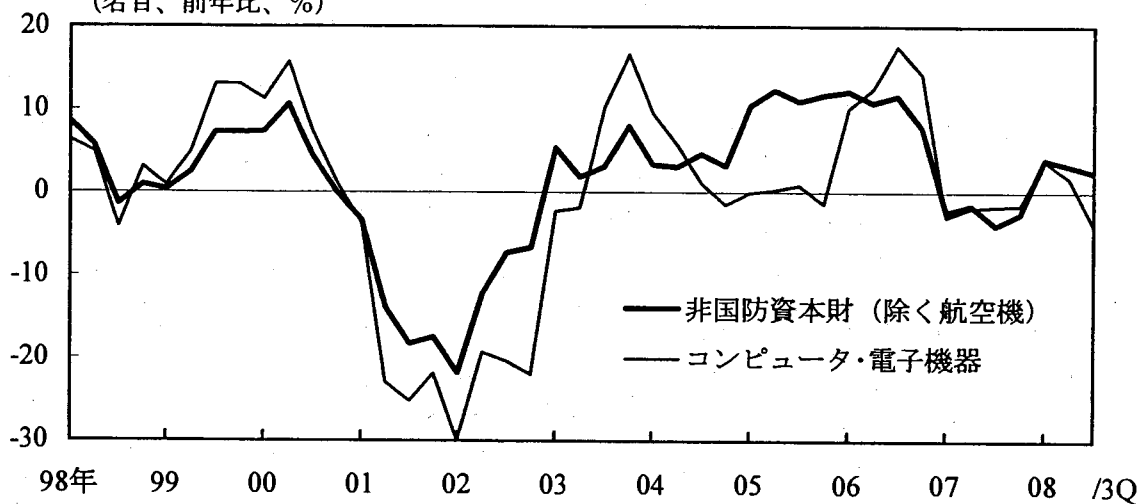
(注3) 直近は、FHFA指数が2Q、FHFA指数(除くリファイナンス)が3Q(7-8月の平均値)、中古住宅販売価格が3Qの値。

④ 米国の設備投資と生産

(図表4-4)

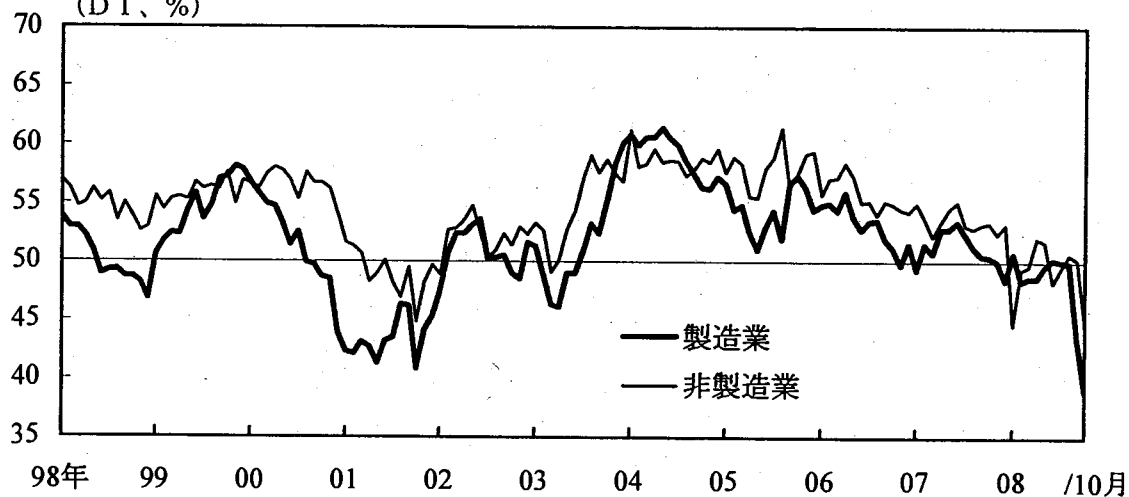
(1) 非国防資本財（除く航空機）とコンピュータ・電子機器受注

(名目、前年比、%)



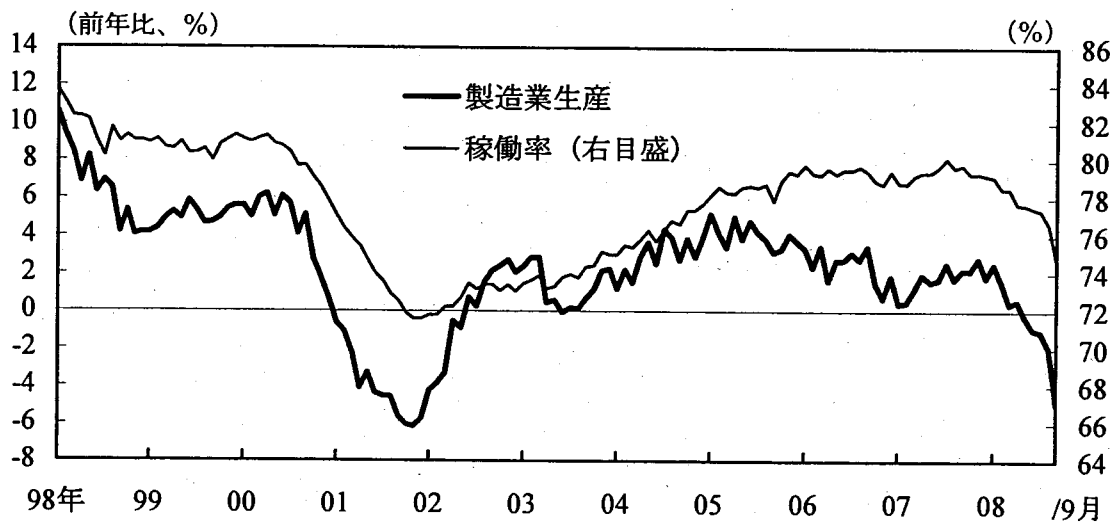
(2) 企業コンフィデンス (ISM指数)

(DI、%)



(3) 製造業生産・稼働率

(前年比、%)



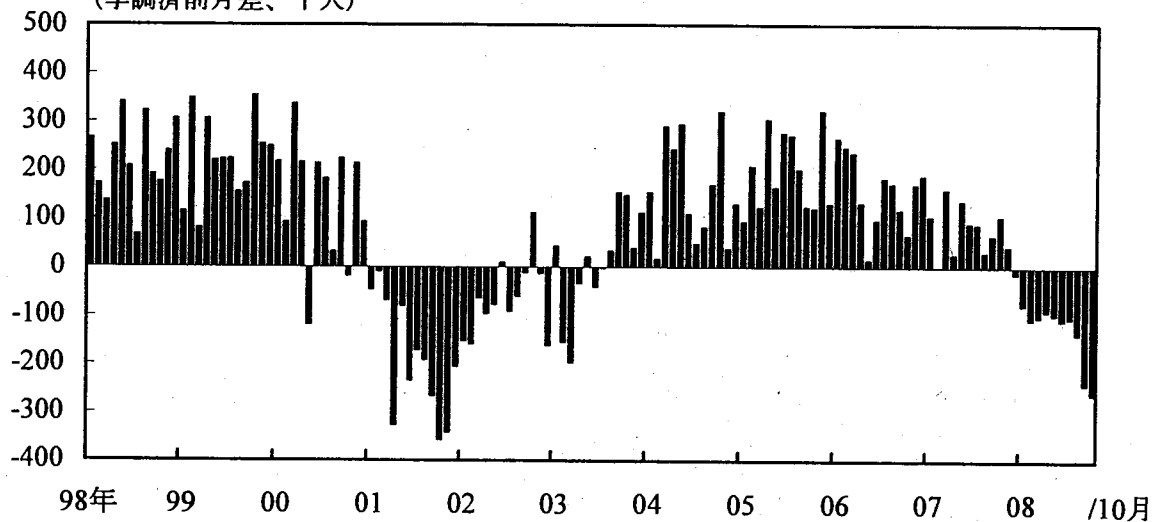
⑤ 米国の雇用

(図表4-5)

(1) 民間部門雇用者数

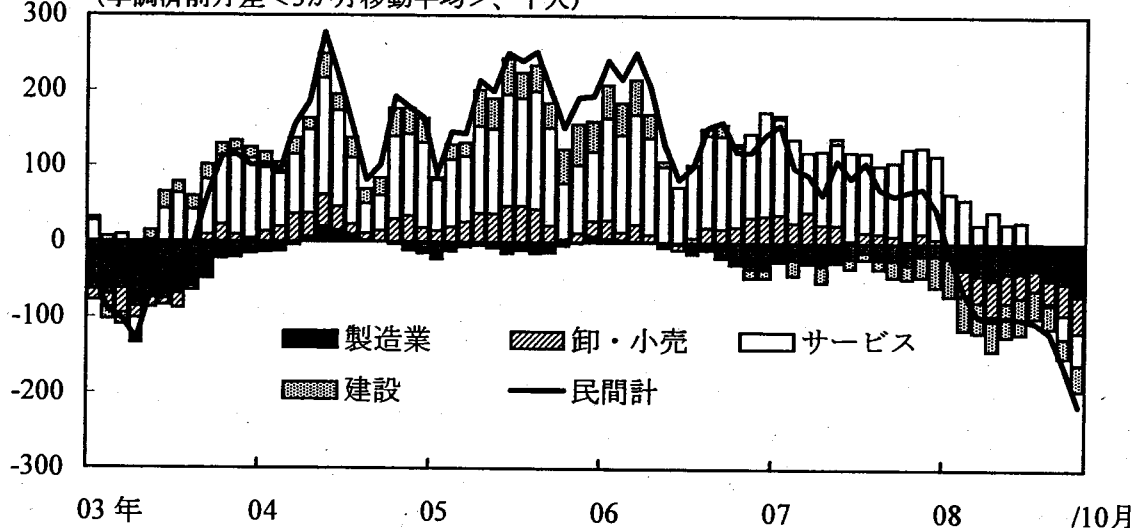
① 全体

(季調済前月差、千人)



② 業種別

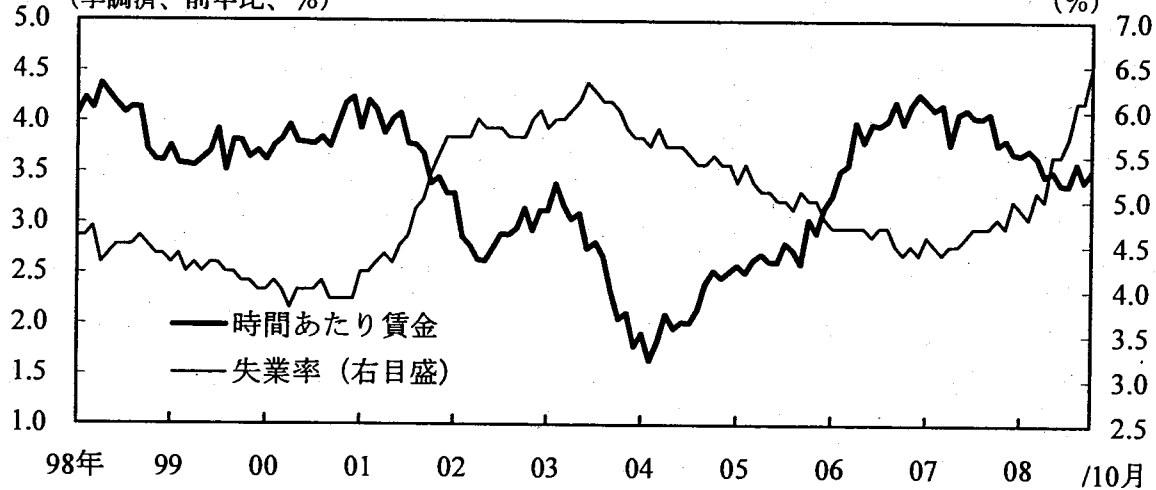
(季調済前月差<3か月移動平均>、千人)



(注) 棒線の合計と折れ線の差はその他の項目(金融等)。

(2) 時間あたり賃金(民間部門)と失業率

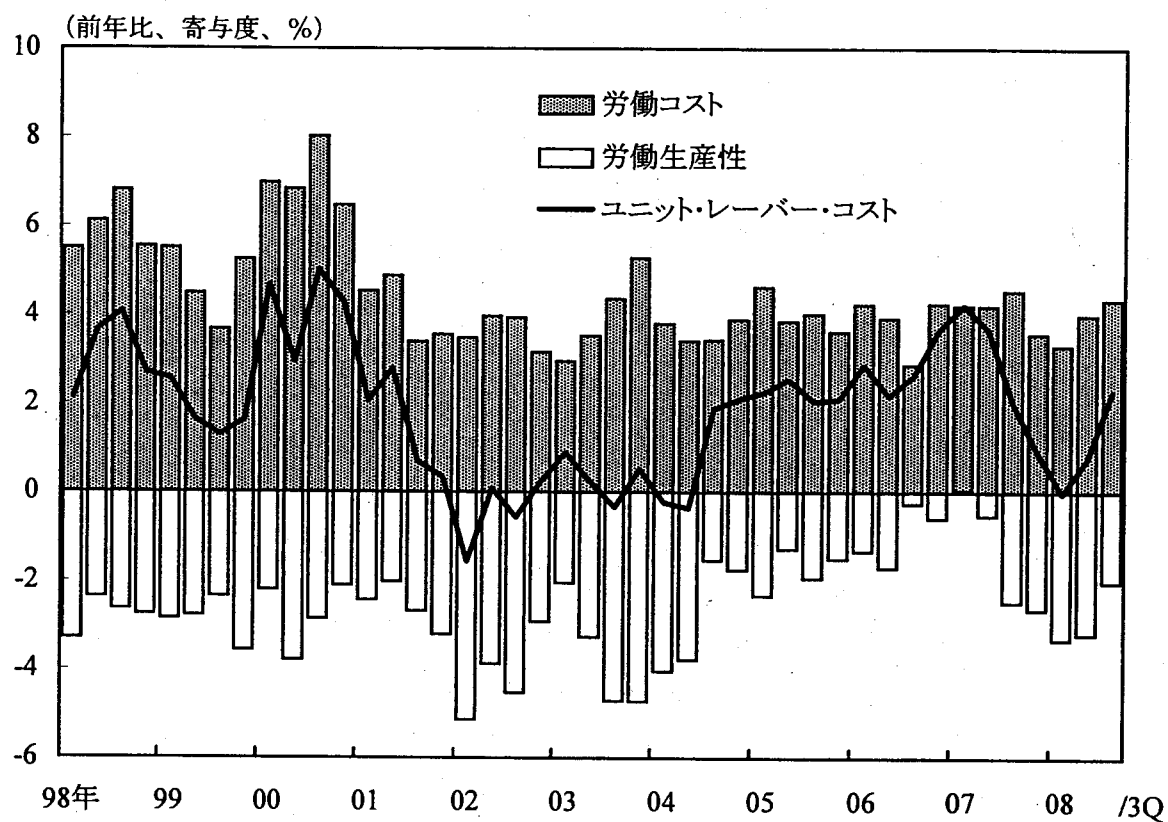
(季調済、前年比、%)



⑥ 米国の労働コスト、物価

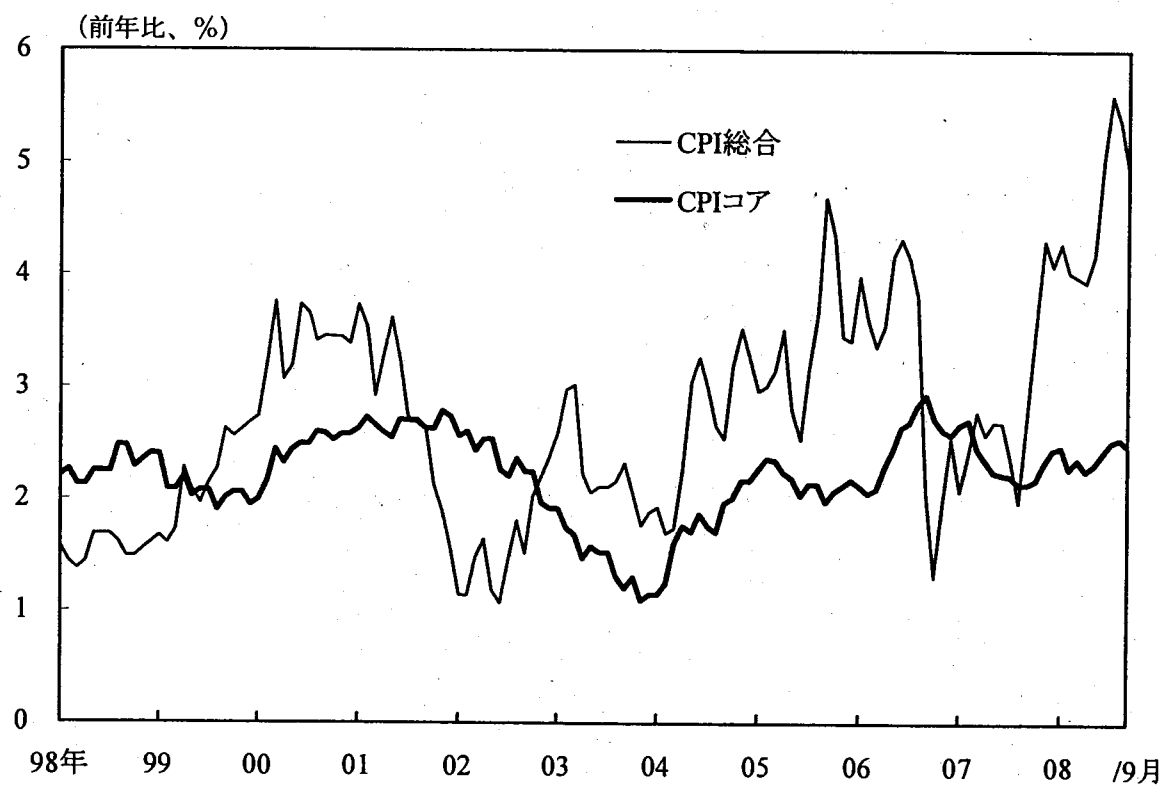
(図表4-6)

(1) ユニット・レーバー・コスト



(注) 労働コストは、賃金と福利厚生費の合計。

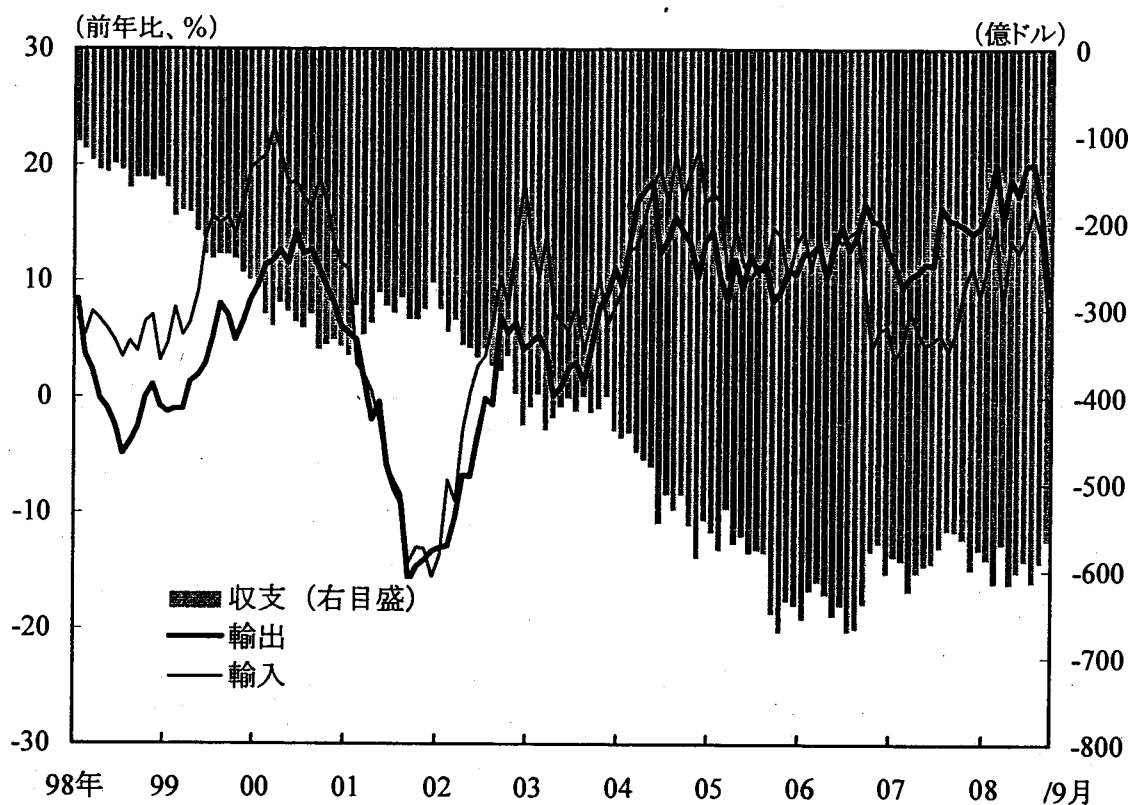
(2) CPI



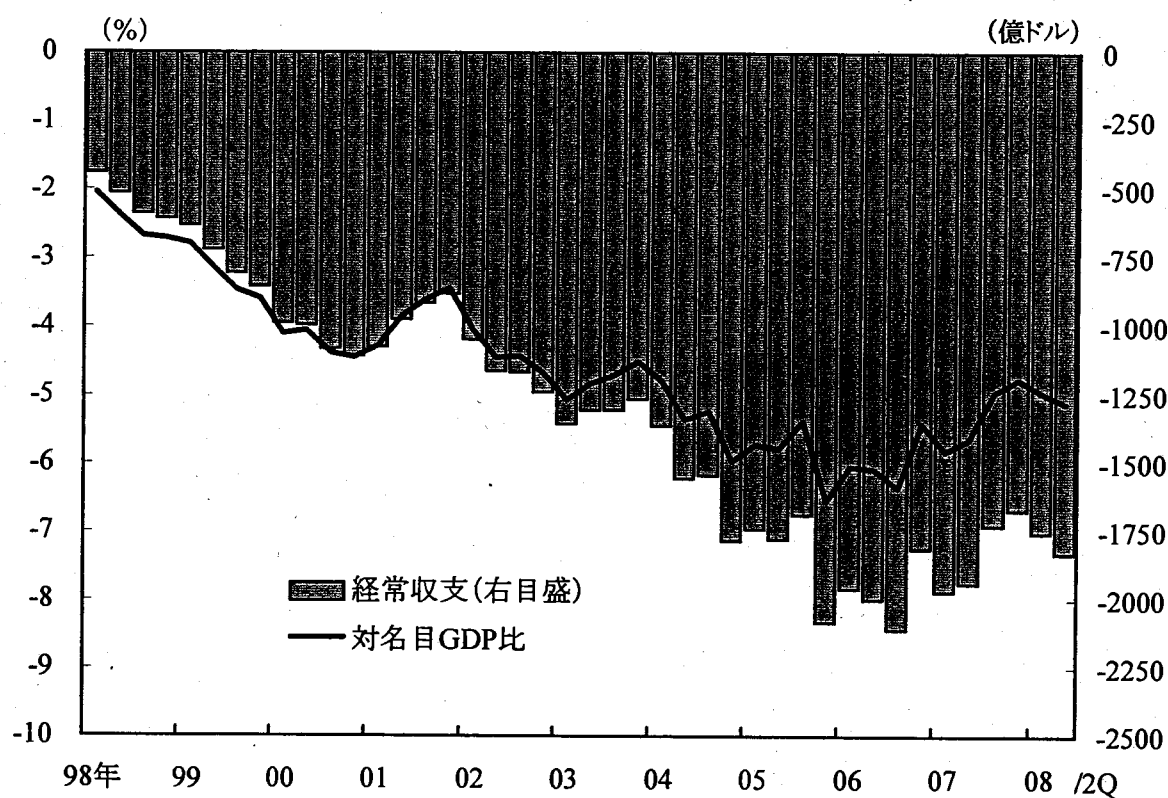
⑦ 米国の対外バランス

(図表4-7)

(1) 財・サービス収支



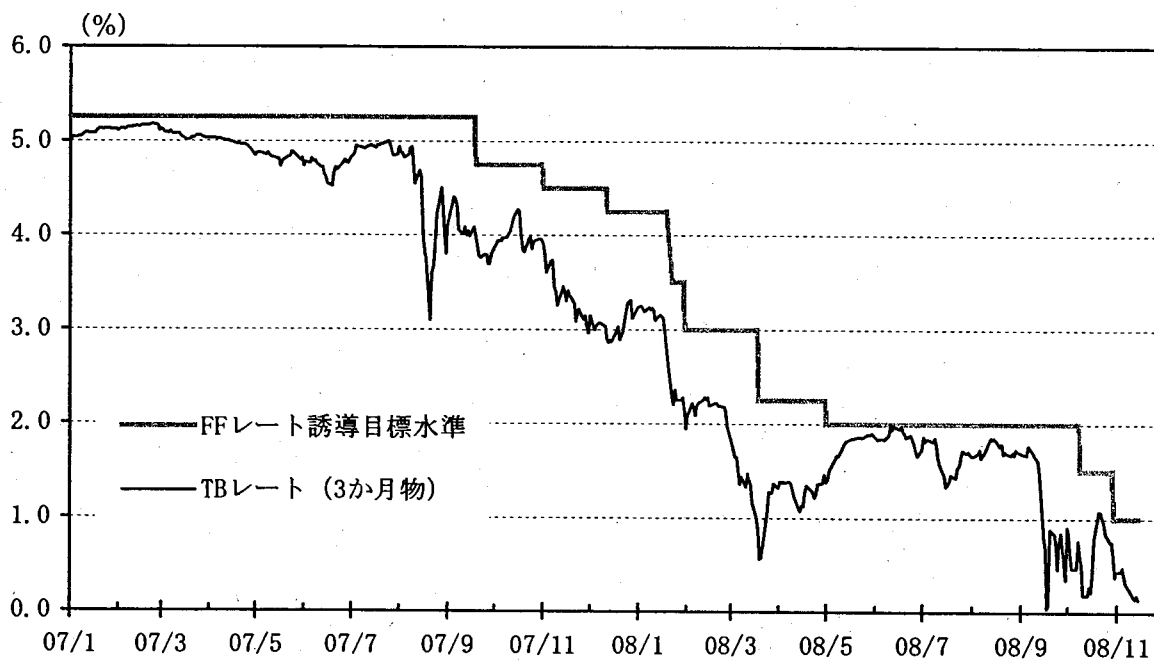
(2) 経常収支



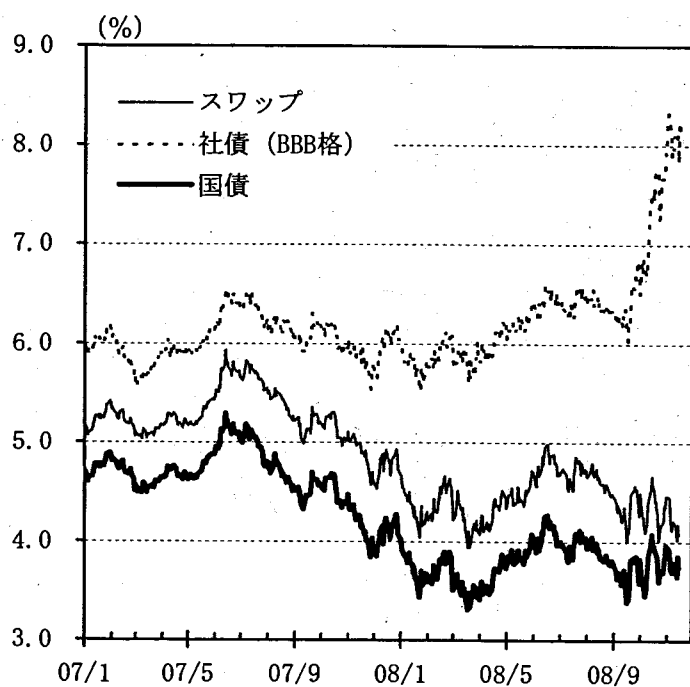
米国の金融市場

金利(米国)

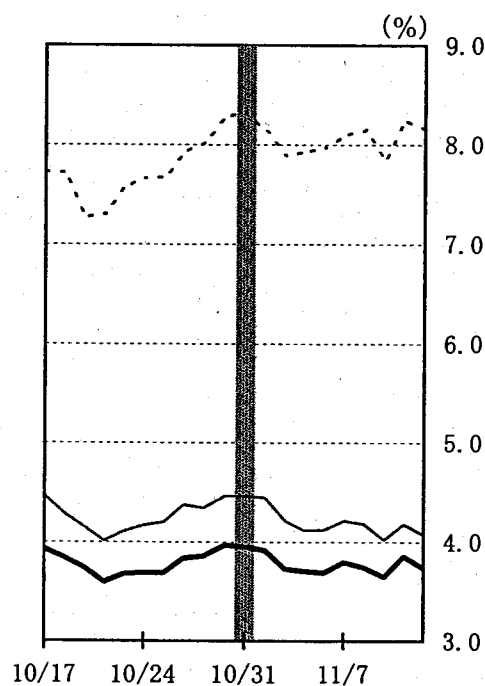
(1) 政策金利・短期金利



(2) 長期金利(10年物)



<最近の動き>



(注1) シャドーは前回会合。

(注2) 社債金利は、BloombergがMoody's、S&Pの格付けを基に合成したBBBを使用。

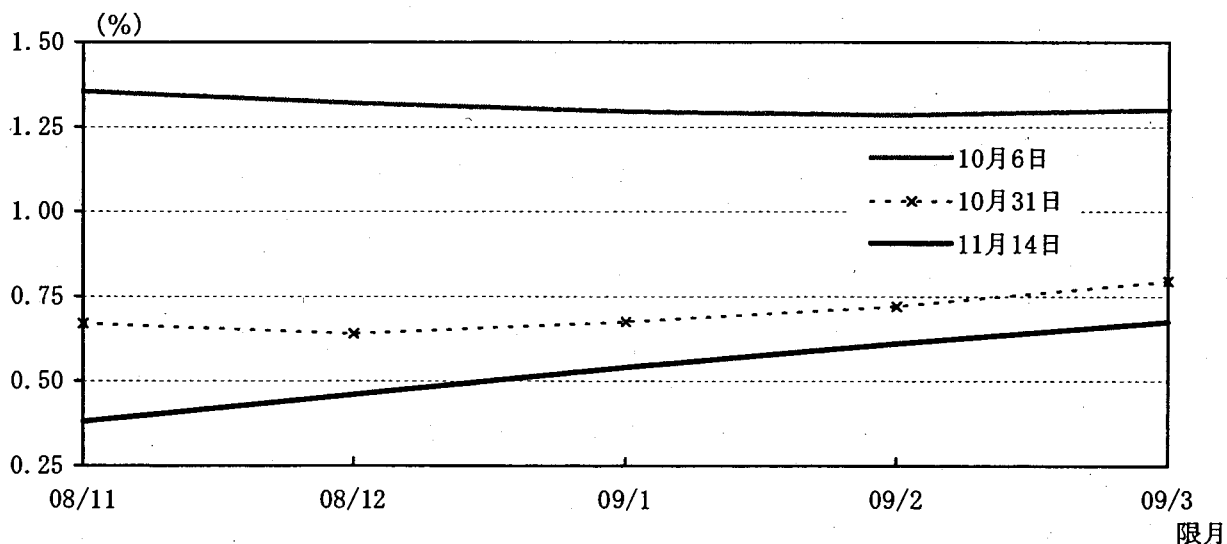
因みに、BloombergのBBBは、Moody'sのBaa2、S&PのBBBに対応。

(出所) Bloomberg

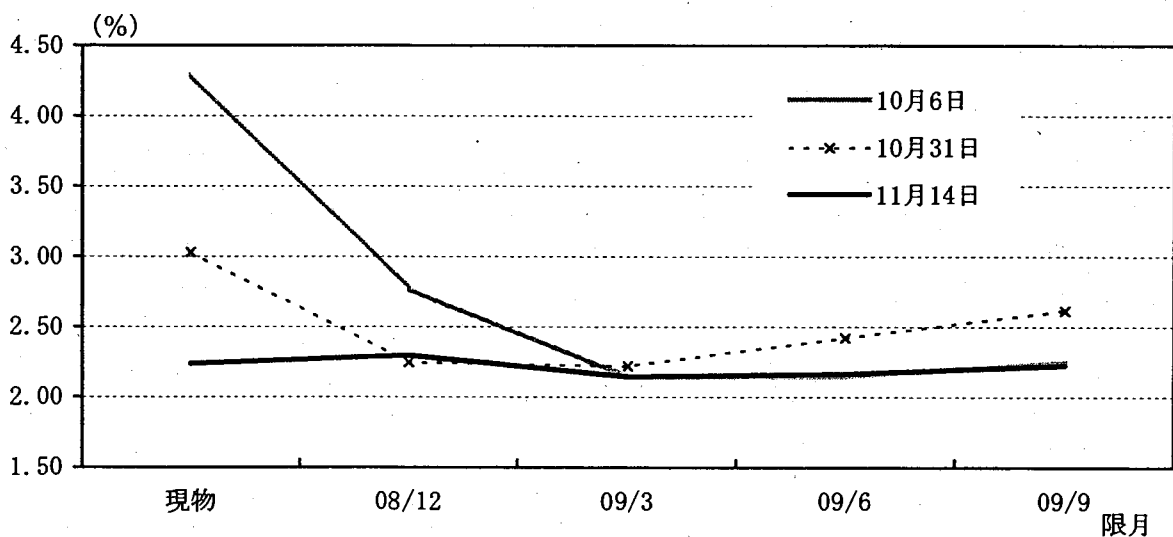
いずれも直近は11月14日

先行きの金利観（米国）

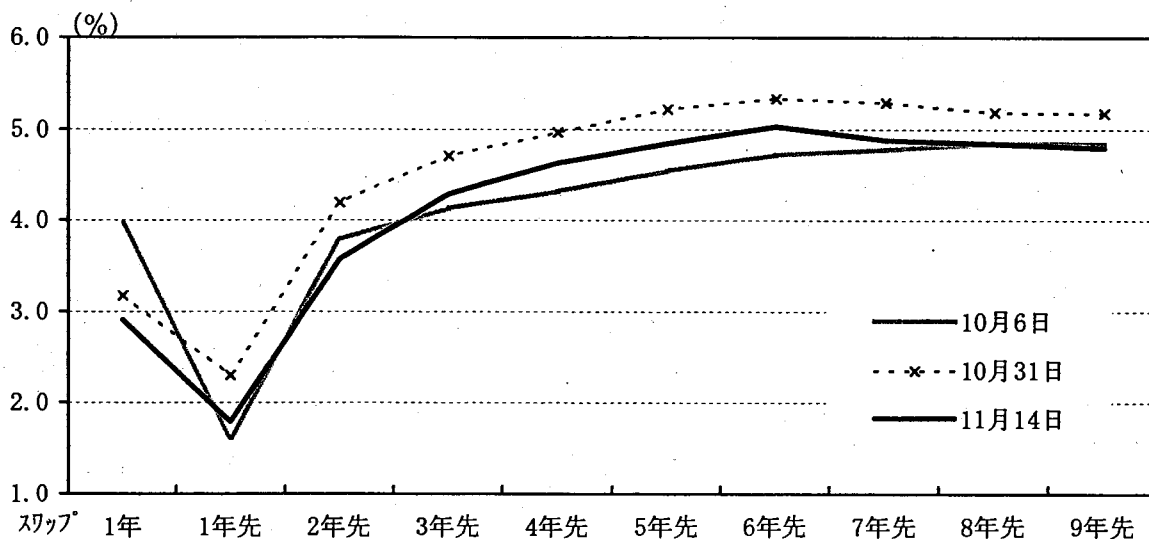
(1) FF先物金利



(2) ユーロドル先物金利（3か月物）



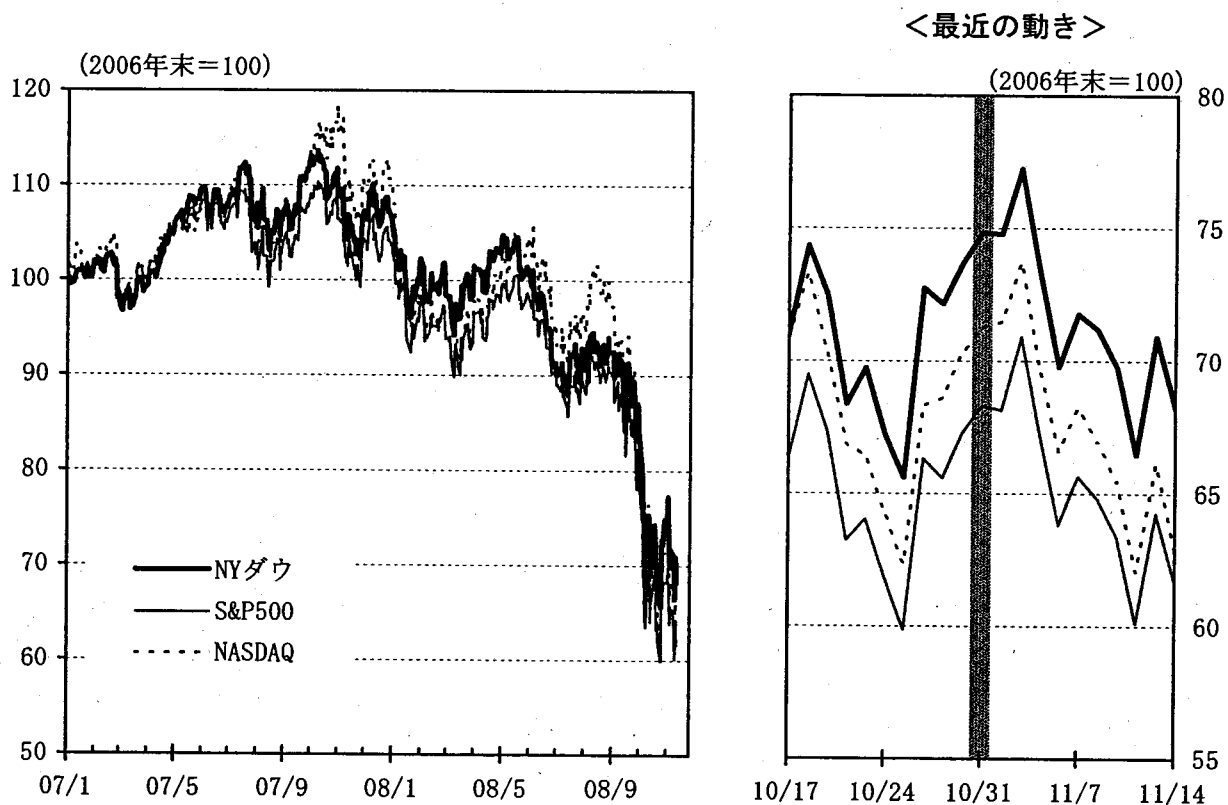
(3) インプライド・フォワード・レート（米ドル・スワップ、1年物）



(出所) Bloomberg

株価 (米国)

(1) 株価 (NYダウ・S&P500・NASDAQ)

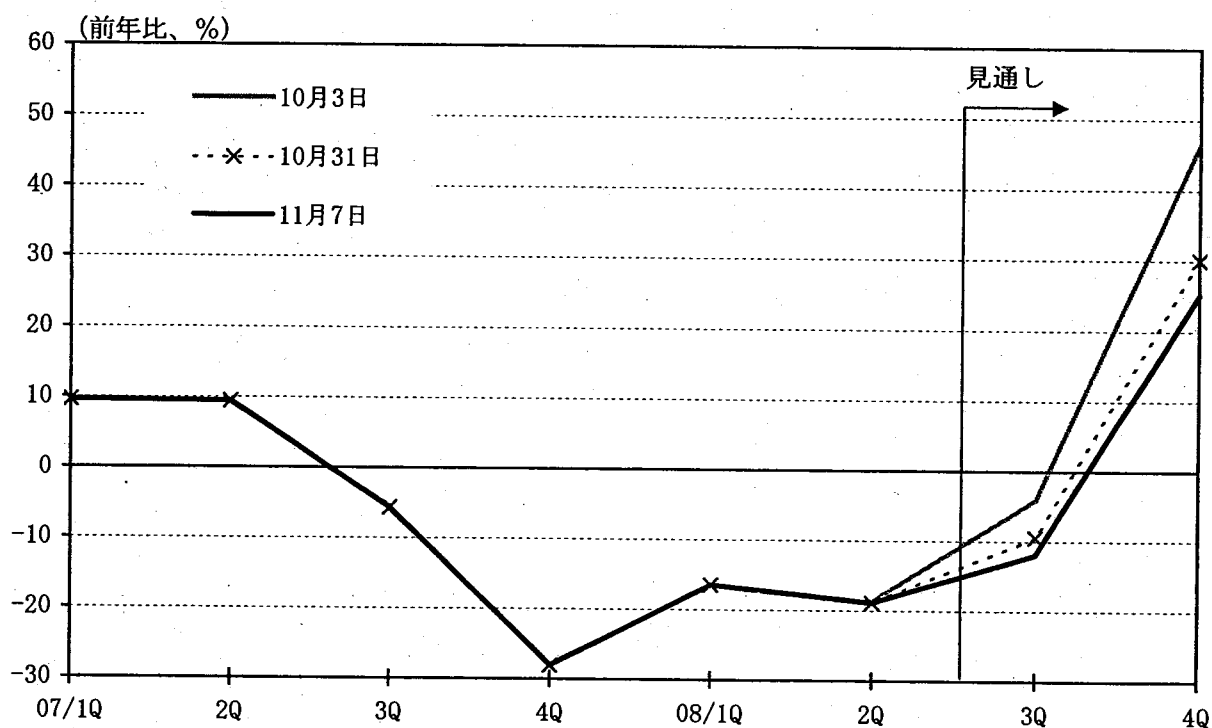


(注) シェドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

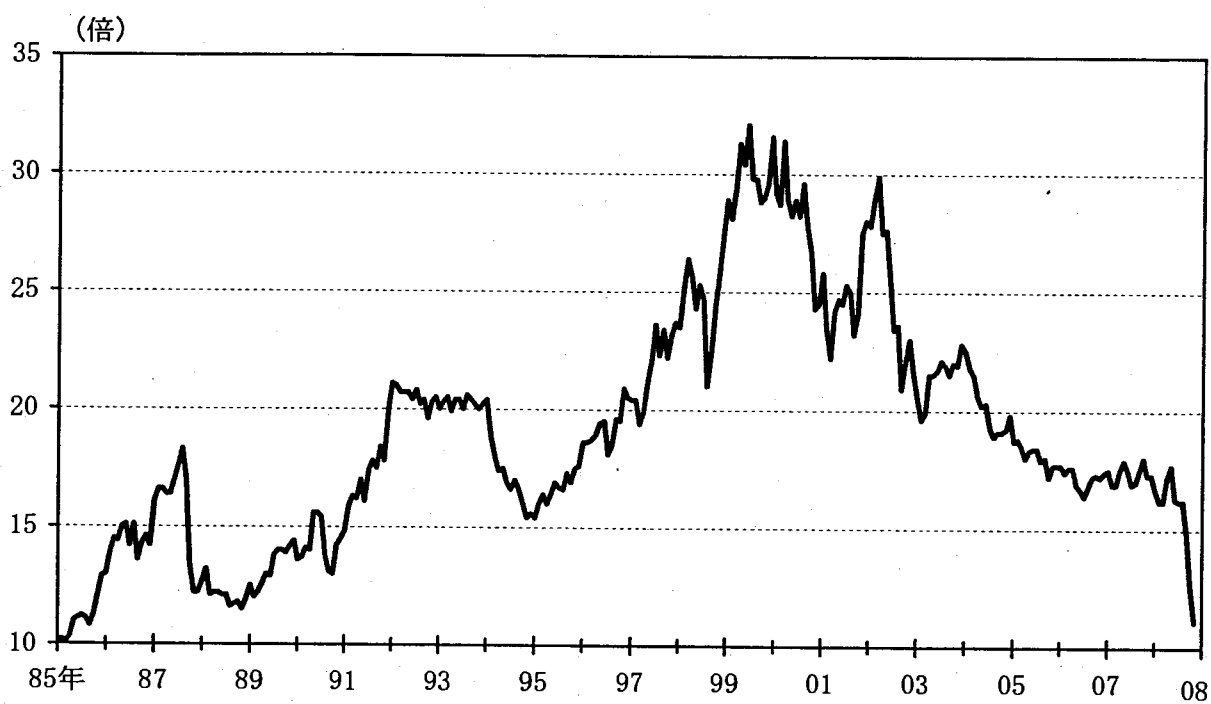
いずれも直近は11月14日

(2) アナリストのEPS (一株当たり利益) 成長率見通し (S&P500社ベース)



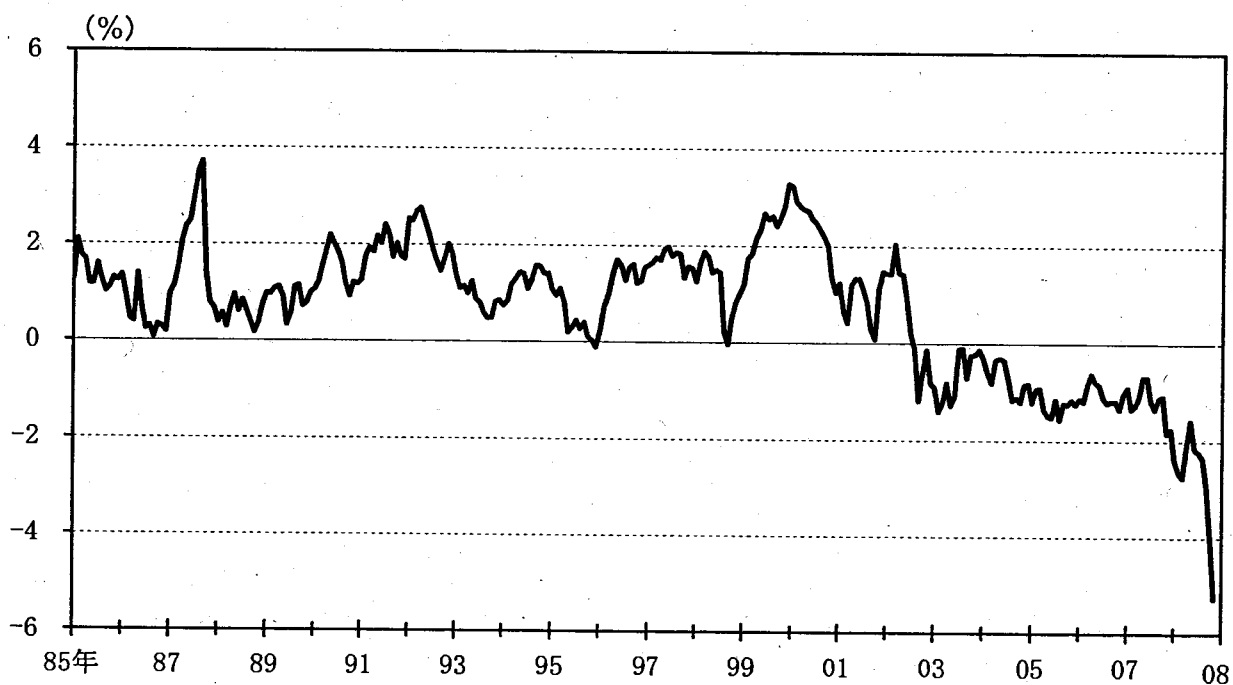
(出所) Thomson Financial I/B/E/S

(3) 株価収益率 (PER、S&P500)



(注) 株価収益率 (PER) = 株価 / 一株当たり利益 (EPS)。
S&P500実績利益ベース。

(4) イールド・スプレッド (S&P500ベース)



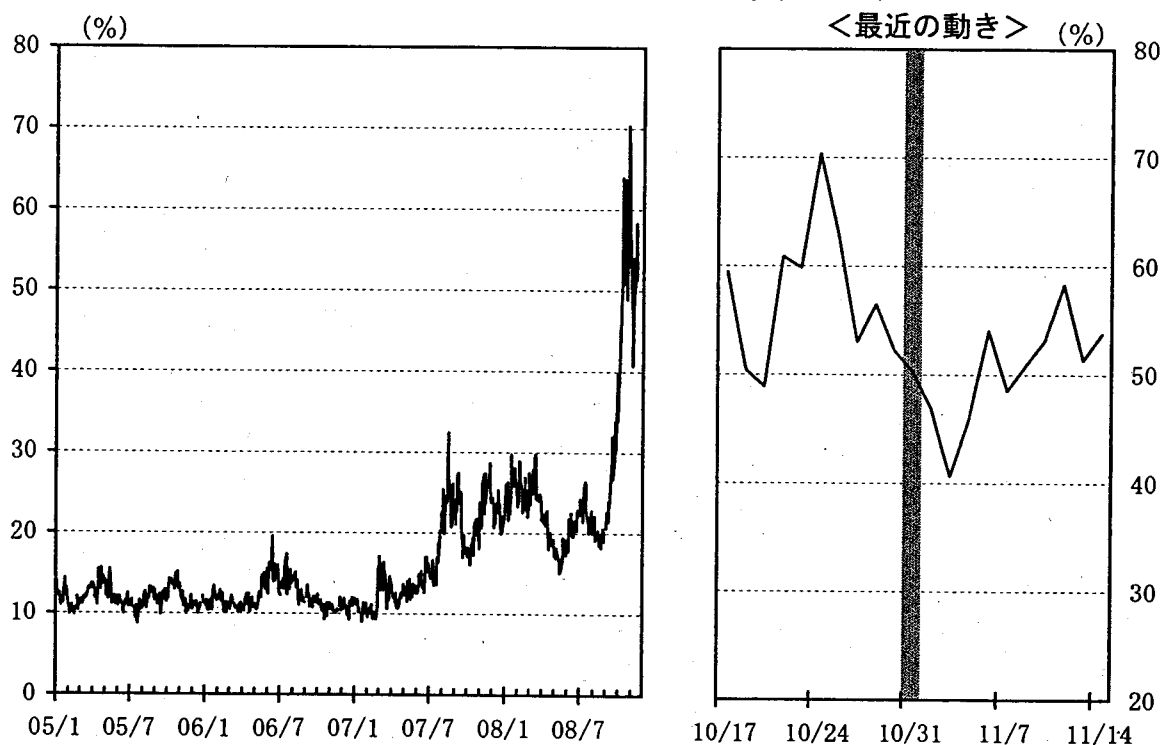
(注) イールド・スプレッド = 国債10年物利回り - 株式益回り (=1/PER)。

(出所) Datastream

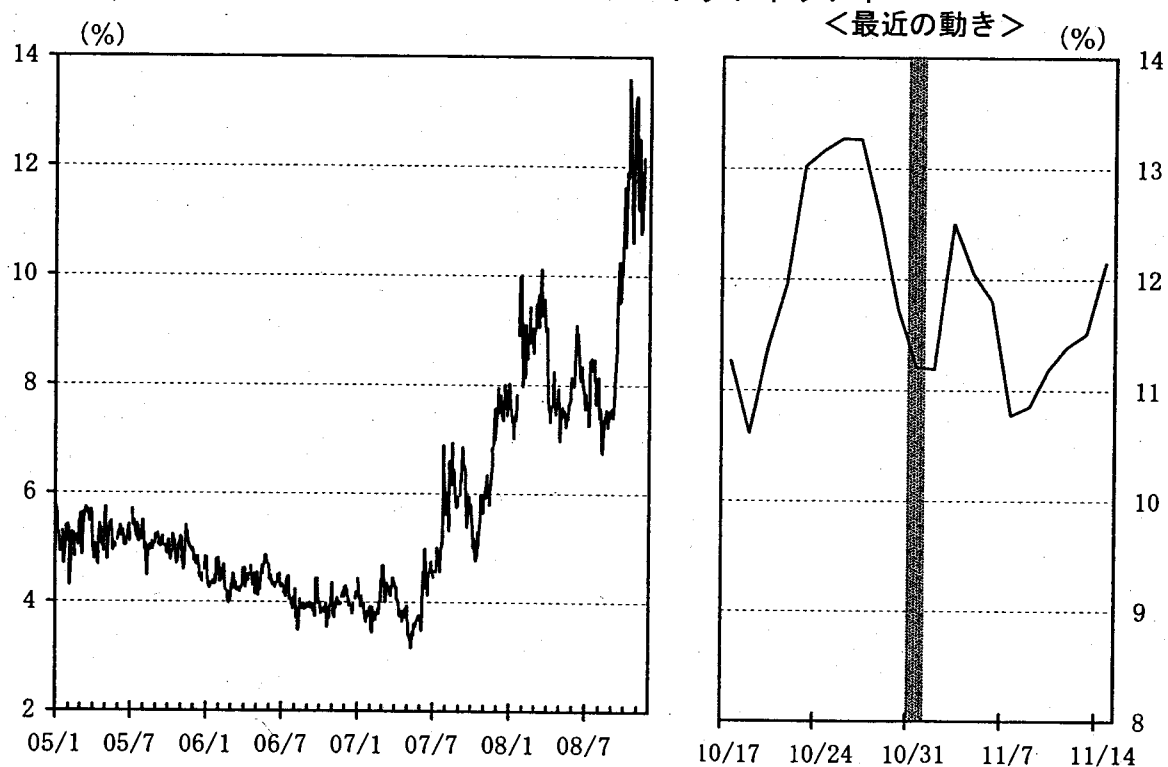
いずれも直近は11月14日

金融市場のリスク関連指標（米国）

(1) 株価オプションのインプライド・ボラティリティ (S&P500)



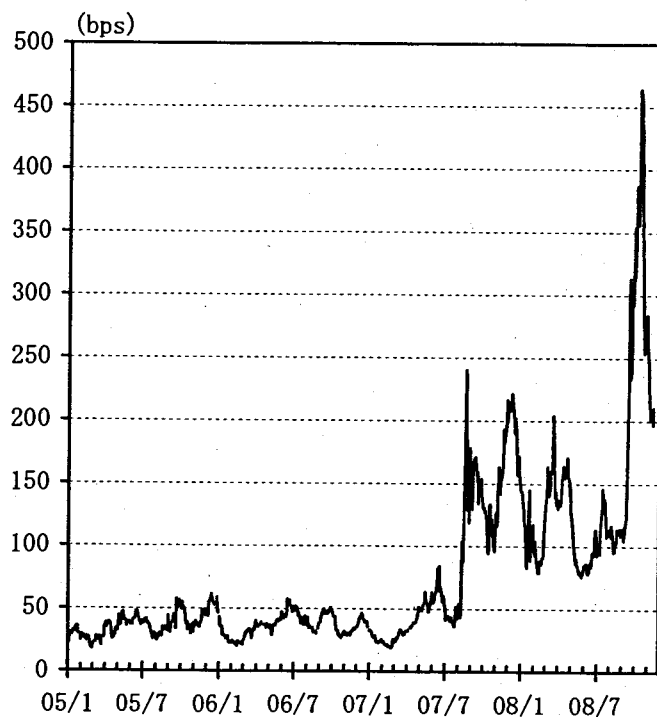
(2) 米国債先物オプションのインプライド・ボラティリティ



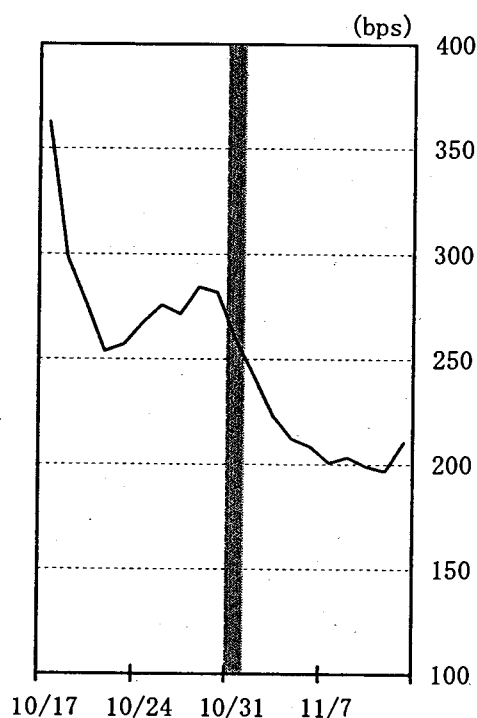
(出所) Bloomberg

いずれも直近は11月14日

(3) TEDスプレッド

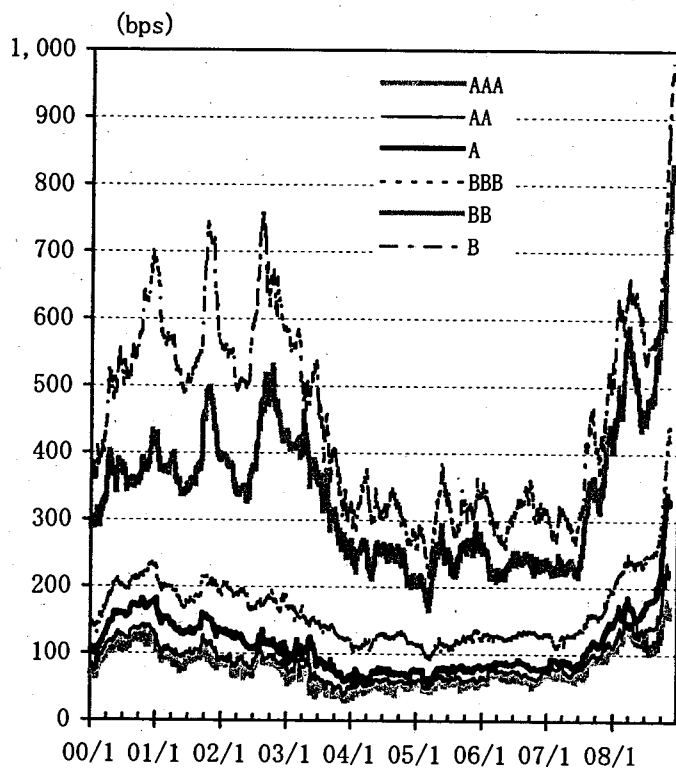


<最近の動き>

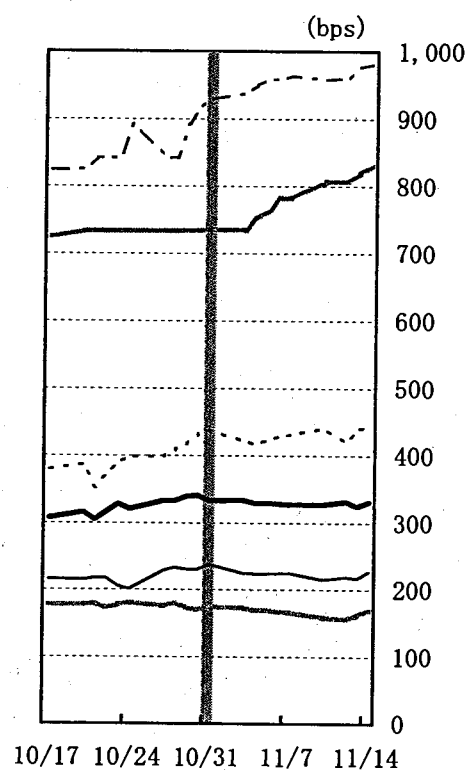


(注) ユーロドル3か月物-TB3か月物。

(4) 米国社債の対国債スプレッド (10年物)



<最近の動き>



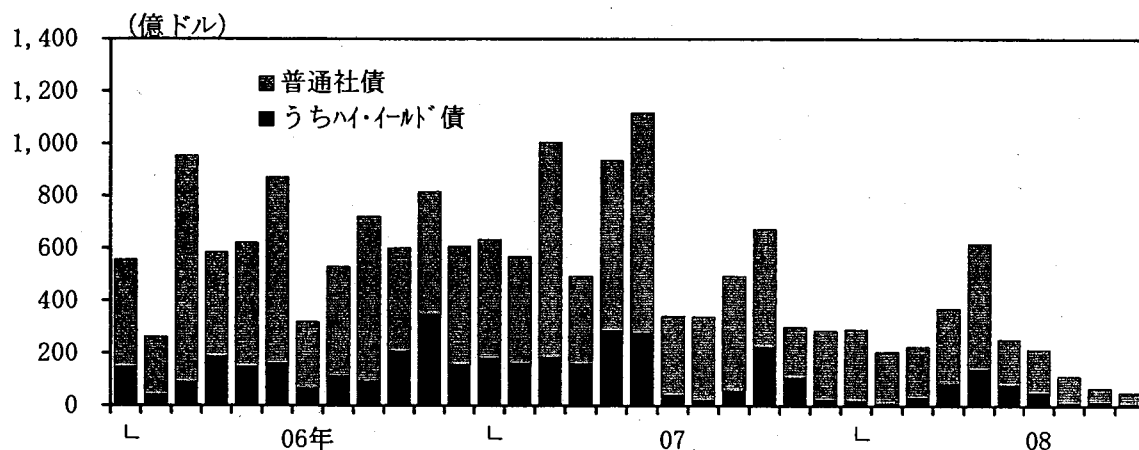
(注) 社債金利は、BloombergがMoody's、S&Pの格付けを基に合成。例えば、AAはMoody'sのAa2、S&PのAAに対応。

(出所) Bloomberg

いずれも直近は11月14日

企業の資金調達(米国)

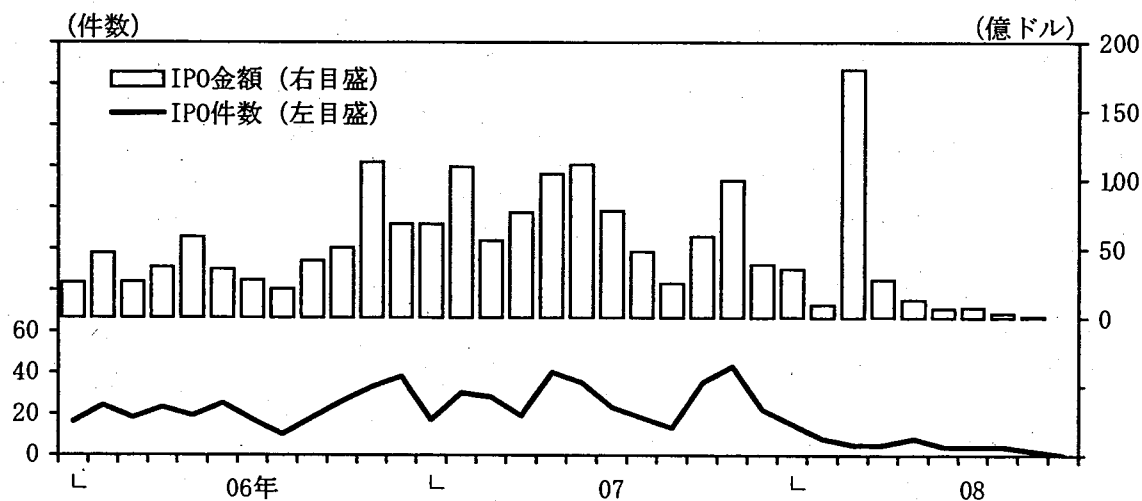
(1) 社債発行額(普通社債)



(出所) Thomson Financial

直近は10月

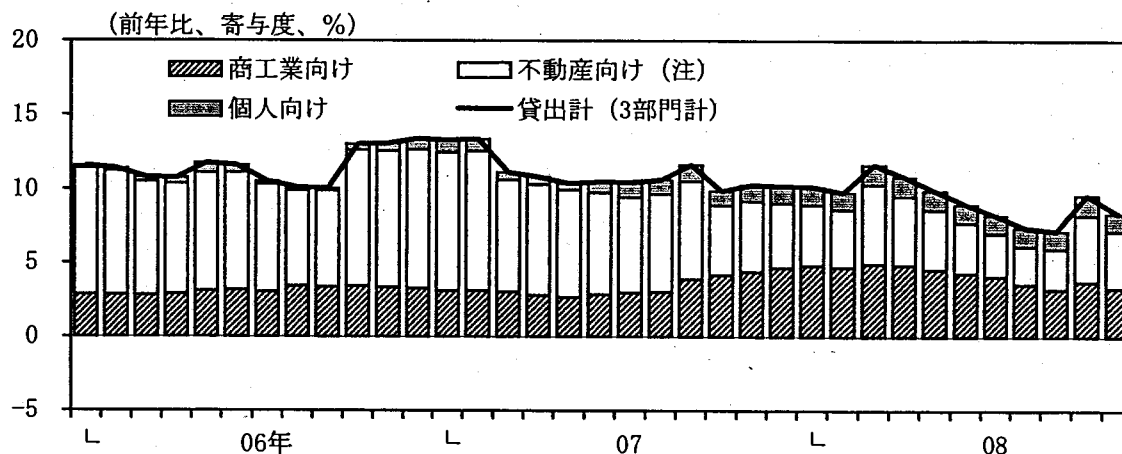
(2) IPO金額・件数



(出所) Bloomberg

直近は10月

(3) 銀行貸出



(注) 商銀+外銀ベース。不動産向けはホームエクイティ・ローンを含む。

貸出計は、商工業、不動産、個人の3部門向け貸出の合計。「その他」(レポ取引等)は含まない。

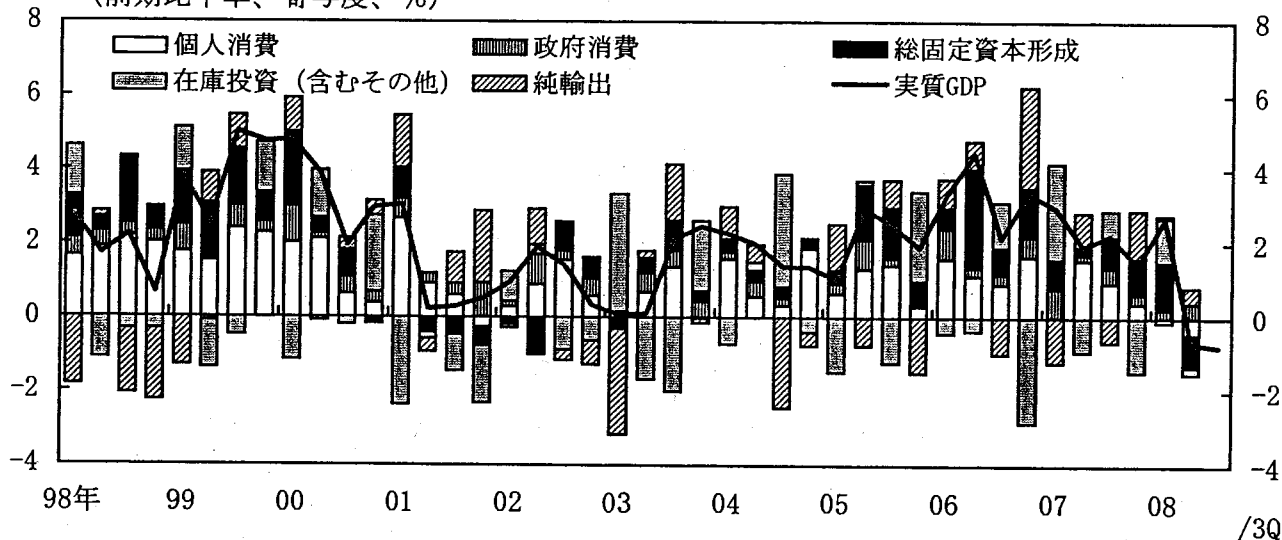
(出所) FRB

直近は11月5日週

欧州の実体経済

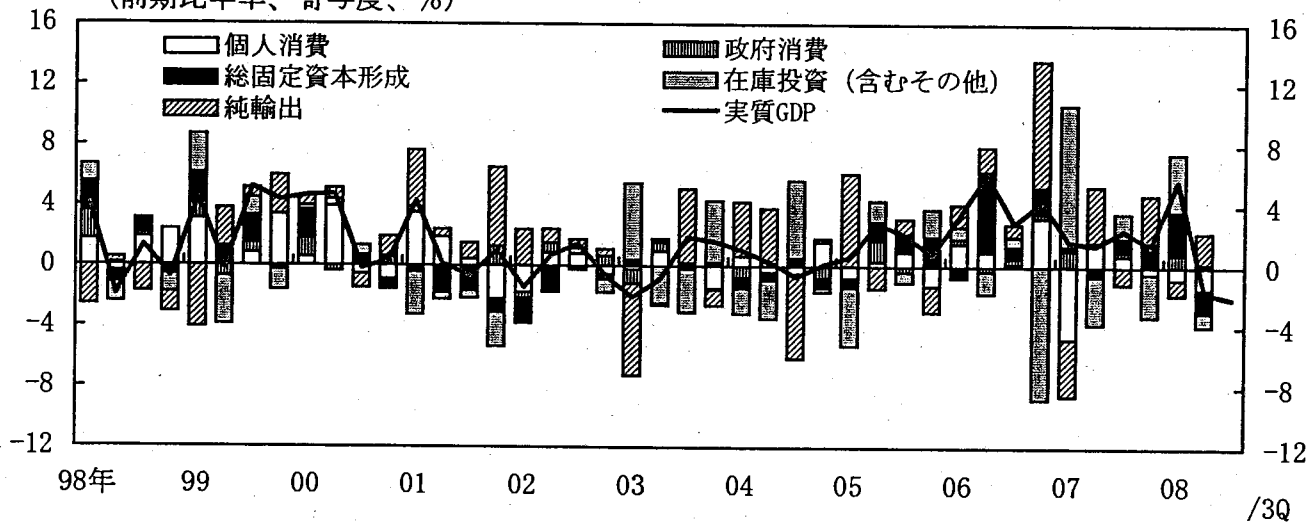
(1) ユーロエリアの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)



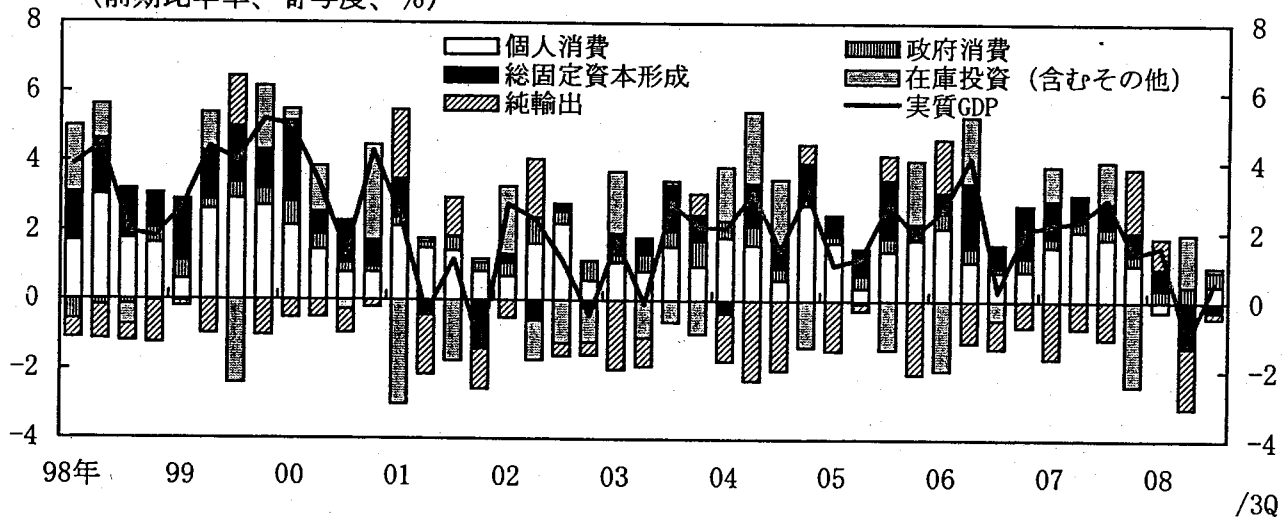
(2) ドイツの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)



(3) フランスの実質GDP成長率

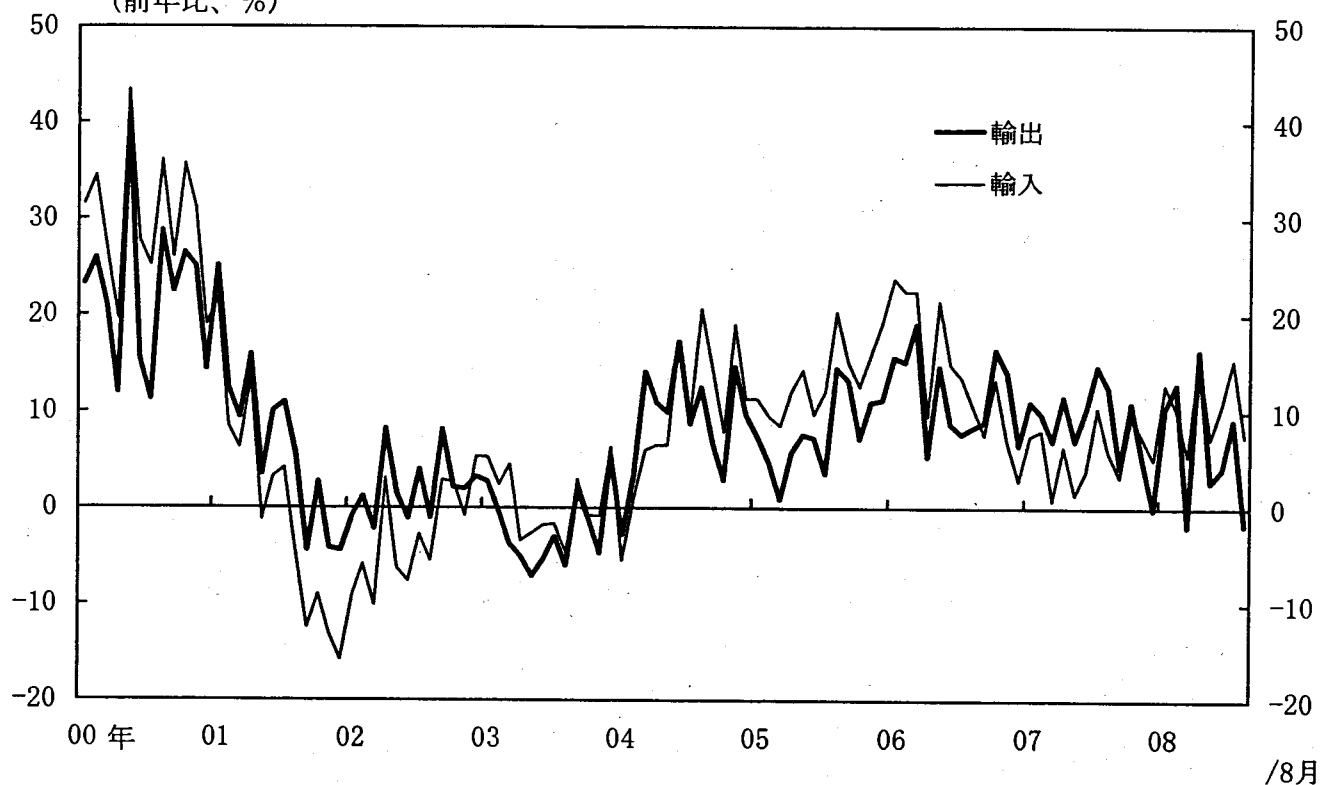
(前期比年率、寄与度、%)



(図表6-2)

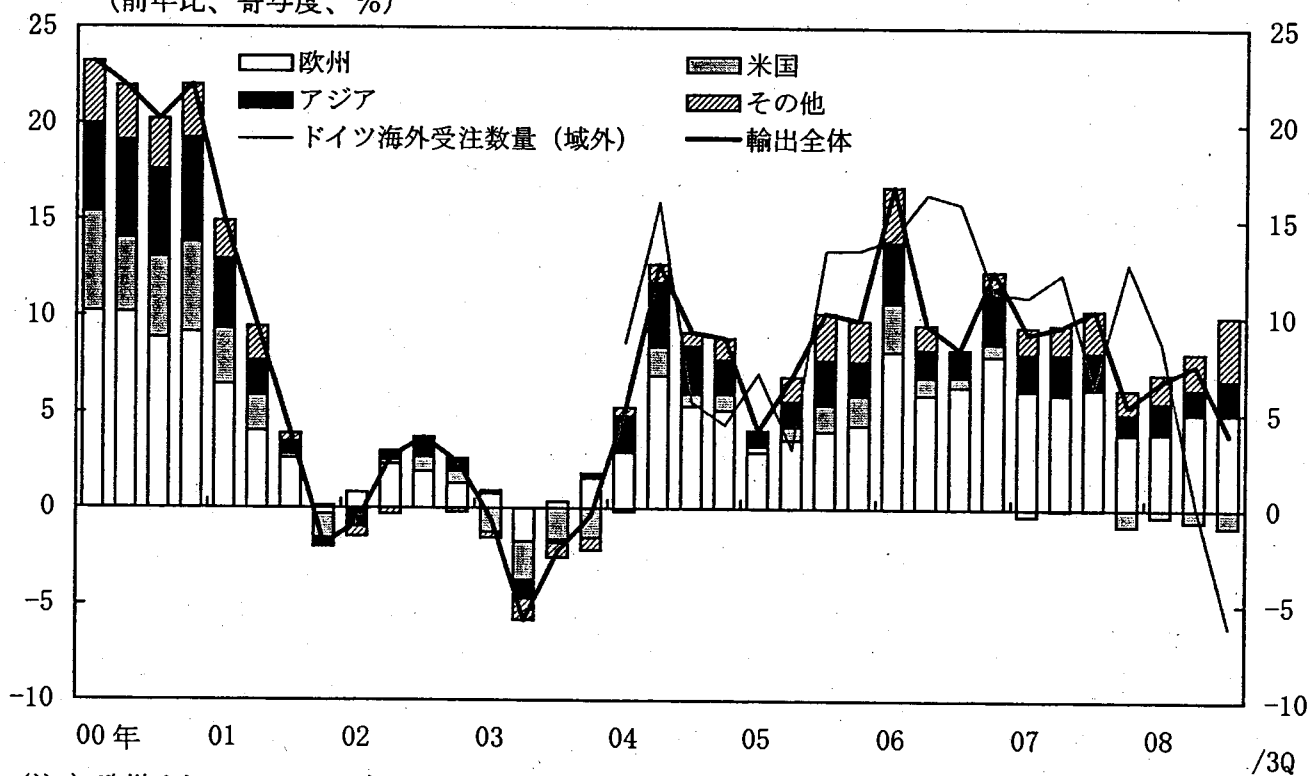
(4) ユーロエリアの域外貿易

(前年比、%)



(5) ユーロエリア域外輸出（地域別寄与度）とドイツ海外受注数量（域外）

(前年比、寄与度、%)



(注1) 欧州はトルコ、ロシアなど、アジアは中東などを含む。

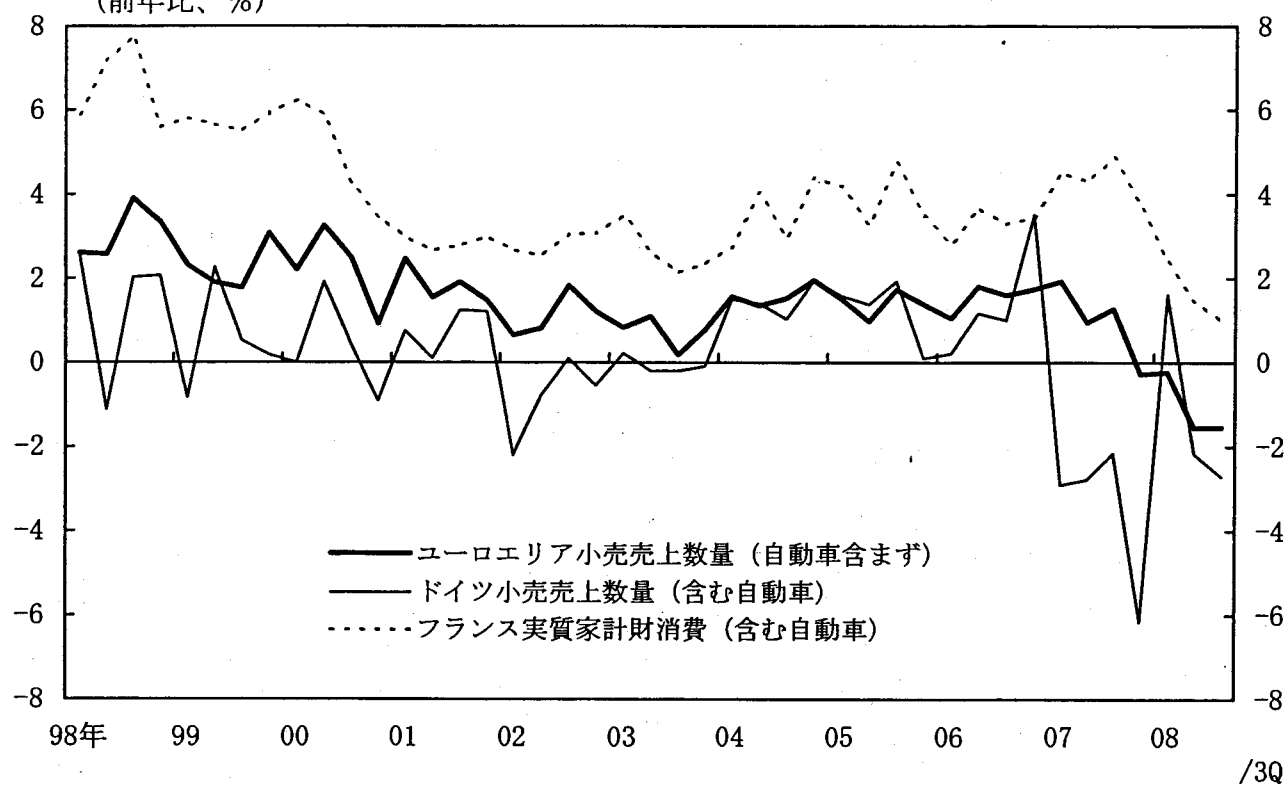
(注2) 輸出全体の直近3Qは7-8月の値。

輸出の地域別寄与度は7月の値であり、積み上げと全体が一致しない。

(図表6-3)

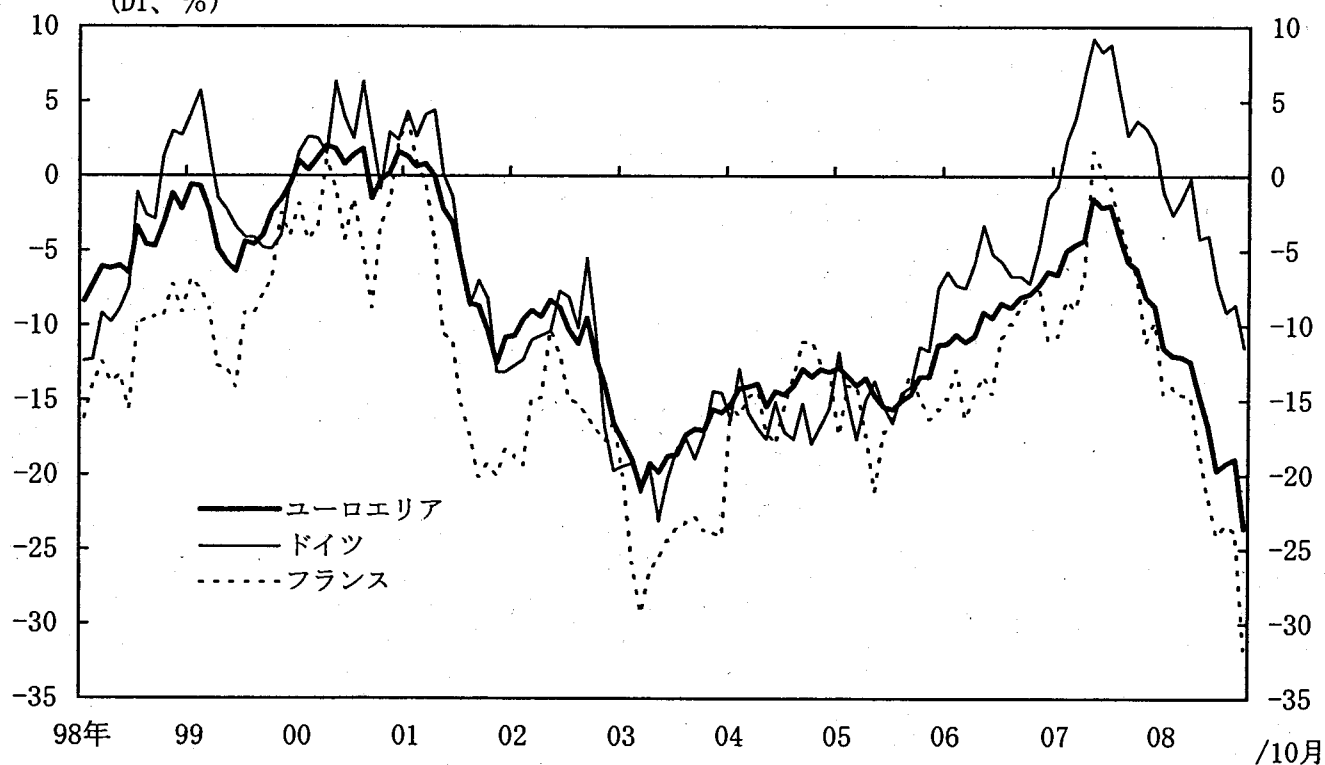
(6) 小売関連指標

(前年比、%)



(7) 消費者コンフィデンス

(DI、%)

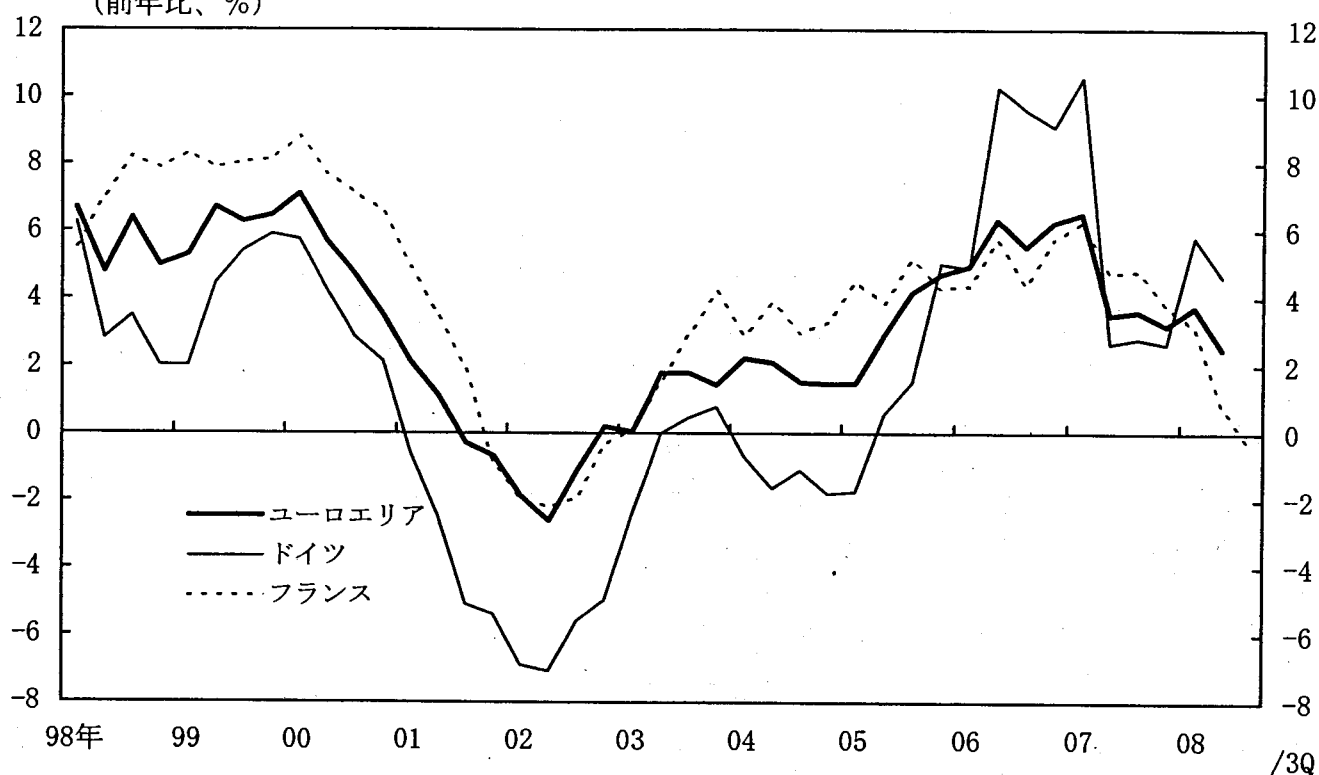


(注) フランスでの調査方法の変更の影響で、フランス、ユーロエリアの2004年1月以降の計数は2003年12月以前と連続しない。

(図表6-4)

(8) 総固定資本形成

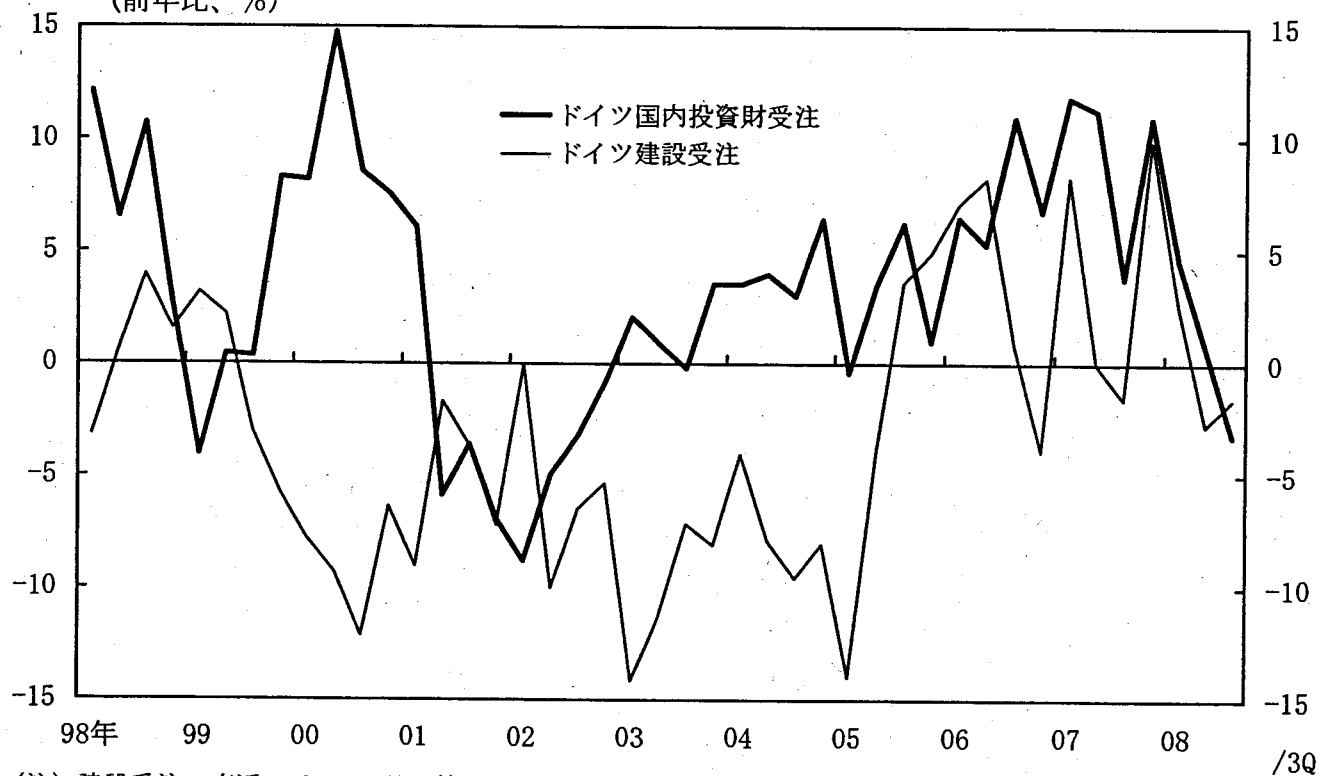
(前年比、%)



(注) ユーロエリアとドイツの直近は2Q。

(9) ドイツの国内投資財受注、建設受注

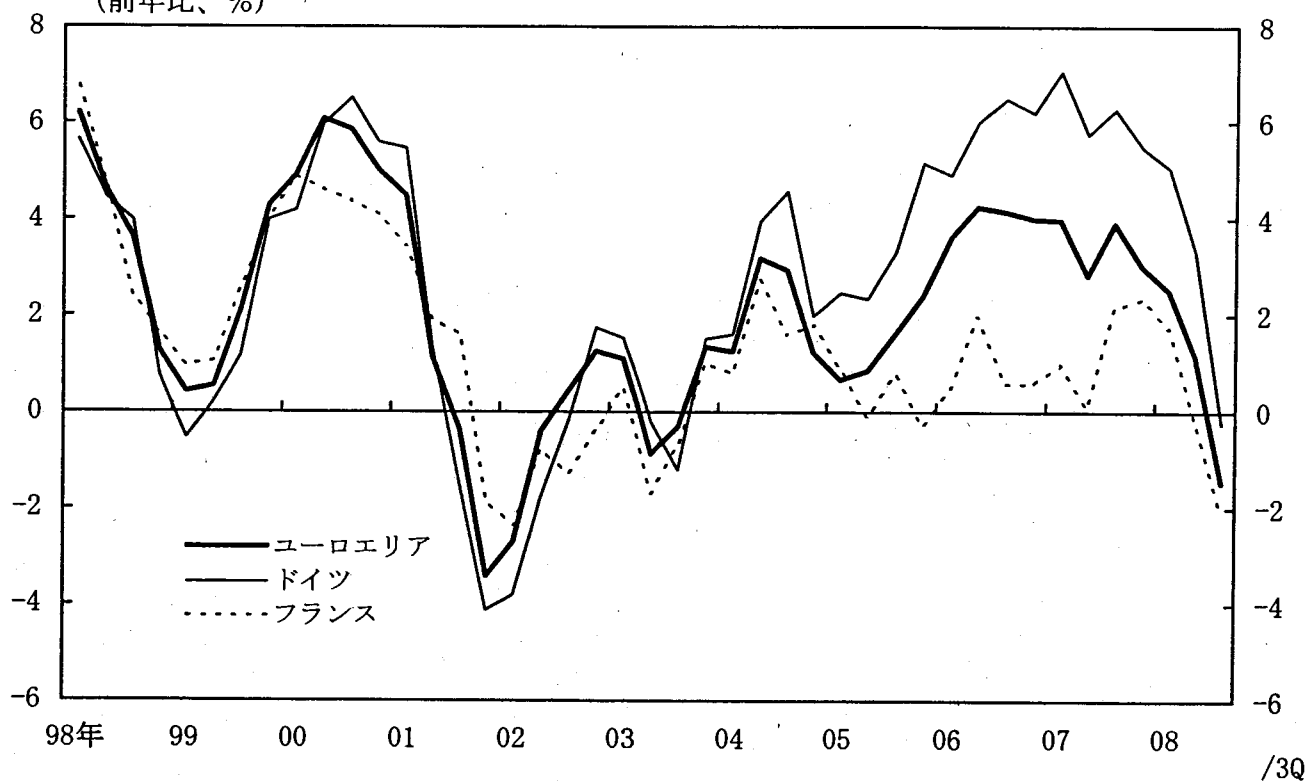
(前年比、%)



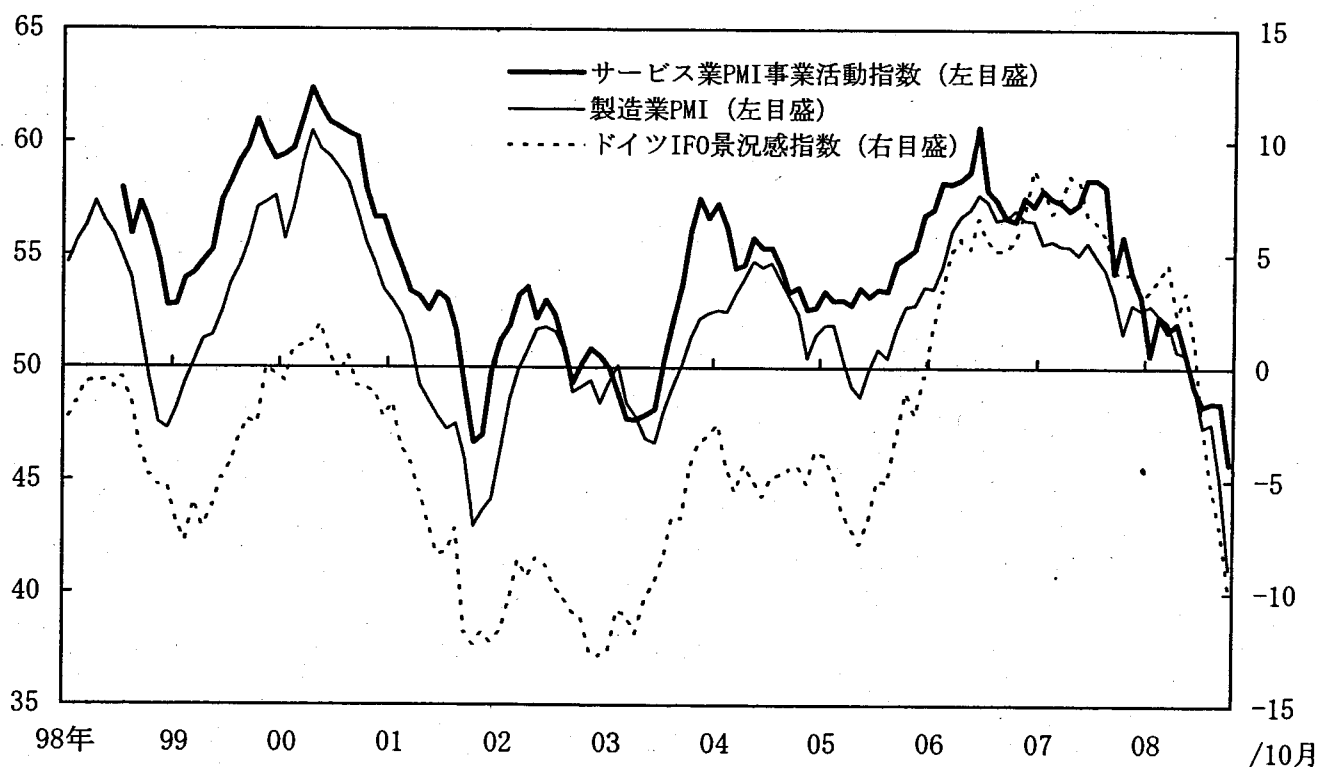
(注) 建設受注の直近3Qは、7-8月の値。

(10) 鉱工業生産

(前年比、%)



(11) PMI（購買担当者指数）と企業コンフィデンス

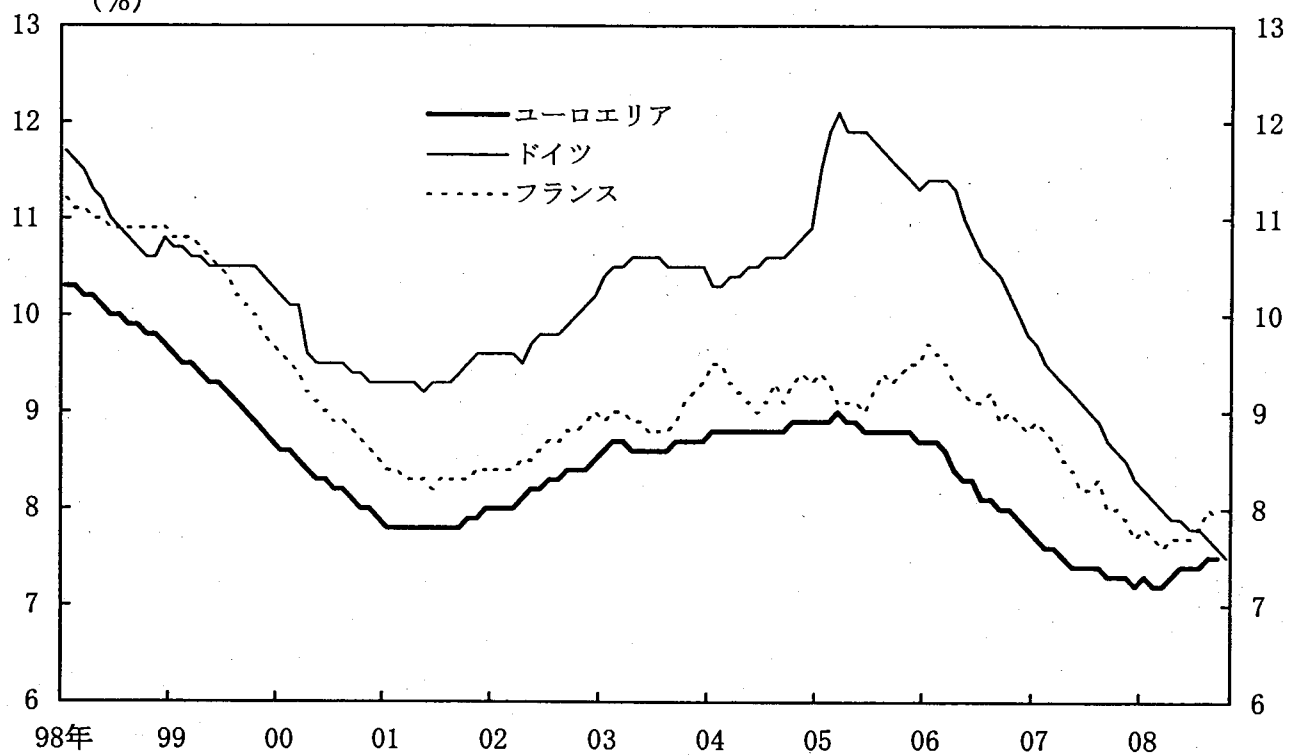


(注) ドイツIFO景況感指数は、公表系列（2000年平均=100）から100を引いた計数を使用。

(図表6-6)

(12) 失業率

(%)

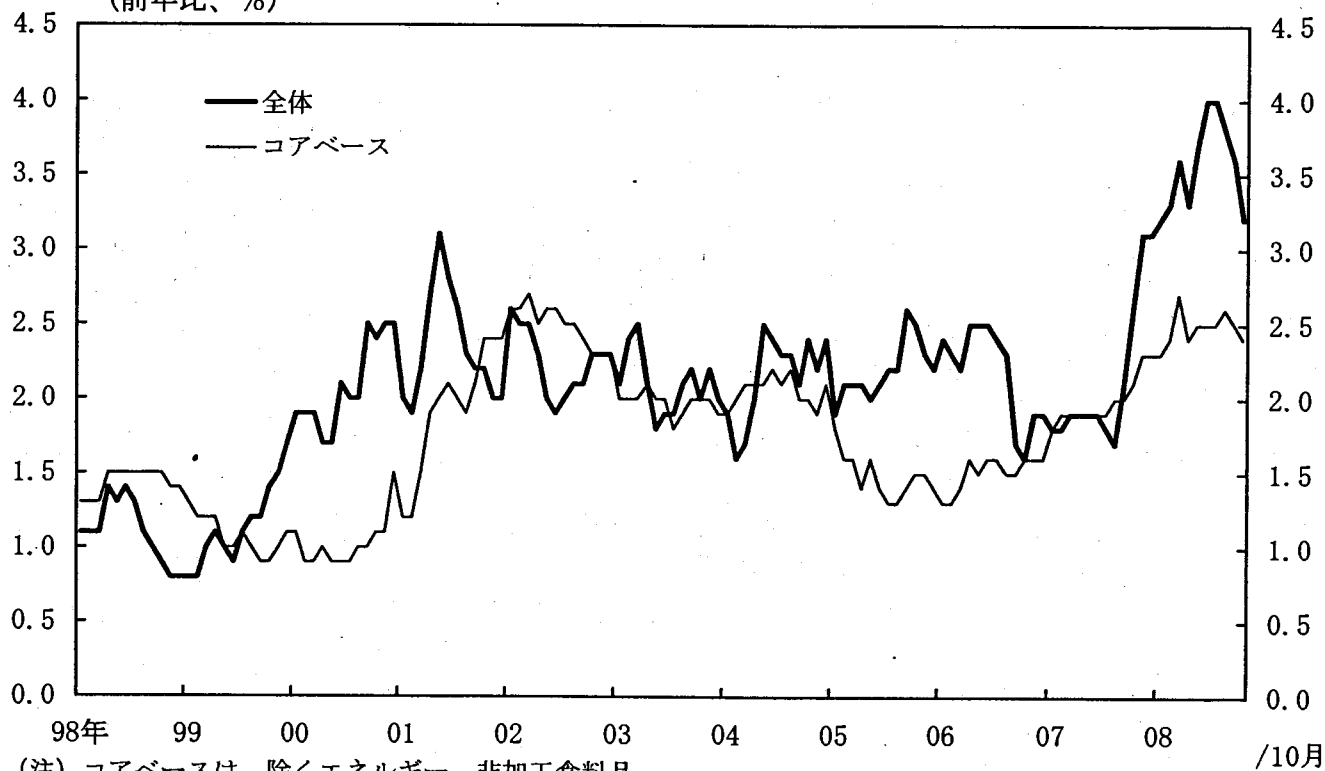


(注) ユーロエリアとフランスの直近は9月。

/10月

(13) 消費者物価 (HICP)

(前年比、%)



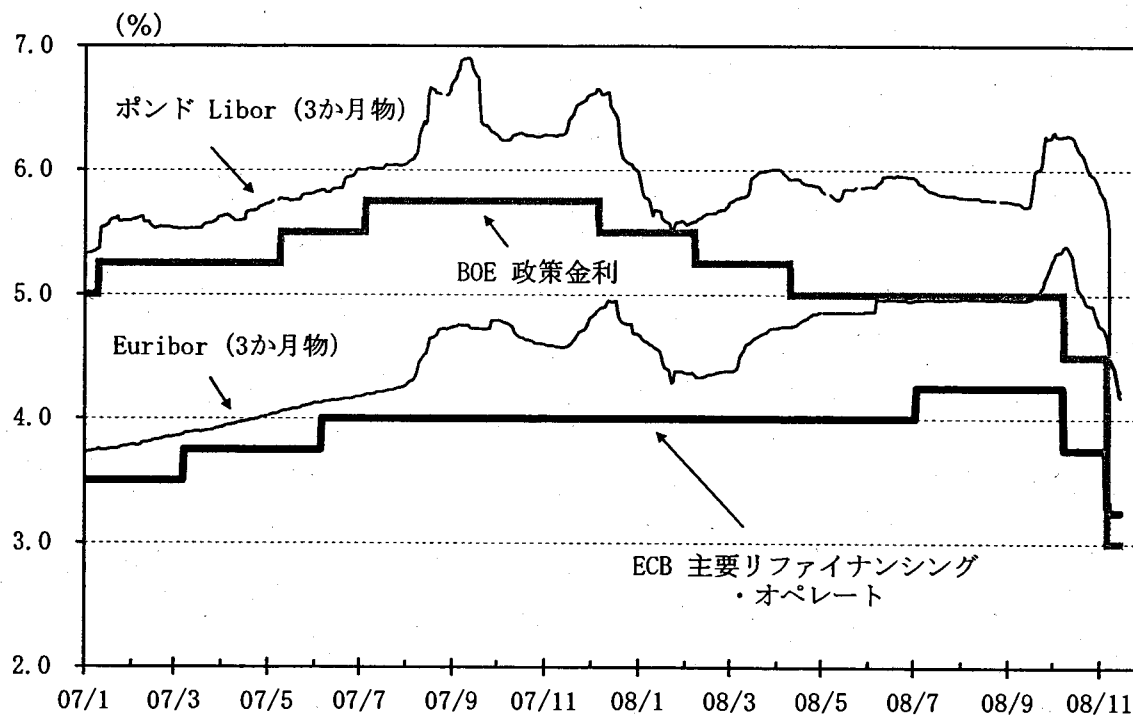
(注) コアベースは、除くエネルギー、非加工食料品。

/10月

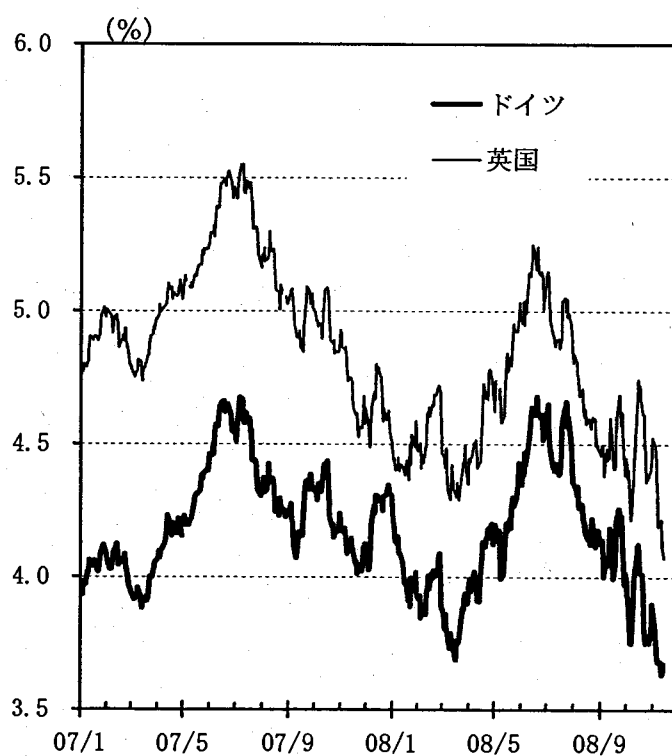
欧州の金融市場

金利 (欧州)

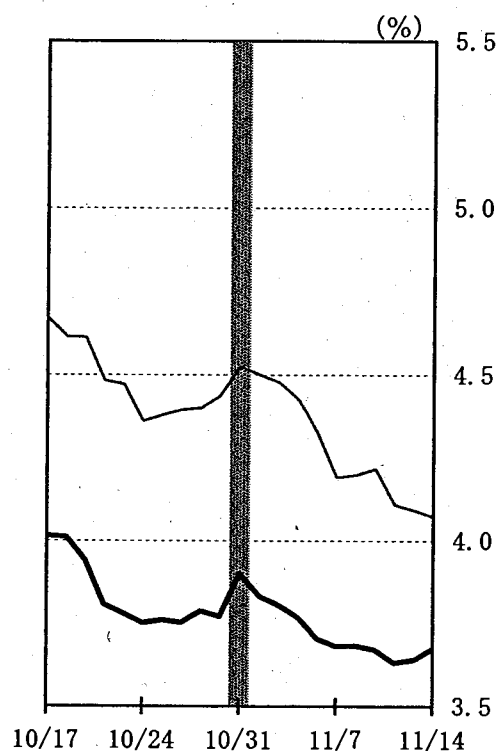
(1) 政策金利・短期金利 (ユーロエリア・英)



(2) 長期金利 (10年物国債利回り、独・英)



<最近の動き>



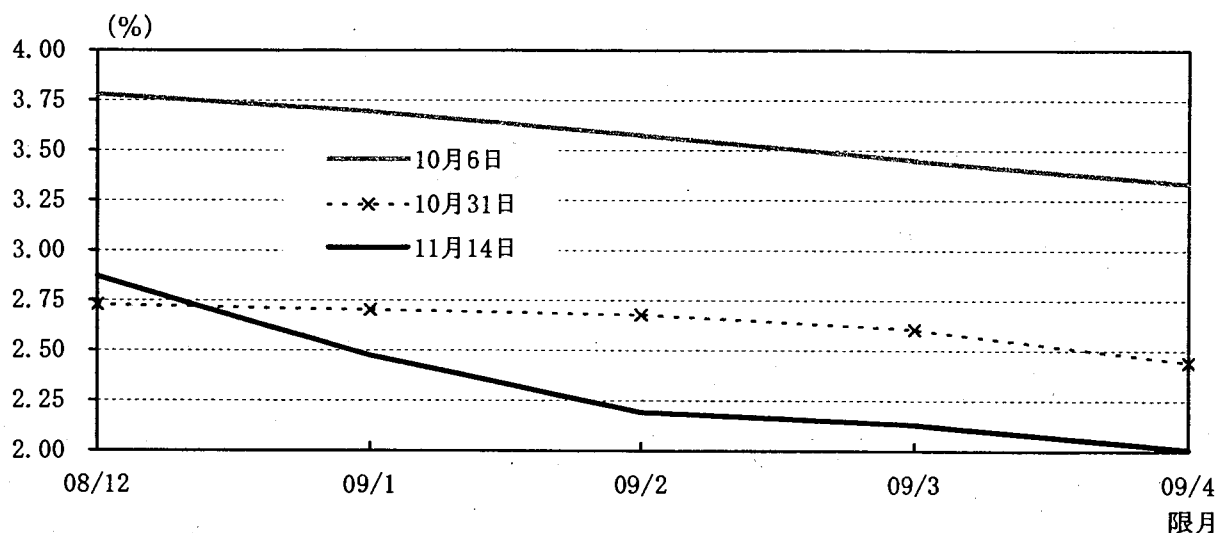
(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

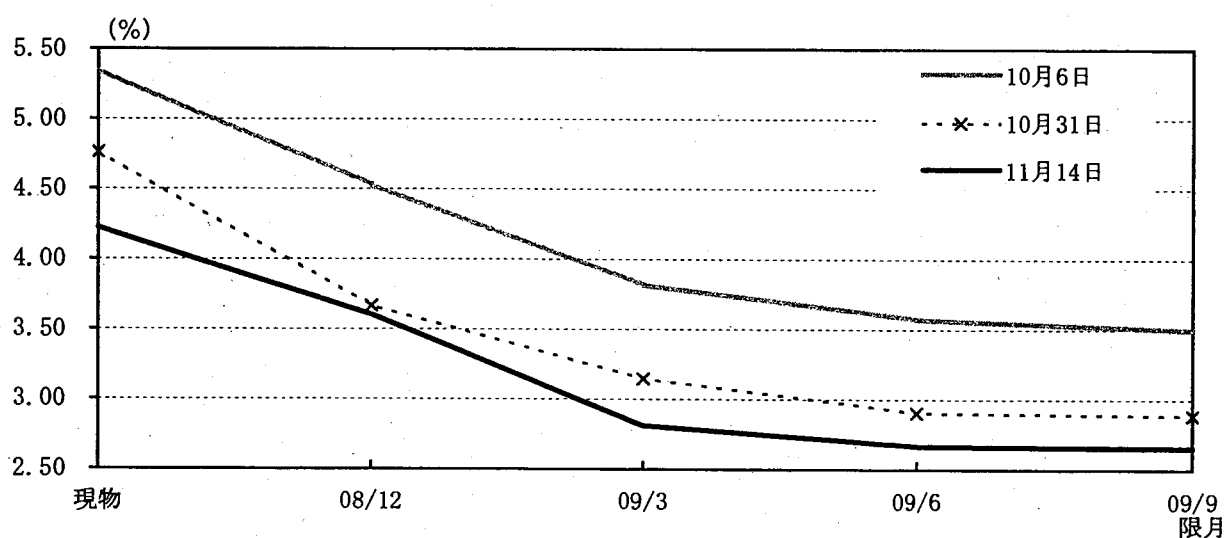
いずれも直近は11月14日

先行きの金利観 (ユーロエリア)

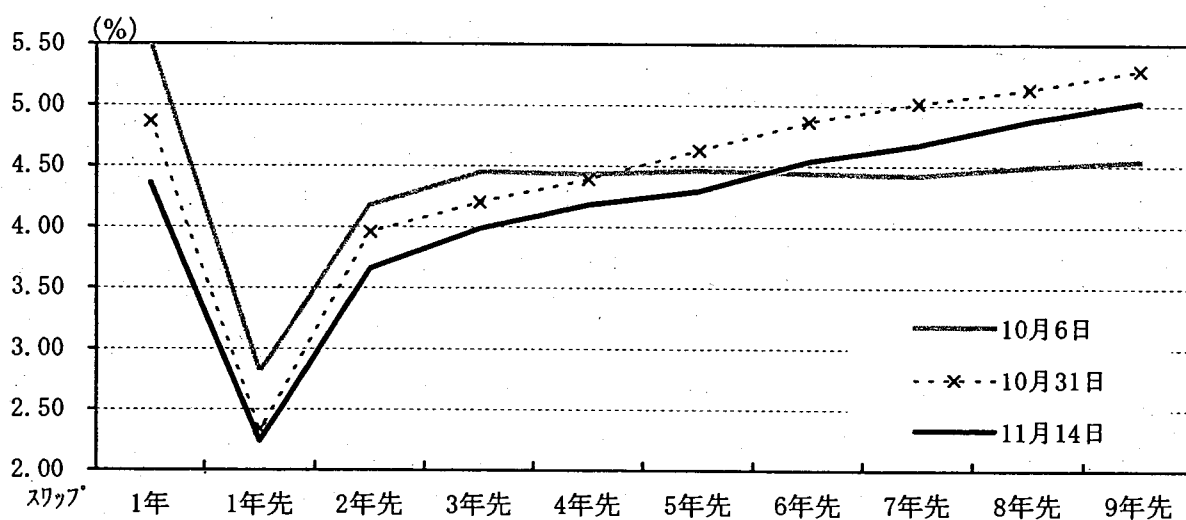
(1) EONIAスワップのインプライド・フォワード・レート (1か月物)



(2) Euribor先物金利 (3か月物)



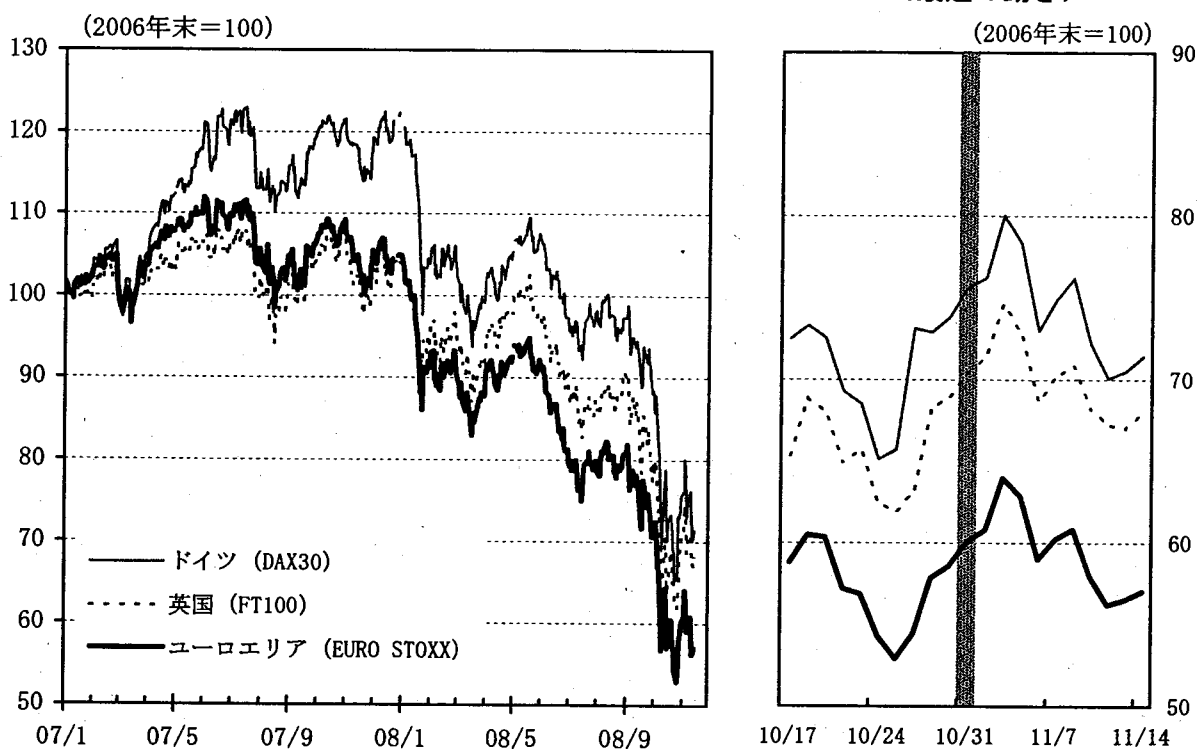
(3) インプライド・フォワード・レート (ユーロ・スワップ、1年物)



(出所) Bloomberg

株価 (欧州)

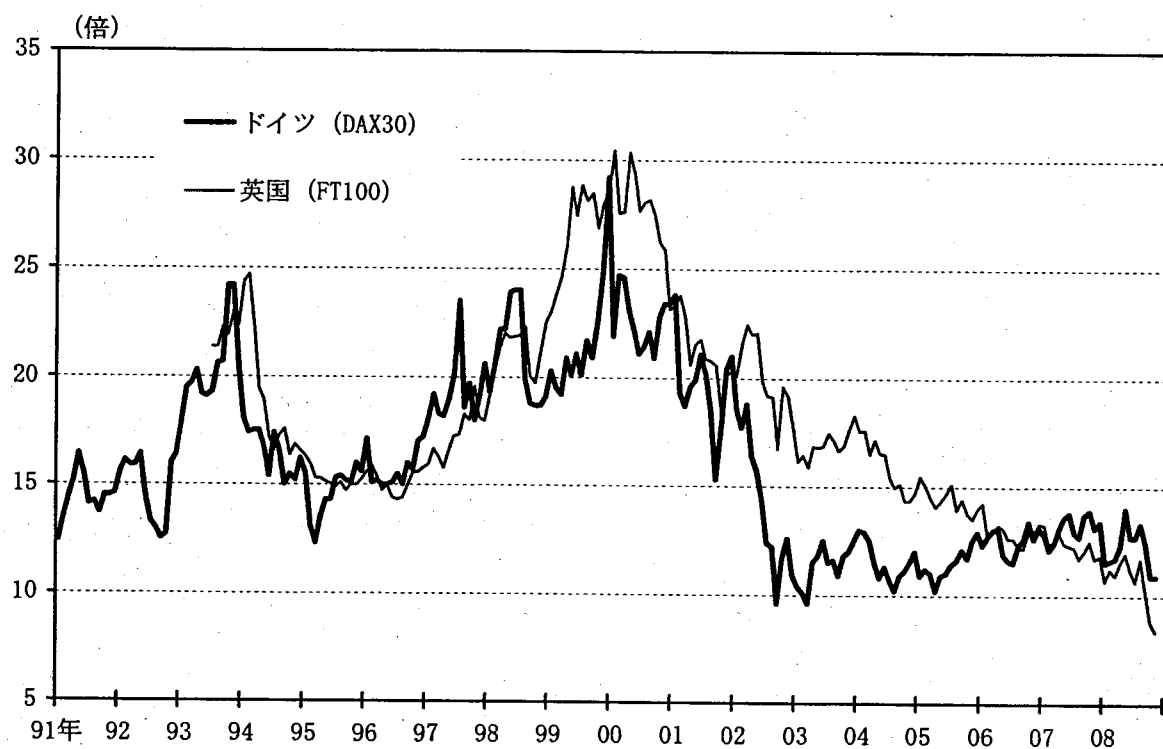
(1) 株価 (ユーロエリア・独・英)



(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

(2) 株価収益率 (PER、DAX30・FT100)



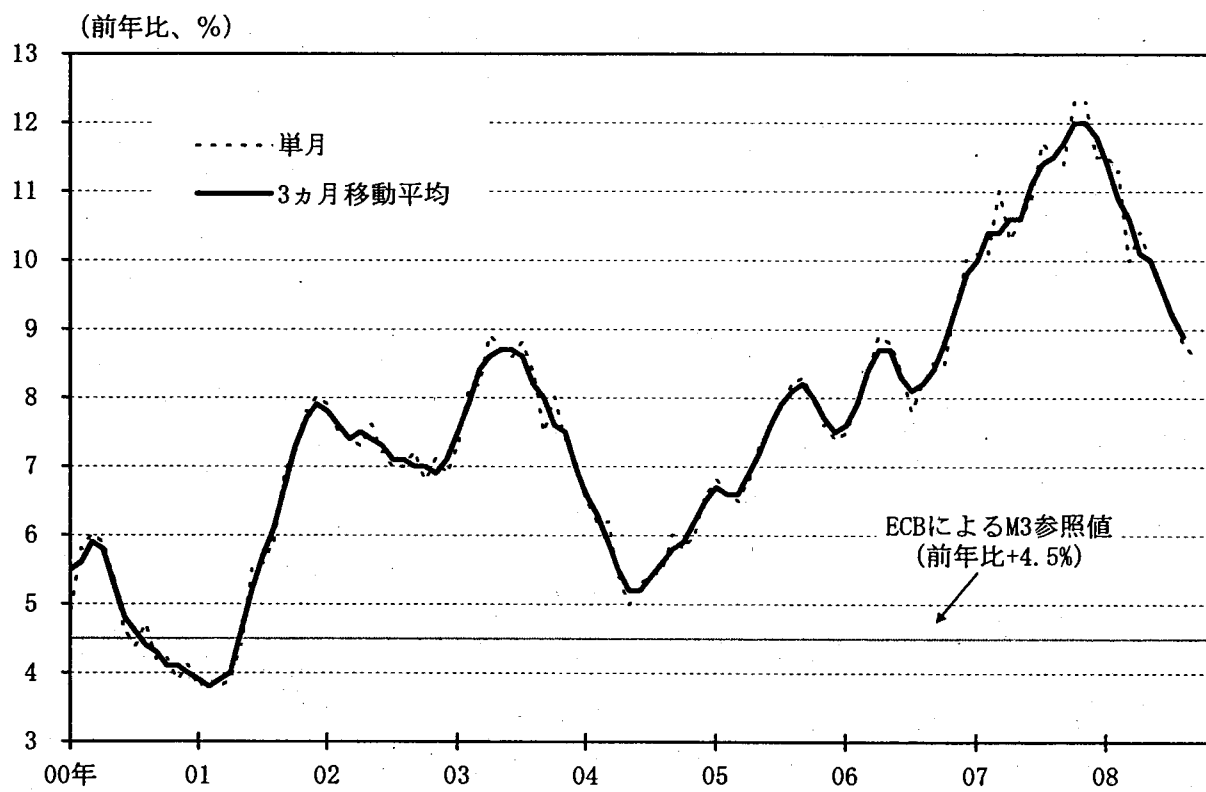
(注) DAX30のPERは予想収益ベース、FT100のPERは実績収益ベース。

(出所) Datastream

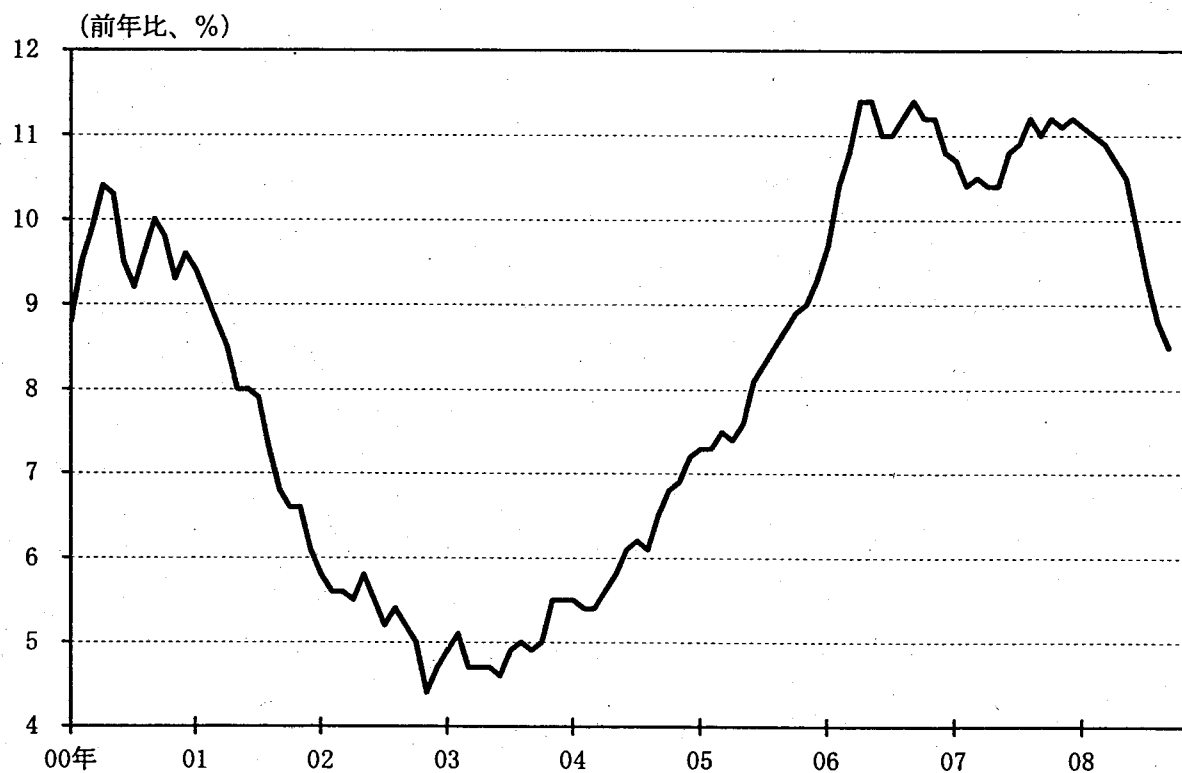
いずれも直近は11月14日

M3・貸出（ユーロエリア）

(1) M3伸び率



(2) 対民間貸出伸び率

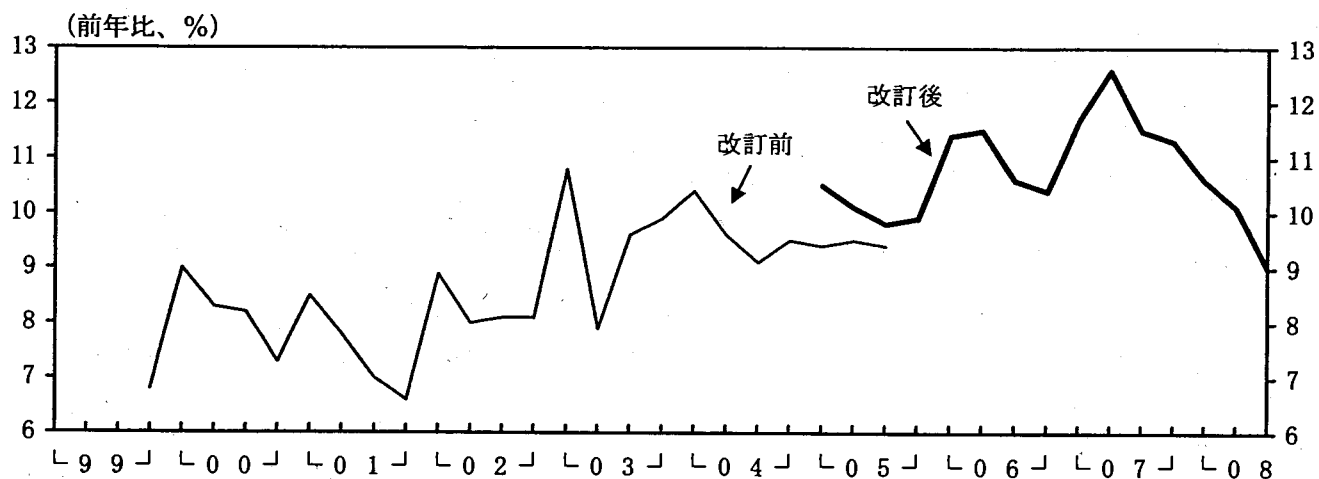


(出所) ECB

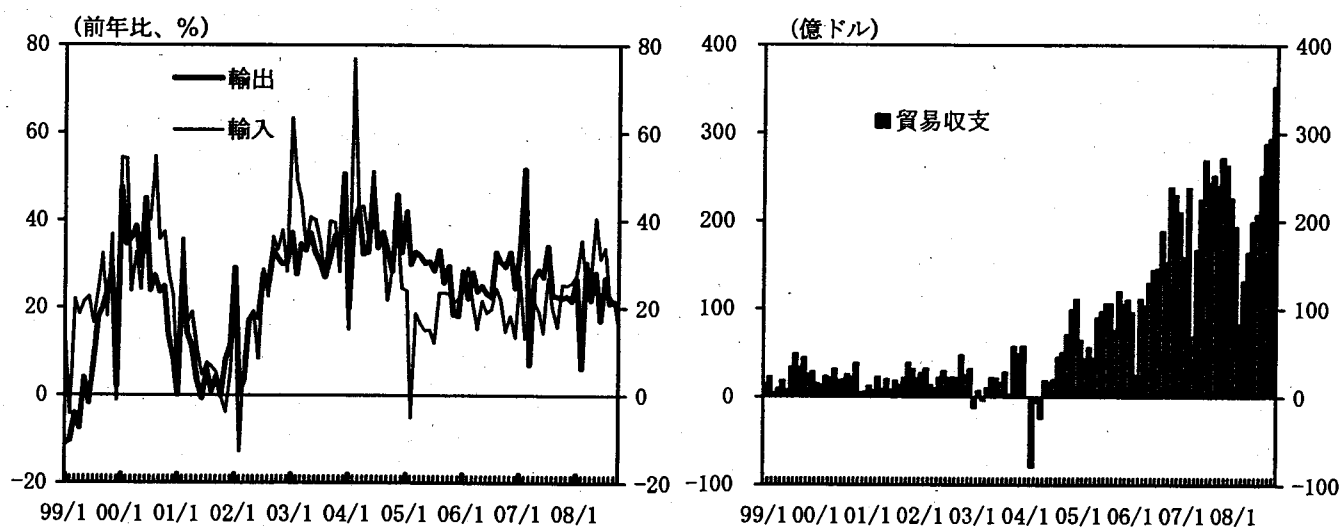
いずれも直近は9月

アジア諸国・地域の実体経済 中国 (1)

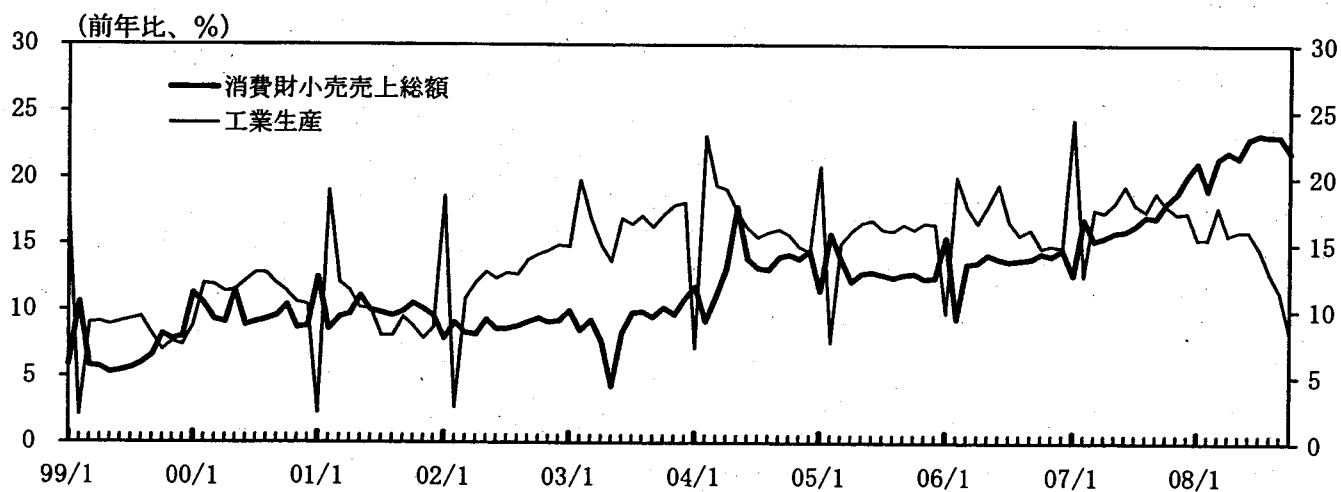
(1) 実質GDP



(2) 貿易



(3) 生産、個人消費

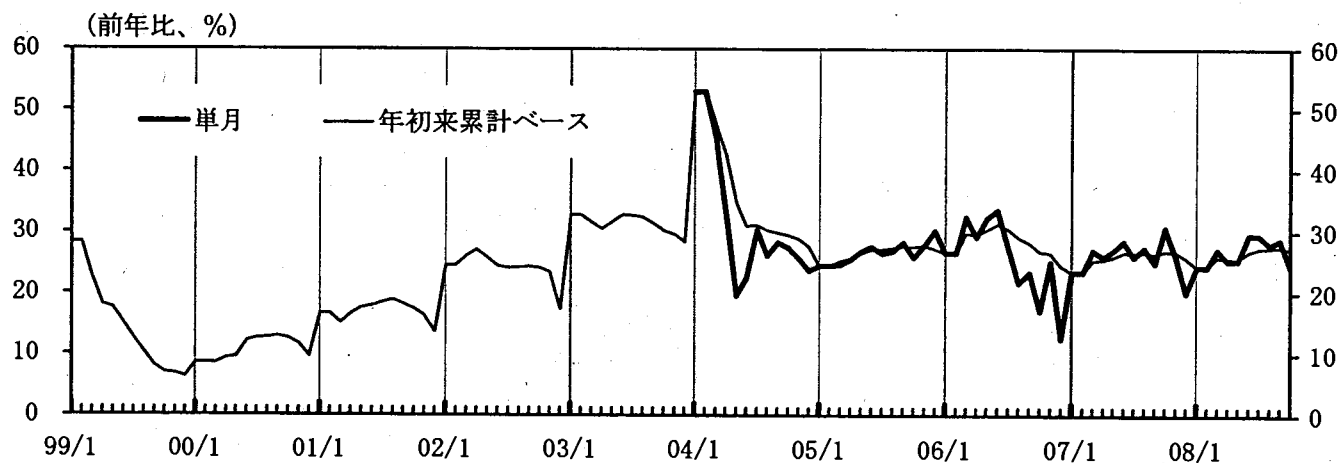


(注1) 1、2月の工業生産が大きく変動しているのは、旧正月要因。

(注2) 工業生産の2007、2008/1月は、中国国家统计局が公表する1-2月累計値の前年比伸び率と2月の前年比伸び率を用いて当局で試算。

中国(2)

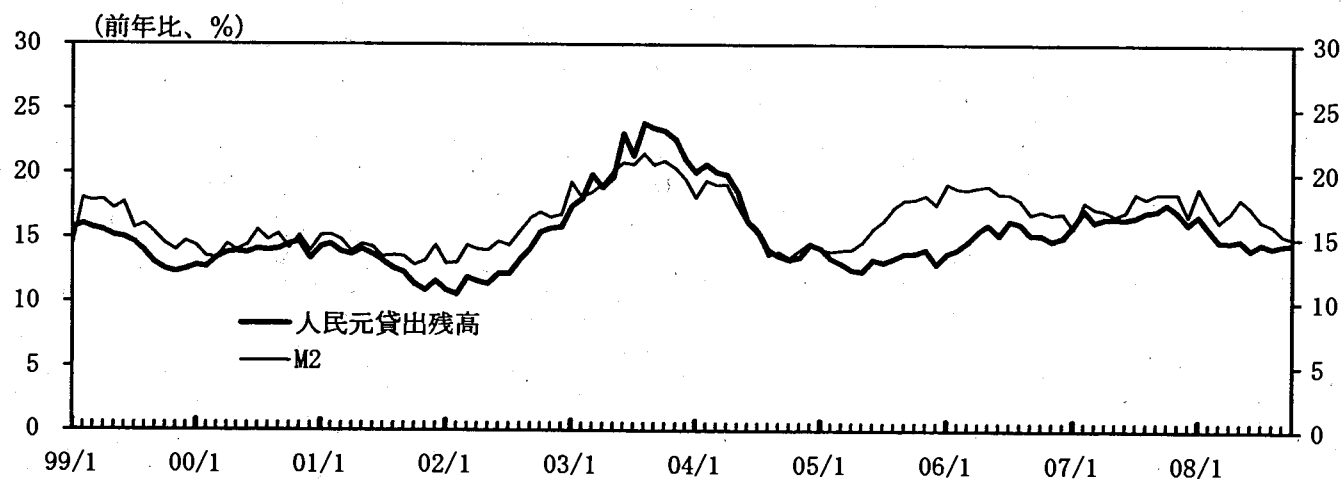
(1) 固定資産投資



直近：10月

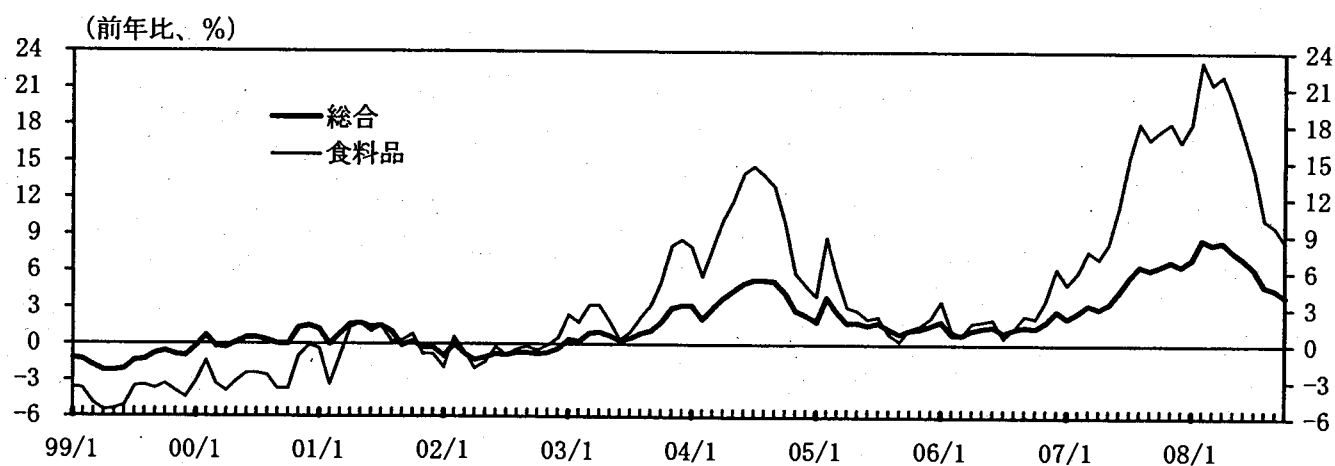
(注) 固定資産投資は、都市部。2003年までは、不動産開発を除き、都市部及び農村部の集団所有制企業と個人による投資を除外している。2004年以降は、都市部における50万元以上の全ての投資、不動産開発投資、都市の鉱工業区における民間住宅建設を含む。なお、1月単月の数値は公表されていないため、1～2月は等速と仮定している。

(2) M2と貸出



直近：10月

(3) 消費者物価

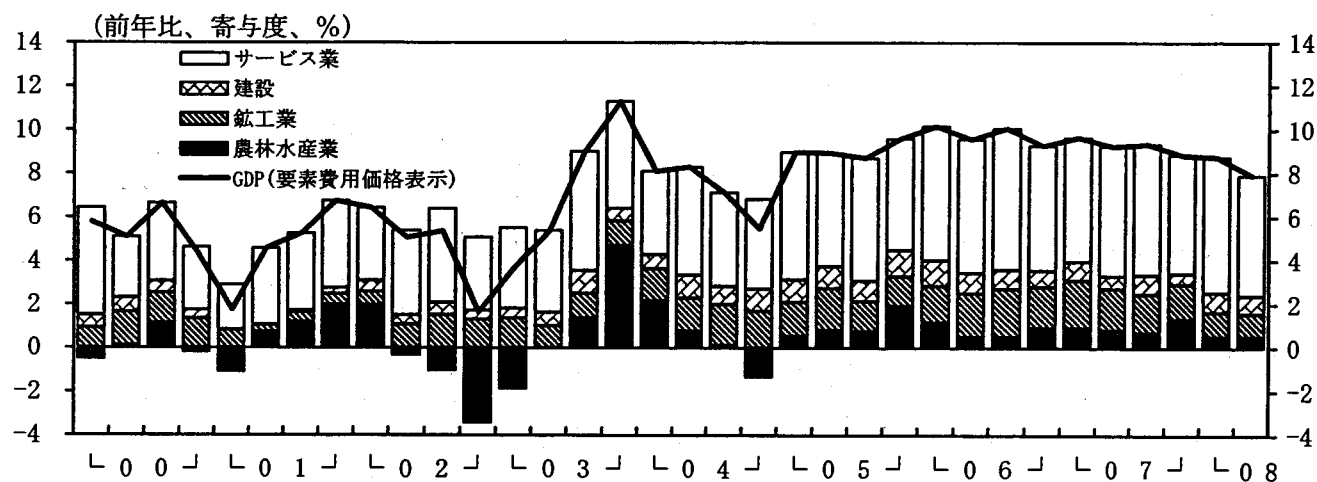


直近：10月

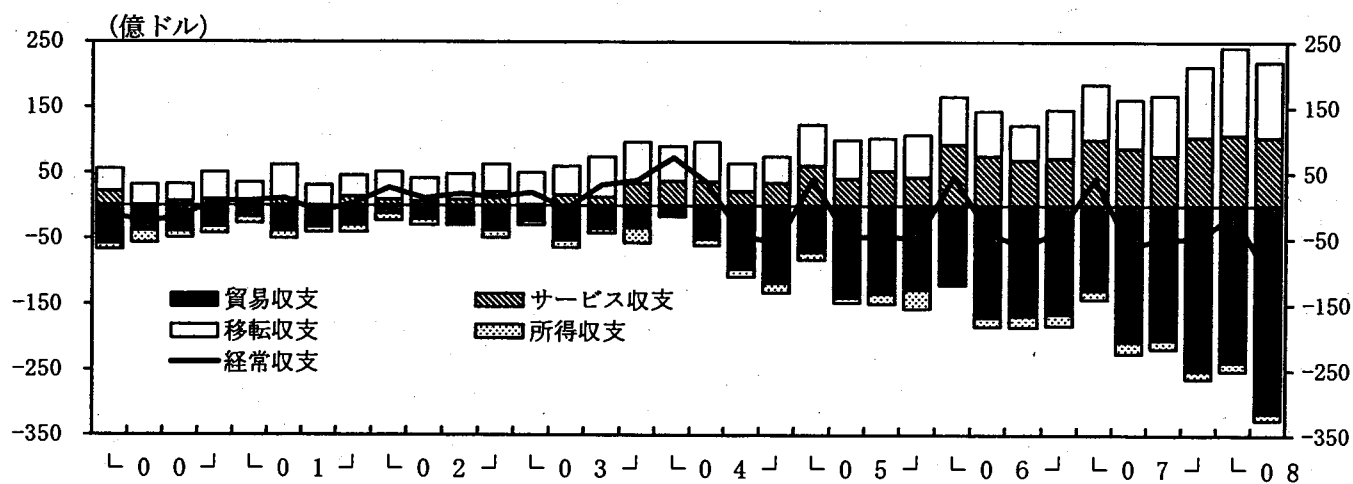
(図表8-3)

インド

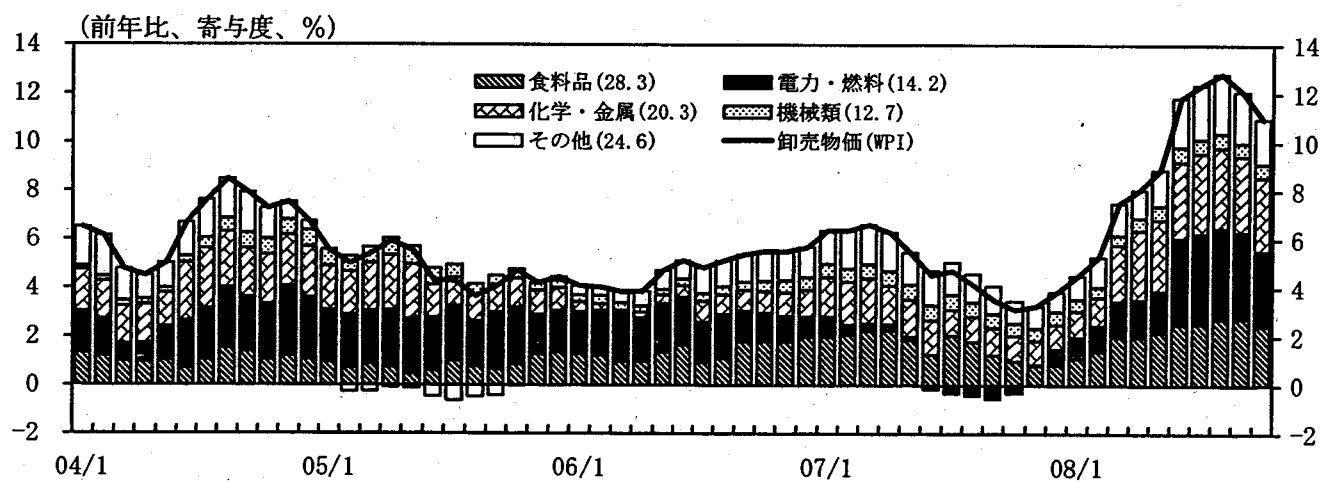
(1) 実質GDP (産業別寄与度)



(2) 経常収支



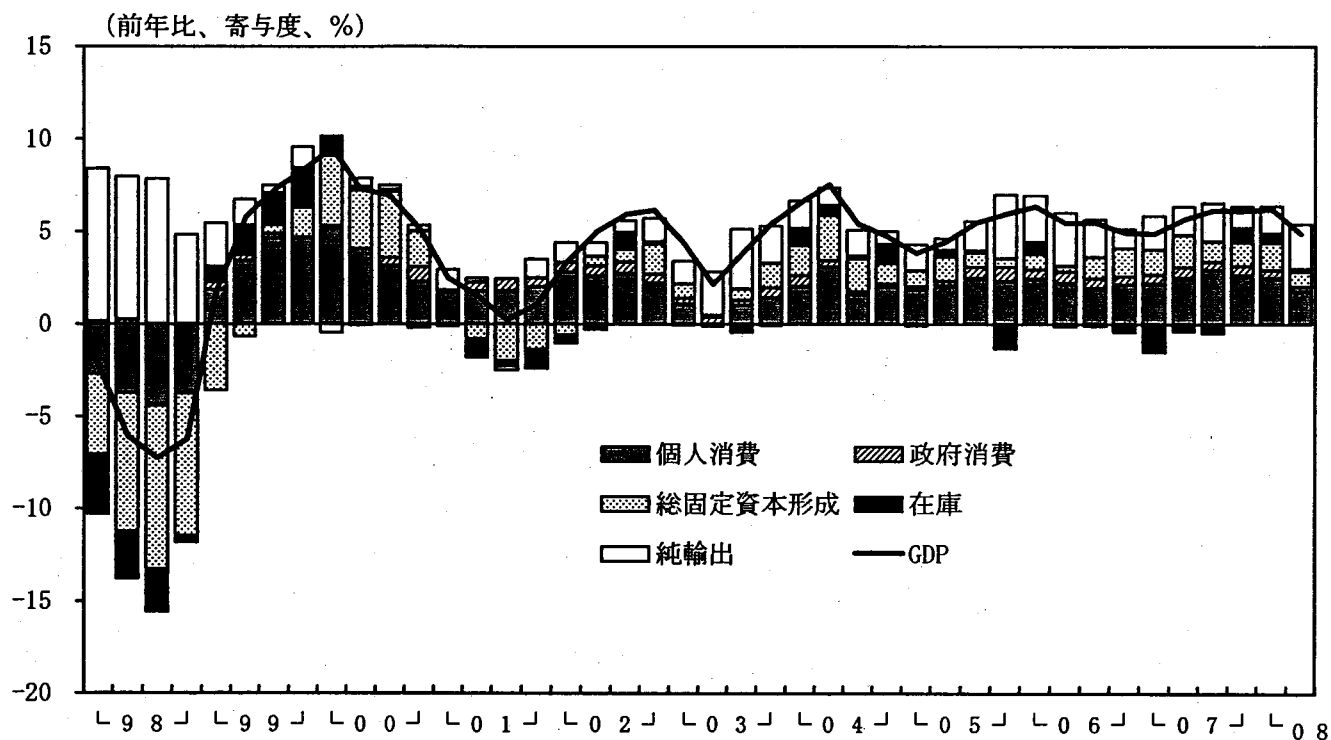
(3) 卸売物価 (WPI)



(注) 食料品には加工食品、飲料・タバコを含む。カッコ内はウェイト。

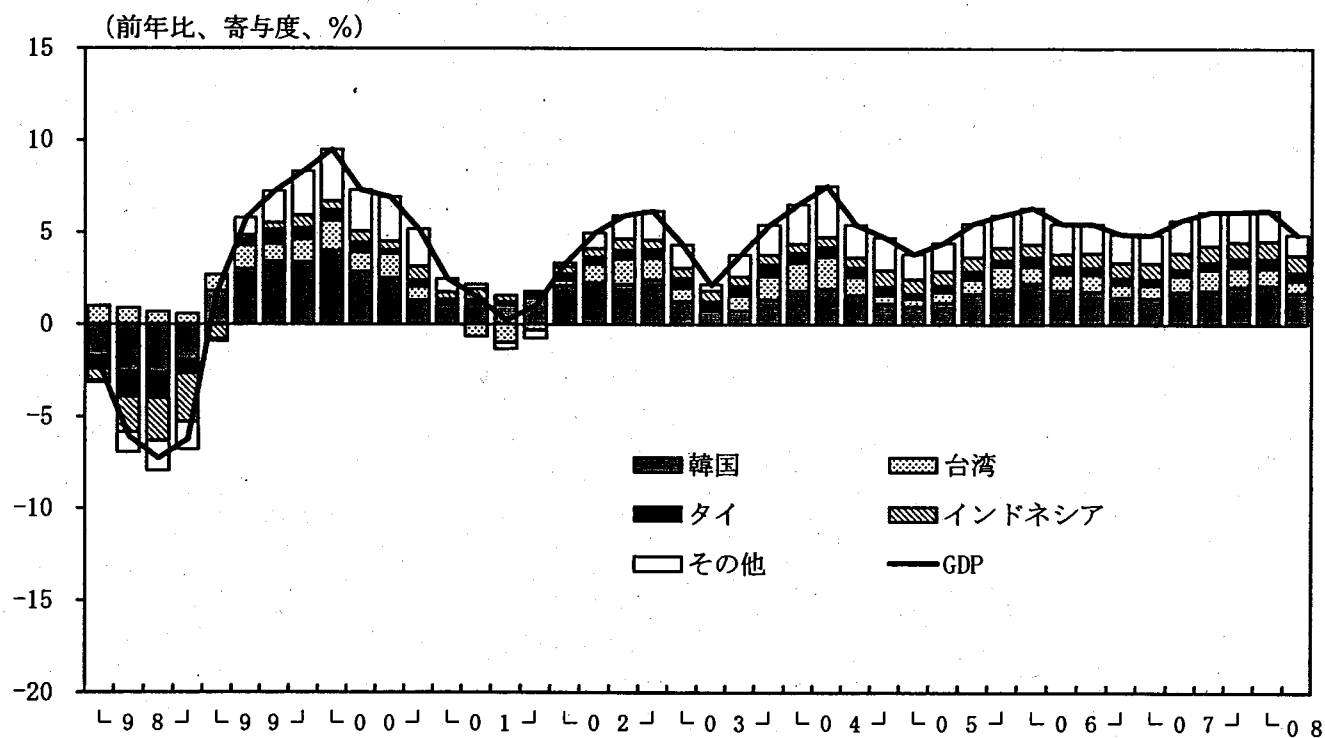
NIEs、ASEAN諸国・地域の実質GDP成長率

(1) NIEs、ASEAN (需要項目別寄与度)



直近: 2Q

(2) NIEs、ASEAN (国・地域別寄与度)



直近: 2Q

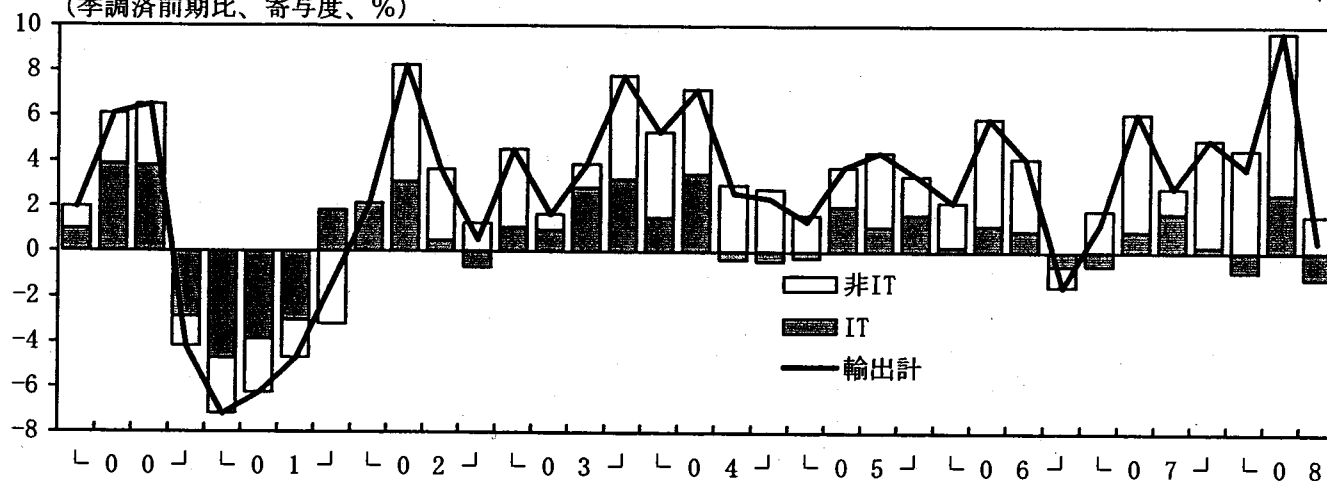
(注1) NIEs、ASEANは、韓国、台湾、香港、シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピンの前年比を各国の名目GDPウエイト(ドル建名目GDPの世界計に対する各国シェアの後方3年移動平均を用いて算出)で加重平均した値。

(注2) GDP総額と需要項目別内訳合計の差は、誤差脱漏。

NIEs、ASEAN諸国・地域の輸出合成指数 (NIEs4・ASEAN4)

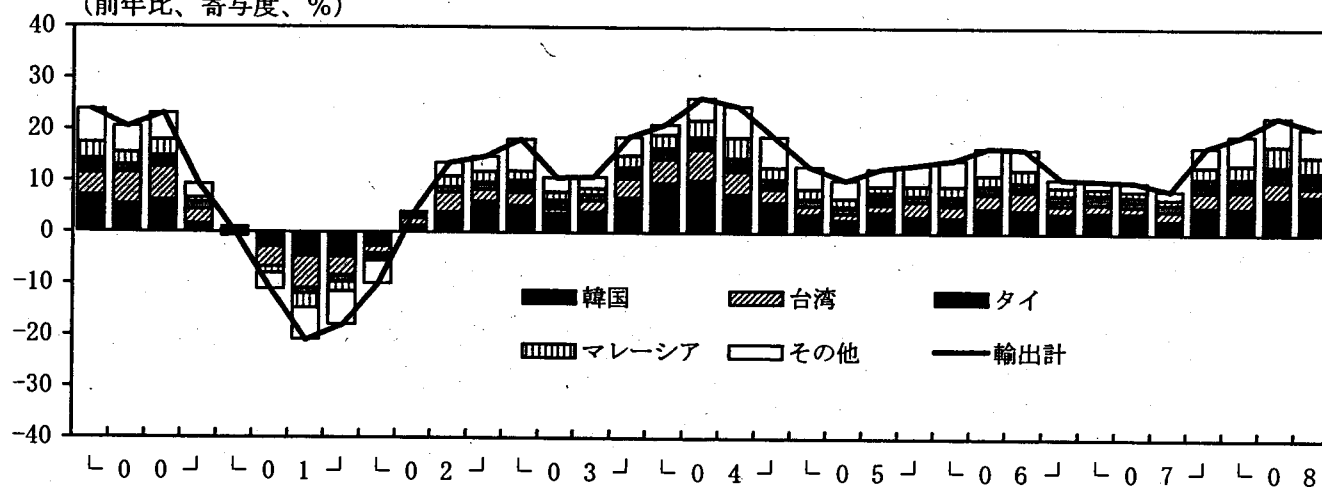
(1) 輸出全体 (前期比)

(季調済前期比、寄与度、%)



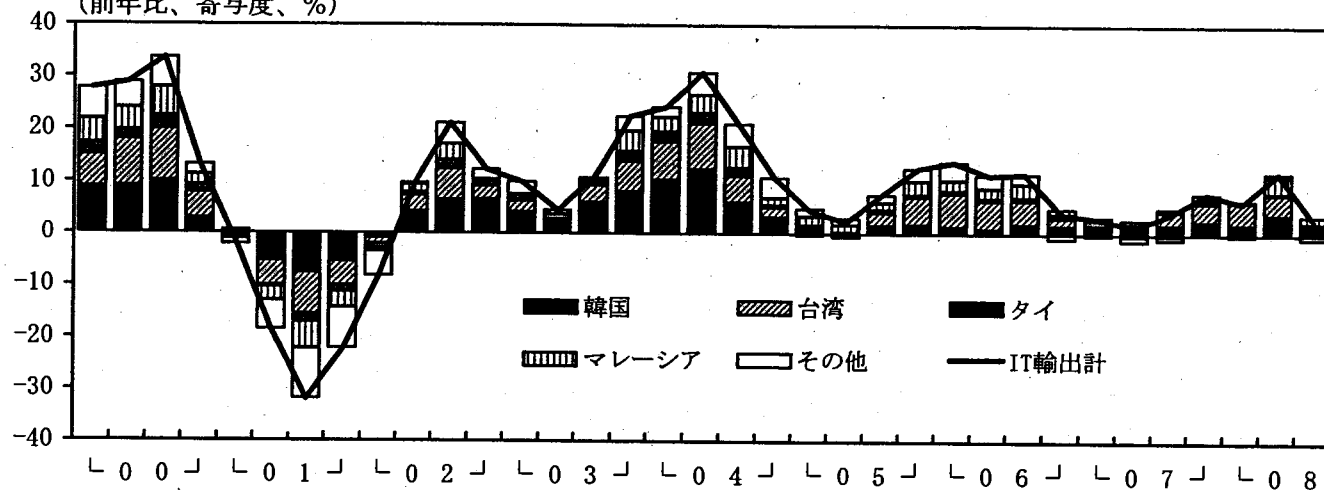
(2) 輸出全体 (前年比)

(前年比、寄与度、%)



(3) IT関連輸出 (前年比)

(前年比、寄与度、%)



(注1) 直近3Qは、9月の値。なお、直近月まで公表されていないデータに関しては、前月の前年比で横置きしている。

(注2) NIEs4は、韓国、台湾、シンガポール、香港、ASEAN4は、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。

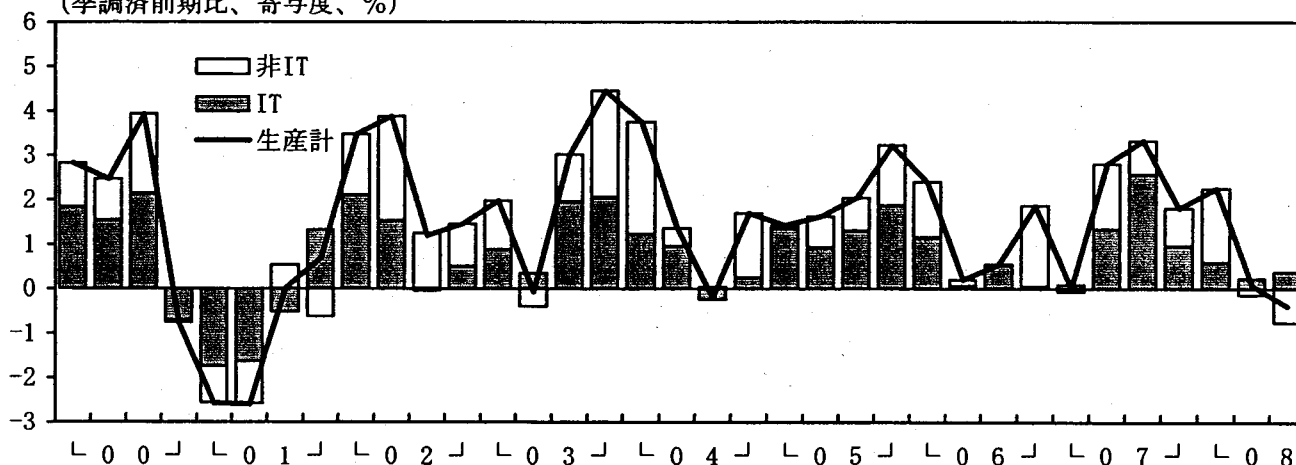
(注3) 季調済前期比は、X-12-ARIMAによる。IT輸出の寄与度は、X-12-ARIMAによる季調済のIT輸出金額を用いて算出し、非ITは輸出全体からIT輸出の寄与度を差し引いて算出した。

(注4) 全て金額ベース。

NIEs、ASEAN諸国・地域の生産合成指数 (NIEs3・ASEAN3)

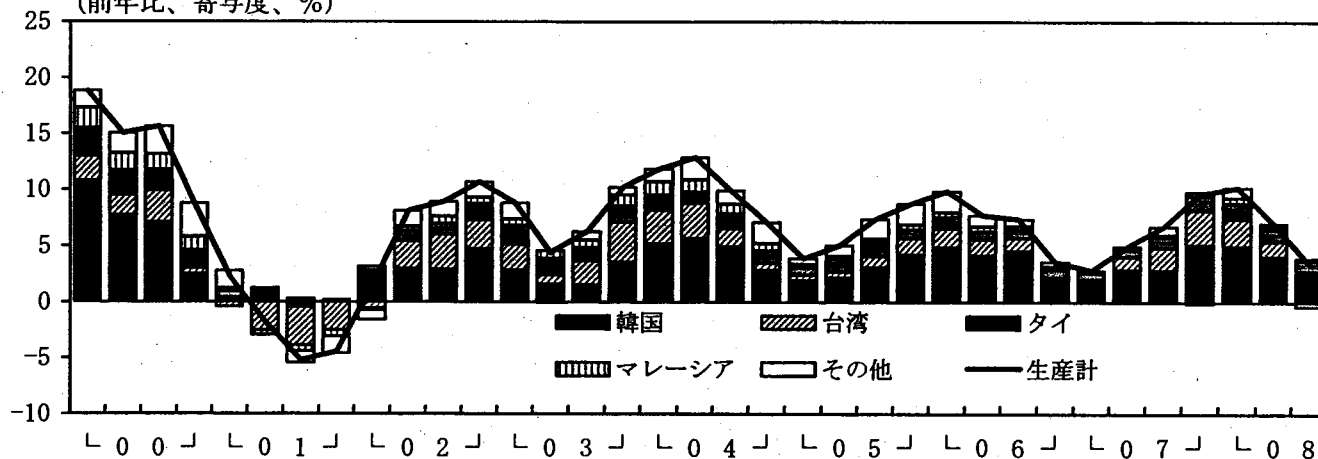
(1) 生産全体 (前期比)

(季調済前期比、寄与度、%)



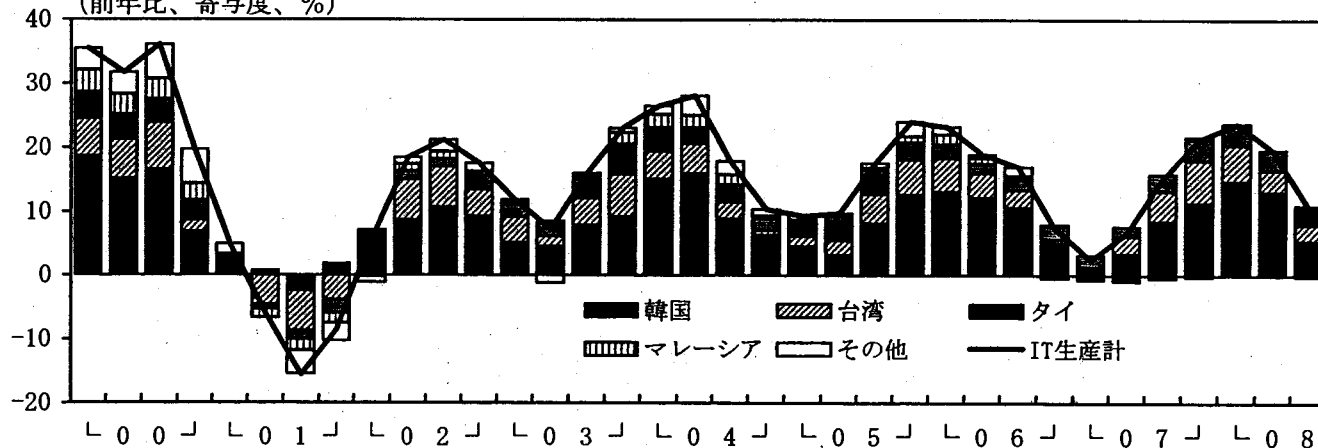
(2) 生産全体 (前年比)

(前年比、寄与度、%)



(3) IT関連生産 (前年比)

(前年比、寄与度、%)



(注1) 直近3Qは、8月の値。なお、直近月まで公表されていないデータに関しては、未季調値は前月の前年比、季調値は前月の値で横置きしている。

(注2) NIEs3は、韓国、台湾、シンガポール、ASEAN3は、タイ、マレーシア、フィリピン。

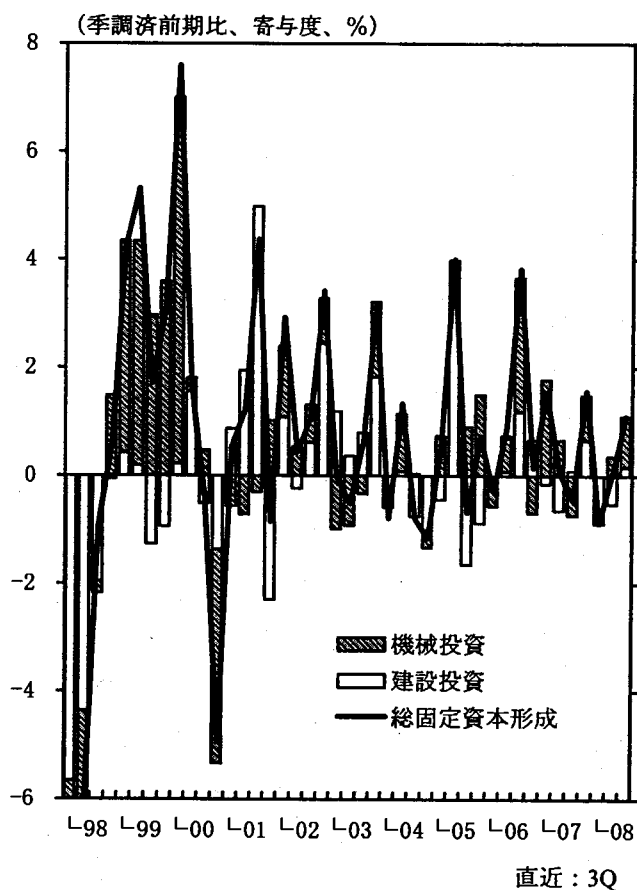
(注3) 全体の前期比は、各国・地域の季調済前期比を名目GDPウェイト（ドル建名目GDPの世界計に対する各国シェアの後方3年移動平均を用いて算出）で加重平均した値。現地統計で季調値が公表されていないデータは、X-12-ARIMAによる当局算出値。生産全体に対するITの内訳寄与度は、各国・地域の生産指数のIT関連品目の伸び率およびウェイトを用いて寄与度を計算し、それを名目GDPウェイトで加重平均して算出した。

(注4) 全て数量ベース。

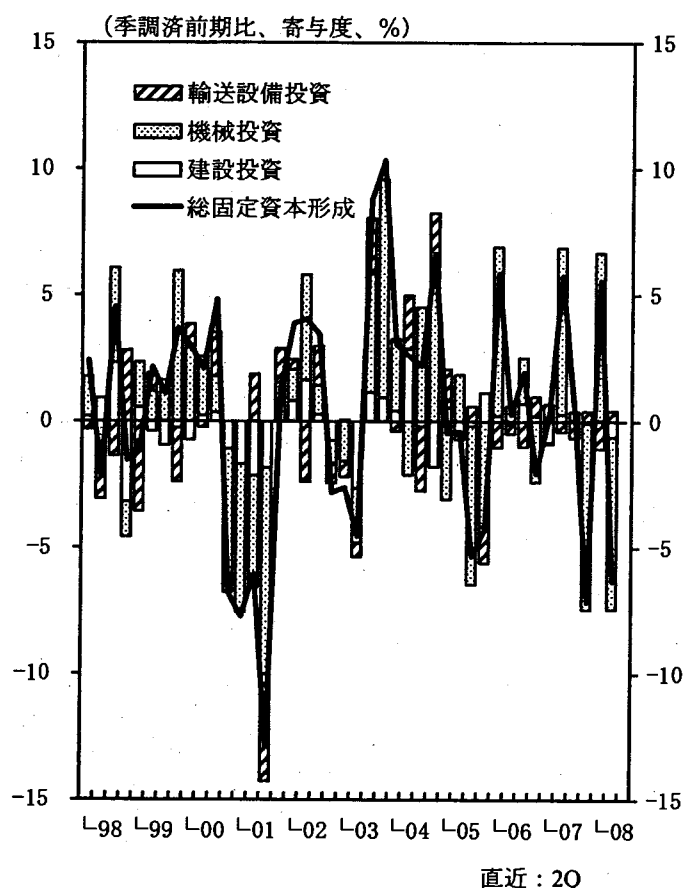
(図表 8-7)

NIEs、ASEAN諸国・地域の総固定資本形成、家計支出関連指標

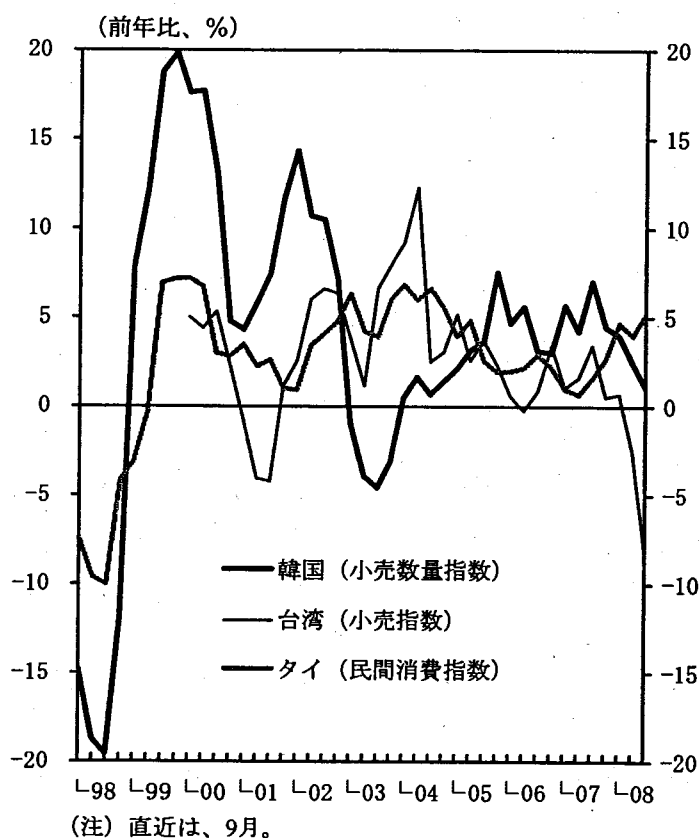
(1) 韓国の総固定資本形成



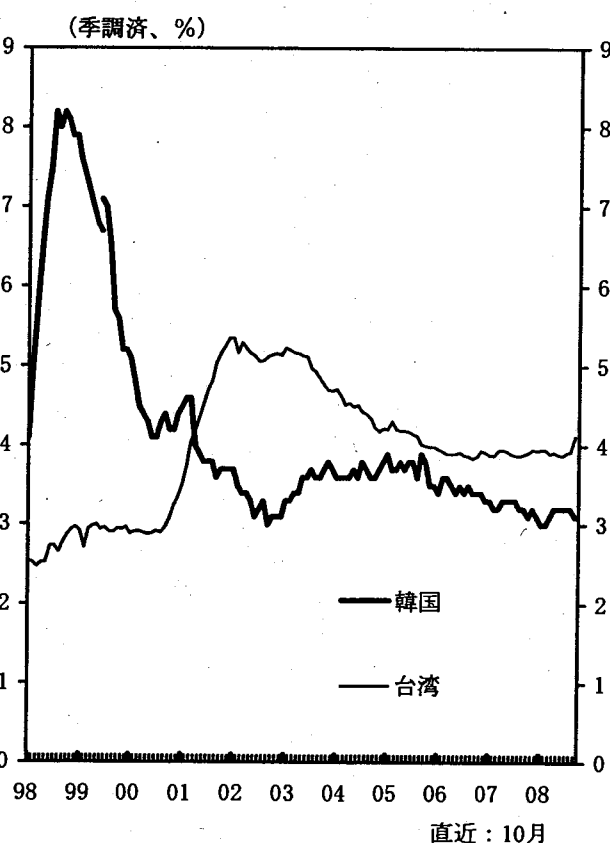
(2) 台湾の総固定資本形成



(3) 個人消費関連指標



(4) 失業率



(注1) 季節調整値は、台湾の総固定資本形成はX-11を用いて当局で算出、その他は現地統計。

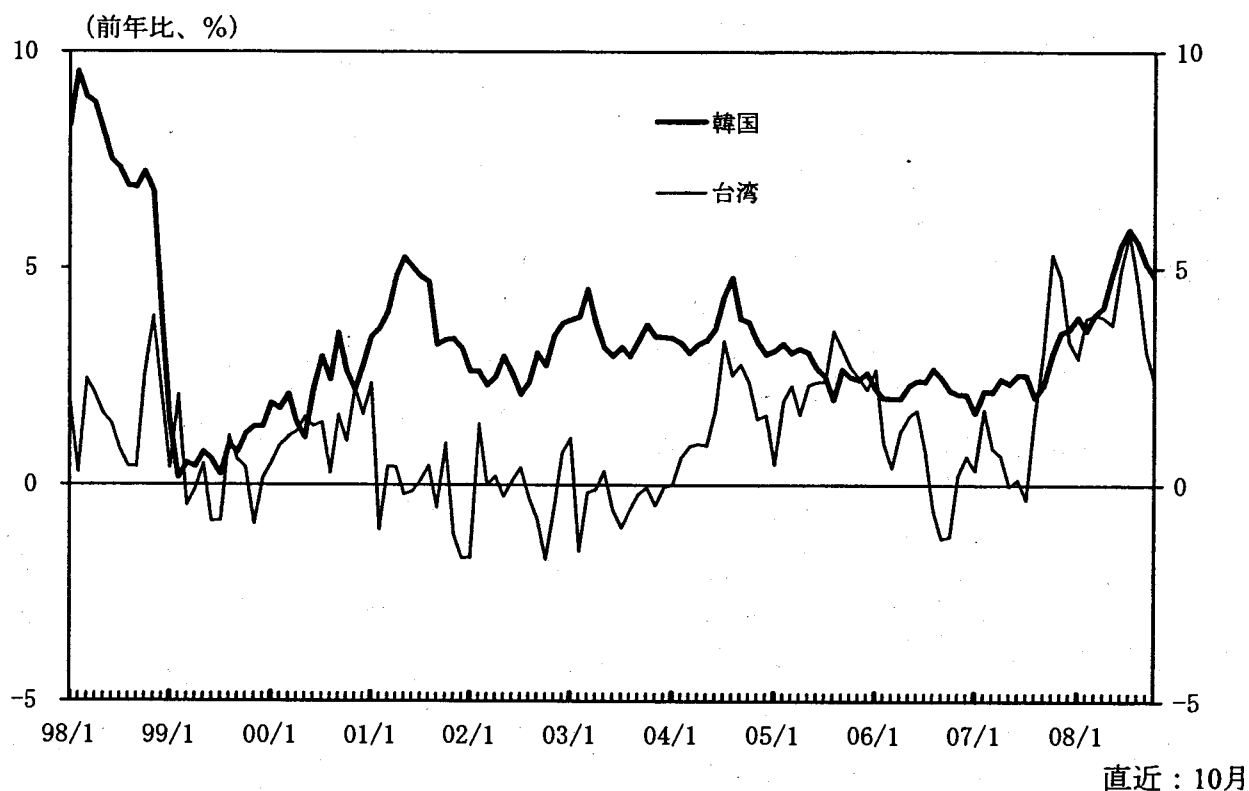
(注2) 韓国の失業率は、調査内容の変更により、1999/5月時点で不連続となっている。1999/5月までは調査日から過去1週間の、それ以降は過去4週間の求職活動の有無について調査している。

(注3) タイの個人消費は、1999年までは1995年基準値、2000年以降は2000年基準値。

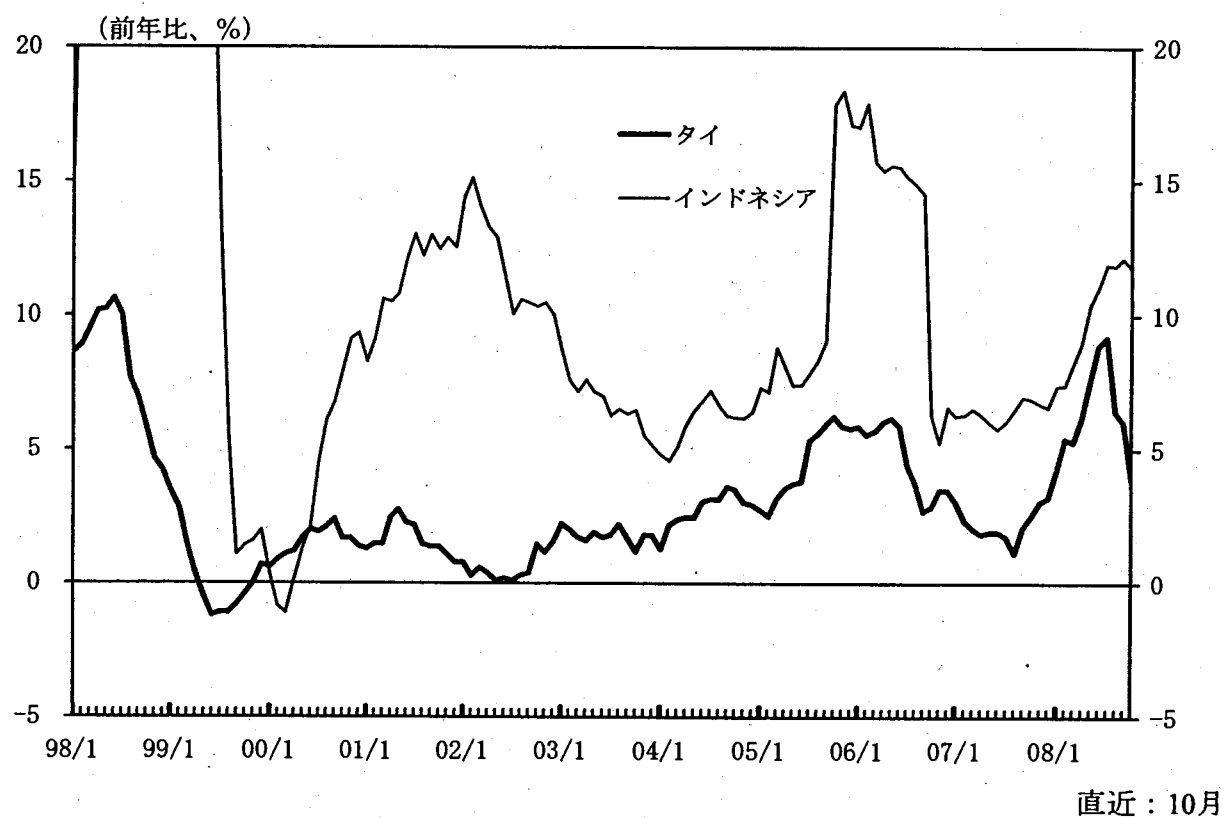
(図表 8-8)

NIEs、ASEAN諸国・地域の消費者物価

(1) NIEs (韓国・台湾)

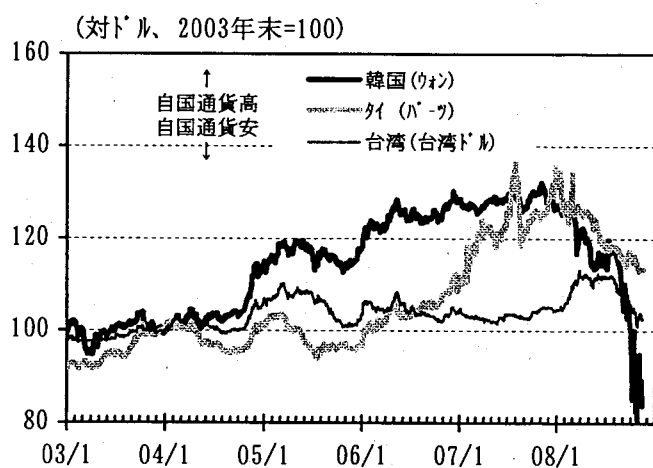


(2) ASEAN (タイ・インドネシア)

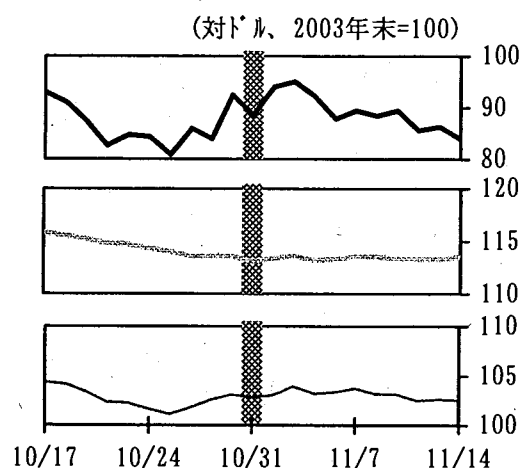


エマージング諸国・地域の金融市場 通貨(1)

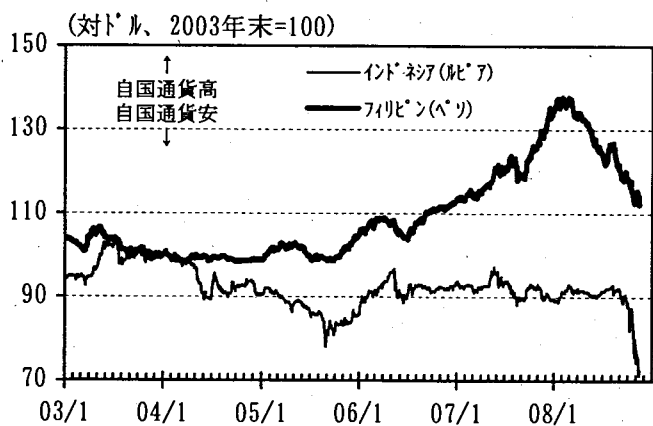
(1) 韓国、台湾、タイ



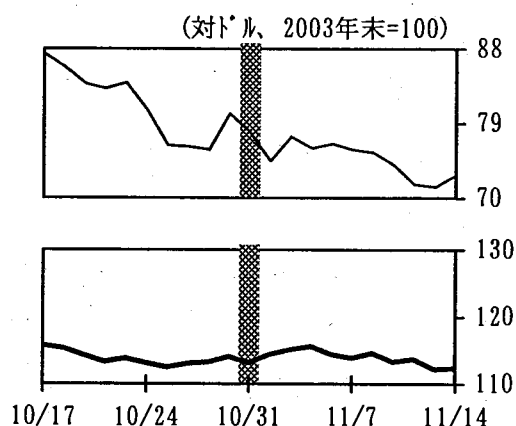
<最近の動き>



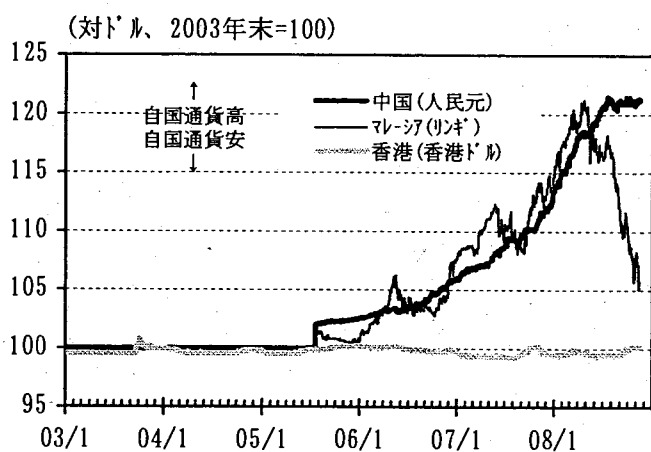
(2) インドネシア、フィリピン



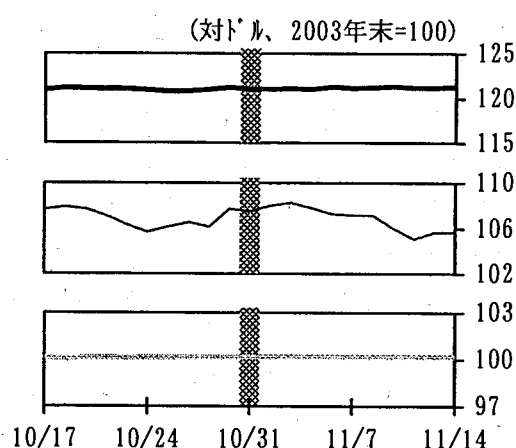
<最近の動き>



(3) 中国、香港、マレーシア



<最近の動き>



(出所) Bloomberg

(注1) シャドーは前回会合。

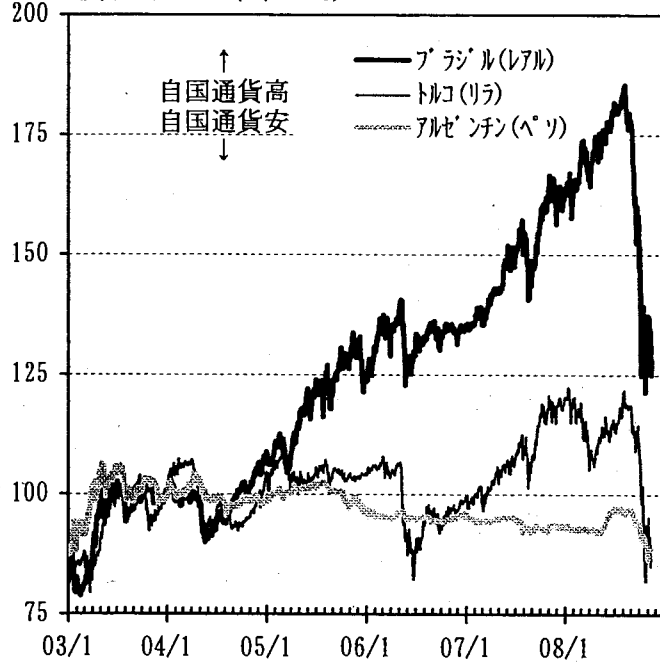
(注2) タイ・バーツは07年1月31日よりオフショア市場でのレートを用いている。

いずれも直近は11月14日

通貨(2)

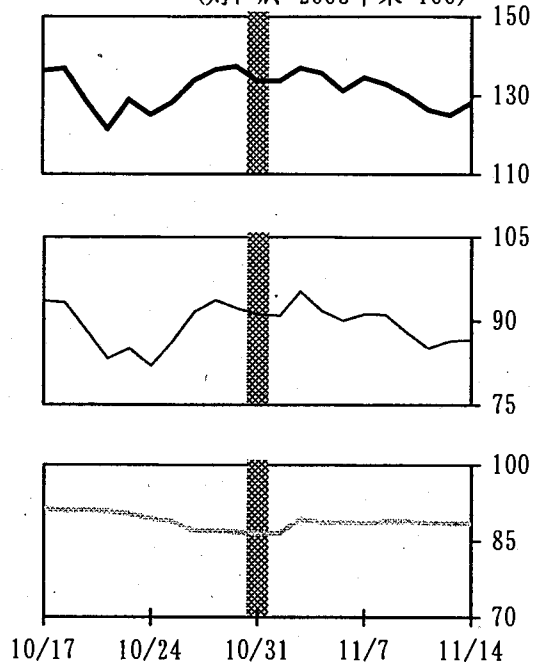
(4) ブラジル、アルゼンチン、トルコ

(対ドル、2003年末=100)



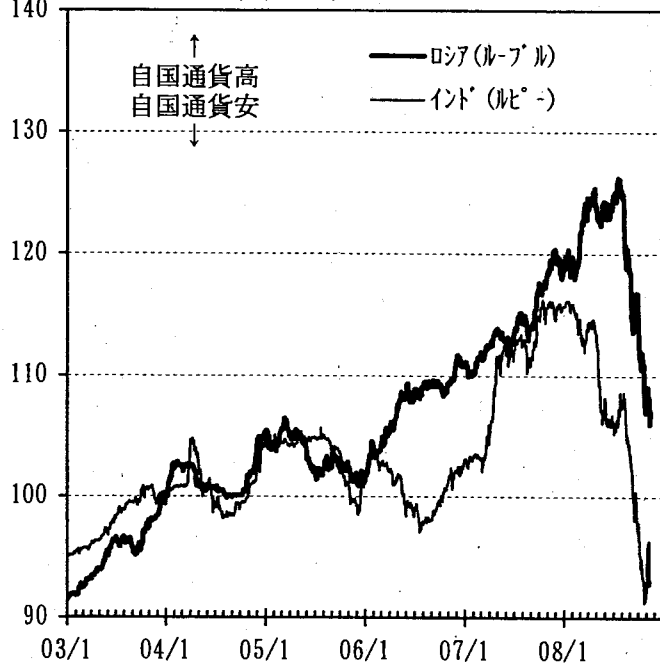
<最近の動き>

(対ドル、2003年末=100)



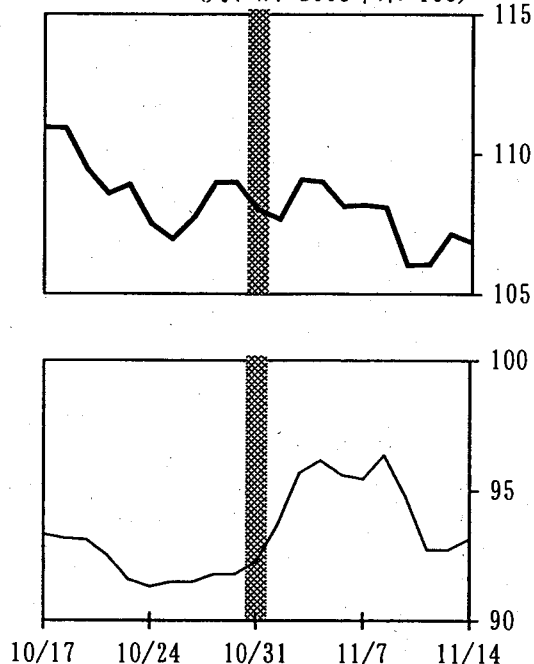
(5) ロシア、インド

(対ドル、2003年末=100)



<最近の動き>

(対ドル、2003年末=100)

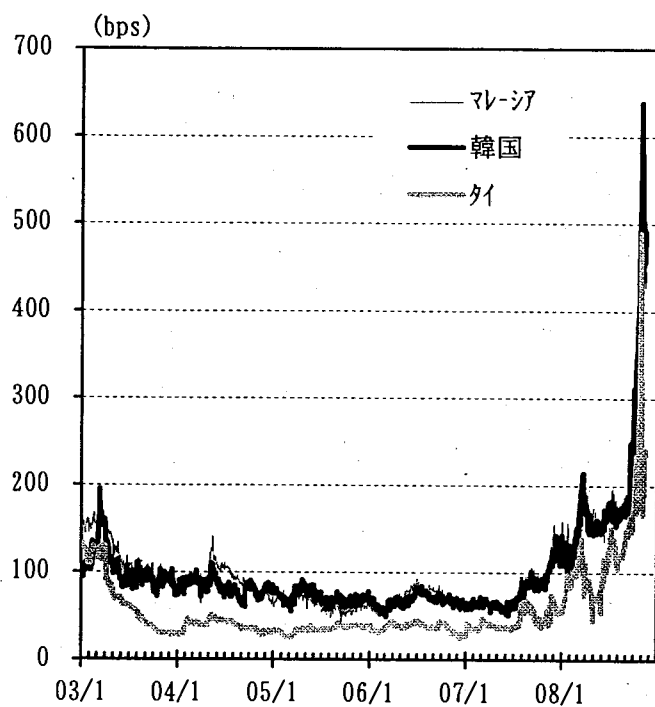


(出所) Bloomberg (注) シャドーは前回会合。

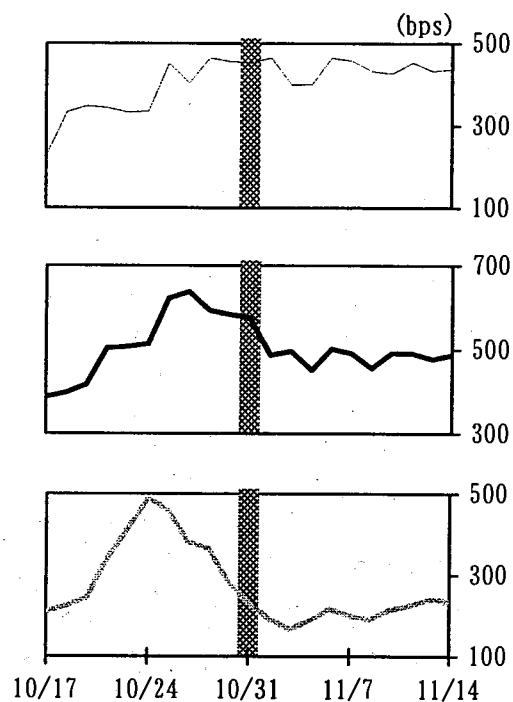
いずれも直近は11月14日

対米国債スプレッド (1)

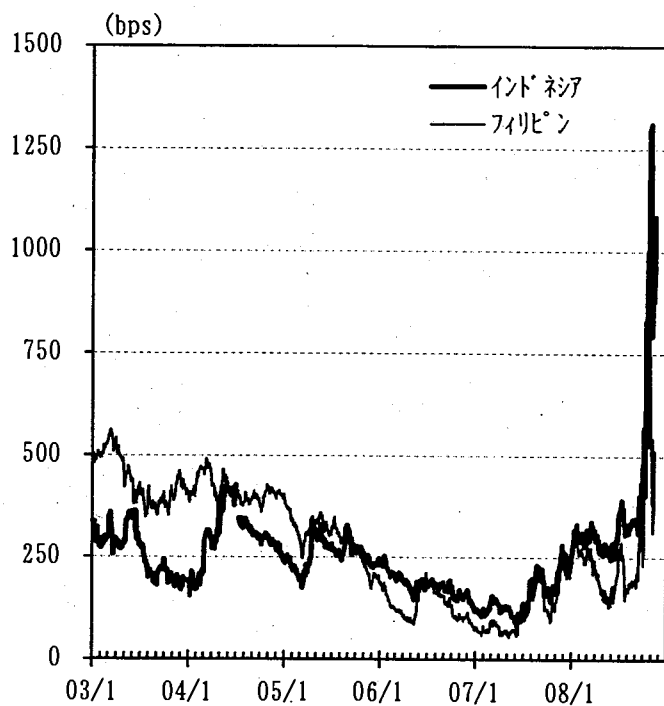
(1) 韓国、タイ、マレーシア



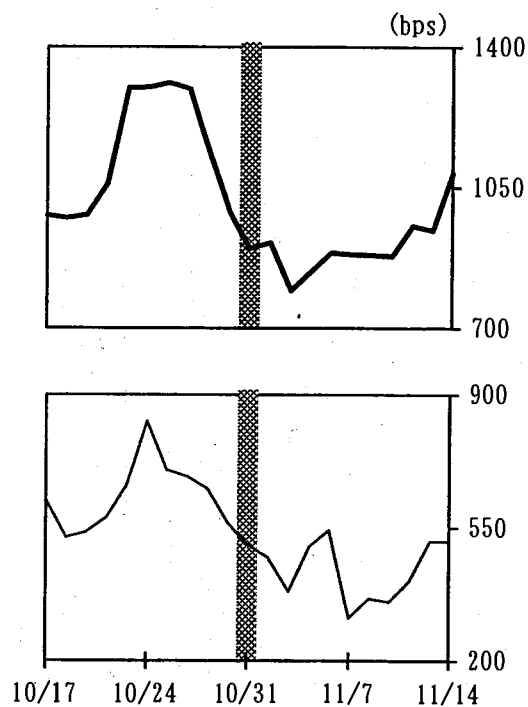
<最近の動き>



(2) インドネシア、フィリピン



<最近の動き>



(出所) Bloomberg (注1)シャドーは前回会合。

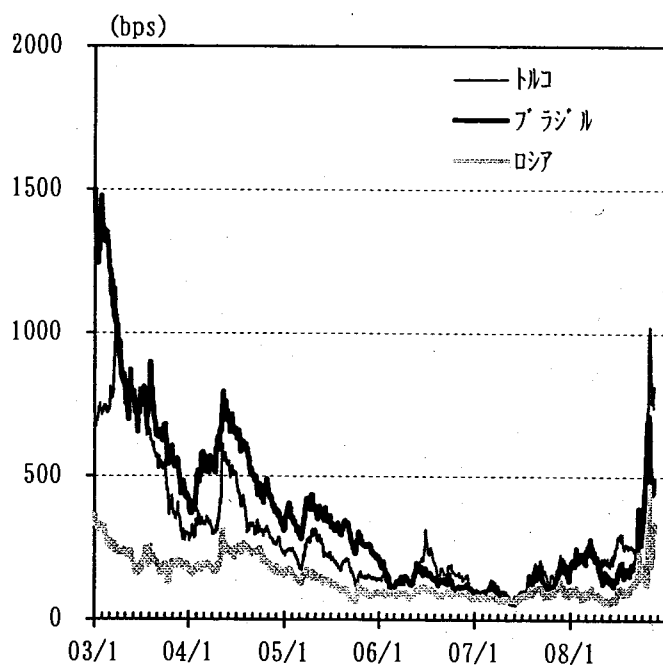
(注2)03年1月1日~04年3月2日までのインドネシア国債利回りはメリルリンチ社のデータによる。

(注3)タイは5年物CDSで代用。

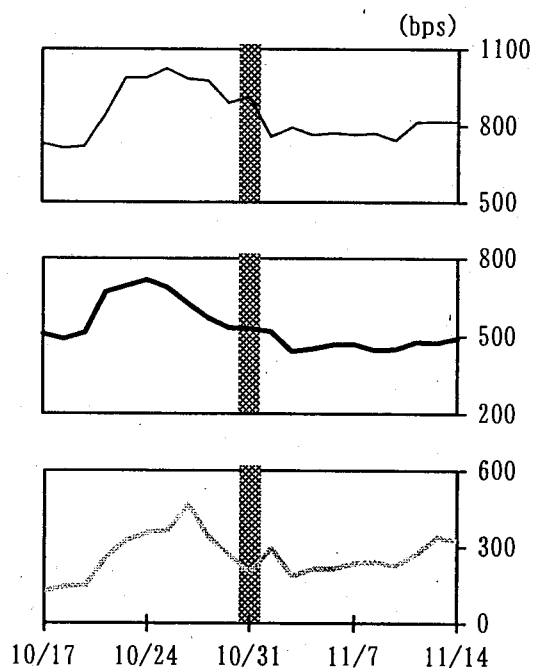
いずれも直近は11月14日

対米国債スプレッド (2)

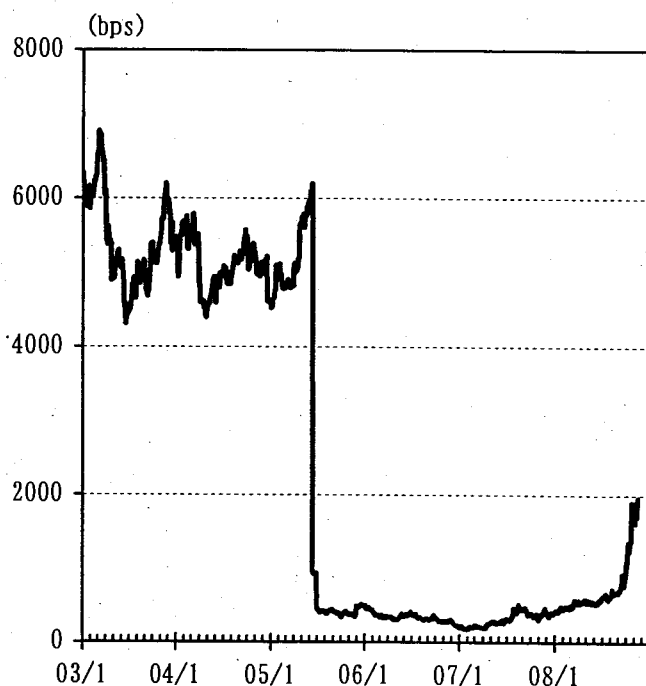
(3) ブラジル、ロシア、トルコ



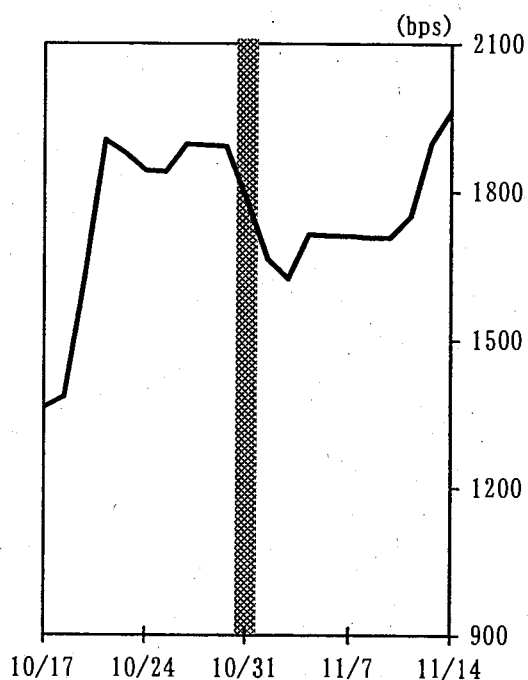
<最近の動き>



(4) アルゼンチン



<最近の動き>

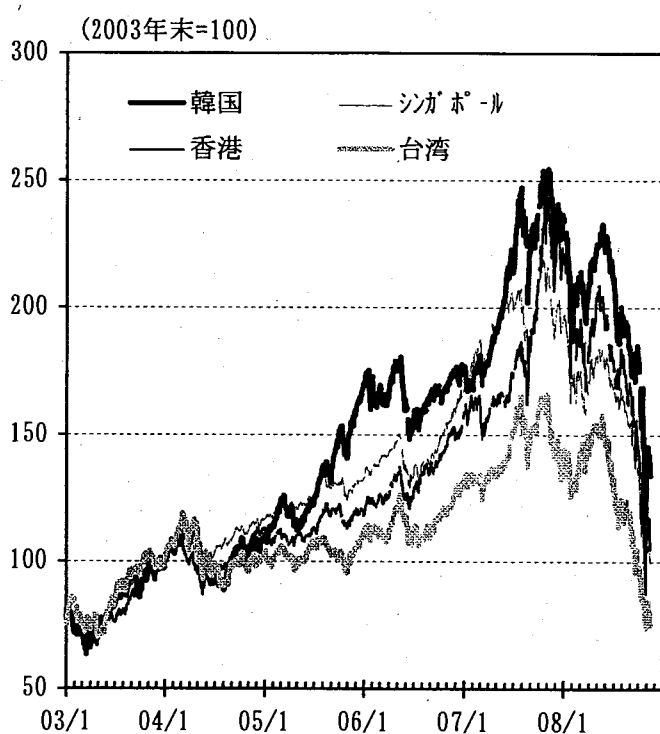


(出所) Bloomberg, J.P. Morgan (注1) シャドーは前回会合。
(注2) アルゼンチンはEMBI Global。

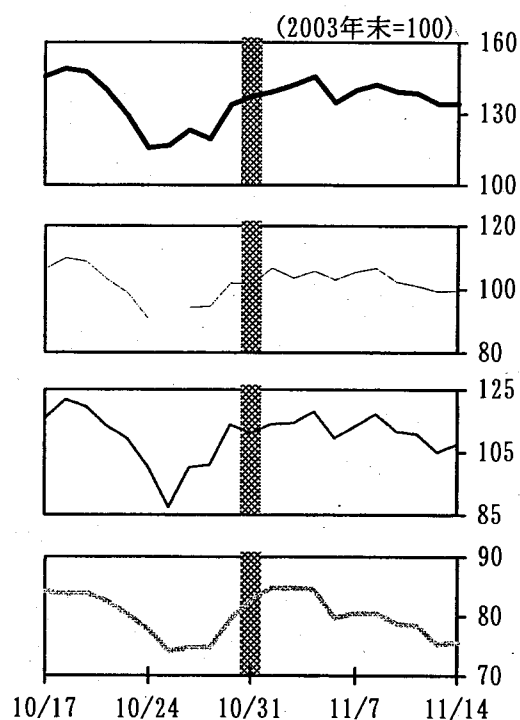
いずれも直近は11月14日

株価(1)

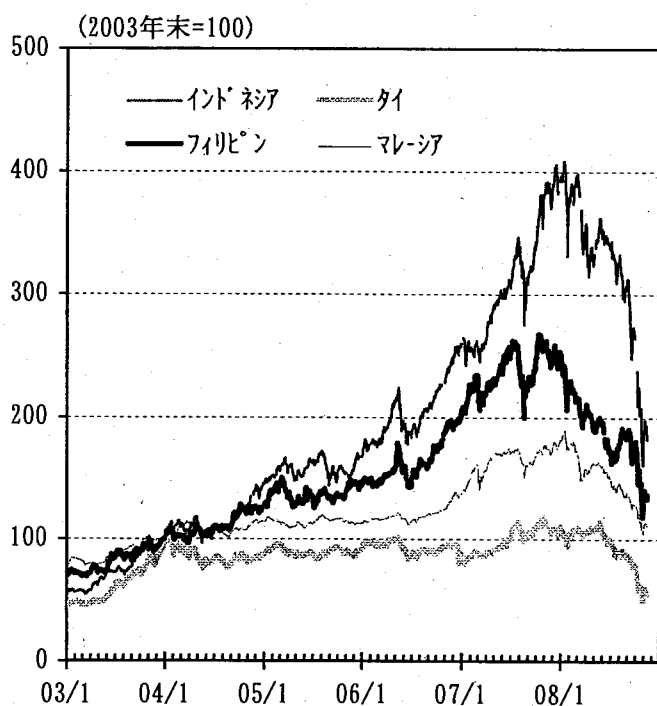
(1) NIEs



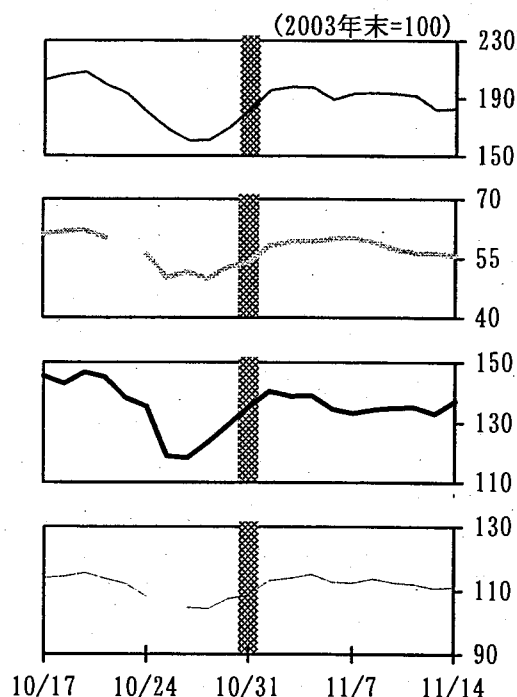
<最近の動き>



(2) ASEAN



<最近の動き>

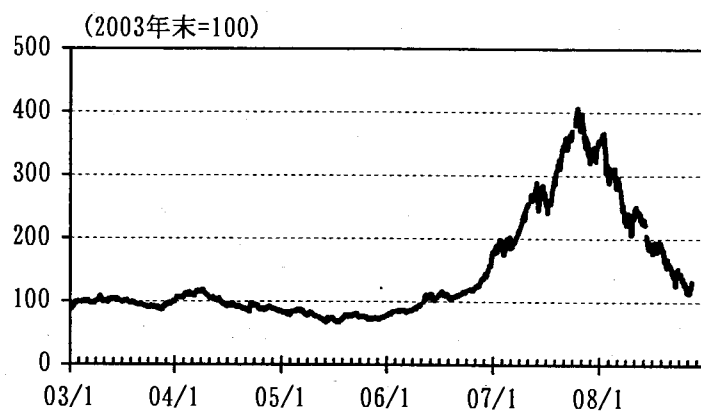


(出所) Datastream (注) シャドーは前回会合。

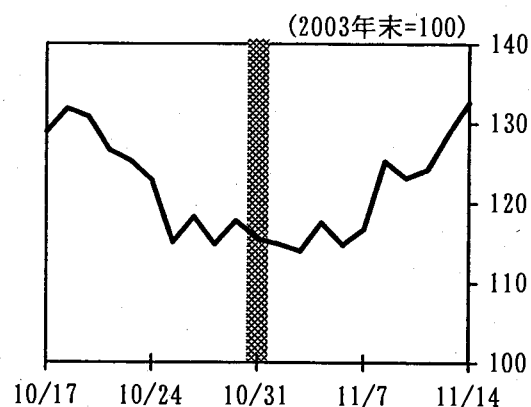
いずれも直近は11月14日
(休場: タイ10/23、シンガポール、マレーシア10/27)

株価(2)

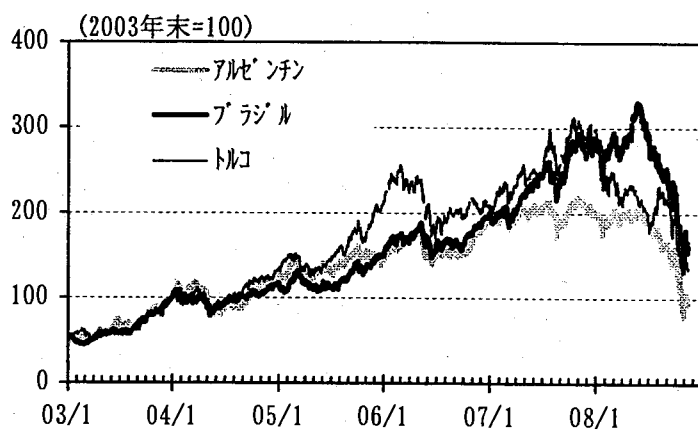
(3) 中国(上海総合)



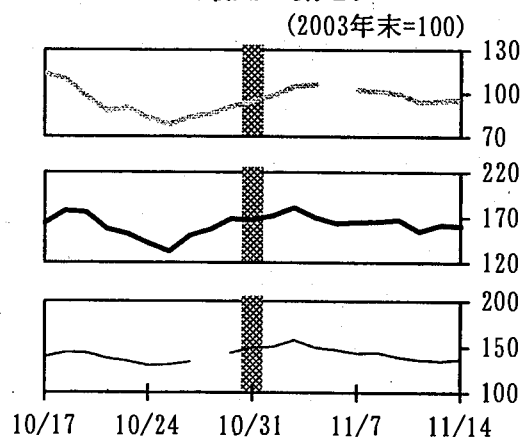
<最近の動き>



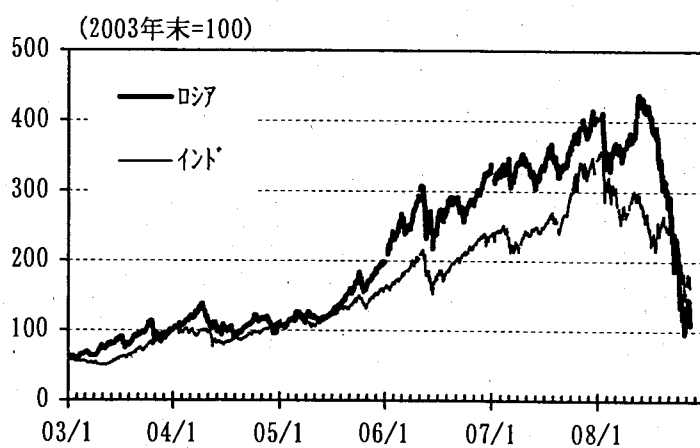
(4) ブラジル、アルゼンチン、トルコ



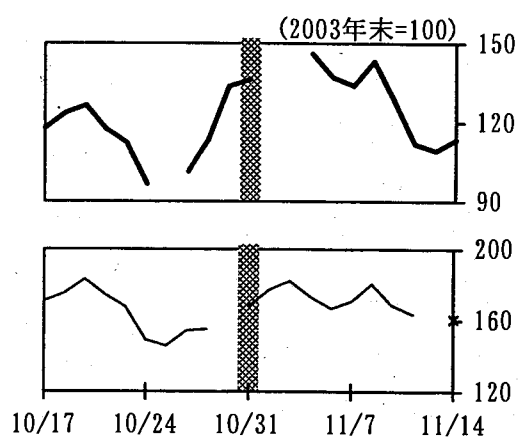
<最近の動き>



(5) ロシア、インド



<最近の動き>



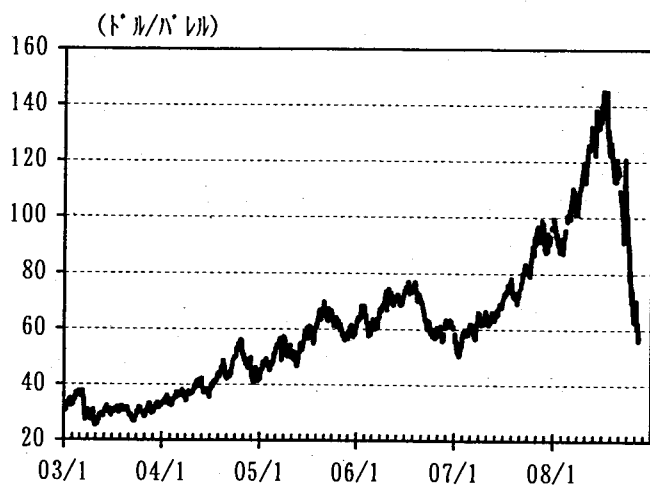
(出所) Datastream (注) シャドーは前回会合。

いずれも直近は11月14日

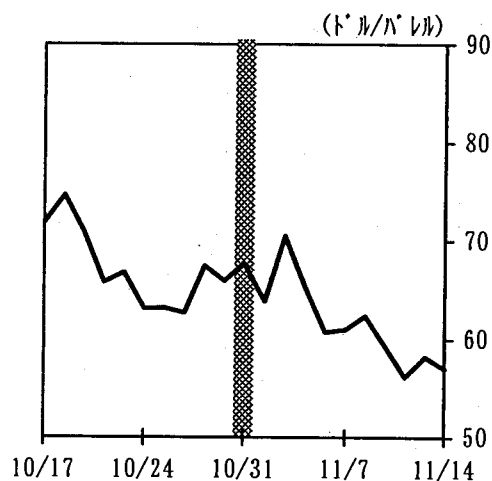
(休場: ロシア10/27, 11/3-4、トルコ10/29、インド10/30, 11/13、アルゼンチン11/6)

商品

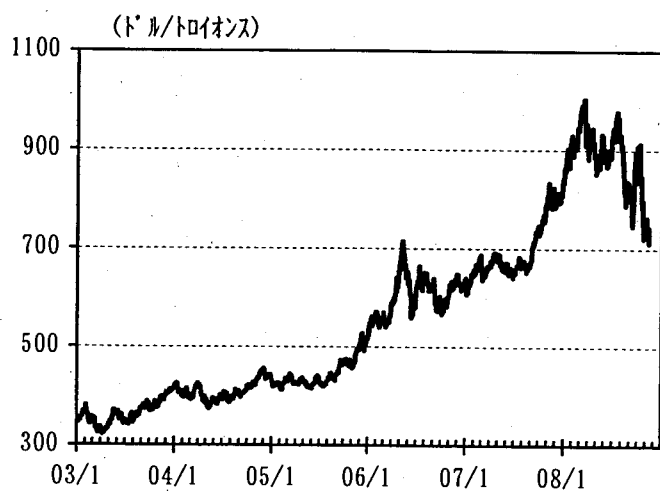
(1) 原油 (WTI)



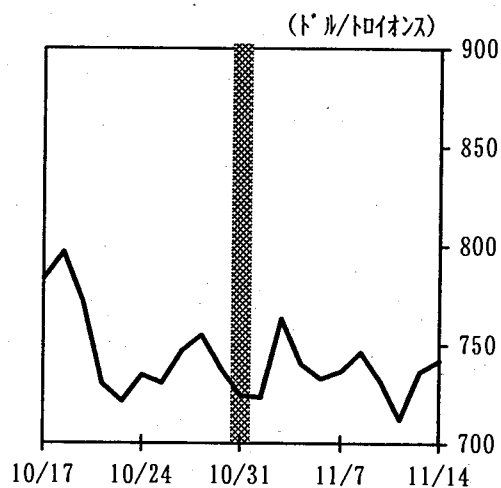
<最近の動き>



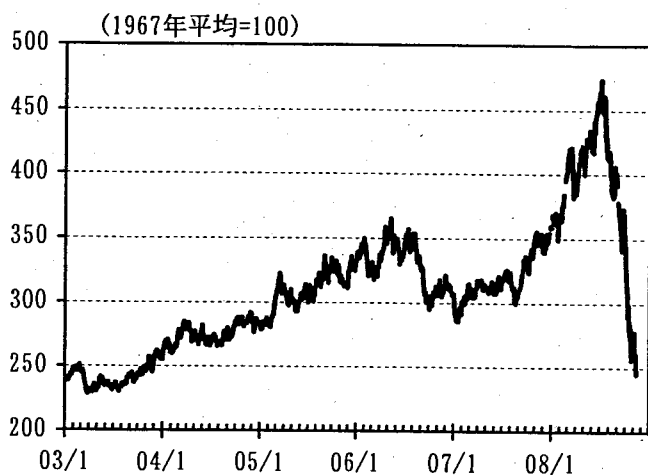
(2) 金



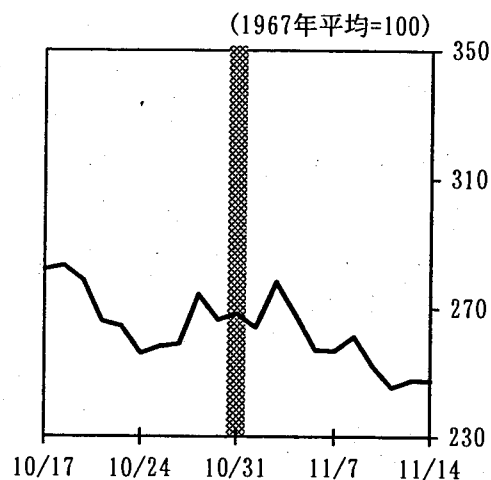
<最近の動き>



(3) CRB商品先物指数



<最近の動き>



(出所) Bloomberg (注) シャドーは前回会合。

いずれも直近は11月14日

ブルーチップ、コンセンサス・フォーキャストの計数は転載不可

国際機関及び民間の海外経済・物価見通し

(1) 実質GDP

	2007年 実績	(前年比、%)					
		2008年			2009年		
		IMF 見通し (2008/11月)	民間 見通し		IMF 見通し (2008/11月)	民間 見通し	
			8月時点	11月時点		8月時点	11月時点
米 国	2.0	1.4	1.6	1.4	▲0.7	1.5	▲0.4
E U	2.9	1.5	1.8	1.3	▲0.2	1.4	0.0
ユーロエリア	2.6	1.2	1.5	1.0	▲0.5	1.1	▲0.2
ドイツ	2.6	1.7	2.0	1.7	▲0.8	1.1	▲0.4
フランス	2.1	0.8	1.5	0.8	▲0.5	1.3	▲0.1
英 国	3.0	0.8	1.4	0.9	▲1.3	0.9	▲0.9
NIEs	5.6	3.9	4.5	3.8	2.1	4.6	2.4
ASEAN	6.0	5.4	5.4	5.2	4.2	5.3	3.9
中 国	11.9	9.7	9.9	9.5	8.5	9.2	8.1
日 本	2.2	0.5	1.3	0.6	▲0.2	1.2	▲0.1

(2) 消費者物価指数

	2007年 実績	(前年比、%)					
		2008年			2009年		
		IMF 見通し (2008/10月)	民間 見通し		IMF 見通し (2008/10月)	民間 見通し	
			8月時点	11月時点		8月時点	11月時点
米 国	2.9	4.2	4.4	4.2	1.8	2.9	1.5
E U	2.4	3.9	3.6	3.6	2.4	2.7	2.3
ユーロエリア	2.1	3.5	3.6	3.4	1.9	2.5	1.8
ドイツ	2.3	2.9	2.9	2.8	1.4	2.1	1.7
フランス	1.6	3.4	3.2	3.0	1.6	2.2	1.7
英 国	2.3	3.8	3.6	3.8	2.9	2.9	2.5
NIEs	2.2	4.8	4.6	4.6	3.5	3.6	2.8
ASEAN	4.0	9.6	8.8	8.4	7.2	6.5	5.6
中 国	4.8	6.4	6.9	6.3	4.3	4.7	2.7
日 本	0.0	1.6	1.4	1.6	0.9	0.9	0.6

(注1) IMF見通しは、WEO (World Economic Outlook) による。

(注2) 民間見通しは、米国はブルーチップ、EU・東アジア・日本はコンセンサス・フォーキャストによる。

(注3) ASEANのIMF見通しはタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、ベトナムの5か国ベース。その他はベトナムを除く4か国ベース。

(注4) NIEsは韓国、台湾、香港、シンガポール。

(注5) NIEs、ASEANの計数は、購買力平価換算 (IMF算出) によるGDPウェイトを使用。

2008.11.20
国際局

「海外経済・国際金融の現状評価」図表一覧（追加分）

（図表1）	米国の主要経済指標……………	1
（図表2）	欧州の主要経済指標……………	2～ 3
（図表3）	アジア諸国・地域の主要経済指標……………	4～ 6
（図表4）	米国経済……………	7
（図表5）	米欧の企業金融……………	8

(図表1)

米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（10月31日）以降に判明したもの。

	2006年	2007年	2008/2Q	3Q	4Q	8月	9月	10月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	2.8	2.0	2.8	▲ 0.3				
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞	3.5	2.8	2.8	▲ 2.2		▲ 1.0	<10/31公表> 0.7	
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	3.0	2.8	0.3	▲ 0.8		0.0	<10/31公表> ▲ 0.4	
4. 家計貯蓄率 ＜対可処分所得比、％＞	0.7	0.6	2.7	1.3		0.8	<10/31公表> 1.3	
5. 小売売上高 (除く自動車、ガソリン、建築資材) ＜前期比、％＞	6.2	5.0	1.9	▲ 0.0	▲ 1.1	▲ 0.7	▲ 0.6	<11/14公表> ▲ 0.5
6. 自動車販売 (年率、万台) ＜前期比、％＞	1,705 ▲ 2.3	1,646 ▲ 3.4	1,443 ▲ 7.1	1,317 ▲ 8.7	1,080 ▲ 18.0	1,397 9.2	1,274 ▲ 8.8	<11/14公表> 1,080 ▲ 15.2
7. 消費者コンフィデンス指数	105.9	103.3	57.3	57.3	38.0	58.5	61.4	38.0
8. 住宅着工 (年率、千戸) ＜前期比、％＞	1,801 ▲ 12.9	1,355 ▲ 24.8	1,025 ▲ 2.7	877 ▲ 14.4	791 ▲ 9.8	854 ▲ 10.0	828 ▲ 3.0	<11/12公表> 791 ▲ 4.5
9. FHFA指数 (除くリファイナンス) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	6.3	1.6	▲ 1.4 ▲ 4.8	▲ 1.4 ▲ 5.7		▲ 0.6 ▲ 5.9		
10. 非国防資本財受注 (除く航空機) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	10.5	▲ 2.6	2.5 3.2	▲ 0.7 2.3		▲ 2.3 ▲ 0.2	<11/4公表> ▲ 1.5 1.0	
11. 財・サービス貿易収支 (億ドル)	▲ 627.7	▲ 583.5	▲ 601.8	▲ 589.5		▲ 590.8	<11/13公表> ▲ 564.7	
12. ISM 製造業指数	53.1	51.1	49.5	47.8	38.9	49.9	43.5	<11/13公表> 38.9
非製造業指数	55.7	53.5	50.6	50.1	44.4	50.6	50.2	<11/5公表> 44.4
13. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	2.2	1.7	▲ 0.9 0.3	▲ 2.0 ▲ 2.6	▲ 1.7 ▲ 4.3	▲ 1.2 ▲ 1.9	▲ 3.7 ▲ 5.8	<11/17公表> 1.3 ▲ 4.3
14. 失業率 (除く軍人、％)	4.6	4.6	5.3	6.0	6.5	6.1	6.1	<11/17公表> 6.5
15. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	175 159	91 71	▲ 71 ▲ 100	▲ 159 ▲ 163	▲ 240 ▲ 263	▲ 127 ▲ 139	▲ 284 ▲ 243	<11/17公表> ▲ 240 ▲ 263
16. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	3.2	2.9	1.2 4.4	1.6 5.3	▲ 1.0 3.7	▲ 0.1 5.4	▲ 0.0 4.9	<11/19公表> ▲ 1.0 3.7
コア＜前期比、％＞ (前年比、％)	2.5	2.3	0.5 2.3	0.8 2.5	0.1 2.2	0.2 2.5	0.1 2.5	<11/19公表> ▲ 0.1 2.2
17. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	1.0	1.4	3.6 3.2	<11/6公表> 1.1 2.0				
18. ユニット・レーバー・コスト ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	2.8	2.7	▲ 0.1 0.8	<11/6公表> 3.6 2.3				

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均を用いて算出。

(注) ・前期(月)比は季調済みベース。

・財・サービス貿易収支の年計数および四半期計数は月平均に換算。

・雇用者増減数(期末差)の年計数および四半期計数は月平均に換算。

・CPIコアは食料品、エネルギーを除いたベース。

(図表 2-1)

ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（10月31日）以降に判明したもの。

※

	2006年	2007年	2008/2Q	3Q	4Q	2008/7月	8月	9月	10月
1. 実質GDP	<前期比年率、%>	3.0	2.6	▲0.7	▲0.8				
独 実質GDP	<前期比年率、%>	3.2	2.6	▲1.7	▲2.1				
仏 実質GDP	<前期比年率、%>	2.4	2.1	▲1.1	0.6				
2. 輸出	<前期比、%>			0.2	1.2	3.2	▲2.1	2.2	
	(前年比、%)	11.7	8.6	7.4	5.1	8.9	▲3.3	9.1	
3. 独 海外受注 (域外)	<前期比、%>			▲3.0	▲5.4	▲7.1	13.8	▲13.3	
	(前年比、%)	14.3	10.6	0.4	▲6.1	▲8.1	1.7	▲11.8	
4. 独 国内投資財受注	<前期比、%>			▲1.9	▲3.8	▲2.9	6.1	▲6.3	
	(前年比、%)	7.4	9.3	0.7	▲3.2	▲6.3	1.7	▲4.9	
5. 輸入	<前期比、%>			1.1	4.4	4.9	▲2.5	2.1	
	(前年比、%)	13.7	6.4	10.4	12.1	14.4	5.5	16.2	
6. 小売売上数量	<前期比、%>			▲0.8	0.1	0.3	0.3	▲0.2	
	(前年比、%)	1.5	0.9	▲1.6	▲1.5	▲1.6	▲1.5	▲1.6	
7. 新車登録台数	(年率、万台)	1,162	1,157	1,085	1,069	1,024	1,063	1,081	1,063
	<前期比、%>	3.0	▲0.4	▲4.3	▲1.5	▲4.2	0.1	1.7	▲1.6
8. 消費者コンフィデンス	(DI、%)	▲9	▲5	▲15	▲19	▲24	▲20	▲19	▲19
9. 鉱工業生産 (除く建設)	<前期比、%>			▲0.6	▲0.9	▲0.2	0.8	▲1.6	
	(前年比、%)	4.0	3.4	1.1	▲1.5	▲1.1	▲0.7	▲2.4	
10. 製造業PMI (購買担当者指数) (DI、%)		56.3	54.3	50.2	46.6	41.1	47.4	47.6	45.0
サービス業PMI 事業活動指数 (DI、%)		57.9	56.6	50.6	48.4	45.8	48.3	48.5	48.4
11. 失業率	(%)	8.2	7.4	7.4	7.5		7.4	7.5	7.5
12. 消費者物価	(前年比、%)	2.2	2.1	3.6	3.8	3.2	4.0	3.8	3.6
コア	(前年比、%)	1.5	2.0	2.5	2.5	2.4	2.5	2.6	2.5

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(出所) 欧州委員会 (Eurostat)、ECB、Deutsche Bundesbank、Statistisches Bundesamt、INSEE、Datastream、REUTERS

(注) ・ユーロエリアに関する計数・図表のうち、消費者物価・M3・貸出は各時期のユーロ構成国ベース。

(但し、7. 新車登録台数は13か国ベース)。

・実質GDPの年率換算値は、当局計算による。

・前期（月）比は季調済みベース。

・消費者物価コアは、エネルギー、非加工食料品を除いたベース。

英国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（10月31日）以降に判明したもの。

		※								
		2006年	2007年	2008/1Q	2Q	3Q	7月	8月	9月	10月
1. 実質GDP	<前期比年率、%>	2.8	3.0	1.1	0.0	▲2.0				
2. 小売売上数量	<前期比、%>			1.6	0.5	0.1	0.9	1.1	▲0.4	
	(前年比、%)	3.2	4.3	5.2	4.2	2.3	2.0	3.3	1.8	
3. 消費者コンフィデンス	(DI、%)	▲6	▲7	▲16	▲30	▲36	▲40	▲36	▲31	▲35
4. サービス業PMI事業活動指数	(DI、%)	58.5	56.3	52.9	49.1	47.5	47.4	49.2	46.0	42.4
5. 失業率（失業保険ベース）	(%)	2.9	2.7	2.5	2.6	2.8	2.7	2.8	2.9	3.0
6. CPI	(前年比、%)	2.3	2.3	2.4	3.4	4.8	4.4	4.7	5.2	4.5
7. 住宅価格（Nationwide指数）	(前年比、%)	6.4	9.2	2.6	▲3.9	▲10.3	▲8.1	▲10.5	▲12.4	▲14.6

※直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注) 実質GDPの年率換算値と、消費者コンフィデンスの季調値は、当局計算による。

(図表3-1)

アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(10月31日)以降に判明したもの。

1. 中国

(前年比、%)

	2006年	2007年	2008/2Q	3Q	4Q	2008/8月	9月	10月
1. 実質GDP <>内は季調済前期比年率	11.6	11.9	10.1 < 10.9 >	9.0 < 6.4 >				
2. 工業生産	16.6	18.5	15.9	13.0	8.2	12.8	11.4	8.2
3. 消費財小売売上総額	13.7	16.8	22.2	23.2	22.0	23.2	23.2	22.0
4. 固定資産投資								
年初来累計	24.5	25.8	26.8	27.6	27.2	27.4	27.6	27.2
当期			27.2	28.7	24.3	28.0	28.7	24.3
5. 輸出 <>内は前期比	27.2	25.7	22.2 < 7.5 >	23.1 < 5.9 >	19.2 ▲ 2.7 >	21.1 < 2.5 >	21.5 ▲ 4.7 >	19.2 ▲ 0.3 >
6. 輸入 <>内は前期比	19.9	20.8	32.6 < 16.1 >	25.9 ▲ 0.9 >	15.6 ▲ 3.1 >	23.0 < 0.6 >	21.3 ▲ 9.8 >	15.6 ▲ 3.8 >
7. CPI	1.5	4.8	7.8	5.3	4.0	4.9	4.6	4.0
8. M2	16.9	16.7	17.4	15.3	15.0	16.0	15.3	15.0
9. 人民元貸出	15.1	16.1	14.1	14.5	14.6	14.3	14.5	14.6

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。M2、人民元貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) 実質GDPの季調値は、JPモルガンによる試算値。輸出入の季調値は、X-12-ARIMAによる当局算出値。

(注3) 固定資産投資は、都市部。「当期」の値は、中国国家统计局が公表する年初来累計値と同前年比伸び率を用いて当局で試算。

2. インド

(前年比、%)

	2006年	2007年	2008/1Q	2Q	3Q	2008/8月	9月	10月
1. 実質GDP	9.8	9.3	8.8	7.9				
個人消費	7.4	7.9	8.3	8.0				
総固定資本形成	16.1	14.6	11.2	9.0				
2. 鉱工業生産	10.5	9.9	7.0	5.3	4.5	1.4	4.8	
3. 輸入	20.9	25.4	48.6	36.8	47.7	51.2	43.3	
4. 卸売物価	4.8	4.8	5.8	9.6	12.4	12.8	12.1	11.0
5. M3	19.3	22.6	20.8	20.8	19.0	21.0	19.0	20.2
6. 貸出	30.3	21.4	22.3	25.9	24.8	25.3	24.8	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。M3、貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) 貸出は指定商業銀行ベース。

(出所) CEIC

3. NIEs、ASEAN諸国・地域

(1) 実質GDP

(季調済前期比年率、()内は前年比、%)

	2005年	2006年	2007年	2007/3Q	4Q	2008/1Q	2Q	3Q
韓国	4.2	5.1	5.0	6.0 (5.1)	6.4 (5.7)	3.3 (5.8)	3.4 (4.8)	2.3 (3.9)
台湾	4.2	4.9	5.7	11.3 (6.9)	2.5 (6.5)	2.8 (6.3)	1.1 (4.3)	
香港	7.1	7.0	6.4	8.7 (6.8)	6.1 (6.9)	8.2 (7.3)	▲ 5.5 (4.2)	▲ 2.0 (1.7)
シンガポール	7.3	8.2	7.7	5.1 (9.5)	▲ 4.8 (5.4)	15.7 (6.9)	▲ 5.7 (2.3)	▲ 6.3 (▲ 0.5)
タイ	4.5	5.1	4.8	6.1 (4.8)	7.1 (5.7)	5.5 (6.1)	2.9 (5.3)	
インドネシア	5.7	5.5	6.3	7.1 (6.5)	5.6 (6.3)	6.2 (6.3)	7.0 (6.4)	5.3 (6.1)
マレーシア	5.3	5.8	6.3	9.3 (6.7)	7.0 (7.3)	6.2 (7.1)	3.2 (6.3)	
フィリピン	5.0	5.4	7.2	3.3 (7.1)	5.1 (6.4)	1.3 (4.7)	8.4 (4.6)	

(注1) 季節調整値は、韓国、香港、シンガポール、タイ、フィリピンが現地統計。その他はX-11による当局算出値。

(注2) 実質GDPの年率換算値は、当局計算による。

(2) 輸出

(名目米ドルベース、季調済前期比、()内は前年比、%)

	2006年	2007年	2008/2Q	3Q	4Q	2008/8月	9月	10月
輸出合成指数	14.4	11.5	9.7	0.5				
うちIT関連寄与度			2.6	▲ 1.1				
韓国 <29.0>	14.4	14.1	11.5 (23.1)	4.1 (27.1)	▲ 9.6 (8.5)	▲ 8.8 (18.2)	▲ 0.4 (27.7)	▲ 6.5 (8.5)
台湾 <19.3>	12.9	10.1	9.0 (18.6)	▲ 2.7 (8.0)	▲ 10.6 (▲ 8.3)	4.5 (18.2)	▲ 14.3 (▲ 1.6)	▲ 2.1 (▲ 8.3)
タイ <11.9>	16.9	17.2	10.0 (25.2)	2.7 (25.2)		▲ 7.3 (14.9)	▲ 1.9 (19.4)	
インドネシア <8.9>	17.7	13.2	3.4 (29.6)	▲ 1.1 (27.8)		2.6 (30.3)	▲ 3.8 (28.5)	

(参考)

	2006年	2007年	2008/2Q	3Q	4Q	2008/8月	9月	10月
シンガポール 新規輸出受注D.I.*	51.8	53.7	48.7	48.8	44.8	48.2	48.9	44.8
うちIT関連*	52.6	56.3	52.1	54.2	48.4	53.5	56.3	48.4

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 合成指数は、直近は9月の値。直近月まで公表されていないデータは、前月の前年比で横置きしている。

(注3) 輸出の季節調整値は、X-12-ARIMAによる当局算出値。

(注4) 輸出の< >内は、合成指数に占めるシェア(%, 2007年)。

(注5) 輸出、輸出合成指数はともに金額ベース。

(注6) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注7) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(出所) CEIC

(図表3-3)

(3) 生産関連

(季調済前期比、()内は前年比、%)

	2006年	2007年	2008/2Q	3Q	4Q	2008/8月	9月	10月
生産合成指数	7.0	6.1	0.1	▲ 0.4				
うちIT関連寄与度			0.2	0.4				
韓国 鉱工業生産指数	8.4	6.8	1.3 (8.6)	▲ 2.1 (5.6)		▲ 2.2 (1.9)	▲ 0.6 (6.4)	
企業景気実査指数 [†] (季調済)	96.0	99.8	91.0	84.8	62.8	91.2	76.5	62.8
台湾 鉱工業生産指数	4.7	7.8	0.1 (6.8)	▲ 2.7 (0.4)		0.3 (0.7)	▲ 5.0 (▲ 1.4)	
タイ 製造業生産指数	7.3	8.2	▲ 0.1 (10.1)	2.7 (7.7)		▲ 0.4 (7.6)	0.0 (4.6)	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 合成指数は、直近は8月の値。直近月まで公表されていないデータは、前月の値で横置きしている。

(注3) 生産指数の季節調整値は、現地統計またはX-12-ARIMAによる当局算出値。

(注4) 生産、生産合成指数はともに数量ベース。

(注5) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注6) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(4) 内需関連

(季調済前期比、()内は前年比、%)

	2006年	2007年	2008/2Q	3Q	4Q	2008/8月	9月	10月
韓国 小売数量指数	4.1	5.3	▲ 1.1 (2.5)	0.0 (1.1)		0.0 (1.4)	▲ 3.8 (▲ 2.0)	
消費者信頼感指数 [†]	101.0	107.3	86.0	92.0	88.0	96.0	96.0	88.0
機械投資推計指数	8.9	8.6	1.4 (0.1)	3.2 (6.2)		▲ 0.1 (1.5)	▲ 2.7 (7.3)	
台湾 小売指数	1.2	1.6	(▲ 2.5)	(▲ 8.4)		(▲ 7.3)	(▲ 7.9)	
消費者コンフィデンス [†]	68.7	66.2	63.3	55.4	52.2	55.8	54.3	52.2
タイ 民間消費指数(PCI)	2.3	1.5	▲ 0.1 (4.0)	2.4 (5.2)		▲ 0.3 (4.2)	1.0 (5.9)	
民間投資指数(PII)	2.2	▲ 0.5	(4.7)	(3.5)		(3.5)	(2.6)	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。韓国については旧系列の更新停止に伴い、今月より新系列を表示。

(注3) タイの民間投資指数(PII)は、後方3ヶ月移動平均。

(5) 消費者物価指数(CPI)

(前年比、%)

	2006年	2007年	2008/2Q	3Q	4Q	2008/8月	9月	10月
韓国 ()内はコア	2.2 (1.8)	2.5 (2.3)	4.8 (3.9)	5.5 (4.8)	4.8 (5.2)	5.6 (4.7)	5.1 (5.1)	4.8 (5.2)
台湾 ()内はコア	0.6 (0.5)	1.8 (1.4)	4.2 (3.4)	4.5 (3.7)	2.4 (2.9)	4.7 (3.7)	3.1 (3.3)	2.4 (2.9)
タイ ()内はコア	4.6 (2.3)	2.2 (1.0)	7.5 (2.8)	7.2 (3.0)	3.9 (2.4)	6.4 (2.7)	6.0 (2.6)	3.9 (2.4)
インドネシア	13.1	6.4	9.9	12.0	11.8	11.8	12.1	11.8

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 韓国のCPIコアは、CPI総合から穀物以外の農産物、石油関連製品を控除。台湾のCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品およびエネルギーを控除。タイのCPIコアは、CPI総合から非加工食品、エネルギーを控除。

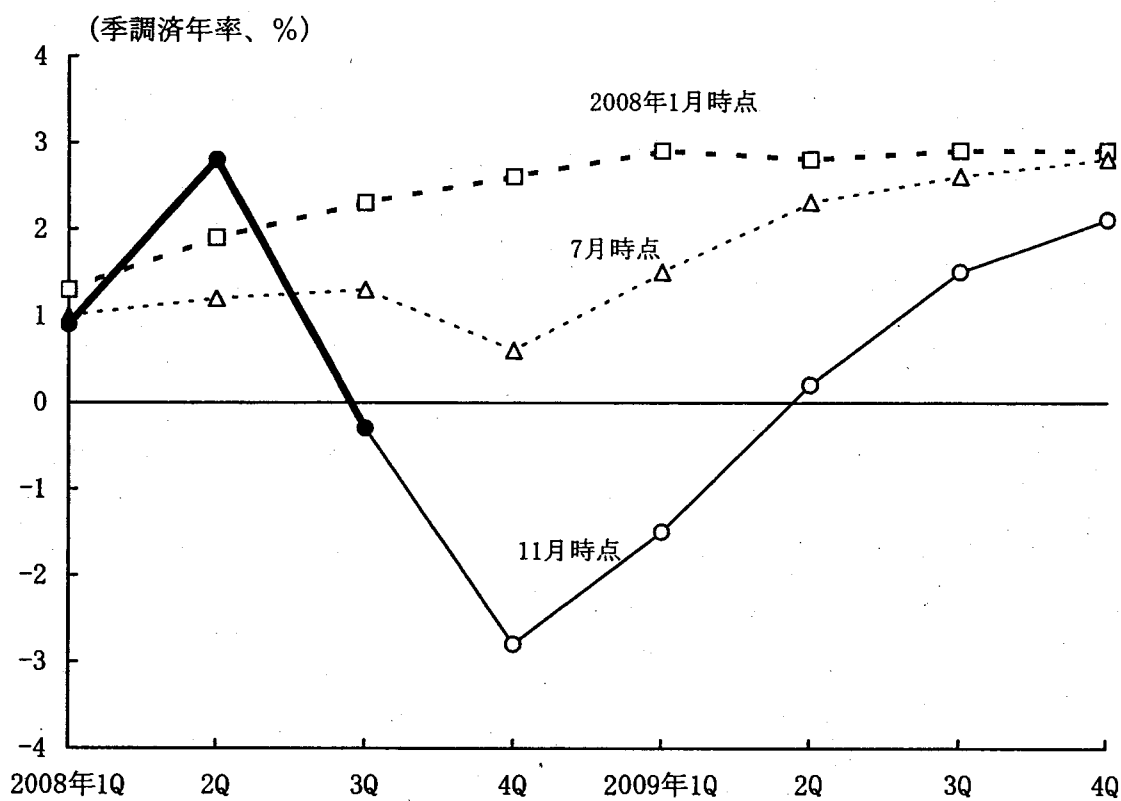
(注3) インドネシアは、新基準年データの利用可能範囲が限定されるため、6月以降の計数は2007年基準、その他は2002年基準。

(出所) CEIC

(図表 4)

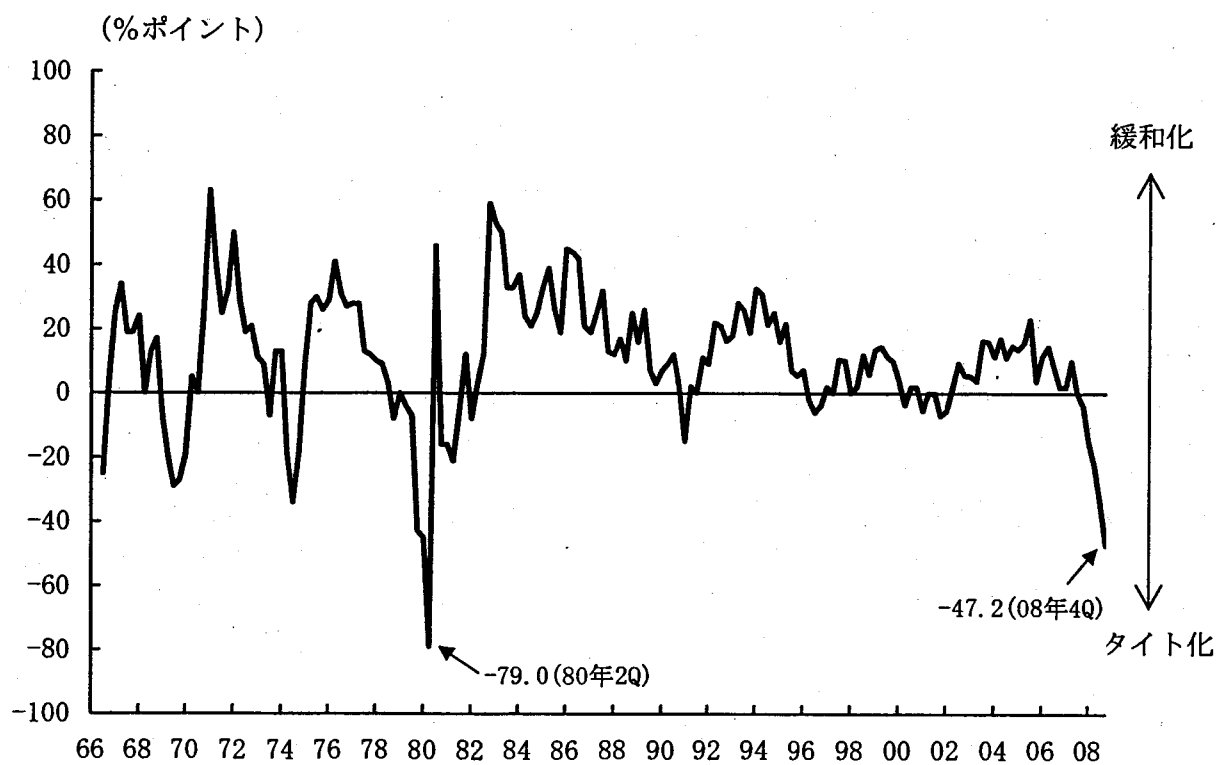
米国経済

1. 成長率見通し(ブルーチップ)



(出所) ブルーチップ

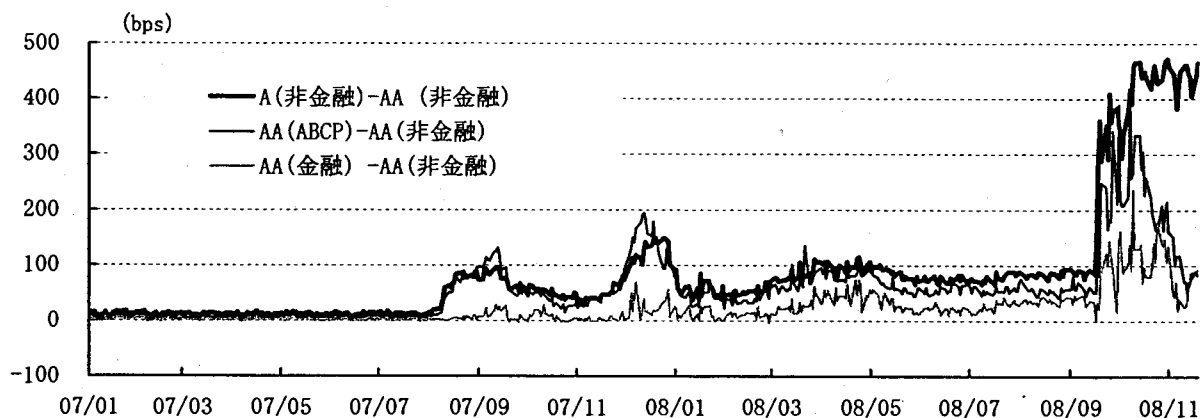
2. 消費者向け貸出態度(FRBによる銀行貸出調査)



(出所) FRB

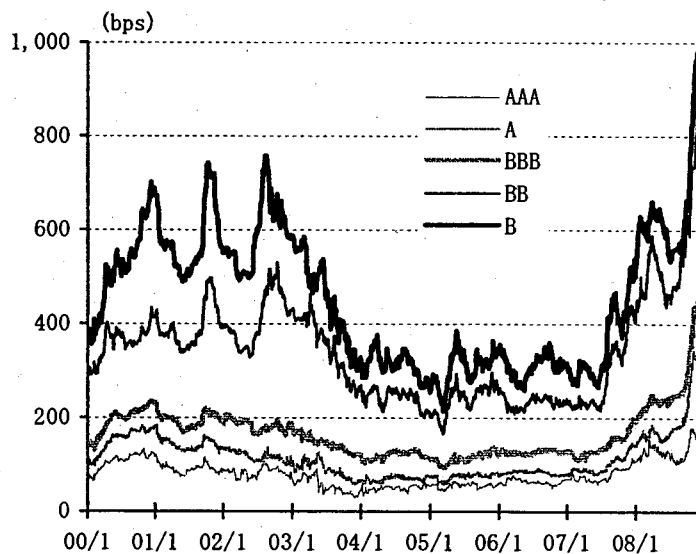
米欧の企業金融

(1) 米国のCPスプレッド (30日物)

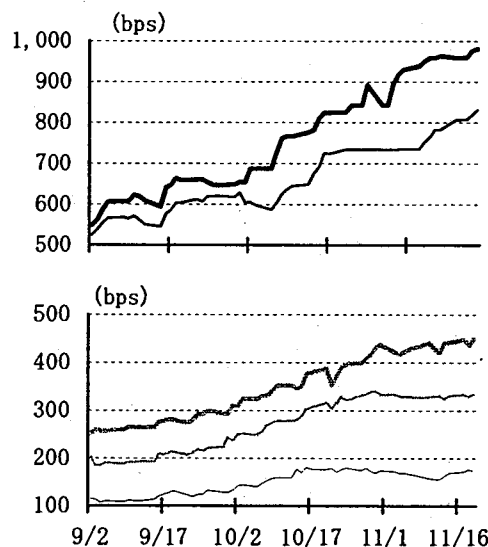


直近は11月18日

(2) 米国社債の対国債スプレッド (10年物)

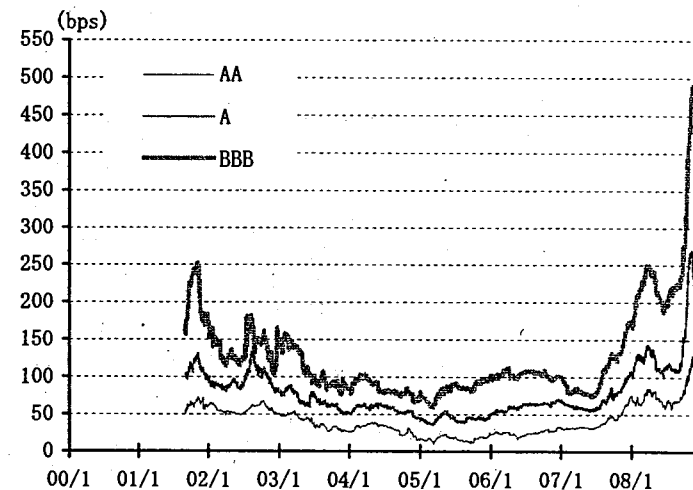


<最近の動き>

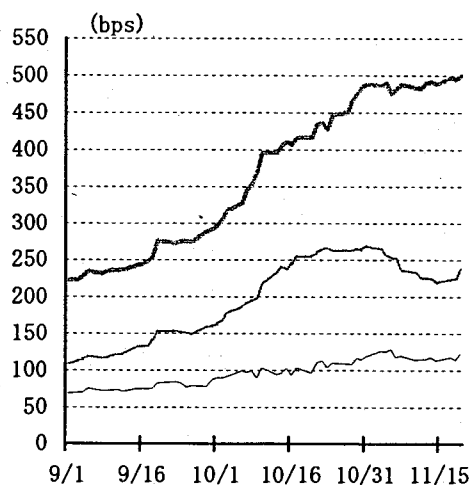


直近は11月19日

(3) 欧州社債の対独国債スプレッド (10年物)



<最近の動き>



直近は11月19日

(出所) Bloomberg、FRB